



TITLE:

# 農産物価格流通問題の理論的定量的研究( Dissertation\_全文 )

AUTHOR(S):

岩谷, 幸春

---

CITATION:

岩谷, 幸春. 農産物価格流通問題の理論的定量的研究. 京都大学, 1990, 農学博士

ISSUE DATE:

1990-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r7213>

RIGHT:

新 制

農

573

京大附図

# 農産物價格流通問題の

## 理論的定量的研究

岩 谷 幸 春

農産物価格流通問題の

理論的定量的研究

岩谷幸春

## は し が き

今日、米価の引き下げ、米の市場開放、食管制度撤廃の内外圧がますます強まり、日本農業はまさに戦後最大の「危機」に直面しているといっても過言ではなからう。

このような内外圧を背景に、理論的実証的に詰められるべき重要な論点が十分に詰められずに、市場原理の導入、構造政策および生産政策優先の米価引き下げ政策が自明の理として先行しているが、はたして妥当なものといえるであろうか、疑問を禁じえない。「角を矯（た）めて牛を殺す」の類に陥らねばいいかと憂慮するのは「杞憂（きゆう）」であろうか。

本研究の課題は、下記の諸課題を究明することによって、このような米価引き下げ政策の問題点を明らかにするとともに、米価支持政策、農業の国内および国境保護政策の経済的根拠を明らかにすることである。

- （１）農産物価格問題の定量的研究方法の構築。
- （２）農産物価格水準の低位性、工業製品（消費財、生産財、農業生産財）の独占価格水準の定量分析。
- （３）生産者米価水準、米価支持効果および消費者負担の分析。
- （４）農工間の流出入価値、農業生産財部門への農業流出価値と農業関係予算額の分析。
- （５）米作流出価値、農業生産財部門への米作流出価値と食管財政の分析。
- （６）国内的国際的需給均衡論、国際比価論の問題点の解明。
- （７）農産物取扱商業資本の収益性、農産物流通マージンの分析。
- （８）農産物自由市場における低位価格形成の基本的要因とメカニズ



ムおよびそれと表裏一体の関係にある独占価格形成のメカニズムの定量的定性的解明。

(9) 二重米価制の理論的検討。

(10) 米の構造的過剰形成の諸要因(基本的要因)とメカニズムの解明。

(11) 生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討。

(12) 低米価水準の下での農民層分解の歪曲化の程度とそのメカニズムの分析。

本研究の意義は、これまで不十分であった農産物価格流通問題の定量的研究の方法を体系的に構築して当研究を一層展開したところにあると考える。本研究は近代経済学とマルクス経済学に対して、かなり大胆な問題提起をしているつもりである。多くの方々から忌憚なきご批評を仰ぎたい。

本学位論文をまとめるにあたっては、京都大学農学部農林経済学教室の農業経営学研究室の藤谷築次教授、武部隆助教授、新山陽子講師、農史研究室の三好正喜教授、荒木幹雄助教授、農政研究室の頼平教授の諸先生から貴重なご指導とご助言、こころあたたまるお励ましを賜った。また、ゼミでは大学院の後輩諸兄姉から貴重なコメント、こころあたたまるお世話を賜った。記して深甚なる謝意を表したい。

三好正喜先生は、1990年3月末日をもって京都大学定年御退官を迎えられることとなった。先生には大学院時代(1977年4月～1985年3月)および研修員時代(1985年4月～1987年3月)の10年間の長きにわたって指導教官として厳しくもあたたかいご指導、お世話を賜った。不肖の弟子ではあるが、曲がりなりにも研究者としてひとり立ちすることができるようになった。この学恩に対して、衷心より感謝申し上げますと

もに、今後ともご健康には十分留意され、ますますお元氣でご活躍されますことを心よりお祈り申し上げます。また、今後とも相変わらずご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

本学位論文を一里塚として、今後ともより一層学問・研究と教育に精進し、日本農業と農民の発展と繁栄、国民の真に豊かなくらしの確立をめざして、微弱たりとも頑張る所存である。このため多くの方々のご教示とご叱正をお願いする次第である。

1990年 1 月15日

成人の日、研究室にて

岩 谷 幸 春

# 目 次

## はしがき

序 章 本研究の問題意識と課題	1
第1節 農産物価格論の課題	1
第2節 本研究の課題	4
第3節 農産物価格問題の定量的研究の展開と本研究の意義	7
第4節 本稿の構成と諸章の諸課題、その出所	15
第1章 農産物価格問題の定量的研究の方法	22
第1節 本章の課題と方法的基礎	22
第2節 価格と収益性の定量化方法	29
第3節 価値の定量化方法	42
第4節 生産価格、平均利潤率、諸部門の利潤率の定量化方法	56
第5節 費用価格の定量化方法	65
第6節 諸数値の指数化とその意義	68
第7節 価格水準（収益性）、賃金水準変動要因の定量分析方法	70
第8節 諸部門間の流出入価値とその内訳の定量分析方法	72
第9節 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法	77
第10節 農産物流通マージンの定量分析方法	82
第11節 農産物生産者価格の低位形成の基本的要因の定量的析出方法	96
第2章 農工間不等価交換の実態	97

第1節	本章の課題	97
第2節	価値、賃金水準、平均利潤率の定量的検討	98
第3節	産業大分類別の収益性	107
第4節	農産物価格水準	123
第5節	農業生産財部門の独占価格水準	140
第6節	食料品製造業部門の独占価格水準	147
第7節	消費財部門と生産財部門の独占価格水準	153
第8節	食糧危機、石油危機と諸部門の収益性への影響	172
第9節	農工間の流出入価値とその内訳	178
第10節	農業生産財部門への農業流出価値の定量化とその比重	186
第11節	農産物流通マージンの分析	189
第12節	農産物生産者価格の低位形成の基本的要因の定量的析出	193
第13節	むすび	194
第3章	農産物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムの定量的定性的検討	196
第1節	本章の課題	196
第2節	青果物自由市場における卸売・小売業の収益性	198
第3節	青果物流通マージンの分析	229
第4節	農業生産財部門への青果物生産流出価値の定量化とその比重	245
第5節	青果物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因の定量的析出	246
第6節	独占価格形成のメカニズムと青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズム	248

第7節	むすび	263
第4章	国際比価論の問題点	268
第1節	本章の課題	268
第2節	内外価格差の問題	268
第3節	生産コスト（価値）と消費者の国内購買力	273
第4節	国際分業論の問題点	275
第5節	むすび	276
第5章	米価水準の分析	280
第1節	本章の課題	280
第2節	農産物価格の限界規定に関する諸説の検討	280
第3節	生産調整と米価の限界規定	286
第4節	最劣等地および米価の規定階層の析出	304
第5節	米の需給関係と生産者米価水準の実態	311
第6節	米価支持効果と消費者負担	329
第7節	むすび	333
第6章	米作流出価値と食管財政の分析	335
第1節	本章の課題	335
第2節	農工間の流出入価値と農業関係予算額	335
第3節	農業生産財部門への農業流出価値とその比重	338
第4節	米作流出価値と食管財政	342
第5節	農業生産財部門への米作流出価値とその比重	344
第6節	むすび	345

第7章 米価支持政策の経済的根拠	348
第1節 本章の課題	348
第2節 需給均衡論の問題点	348
第3節 二重米価制の意義とその仕組みの理論的定量的検討	351
第4節 むすび	355
第8章 生産調整の経済的根拠と二重米価制	358
第1節 本章の課題	358
第2節 米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズム	359
第3節 生産調整の意義とあり方	363
第4節 生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討と事例	363
第5節 むすび	369
第9章 米価政策と農民層分解	373
第1節 本章の課題	373
第2節 低米価水準と農民層分解の歪曲化のメカニズム	374
第3節 水稻作単一経営農家の階層変動の分析	380
第4節 低米価水準と農民層分解の歪曲化の程度	398
第5節 むすび	403
結 章 要約と結論、残された課題	406
参考文献	433
あとがき	441

# 農産物価格流通問題の

## 理論的定量的研究

## 序 章 本研究の問題意識と課題

### 第1節 農産物価格論の課題

農地改革後、とりわけ1950年代後半以降の高度経済成長下で顕著になった農工間の所得格差問題を契機に、わが国では農産物価格問題が本格的に研究されるようになった。農産物価格論に関する研究や論争は、それまでは主として『資本論』の地代理論研究に埋没する形でなされてきた<sup>1)</sup>。マルクス経済学における小農体制下の農産物価格論の課題は、一般に下記のように整理できると考える<sup>2)</sup>。

まず第一に、農産物価格論の中心的課題は、価値法則を基礎として農産物価格形成の諸条件とメカニズムを解明し、さらに価格形成を通して資本や労働力の移動がどのようなメカニズムによって行われるかを明らかにすることである。

この中心的課題において、これまでに主要な論点となったのは次の5点である。

- (1) 分割地所有農民の費用価格規定と労働による価値規定との関連性。
- (2) 農産物生産者価格の低位形成の諸要因(基本的要因)とメカニズム。
- (3) 農産物価格の限界規定の現実への適用の仕方。
- (4) 農産物価格の自家労働費の形成メカニズム。
- (5) 小作料(地代)の形成メカニズムとその性格・内容。

第二の課題は農産物価格形成をめぐってどのような階級関係や階層関係、分配関係等の生産諸関係が存在するかを明らかにすることである。



第三の課題は政府によって展開される農産物価格政策の意義と機能、矛盾と限界を明らかにすることである。

さらに、下記のような今日的課題を付け加えることができる。低成長期と国際化時代と言われる今日、日本農業は内外の厳しい政治的経済的環境の下で深刻な危機的状況にある。食糧安全保障や国土環境保全、工業の水平的国際分業・内需主導型の産業構造等の観点から、わが国農業を基幹的産業部門として位置づけ、国内自給率をできる限り高める方向で再建・発展させることは、焦眉の国民的課題である。このようななかで、農業政策論の課題は、農業の危機的状況がどのような諸要因（基本的要因）とメカニズムによってもたらされたかを解明し、さらにこれを踏まえて日本農業再建のための方策と筋道をより具体的に明らかにすることである<sup>3)</sup>。

農業解体の危機といわれる現段階の農業危機の直接的契機が再生産を保証しない低農産物価格にある<sup>4)</sup>といっても過言ではない。従って、農産物価格論は農業危機論および農業再建論の基軸をなすといえる。

よって、農産物価格論の第四の課題は、第一および第三の課題の研究成果を踏まえて、低農産物価格の下でどのようなメカニズムによって農業の危機的状況がもたらされたかを解明することである。この第四の課題は、さらに次のような3つの課題に分けることができる。

(1) 低農産物価格による農業生産力の跛行的発展もしくは衰退の実態とそのメカニズム。

(2) 低農産物価格による農民層分解の歪曲化の実態とそのメカニズム。

(3) 農産物の構造的過剰形成の諸要因(基本的要因)とメカニズム。

(1)～(3)は相互に密接に関連しあっている。

農産物価格論の第五の課題は、第四の課題の研究成果を踏まえて、農業再建のための価格政策を明らかにすることである。

最後に、農産物価格論の第六の課題として、農産物価格問題および政策の定量的研究の課題がある。マルクス経済学の農産物価格論では、これまで、量的関係が具体的に発現する前提である諸条件やメカニズム等の質的分析に力点が置かれてきたため、またデータの不備等による定量化の困難性から、あるいは「現実の商品の価値が幾ばくであるかはとうてい知りえないものである<sup>5)</sup>」という見解もあって、農産物価格水準や農工間不等価交換、農産物流通マージン等の定量分析に関する研究が著しく遅れたものになり、研究数もきわめて少ないのが実情である。データ上の制約から定量分析は相当困難であるが、必要不可欠である。

以上のような農産物価格論の諸課題は、次のように整理することができる。農産物価格論（広義）は、客観分析にかかわる農産物価格論（狭義）と政策科学にかかわる農産物価格政策論とに大別できる。第一から第四の課題は、前者に属する。後者はさらに国家独占資本主義論にかかわる政策批判論と今日的課題にかかわる政策提言論に区分できるが、政策批判論には、また第三の課題が属し、政策提言論には第五の課題が属する。第六の課題は、農産物価格論（狭義）と農産物価格政策論の両分野に属する。

## 第2節 本研究の課題

昭和62年産の生産者米価（政府買入価格）は、5.95%引き下げられ60kg当り平均17,557円（現行18,668円）に決定された。米価の引き下げは昭和31年産米の0.9%引き下げ以来31年振りであった。前年に引き続いて63年産米は4.6%引き下げられた。が、64年産は政治的配慮から据え置かれた。

米価引き下げの直接的な背景としては、昭和61年産の生産者米価の据え置き決定（条件付き）に端を発するといえよう。これを契機に、マスコミは経構研報告（前川レポート）や行革審答申等を根拠として短絡的で無責任な農業・農協批判キャンペーンを展開した。これに乗じて、1986年秋、RMA（全米精米業者協会）は、日本の米市場開放を要求してUSITR（米国通商代表部）に提訴した。さらに、1985年9月のG5（先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議）以降、急激に進行した円高が、農産物の内外価格差を拡大し、割高論と過保護論を強めた。農政審議会「21世紀へ向けての農政の基本方向－農業の生産性向上と合理的な農産物価格の形成を目指して－」（1986年11月）も、経構研報告（前川レポート）および行革審答申の影響を受けて、稲作をはじめとする土地利用型農業部門における農業構造の改善を、大幅な競争原理の導入や価格政策の改善合理化等によって可能な限り加速して、産業として自立しうる農業構造を確立することが必要であるとし、産業政策的色彩を強めている。このため、米価の引き下げ、米の自由化、食糧制度撤廃の内外圧はますます強まり、日本農業はまさに戦後最大の「危機」に直面しているといっても過言ではなからう。

以上のような状況を背景に、下記のような根拠から構造政策および生

産調整優先の米価引き下げ政策が自明の理としてまかり通っているが、果たして妥当なものといえるであろうか、疑問を禁じえない。

(イ) 連続豊作、土地生産性および労働生産性の向上、円高や原油価格の低下等による生産諸資源の値下りによって米生産費が下がったこと。

(ロ) 円高による米の内外価格差の拡大。

(ハ) 米は依然として構造的過剰であること。

(ニ) 米の構造的過剰の基本的要因は高米価と米価支持にあり、過剰問題の解決を一律減反主義による転作にもとめるのはすでに限界に来ていること。

(ホ) 農民層の両極分解を促進して農業構造の再編をはかり、高能率農業を育成し自給力を向上させるため。

(ヘ) 賃金水準の低迷の下で米価をはじめとする農産物価格の割高が消費者の家計に大きな負担をもたらしていること。

(ト) 食糧赤字を削減し、財政の合理化をはかるため、等々である。

いずれの根拠も、常識論的な見地からは妥当なもののように思われるが、常識必ずしも科学ならず、理論的実証的な詰めが不十分で科学的なものとはいえず、大きな「おとしあな」があるように思われる。

本研究の課題は、次のような諸課題を究明して上述の米価引き下げ政策の根拠(イ)～(ト)に反論を加えるとともに、米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることである。

(1) 農産物価格問題の定量的研究方法の構築

(2) 農産物価格水準の低位性、工業製品(消費財、生産財、農業生産財)の独占価格水準の定量分析。

(3) 生産者米価水準、米価支持効果および消費者負担の分析。

- ( 4 ) 農工間の流出入価値、農業生産財部門への農業流出価値と農業関係予算額の分析。
- ( 5 ) 米作流出価値、農業生産財部門への米作流出価値と食糧財政の分析。
- ( 6 ) 国内的、国際的需給均衡論、国際比価論の問題点の解明。
- ( 7 ) 農産物取扱商業資本の収益性、農産物流通マージンの分析
- ( 8 ) 農産物自由市場における低位価格形成の基本的要因とメカニズムおよびそれと表裏一体の関係にある独占価格形成のメカニズムの定量的定性的解明
- ( 9 ) 二重米価制の理論的検討
- ( 10 ) 米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズムの解明。
- ( 11 ) 生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討。
- ( 12 ) 低米価水準の下での農民層分解の歪曲化の程度とそのメカニズムの分析。

### 第3節 農産物価格問題の定量的研究の展開と本研究の意義

#### 1. 価格水準と農工間不等価交換の定量分析の展開と本研究の意義

既述のように本研究の課題は、米価問題を中心にした農産物価格問題の理論的定量的研究を行うことによって現行の構造政策および生産調整優先の米価抑制・引き下げ政策の問題点を解明するとともに米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることであった。本研究の最大の特徴は、これまで不十分であった農産物価格問題の定量的研究の方法を体系的に構築し当研究を一層展開したところにあると考える。したがって、本研究の具体的な諸課題を追究する前に、まず戦後における農産物価格問題の定量的研究の展開とその成果、その動向と今日的課題を明らかにして本研究の位置づけと意義づけを行いたい。なお、その他の諸課題に関する戦後の農産物価格論の展開とその成果、その動向と今日的課題については関連する諸章で明らかにする<sup>9)</sup>。

まず、価格水準と農工間不等価交換の定量分析についてである。従来シェーレ（鋏状価格差）は、農工間不等価交換およびその激化を示す有力な指標として用いられてきたが、過大評価は禁物である。この意義と限界については、石渡〔28〕（pp.86-89）、栗原〔60〕（pp.85-89）、常盤〔94〕（pp.70-78）が明らかにしている。

常盤〔94〕は、シェーレ現象が農工間不等価交換の激化の絶対的大きさを直接的に示しうるためには、基準時点から比較時点までの期間において両者の価値関係が同一不変であることが前提とされなければならないとし、さらに生産力の農工間不均等発展が一般的であるとすれば、シェーレ現象がなくてもあるいは逆シェーレ現象であってさえも農工間不

等価交換およびその激化はありうると、的確な指摘をしている。

われわれは、価格現象を追跡するだけでは価格水準と農工間不等価交換の厳密な実態を明らかにすることはできない。これを克服する有力な方法として、農産物価格を1時間労働当り(1日当り)「家族労働報酬」という形で定量化し作目間あるいは農村賃金や製造業賃金との間で比較検討することが一般的に行われている。

だが、この方法には次のような意義と限界があるように思われる。

①家族労働報酬は、農業純生産から雇用労賃、資本利子および地代を控除したものであり、価格水準そのものを直接的に表示しえないという限界がある。

②『資本論』におけるいわゆる「分割地所有」農民の下での費用価格( $C + V$ )規定の理論<sup>7)</sup>が、価値規定および生産価格規定との関連性を明確にしないまま適用されているという限界がある<sup>8)</sup>。このため、農業の1時間労働当り家族労働報酬を農村賃金や製造業賃金と比較検討するにとどまり、価値および生産価格を基準指標として製造業の1時間労働当り純生産と比較検討したり、不当な価格形成の結果生じた農工間の流出入価値を定量化するまでには至っていない。

③家族労働報酬を分析指標として用いることの意義は、次の点にあると考える。後ほど明らかにするように、現実の農産物価格水準は農村日雇賃金並みの価格水準( $C + v$ )であり全産業(製造業)平均賃金並みの費用価格水準( $C + V$ )も確立されていないほど極めて低位である。また、農業においては外部資金への依存度が高まるとともに農地の賃賃借も一定程度展開して資本利子と地代の支払が不可避となっている。資本利子と地代は本来剰余価値に源泉を持ち、そこから控除されるべきものであるが、上述のような低価格水準の下では、労働費部分( $v$ )に一

履食い込んで支払われねばならない。家族労働報酬という分析指標は、労賃範疇の成立の程度を的確に示す意義を持っていると考える。

上述の問題点を克服する有力な方法として、花田氏による先駆的な業績 [92]（第2部第5章）がある。花田氏の方法は、価格を1時間労働当り純生産という形で定量化し部門間で相互比較を試みるものである。

これは、次のような点で実に有効な方法である。価格水準が適正か否かで直接に問題になるのは、価格から物財費部分を控除した後の純生産部分の大きさである。この純生産は生産過程で労働によって新たに創出され付加された価値の実現部分である。社会的分業体系を構成するあらゆる諸部門において1時間労働当りに創出される価値は全て同等である。このため、1時間労働当りという形で価値実現部分の部門間比較が可能になる。

だが、花田氏の方法は、下記のような点でまだ端緒的な段階にとどまっているように思われる。ある商品の価格水準が高いのか低いのか、あるいは適正か否かの定量的な判断や不当な価格形成による諸部門間の流出入価値の定量化のためには、その基準指標が必要不可欠である。その基準指標として、まず第一に考えられるのは価格の背後にある「価値」であり、次いで資本の自由競争段階における価値の現象形態である競争価格すなわち「生産価格」である。さらに、小農体制のもとにおける特殊な価格形成形態を考慮するならば、「費用価格」も考えられる。

まず、①花田氏の場合、「価格」の定量化は諸部門の総労働（生産的労働プラス不生産的労働）1時間当り純生産、生産的労働1時間当り純生産という形で行われているが、不等価交換の定量分析は農業と工業との間の1時間労働当り純生産の相互比較にとどまっている<sup>9)</sup>。

②「価値」の定量化は、生産的部門の総労働1時間当り本源的国内純



生産という形で行われているが、分析への適用としては通貨価値の低下の指標としてのみ用いられ、農業の1時間労働当り純生産との間の上昇率の相互比較にとどまっている<sup>10)</sup>。また、この定量化方法の成立の論拠が十分に展開されていない。この定量化方法は、次のような観点から再検討され再構築される必要がある。すなわち、商業利潤と流通費を価値形成および価格形成との関連でどのようにとらえるかという観点、価値形成部門の範囲や部門内における生産的労働と不生産的労働という観点等からである。

③花田氏の場合資本の自由競争段階において問題になる「生産価格」や「平均利潤率」に対して理論的、抽象的な検討と配慮はあっても、それらを実際に定量化し現実の諸部門の価格水準や利潤率の適否を判断するための基準指標として具体的に適用するまでには至っていない。

④諸部門間での価値の流出入の定量化についても、モデルを用いて価値移転という形で理論的、抽象的な検討がなされているが、まだそれは現実を定量化するための方法にまで具体化されていない<sup>11)</sup>。

岩谷〔1〕〔3〕は、上述のような花田氏の研究成果と問題点を踏まえて花田理論をより一層具体化していくこと、さらに継承・発展させることを試みている。価値の定量化は、価値形成の次元と価値分配の次元に分けて、より抽象的なものからより具体的なものへと段階的にいきその論拠を明確にしている。価格水準の分析には、価値分配の最も具体的な次元での価値すなわち1時間労働当り平均国内純生産を用いる。生産価格は、1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕という形で定量化を行っている。

価値および生産価格の定量化は、総計一致の二命題（①総価値＝総（生産）価格、②総剰余価値＝総利潤）を前提にしている。この際、「転

形問題<sup>12)</sup>」が問題となるが、当問題は次のような点から十分に克服できていると考える。現実の産業連関はほぼ均衡しているとみてよい。価格の物財費部分は、価値から（生産）価格への転化が前期に既に完了しているので、物財費部分を除いた純生産部分（付加価値の実現部分）のみを問題とすればよく、このことによって問題をより単純化して扱うことができ『資本論』第3巻第9章におけるマルクスの検討・考察結果が十分そのまま通用するといえよう。その意味でも本研究の定量分析方法は有効な方法である。なお、本研究における「価値」は価格表示による「価値価格」である。「転形問題」については本間〔62〕、海野〔139〕を参照のこと。

さらに、岩谷は上記諸数値を1時間労働当り平均国内純生産を100として指数化しグラフ化する。この指数化は、諸数値を簡単化し、同時にインフレーション（通貨減価）による諸数値の膨張を修正する意義を持っている。1時間労働当り平均国内純生産の逆数は、価格の単位が表す労働量（時間）すなわち通貨価値を示す。上記の方法によって、諸部門の価格水準、不等価交換の実態の時系列的な把握と同時に、異種部門間の体系的な相互比較が統一的に可能となる。

岩谷〔1〕〔3〕は上記諸指標を用いて諸部門間の流出入価値とその内訳の定量分析方法を明らかにし分析を試みている。内訳の解明とは流出入価値を平均利潤率の法則によるものと市場の独占的支配力によるもの（独占的超過利潤）とに区分することである。以上の方法を適用して具体的な分析を試みたものとして他に岩谷〔2〕〔4〕〔7〕がある。

## 2. 本研究の新機軸

本定量的研究における新機軸は次のごとくである。

(1) 岩谷〔5〕〔8〕は価値論的、生産価格論的観点から上記諸指標と総労働1時間当り価値を用いて農産物価値と農産物流通マージンモデルを構築し、これを用いて実際の流通マージンの分析を行っている。農産物流通マージンモデルとは〔純粹流通費＋商業利潤（平均利潤）〕モデルのことである。生産的流通費は、その性格やデータの不備等によりモデル化と分析が困難なので捨象している。だが、純粹流通費と商業利潤は生産過程でつくりだされた剰余価値に源泉を持ち、そこから控除され補填されるものであるからモデル化が可能である。この分析を通して流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、農産物生産者価格の低位形成の要因が流通過程に存在するかどうかを検討・考察している。

さらに(2)農産物生産者価格の低位形成をもたらすさまざまな諸要因とメカニズムのうちどれが基本的であり主導的であるかの最終的な判定は、質的な構造分析だけでは不可能であり、さらに価値分配の結果の定量化と比較検討が不可欠である。上述の農産物流通マージンの定量分析結果とあわせて、農業生産財部門への農業流出価値を定量化しそれが農業流出価値総額に占める比重をもとめ、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因が①流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを検討・考察している。

従来の研究は、たとえば消費者価格に占める生産者の手取率、諸段階の流通経費の比率の算定と比較検討にとどまり、上記の諸課題を十分に解明しえないでいる。

(3) 岩谷〔3〕〔11〕は、価格水準（収益性）の変動とインフレー

ション（通貨減価）、価格、物的労働生産性との関連性の定量的実証的  
解明を試みている。この方法は、上述の価格水準の定量分析に通貨減価  
率や価格の増減率、物的労働生産性の増減率の分析指標を加えて関連性  
を定量的に検討・考察するものである。インフレーション下では商品価  
格の引き上げか、または物的労働生産性の向上によるコスト引き下げに  
よって通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り価格水準（収益性）は  
悪化する。

### 3. 「農業の比較生産性」指標をめぐって

近代経済学における下記の見解とその具体的な適用形態である『農業  
白書』および『経済白書』における「農業の比較生産性」指標、あるい  
は『農家経済調査報告』等における「労働生産性」指標に注目しておく  
必要がある。すなわち、近代経済学は、諸部門の純生産を投下労働量で  
除してうるところの「単位労働量当りの純生産」を、諸部門の価格水準  
を表す指標としてではなく生産能率（物的労働生産性）を表す指標とし  
てとらえている<sup>13)</sup>、『農業白書』には、昭和36年度版以来、農業、製造  
業、非農業の就業者1人当り純生産（名目）と「農業の比較生産性」指  
標（製造業あるいは非農業の就業者1人当り純生産に対する農業のそれ  
の比率を示す指標）が毎年欠かさず掲載されている。

近代経済学の上記の見解に対しては、マルクス経済学の側から花田氏  
による批判がありその問題点が指摘されている<sup>14)</sup>。要するに諸部門の純  
生産を投下労働量で除してうるところの「労働の平均純生産性」によっ  
ては、その意図に反して生産能率（物的労働生産性）は表しえないので  
あり、その諸部門間の「相違（大小・格差）は価値の価格への実現段階

における相違……つまり価格問題……不等価交換の問題<sup>15)</sup>」であって生産能率の相違ではないのである。上述のことの論証および実証は第1、2章で行う。

以上、戦後のマルクス経済学における農産物価格問題の定量的研究の展開・動向とその成果を概括的に明らかにした。

#### 4. 農産物価格問題の定量的研究の今日的課題

上述のように戦後のマルクス経済学における農産物価格問題の定量的研究は著しく遅れており研究数も極めて少ないのが実情である。実証分析は定性分析と定量分析とがあいまってはじめて実体をなす。定量分析は、理論や定性分析の検証と補正のために必要不可欠である。さまざまな諸要因とメカニズムの中からより基本的なものを検出するためには、定性分析だけでは限界があり定量分析が不可欠である。定量分析方法の構築試行は理論の点検と発展につながる。政策論にとって定量分析は不可欠である。

原論と農産物価格論の諸分野で必ずしも十分な定説が出ていない実情の下で、できる限り主流をなす見解に依拠して定量分析方法の構築を試みているが、理論面や方法面で必ずしも十分なものとはいえない。今後一層詰めてより精緻な方法にしていく必要がある。データが十分に揃わない実情の下でデータの使用方法や推計法についても点検と工夫が必要である。また、具体的な定量分析も積極的に推進して行く必要がある。

#### 第4節 本稿の構成と諸章の諸課題、その出所

本稿は序章と次の10の章によって構成されており、諸章では、次のような諸課題を追究する。

まず、第1章の「農産物価格問題の定量的研究の方法」においては、(1) 価格と収益性、利潤率の定量化の方法とその論拠、(2) それら諸指標の水準が適正か否かの判断基準としての価値、生産価格、平均利潤率、費用価格の定量化方法とその論拠、(3) 諸数値の指数化とその意義、(4) 価格水準(収益性)、賃金水準の変動とインフレーション(通貨減価)、価格、物的労働生産性との関連性の定量分析方法とその論拠、(5) 諸部門間の流出入価値とその内訳の定量化方法とその論拠、(6) 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法とその論拠、(7) 農産物流通マージンの定量分析方法とその論拠、(8) 農産物価格の低位形成の基本的要因の定量的析出方法とその論拠を明らかにする。

第2章の「農工間不等価交換の実態」においては、第1章で明らかにした定量分析方法を用いて、まず(1) 価値、賃金水準、平均利潤率等を定量化・検討し、次いで(2) 産業大分類別の収益性、(3) 農産物価格水準、(4) 農業生産財部門の独占価格水準、(5) 食料品製造業部門の独占価格水準、(6) 消費財部門と生産財部門の独占価格水準を解明する。(7) 食糧危機、石油危機が諸部門の収益性に与えた影響を定量分析する。さらに(8) 農工間の流出入価値とその内訳、とくに製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額を定量化するとともに、(9) 農業生産財部門への農業流出価値を定量化しそれが農業流出価値総額に占める比重をもとめて、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因が農業生産財部門に存在するかどうかを検討・考察する。(10)

農産物の流通マージンの分析を行い、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因が流通過程に存在するかどうか、消費者の家計を圧迫しているかどうかを検討・考察する。(11)(9)と(10)を踏まえて農産物生産者価格の低位形成の基本的要因を定量的に析出する。

第3章の「農産物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムの定量的定性的検討」においては、第1章で明らかにした定量分析方法を用いて、まず(1)米の国家市場とは対照的な青果物自由市場における卸売・小売業の収益性の分析・検討を行い「青果物取扱商業資本の手数料商人化の理論」を定量的に検証する。次いで(2)青果物の流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度と青果物価格の低位形成の基本的要因が流通過程に存在するかどうかを検討・考察する。さらに(3)農業生産財部門への青果物生産流出価値を定量化し、それが青果物生産流出価値総額に占める比重をもとめて、青果物価格の低位形成の基本的要因が農業生産財部門に存在するかどうかを検討・考察する。以上の(1)～(3)の分析結果を踏まえて(4)青果物自由市場における低位価格形成の基本的要因が①青果物流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかの最終的な判定を下す。最後に(4)青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズムとそれと表裏一体の関係にある独占価格形成のメカニズムを解明する。

第4章の「国際比価論の問題点」においては、(1)内外価格差の問題、(2)生産コスト(価値)と国内購買力との関係、(3)国際分業論の問題点を検討・考察して、国際比価論の問題点を明らかにする。

第5章の「米価水準の分析」においては、まず(1)農産物価格の限界規定、(2)生産調整と米価の限界規定、(3)最劣等地および価格

の規定階層の抽出方法に関する諸説の戦後の展開とその成果を集約しこれを踏まえて自説を明らかにし、米価水準の定量分析方法を構築する。次いで、当方法を用いて昭和30～62年の生産者米価の水準を需給関係および生産調整との関連で分析・検討して、（４）生産者米価水準の低位性の実態と（５）米価支持効果と消費者負担を明らかにする。

第6章の「米作流出価値と食糧財政の分析」においては、（１）近年の製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額を定量化し農業関係予算額との関連で検討・考察するとともに、（２）米作流出価値を定量化し、食糧財政の分析との関連で検討・考察する。さらに、（３）農業生産財部門への米作流出価値を定量化し、それが米作流出価値総額に占める比重をもとめて、生産者米価水準の低位性の基本的要因が農業生産財部門に存在するかどうかを検討・考察する。

第7章の「米価支持政策の経済的根拠」においては、（１）国内的、国際的需給均衡論の問題点を明らかにするとともに、第3、6章の定量的定性的検討を踏まえて（２）食糧制度の二重米価制のしくみを理論的に検討・考察して、米価支持政策の経済的根拠を明らかにする。

第8章の「生産調整の経済的根拠と二重米価制」においては、まず（１）米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズムに関する従来の研究成果を検討・考察して体系化するとともに、これを踏まえて（２）生産調整の意義とあり方を明らかにする。さらに（３）生産調整と二重米価制との関連性を理論的に検討・考察するとともに生産調整と価格政策の関連性の事例を検討することによって、両者の結合のあり方を明らかにする。

第9章の「米価政策と農民層分解」においては、まず（１）農民層分解の諸要因とメカニズム、とくに米価水準が農民層分解に与える影響と



そのメカニズムを検討・考察する。次いで（２）水稲作単一経営農家の階層変動を分析してその地域別動向を明らかにするとともに、第５章の「米価水準」の分析結果を踏まえて（３）低米価水準によって農民層分解がどの程度歪曲化されているかを明らかにして、米価支持政策の経済的根拠を明らかにする。

結章の「要約と結論、残された課題」においては、以上の諸章における諸課題の分析・検討結果を集約的に要約し結論を述べるとともに、残された課題を明らかにして結びとしたい。

以上、本稿の構成および諸章の諸課題を明らかにした。

最後に、諸章の出所を既公表の拙稿との関連で明らかにしたい。

第１章　〔１〕「農工間不等価交換の定量分析とその方法」（『土地制度史学』第85号、1979年10月）、〔３〕「農業生産財部門をめぐる不等価交換（1970～77年：新SNA）」（『農業経済研究』第52巻第4号、1981年3月）、〔５〕「農産物流通マージンの分析」（『農産物市場研究』第14号、1982年1月）における「定量分析の方法とその論拠」の説明箇所を加筆・修正して収録したものである。

第２章　最新のデータを用いて、前掲、拙稿〔１〕、〔３〕の分析図表を修正して収録するとともに、新たに分析図表を加えて検討・考察したものである。

第３章　〔２〕「集散市場体系下の青果物卸売・小売業の収益性のマクロ的分析」（『農林業問題研究』第60号、1980年9月）、〔８〕個別報告「青果物市場における低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズム」（1984年度土地制度史学会秋季学術大会、1984年10月）〔９〕「農産物価格論の展開と今日的課題—農産物価格の低位形成の基本的要因とメカニズムをめぐって—」（『農産物市場研究』

第21号、1985年10月）、前掲、拙稿〔3〕をもとに新しく書き下したものである。

第4章 〔12〕「米価政策の問題点」（1987年度春季農産物市場研究会報告「食管制度の現状と課題」『農産物市場研究』第25号、1987年10月）を加筆・修正して収録したものである。

第5章 〔4〕「食管制度堅持の経済的根拠——米価と食管財政の定量分析と検討——」（『農産物市場研究』第12号、1981年4月）、〔6〕「生産調整下の米価政策」（『農村と都市をむすぶ』第32巻第9号、1982年9月）、〔7〕「米価水準の定量分析とその方法」（『農業経済研究』第54巻第4号、1983年3月）、〔10〕「米価政策と農業保護」（農問研1985年春季大会報告「農業保護論の論点と課題—歴史と現状—」『農業問題研究』NO. 24、1986年8月）、〔11〕「米価政策のねらいと問題点」（梶井功監修『稲作農業の展望とポスト水田利用再編対策—米生産流通対策研究会報告—』全国農業協同組合中央会、筑波書房、1986年）、前掲、拙稿〔12〕を再構成・加筆・修正して収録したものである。

第6章 上記（1）～（3）の課題については、前掲、拙稿〔4〕、〔12〕を加筆・修正して収録するとともに、（4）の課題については新しく書き下ろしたものである。

第7章 前掲、拙稿〔4〕〔6〕〔8〕〔10〕〔11〕〔12〕、〔14〕個別報告「米価政策の意義と問題点——佐伯尚美『農産物価格論の破綻』への反論——」（1987年度土地制度史学会秋季学術大会、1987年10月）を再構成、加筆・修正して収録したものである。

第8章 前掲、拙稿〔6〕〔10〕〔11〕〔12〕〔14〕を再構成、加筆・修正して収録したものである。

第9章 前掲、拙稿〔10〕、〔13〕個別報告「米価水準と農民層分解」  
（第37回関西農業経済学会大会、1987年10月）、〔17〕個別報告  
「低米価水準の下での水稻作農家の階層変動の地域別実態」（第39  
回関西農業経済学会大会、1989年10月）を再構成、加筆・修正して  
収録したものである。

- 1) これまでに1957年と1978年の2回、「農産物価格問題」が日本農業経済学会の共通総合討論会のテーマにとり上げられたが、その記録が厚畠〔23〕および月〔84〕である。白川清は、1957年の学会を農産物価格論が抽象的次元から現実的価格論に転化をはじめた（〔67〕p. 146）、日本の農産物価格論研究の一面をなす（〔67〕p. 151）、と評価する。
- 2) 厚畠〔23〕pp. 178~179、月〔38〕pp. 232~233、月〔84〕pp. 54~55、pp. 93~95を参照のこと。
- 3) 田代洋一は、70年代は、資本の農業破壊、構造不況と過剰が複合するなかで農業は危機的状況に陥り、農業政策論は、その客観分析の学から、農業再建をめざす政策科学への脱皮を迫られた（〔34〕p. 283）、とする。
- 4) 花田〔92〕p. 1
- 5) 白川〔67〕p. 133
- 6) 拙稿〔9〕を参照のこと。
- 7) 『資本論』第3巻第6編第47章第5節の「分益農制と農民的分割地所有」におけるとくに次の箇所が重要である。「分割地農民にとって搾取の制限として現れるものは、一方では、彼が小さな資本家であるかぎりでは資本の平均利潤ではなく、他方では、彼が土地所有者であるかぎりでは地代の必要ではない。小さな資本家としての彼にとって絶対的な制限として現れるものは、本来の費用を差し引いてから彼が自分自身に支払う労賃にはかならない。生産物の価格が彼にこの労賃を保証するかぎり、彼は自分の土地を耕すであろう。そして、しばしば、労賃が肉体的最低限に達するまで、彼はそうするであろう。」（『資本論』第3巻、全集25b、p. 1032）
- 8) 注 7)の『資本論』における古典的規定を、「歴史的発展段階」を踏まえてどのように解釈し適用していくかはきわめて重要な課題である。花田〔92〕（p. 24）は、わが国農産物価格分析への適用に際して、マルクスのC+V・費用価格規定説が殆ど無批判的に価値規定との関連を明確にしないまま適用されており、とくにそれが価値法則を否定するようような理論展開のもとで適用される傾向にあった、と指摘する。
- 9) 花田〔92〕pp. 277~291、pp. 352~354

10) 花田[92]pp. 322~327

11) 花田[92]pp. 315~324

12) 費用価格の生産価格化によって、総計一致の二命題が厳密に成立するかどうかを検証することを中心に『資本論』第3巻第9章のマルクスの低化論を再検討するのが「低化問題」である。当問題についてなんらかの具体的解決方法を提示しようとするばあいには、すべて基本的にはポルトケヴィッチのとった方法、すなわち生産価格のタームによる部門分割の再生産表式から導きだされる方程式の数とそこに含まれる未知数の数とを一致させることによって再生産の均衡条件の成立を論証するという手法に従ったところに、その特徴がある(本間[62])。置塩信雄[83]は、マルクスの「費用価格の生産価格化の経緯による低化の完了」という示唆にもとづき低化の経緯によって均衡的生産価格体系が成立することを数学的にはマルコフ連鎖問題のエルゴード解を求める問題として解決した。置塩の研究はマルクス低化論を完成させ、ここにポルトケヴィッチの提起した難点は解決されたといえる(海野[139])。

13) 大川一司『農業の経済分析』(第2増補版)大明堂、1967年、pp. 3~24

14) 花田[92]第2部第5章第3節および第6章を参照のこと。

15) 花田[92]p. 117

## 第1章 農産物価格問題の定量的研究の方法

### 第1節 本章の課題と方法的基礎

本章の課題は、まず（１）①諸部門の価格と収益性（第2節）、利潤率（第4節）の定量化の方法とその論拠、②それら諸指標の水準が適正か否かの判断基準としての価値（第3節）、生産価格、平均利潤率（第4節）、費用価格（第5節）の定量化の方法とその論拠、③諸数値の指数化とその意義（第6節）、④諸部門の価格水準（収益性）変動要因の定量分析方法（第7節）、⑤諸部門間の流出入価値とその内訳の定量分析方法とその論拠（第8節）を明らかにして、諸部門の価格水準（収益性）と農工間不等価交換の定量分析方法を構築することである。次いで（２）農産物価値および流通マージンモデルの定量化方法とその論拠（第9節）を明らかにして、農産物流通マージンの分析方法を構築することである。さらに、（３）農産物価格低位形成の基本的要因を析出するための定量的析出方法（第10節）を明らかにすることである。

価格現象をそのまま追跡するだけでは、農産物価格水準と農工間不等価交換の厳密な実態を明らかにすることはできない、ということは前述の通りである。下記の点に着目してこれを利用すれば、上記諸指標の算定・定量化も容易になるとともに、諸部門の価格水準や収益性、不等価交換の実態の時系列的把握と同時に異種部門間の比較・検討や流通マージンの分析等が体系的に可能となる。

ある商品の価格水準が適正か否か、高いか低いかで直接問題になるのは、価格から物財費部分（C）を控除したあとの純生産（付加価値）部分の大きさである。物財費部分（C）は過去の生産物である不変資本か

らそのまま移転した価値部分であるが、純生産部分は生産過程で労働によって新たに形成され付加された価値の実現部分である。

（イ）価値（生産コスト）形成過程と（ロ）価値実現（価格形成）過程とは峻別されなければならない。前者（イ）は、後者（ロ）の前提であり基礎である。（イ）価値（生産コスト）形成過程は、(1)競争の程度・市場支配力（競争構造）、(2)資本制経営部門と家族経営部門の相違、(3)諸部門間の生産力の不均等的発展、(4)国際市場等によって直接に影響されることのない独立した過程であり、社会的分業体系を構成するあらゆる諸部門において単位時間労働当りに形成される価値はすべて同等である。農業部門も決してその例外ではない。

上述のことの論拠は次のごとくである。まず、（A）商品の価値はその生産に要した社会的に必要な労働量（あらゆる諸部門に共通の肉体的精神的な抽象的人間労働エネルギー量）によって決定され、商品はその価値の大小に応じて交換される。これを価値法則（①労働による価値規定②等価交換の法則）という。「価値法則とは商品生産の基本的経済法則であり、社会的総労働の社会的需要に応じた各生産部門への適正かつ合理的配分といういわば、経済の一般原則の特殊歴史的な現象形態にはかならない。<sup>1)</sup>」「労働の量そのものは、労働の継続時間で計られ、労働時間はまた1時間とか1日とかいうような一定の時間部分をその度量標準としている。<sup>2)</sup>」社会的に必要な労働時間（量）とは「現存の社会的に正常な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度をもってなんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。<sup>3)</sup>」以上のことは、競争的な市場構造を前提にして論じられているが、競争的であることを必ずしも前提としない。なぜならば、競争の程度にかかわりなくたとえ一国のある部門で一社独占となっても、最大限利潤の追求が

最高の目的である資本にとって省力化等によるコスト・ダウン（価値引き下げ）はその不可避的な前提であり至上命令であるからである。が、後述するように（ロ）価格形成過程（価値実現過程）は市場支配力・競争制限によって強く影響される。

次いで、（Ｂ）価値、使用価値と生産力の間には次のような関係がある。「生産力は、もちろん、つねに有用な具体的な労働の生産力であって、じっさいただ与えられた時間内の合目的的生産活動の作用程度を規定するだけである。それゆえ、有用労働は、その生産力の上昇または低下に比例してより豊富な、または、より貧弱な生産物源泉になるのである。これに反して生産力の変動は、価値に表されている労働それ自体には少しも影響しない。（中略）それゆえ、同じ労働は同じ時間内には、生産力がどんなに変動しようとも、つねに同じ価値量に結果するのである。しかし、その労働は、同じ時間に違った量の使用価値を、すなわち生産力が上がればより多くの使用価値を、生産力が下がれば、より少ない使用価値をあたえる。<sup>41</sup>」つまり、生産力がいかに変動しようとも、価値として結晶化する１時間労働は１時間労働に変わりがないということである。以上のことは、部門間の１時間労働当り純生産の格差（いわゆる近代経済学の「比較生産性格差」）は物的労働生産性の格差を全く表し得ないということの論拠を与えるものでもある。

最後に（Ｃ）賃金（労働費）の実体と利潤の源泉、両者の関係についてである。いまかりに一国の総体的な生産力のレベルから、勤労者が労働力の再生産に必要な一定量の消費財を再生産するのに必要とされる一日の労働時間を４時間とし、一日の標準労働時間を８時間とする。前者の労働時間を「必要労働時間」といい、これが「労働力の価値」であり賃金（労働費）の実体である。後者から前者を控除した残りの労働時間

を「剰余労働時間」といい、これが「剰余価値」をつくりだし「利潤」の源泉となる。三者の関係は次の通りである。

$$1日の標準労働時間(8時間) = 必要労働時間(4時間) + 剰余労働時間(4時間)$$

一方、(ロ)価値実現(価格形成)過程は上記の(1)～(4)の諸条件によって直接に影響される過程である。

資本が生産過程を包摂し、部門内の企業間のみならず異種部門間で自由で十分な競争が行われるならば、そこには平均利潤率の法則が支配し資本の大きさにもとづく価値の分配(剰余価値の再配分)および生産価格(費用価格+平均利潤)が成立する。価値の分配が労働の大きさにもとづいて行われるならば、あるいは諸商品がその価値どおりに価格形成されるならば、異種部門間では資本の有機的構成と資本の回転率の相違から相異なった利潤率が成立し、諸資本にとって不平等になる。だが、異種部門間の諸資本の競争と移動の結果、利潤率は均等化し平均利潤率と生産価格が形成される。このため、資本の有機的構成が上位で資本の回転率が低位の部門では価値以上の生産価格が成立し、両者とも中位の部門では価値と生産価格が一致し、それぞれが下位と高位の部門では価値以下の生産価格が成立する<sup>51</sup>。

上述のことより、生産価格および平均利潤率は、資本の大きさにもとづく価値分配の次元すなわち資本間の十分な価格競争の次元で、諸部門の価格および利潤率が均衡すべき適正な水準といえよう。また、価格競争が十分に行われておれば、諸部門間の生産力の不均等的発展によって生産価格および平均利潤率の成立が乱されることはないといえよう。

だが、市場の独占的支配力によって価格競争が制限されるならば、社



会的公正な生産価格および平均利潤率を上回る独占価格および独占的利潤率が成立する。また、生産力の発展によるコスト・ダウンが価格に十分に反映されなくなる。一方、このことと裏腹の関係で競争的部門においては社会的公正な生産価格および平均利潤率を下回る低価格および低利潤率がもたらされることになる。独占価格および独占的利潤率と生産価格および平均利潤率との格差は独占的超過利潤（率）であり、この大きさは市場の独占的支配力・競争制限の程度を表すといえよう。

花田〔92〕（pp.25-26）は、分割地所有農民のもとにおける費用価格（ $C + V$ ）規定の理論を、労働による価値規定を基礎・出発点とする価値法則との関連で再検討して下記のごとく整理・体系化している。筆者はこの花田氏の解釈の仕方に賛成であり、これに依拠したい。

第一に、分割地所有農民は範疇として「単純商品生産者」である。単純商品生産者が生産する「商品」の価値は、その生産に「費やされた労働」を実体とする。単純商品生産者同士の交換の場合には、等労働・等価交換が原則である。

第二に、分割地所有農民のもとにおける $C + V$ 価格形成（不等価交換成立）の論理は、したがって、単なる小商品生産者のそれではなくて、小商品生産者と資本という異なった範疇の生産者の対立、交換関係を前提としている。

第三に、他方、資本制生産の前提はそれによって労賃法則が支配するものとなり、同時に農民層分解の進行による離脱農民層の行先が賃労働であるということによって、農民の生産・販売する農産物の価格水準が労賃水準と比較され均衡する傾向・メカニズムが成立することになる。

さらに花田氏は第二および第三の点を「労働の価格」論（〔92〕pp.95-115）あるいは「生産価格の一転化・一偏倚形態」論（〔92〕pp.309

~314)としてより具体的に展開し、これを踏まえてマルクスの費用価格規定は「小資本家」としての彼にとって「絶対的制限」(限界)に関する規定であって、正常的支配的形態では三範疇(利潤・労賃・地代)は自立化を要請するものと理解されるべきだ([92] pp.311~314)、と強調する。

以上より、次のような形と方法で算定・定量化を行ったほうがより適切である。①価格(収益性)は1時間労働当り純生産という形で行う。②価値の定量化は、価値形成の次元と価値分配の次元に分けて、より抽象的なものからより具体的なものへと段階的に行い、価格水準の分析には価値分配の最も具体的な次元での価値、1時間労働当り平均国内純生産を用いる。③生産価格(正常価格、競争価格)は1時間労働当り[平均賃金+平均利潤]、④費用価格は1時間労働当り平均賃金という形で定量化を行う。上記の形と方法で定量化を行えば、価格水準(収益性)の分析が容易となるばかりではなく、諸部門間の価値流入出の定量化方法、流通マージンモデル等の構築が容易となる。

なお、上記①~④の相互関係であるが、諸部門の①1時間労働当り純生産と②1時間労働当り平均国内純生産の差額は諸部門の1時間労働当りの流出入価値を示す。前述のように、この格差は諸部門間の物的労働生産性(生産能率)の格差から生じたものではない。①と②の格差のうち①と③1時間労働当り[平均賃金+平均利潤]の格差は、市場の独占的支配力・価格競争の制限によってもたらされたものであり、この社会的公正な平均利潤を上回る差額を独占的超過利潤という。独占的産業部門ではプラスの独占的超過利潤が生じ、一方これと裏腹の関係で競争的産業部門ではマイナスの独占的超過利潤がもたらされる。①と②の格差のうち③と②の格差は、資本の有機的構成および回転率の相違すなわち

平均利潤率の法則によってもたらされたものである。農業の場合、小農の性格から③1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と④1時間労働当り平均賃金が①1時間労働当り純生産の低下の歯止めとならず、上記のマイナスの独占的超過利潤が平均利潤部分を越えて平均賃金部分にまで食い込んでいるのが実態である。

以下の諸節においては、上記の諸課題（１）～（３）の定量分析方法およびその論拠を、方法的基礎を明らかにしつつより具体的に明らかにしたい。

- 1) 宮本義男編『経済原論』有斐閣叢書、1969年、pp. 1～8
- 2) 3) 『資本論』第1巻、全集23a、pp. 52～53
- 4) 前掲『資本論』p. 62
- 5) 『資本論』第3巻、全集25a、第2編、利潤の平均利潤への転化を参照のこと。

## 第2節 価格と収益性の定量化方法

### 1. 非農業部門の定量化方法とその論拠、資料

#### 1) 平均原理と平均値の積極的利用

非農業諸部門の価格（収益性）を表す指標として、諸部門の1時間労働当り純生産の平均値を積極的に利用する。その論拠は次のごとくである。

価値形成と価格形成の法則に関しては、下記の平均原理を確認しておく必要がある。すなわち、「市場価値は、一面では一つの部面で生産される諸商品の平均値と見られるべきであろうし、他面ではその部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と見られるべきであろう。最悪の条件や最良の条件のもとで生産される商品が市場価値を規制するということは、ただ異常な組合わせのもとでのみ見られることであって、市場価値はそれ自身市場価格の変動の中心なのである。<sup>1)</sup>」さらに「ここで市場価値について述べたことは、市場価値に代わって生産価格が現れれば、生産価格についても言える。<sup>2)</sup>」但し、いずれの組合わせの場合でも長期的需給均衡ということを前提にしている。

「正常な組合わせ」とは、上述のような①「商品の大量がほとんど同等な標準的な社会的条件のもとで生産されており、（中略）比較的小さい一部分はこの条件よりもわるい条件で生産され、他の一部分はそれよりもよい条件で生産されて<sup>3)</sup>」いる場合（第一の組合わせ）である。

これに対し「異常な組合わせ」とは下記の2つの場合である。②「わるいほうの条件のもとで生産される商品量部分が中位の商品量に比べて

も他方の極に比べても相対的にかなりの大きさを占めている<sup>4)</sup>」場合（第二の組合わせ）である。③「中位よりもよい条件のもとで生産される商品量が、中位よりもわるい条件のもとで生産される商品量よりもずっと多く、また、中位の事情のもとで生産される商品量に比べてもかなりの大きさを占めている<sup>5)</sup>」場合（第三の組合わせ）である。

個別的価値からの市場価値の成立の問題は、いわゆる「組合わせ」の問題といわれているが、一般には上記の市場価値規定のうち後者の側面が強調されて、前者の側面「一面では一つの部面で生産される諸商品の平均価値と見られるべきである」という側面が等閑視されている感がする。いうまでもなく、上述の二つの側面は対立しあうものではなく、表裏一体の関係にあるが、筆者は前者の側面を第一義的と考える。すなわち、筆者は上述の市場価値規定を次のごとく解釈するのが妥当であると考える。

「3つの組合わせのいずれの場合にも、市場価値は上、中、下（のいずれか）の企業の個別的価値（によって規定されるが、それら）と正確には一致しない。それがどの程度それらとの一致に近づくかは上、中、下の各企業の生産する商品が市場に占める割合のいかんによっている。いずれの場合にも市場価値は上位、中位、下位の企業の生産物の個別的価値の総和の平均（加重平均）として決定されるのである。<sup>6)</sup>」（傍点および（ ）内の補足・引用者）

以上より、筆者は非農業諸部門の価格（収益性）を表す指標として諸部門の1時間労働当り純生産の平均値を積極的に利用する。

## 2) 部門内における生産的労働と不生産的労働

後述のように、筆者は有用効果生産概念の適用を交通業（運輸・通信

業)の範囲に限定して認め、物質的財貨を生産する部門のみが価値形成部門であると考え。物質的生産部門であるからといって、そこで働く従業者は、すべて生産物の生産される現場において直接に生産業務に従事する「生産的労働者」であるとは限らない。企業内には監督、管理、事務、技術関係等に従事するいわゆる「不生産的労働者」も存在し、分業にもとづく協業が行われている。

価値を形成するのは「生産的労働者」のみであるが、直接に価値をつくりださない「不生産的労働者」も再生産過程にとって必要不可欠な存在であるとともに「生産的労働者」と同様に標準労働時間(必要労働時間プラス剰余労働時間)<sup>7)</sup>就業するので、価値の分配すなわち賃金の支払においては「生産的労働者」と全く対等であるといつてよからう。そのため、現実には「生産的労働者」のみならず「不生産的労働者」も同等に価値を形成する存在であるかのごとき表象を呈することになる。

以上より、諸部門の1時間労働当り純生産の算定は、価値分配の最も具体的な次元でおさえて、諸部門の純生産を諸部門の総労働時間(生産的労働時間プラス不生産的労働時間)で除して行うのが妥当であると考え。

### 3) 算定方法と資料

(1)産業大分類別の1時間労働当り純生産の算定方法と資料は次のごとくである。1955～69暦年(昭和30～44暦年)の諸部門の国内純生産は経済企画庁編『国民所得統計年報』1975年版(昭和50年版)の市場価格表示の産業別国内純生産(旧SNA)、1970～87暦年(昭和45～62暦年)は同『国民経済計算年報』1989年版(平成元年版)の生産者価格表示の国内純生産(新SNA)を用いた。諸部門の総労働時間(生産的プラス

不生産的労働時間)は、産業別就業者数(年平均、総務庁統計局『労働力調査年報』)に産業大中分類別常用労働者1人平均月間総実労働時間数(規模5人以上、年平均、労働省『毎月勤労統計要覧』)と12(カ月)を乗じてもとめたものである。電気・ガス・水道業については大蔵省『法人企業統計年報集覧・上巻』(昭和35～49年度)および「法人企業統計年報特集」(昭和50年度以降)『財政金融統計月報』における付加価値額と従業者数(従業員数+役員数)、前掲『毎月勤労統計要覧』を用いた。

(2)産業中細分類別1時間労働当り純生産の算定方法と資料については通産省『工業統計表』(産業編)の総合統計表(産業細分類別)の付加価値額および従業者数と前掲『毎月勤労統計要覧』を用いて前述の算定方法と同様のやり方でもとめた。

## 2. 農業諸部門の定量化方法とその論拠、資料

### 1) 条件付きでの平均値の利用

筆者は、農業諸部門の価格(収益性)を表す指標として諸部門の1時間労働当り純生産の平均値を条件付きで利用する。以下ではその理由と論拠を明らかにしたい。

### 2) 農産物価格の限界規定

#### (1)資本制農業の下での価値形成と価格形成の法則

上述の市場価値規定および生産価格規定を踏まえて、土地所有の独占と土地経営の独占が支配する資本制農業の下での農産物の価値形成と価格形成の法則は、下記のように規定されるべきであると考ええる。

農産物の価値と価格は、平均概念であると同時に限界概念でもある。農産物の市場価値と市場調節価格（長期的需給均衡価格）は、一面では最劣等地において生産された農産物諸商品の総平均価値と総平均〔生産価格＋絶対地代〕とみなされるべきであり、他面では最劣等地において平均的な生産条件の下で生産されて最劣等地の生産物の大量をなしている諸商品の個別的価値と個別的生産価格プラス絶対地代とみなされるべきである。ただし、農産物の長期的な需給均衡を前提にしている。

さらに、最劣等地に追加投資が行われる場合、土地所有が外在していても経済余剰が地代として固定化されないかぎり市場調節価格は追加投資を含む総投資の総平均生産価格によって決定され则认为<sup>81</sup>。

## （２）小農の下における価値形成と価格形成の法則

「小農体制下の農産物価格は、最劣等地の費用価格によって規定される」という抽象的な限界規定を複雑な日本の現実に具体的に適用していく場合に、さまざまな困難な諸問題につきあたる。このため、適用の仕方に関して諸説、諸見解が並立し、十分な定説が出ていないのが実情である。これらの諸説の整理と検討については、第５章第２節で改めて行いたい。

筆者は、最劣等地・平均経営説の立場に立つ。上述の資本制農業の下での価値形成と価格形成の法則を踏まえて、小農の下における価値形成と価格形成の法則は下記のように規定されるべきであるとする。

農産物の価値と価格は、平均概念であると同時に限界概念でもある。農産物の市場価値と市場調節生産者価格（長期的需給均衡価格）は、一面では最劣等地において産出された農産物の総平均価値と総平均生産者価格とみなされるべきである。他面では最劣等地における平均的な生産条件を有する農家において、平均的な労働の熟練と強度によって産出さ



れかつその農産物の大量をなす商品の個別的価値と個別的生産者価格によって規定されるとみなされるべきである。ただし、農産物の長期的な需給均衡を前提としている。

さらに、小農体制下で最劣等地に追加投資が行われる場合、土地所有が外在しない場合は言うまでもなく、土地所有が外在する場合でも経済余剰が地代として固定化されないかぎり、市場調節価格は追加投資を含む総投資の総平均生産者価格によって決定されと考えられる<sup>9)</sup>。

ここでは、「生産者価格」という概念を小農の下において形成される価格という意味合いを込めて使っている。ただし、当価格水準を従来の見解のように  $C + v$ （費用価格水準以下）あるいは  $C + V$ （費用価格水準）に限定するのではなく、政策のいかんによっては  $C + V + p$ （生産価格水準）さらに  $C + V + m$ （価値水準）に上昇しうる可能性をも持ったものとしてとらえている。

また、上記命題は上述の「正常な組合わせ」すなわち「第一の組合わせ」の場合である。このことを前提とすれば、最劣等地だけではなくそれも含めた全耕地において産出された農産物の総平均価値と総平均生産者価格は、中等地における平均的な生産条件を有する農家において平均的な労働の熟練と強度によって産出され、かつその農産物の大量をなす商品の個別的価値と個別的生産者価格にほぼ一致するとみてよい。従って、最劣等地における農産物の総平均価値（総平均生産者価格）と全耕地における農産物の総平均価値（総平均生産者価格）との差額は中等地における差額地代になるとみてよからう。

### 3) 現実への適用

第1-1、2表は1966、86年度（昭和41、61年度）の都府県の経営耕地規

第 1-1 表 1966年度都府県の経営耕地規模別の農産物市場占有率と農家経済概況(単位:千)

経営耕地面積(ha)	全農家	0.1~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0ha以上
経営耕地面積平均(a)	91.2	34.0	75.8	122.8	170.1	←	255.2	←
経営耕地面積割合	100.0	13.5	22.6	26.7	18.6	←	18.6	←
農家数割合	100.0	36.2	27.3	19.8	10.0	←	6.7	←
水稲生産量	100.0	12.9	22.0	25.4	19.2	←	20.5	←
水稲販売量	100.0	6.9	19.1	26.9	22.0	←	25.1	←
野菜生産(1000kg)	100.0	11.5	22.9	33.0	19.2	←	13.4	←
りんご生産	100.0	7.7	18.7	25.0	20.2	←	28.4	←
みかん生産	100.0	11.0	20.6	34.9	16.4	←	17.1	←
上 飼 料	100.0	6.2	29.1	38.0	17.8	←	8.9	←
養 蚕 生産量	100.0	24.1	32.2	26.1	12.0	←	5.6	←
ブドウ-販売額	100.0	19.7	44.2	19.9	13.8	←	2.4	←
肉 豚 販売額	100.0	18.9	22.3	26.8	16.7	←	15.3	←
生 乳 生産量	100.0	5.1	25.0	31.0	22.6	←	16.3	←
農業固定資本(千円)	662.7	290.7	640.2	932.4	1,104.2	←	1,313.4	←
家族農業主(人)	1.81	0.85	1.86	2.50	2.87	←	3.10	←
うち専従者(人)	0.93	0.21	0.82	1.50	1.87	←	2.11	←
家族自家農業労働時間	2,698	1,198	2,608	3,867	4,500	←	4,935	←
1時間労働当り(円)	145.9	108.2	131.2	149.3	166.3	←	190.3	←
純生産(1000kg)	50.7	37.6	45.6	51.9	57.8	←	66.1	←
家族費充足率(1)	56.2	20.0	50.4	79.5	96.8	←	108.3	←
家族費充足率(2)	72.3	28.2	67.1	102.4	120.5	←	127.0	←

注) 1) 農林省「農家経済調査報告」より作成。

2) 家族費充足率(1)とは実際の農業所得による家族費充足率である。家族費充足率(2)は全農家平均の家族労働を1時間労働当り純生産平均(1000kg以上)で評価し、これに自家農業労働時間を受けて評価した農業所得をもとめ、これによる家族費充足率をしとめたものである。評価の際に1時間労働当り純生産は、この1時間労働当り純生産平均(1000kg以上)に、評価額と全農家平均との労働生産性格差にともづく収益性格差をプラス・マイナスしたものである。

第 1-3 表 1966年度都府県の農業経営組織別(単一経営・複合経営)農家経済概況

項目	経営耕地面積(a)	主部門専従-家族労働時間	固定資本(千円)	家族農業主(人)	うち専従者(人)	家族自家農業労働時間	1時間労働当り純生産(円)	左記 総数	家族費充足率(1)(%)	家族費充足率(2)(%)
稲 作	129.4	105.8a	672.3	2.04	0.36	2,725	182.5	63.4	65.1	68.4
雑穀・豆・いも栽培	100.0	-	450.2	1.68	0.20	2,281	107.6	37.4	45.4	82.5
蔬菜 野菜作	97.2	49.9a	1,109.8	2.77	2.29	5,775	133.0	46.2	95.5	139.2
蔬菜 果樹作	112.1	80.5a	676.3	2.63	2.10	5,155	137.4	47.7	82.6	117.3
りんご 作	105.4	56.0a	956.1	2.11	1.07	3,047	152.9	53.1	64.1	79.3
みかん 作	109.8	39.7a	2,088.0	2.14	1.40	3,319	215.4	74.8	89.8	76.5
工業 農作物	93.9	-	771.9	2.50	0.86	4,347	129.1	44.9	81.8	124.0
果 菜	81.6	11.4a	663.6	2.16	0.44	3,042	125.0	43.4	57.1	88.7
ほ っ け 菜	65.6	49.9a	1,189.5	1.92	1.19	3,232	155.5	54.0	68.8	85.4
ブドウ-果樹	75.4	4.858a	993.7	2.16	1.22	3,635	140.2	48.7	76.0	104.7
肉 豚 作	79.9	92a	1,151.5	1.99	1.13	3,086	154.3	53.6	64.5	81.4
養 蚕 作	85.4	20a	1,149.5	2.00	1.31	3,458	130.0	45.2	69.5	103.9
畜 産 品	126.1	4.4a	1,350.6	2.61	1.01	4,728	134.2	46.6	89.4	129.8
農 合 経営	122.3	-	898.4	2.51	1.63	4,104	135.3	47.0	76.5	110.1

注) 1) 農林省「農業の形勢にみた農家経済」より作成。

2) 家族費充足率(1)、(2)は第1-1表に同じ。

3) 単一経営は、1976年度までは一つの作目の現金収入の割合が農業現金収入合計の60%以上、77年度以降は80%以上を占めている経営である。

単一経営以外の経営は複合経営である。

第 1-2 表 1986年度都府県の経営耕地規模別の農産物市場占有率と農家経済概況(単位:%)

経営耕地規模(ha)	全農家	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-1.5	1.5-2.0	2.0-2.5	2.5-3.0	3.0ha以上
経営耕地面積平均(a)	103.2	31.5	72.8	121.8	172.5	221.3	271.9	425.1
経営耕地面積割合	100.0	10.6	19.8	19.4	15.0	10.4	6.8	18.0
農家数割合	100.0	34.6	28.1	16.5	9.0	4.8	2.6	4.4
水稲生産量	100.0	10.3	20.3	19.4	15.0	10.2	6.9	17.9
水稲販売量	100.0	7.6	19.0	19.4	15.7	10.8	7.5	20.0
施設野菜生産量	100.0	2.8	20.5	23.8	20.3	18.6	7.8	6.2
露地野菜生産量	100.0	12.5	21.8	18.5	16.8	10.9	5.5	14.0
りんご生産量	100.0	4.3	12.0	15.2	27.5	13.9	9.1	18.0
みかん生産量	100.0	5.5	13.2	16.7	15.7	20.5	10.9	17.5
果菜類生産量	100.0	1.7	9.5	31.6	18.1	—	39.1	—
野菜類生産量	100.0	38.2	30.4	16.7	8.4	3.9	1.8	0.6
フラワー・観葉植物	100.0	17.2	56.5	11.1	6.1	—	9.1	—
肉用鶏生産量	100.0	24.9	16.5	18.8	15.9	7.1	3.2	13.6
生乳生産量	100.0	1.3	6.9	11.3	10.6	8.3	11.5	50.1
豚肉生産量	100.0	0.0	14.7	17.2	18.8	—	49.3	—
農業固定資本額(千円)	2,869.7	1,073.8	2,123.9	3,412.7	4,633.3	6,189.6	7,395.3	9,854.9
家族農業従事者(人)	1.10	0.33	0.94	1.52	1.90	2.23	2.45	2.69
うち専従者(人)	0.57	0.44	0.40	0.80	1.20	1.50	1.59	1.92
家族自家農業労働時間	1,774	600	1,473	2,360	3,112	3,752	4,060	4,508
1時間労働当り(円)	542.8	209.1	377.1	496.7	610.4	682.4	754.9	987.7
純生産(%)	27.1	10.4	18.8	24.8	30.4	34.0	37.6	49.2
家計費充足率(1)	20.0	2.5	11.7	25.0	39.8	53.1	61.1	83.3
家計費充足率(2)	59.1	15.7	44.7	77.9	107.9	135.1	147.5	174.3

注) 1) 農林水産省「農家経済調査報告」より作成。

2) 家計費充足率(1)とは実際の農家所得による家計費充足率である。家計費充足率(2)は全農家平均の家計労働を1時間労働当り農産高平均資金(総額人以上)で評価し、これに自家農業労働時間を通じて評価した農家所得をもとめ、これによる家計費充足率をもとめたものである。総額用の評価は1時間労働当り純生産は、この1時間労働当り農産高平均資金に、総額用と全農家平均との労働生産性格差にもとづく収益性格差をプラス・マイナスしたものである。

第 1-4 表 1986年度都府県の農業経営組織別(単一経営・複合経営)農家経済概況

項目	経営耕地面積 (a)	主部門作付-別 作付面積	固定資本額 (千円)	家族農業従事者 数(人)	うち専従者 (人)	家族自家農業 労働時間	1時間労働当り 純生産(円)	左記 監査	家計費充足率 (1)(%)	家計費充足率 (2)(%)
稲作	127.2	93.6a	1,900.1	0.68	0.10	1,002	650.8	32.4	12.5	32.0
施設・露・いも栽培	67.4	-	1,679.0	1.39	0.31	1,610	598.5	29.8	19.9	50.7
施設野菜作	122.4	47.9a	7,765.5	2.60	2.30	5,767	728.0	36.3	85.4	184.8
露地野菜作	124.0	128.8a	2,586.4	2.24	1.76	4,256	483.2	24.1	45.2	151.3
りんご作	132.7	93.2a	5,404.9	2.13	1.16	3,002	623.2	31.1	42.2	106.5
みかん作	138.0	101.4a	8,766.7	1.81	1.17	2,890	600.5	29.9	36.7	96.7
工業品作物作	123.3	-	3,361.7	1.73	1.09	2,748	599.7	29.9	36.9	100.6
果菜類	159.2	39.4a	3,092.2	2.36	1.67	3,494	285.5	14.2	25.4	149.8
花き類	71.5	5,533a	14,428.7	2.31	1.93	5,004	1,075.4	53.6	112.3	159.7
フラワー・観	69.7	64,355a	12,305.9	1.85	1.42	3,653	740.2	36.9	77.2	166.8
肉用鶏	110.4	637a	24,685.8	2.49	2.05	4,979	706.6	35.2	65.5	165.3
生乳	65.7	523a	12,165.9	2.02	1.76	4,187	355.1	17.7	41.7	186.2
豚肉	316.7	19,00a	15,679.2	2.51	2.10	5,447	944.6	47.1	96.8	164.7
豚肉	179.3	29.6a	23,534.5	2.09	1.71	3,825	1,238.1	61.7	97.8	126.3
総合経営	145.0	-	3,909.6	1.80	1.07	2,884	518.8	25.9	31.7	100.0

注) 1) 農林水産省「農家の形態別にみた農家経済」より作成。

2) 家計費充足率(1)、(2)は第1-2表に同じ。

3) 単一経営は第1-3表に同じ。

模別にみた農産物市場占有率と農家経済概況である。これより次のことがいえる。

まず、経営耕地面積平均は1966年の91.2 aから86年の103.2 aへと、この20年間で10aばかり増大している。経営耕地面積の規模別の占有率は、この平均経営耕地面積を代表値とする非対称左傾型度数分布をとっている。0.5～1.0ha階層の占有率は66年度22.6 %、86年度19.8%、1.0～1.5 ha階層は66年度26.7%、86年度19.4%と、この二つの階層(0.5～1.5ha)で66年度はほぼ50%、86年度はほぼ40%であり10ポイントばかり比重を落としてはいるが、今日においても1.0 ha前後の階層が依然として日本農業の代表的階層といえよう。ちなみに、0.5 ha未満階層は66年度の13.5%から86年度の10.6%に、1.5～2.0ha階層は18.6%から15.0%に占有率を落としているが、2.0 ha以上の階層は18.6 %から35.2 %に占有率を大幅に高めている。

次に、経営耕地規模別にみた諸作目の生産量(作付面積)や販売量の度数分布より代表的階層を析出すると次のごとくである。

水稻販売量では代表的階層は66年度1.0～1.5ha階層(26.9%)、86年度1.0～1.5ha(19.4%)と不変であるが、占有率は8ポイント低下している。また、1.5～2.0ha階層も22.0%から15.7%に占有率を落としているが、2.0ha以上階層は25.1%から38.3%へ大幅に占有率を高めている。水稻生産量の場合もほぼ同様なことがいえる。

野菜類作付面積では代表的階層は1.0ha前後(0.5～1.0ha:22.9%、1.0～1.5ha:33.0%)から1.0～1.5ha(施設23.8%、露地18.5%)に上昇している。りんご生産量では1.0ha前後(0.5～1.0ha:18.7%、1.0～1.5ha:25.0%)から1.5ha前後(1.0～1.5ha:15.2%1.5～2.0ha:27.5%)に上昇している。みかん生産量では1.0ha前後(0.5～1.0ha:20.6%、1.0～1.5ha:34.

9%) から1.5~2.0ha (15.7%)に上昇している。

養蚕(上繭量、掃立卵量)では代表的階層は1.0ha前後(0.5~1.0ha:29.1%、1.0~1.5ha:38.0%)から1.5ha前後(1.0~1.5ha:31.6%、1.5~2.0ha:18.1%)に上昇している。

鶏卵生産量では代表的階層は66年度0.5~1.0ha(32.2%)、86年度0.5~1.0ha(30.4%)と不変であるが、0.5ha未満階層は占有率を24.1%から38.2%に14ポイントも高めている。ブロイラー販売羽数でも両年とも0.5~1.0haと不変であるが、当階層は占有率を44.2%から56.5%に12ポイントも高めている。肉豚販売頭数では1.0ha前後(0.5~1.0ha:22.3%、1.0~1.5ha:26.8%)から1.0~1.5ha(18.8%)に上昇している。生乳生産量では1.0~1.5ha(31.0%)から3.0ha前後(2.5~3.0ha:11.5%、3.0ha以上:50.1%)に大幅に上昇している。肥育牛販売頭数は86年度のみであるが、代表的階層は1.5~2.0ha(18.8%)である。

第1-1、2表の下段より、1966、86年度(昭和41、61年度)のいずれにおいても全農家平均の経営耕地規模、農業固定資本装備の生産条件と農業労働力保有状況や家族自家農業労働時間は1.0 ha前後の階層とほぼ一致し、当階層は平均的な生産条件と平均的な農業労働力保有および就業状況を有する階層といえよう。全農家平均の1時間労働当り農業純生産は、66年度には1.0~1.5ha階層のそれに、86年度には1.5ha前後のそれにほぼ一致し、上記の平均的な生産条件等を有する階層のそれとは若干上方にずれるが、これは上記のように非対称左傾型度数分布をとるとともに生産条件の異なるさまざまな作目生産の数値を総合したものであるためと考えられる。

第1-3、4表は1966、86年度(昭和41、61年度)の都府県の農業経営組織別(単一経営・複合経営)にみた農家経済概況である。単一経営は、

1976年度までは一定規模以上の農家<sup>10)</sup>のうち一つの作目の現金収入の割合が農業現金収入合計の60%以上、77年度以降は80%以上を占めている経営である。単一経営以外の経営は複合経営である。これより次のことがいえる。

各作目の平均的な単一経営の経営耕地面積を第1-1、2表の経営耕地規模別にみた諸作目の生産量（作付面積）や販売量の度数分布と照応させると、いずれも代表的階層の中心部に位置することが分かる。また、複合経営も代表的階層に属する。第1-1、2表の上段において網掛けをした部分が代表的階層を示す。

日本農業は、高度経済成長過程で複合経営から経営の単一作化の道を進んできた。単一作化と同時に、畜産とくに養鶏と養豚は顕著な飼育規模の拡大をとげた。だが、都府県ではいずれの作目においてもその平均的な単一経営の経営耕地規模には大きな変化はみられない。中小家畜の場合も、経営耕地規模がほぼ不変という枠内で飼育規模の顕著な拡大をとげた。だが、酪農と養蚕の平均的な単一経営は、低成長期に入って飼育規模の拡大とともに経営耕地規模が拡大し、それぞれ86年度は66年度の約2.5倍と2倍になっている。

上述のように、農産物の市場価値と市場生産者価格は平均概念であると同時に限界概念でもある。上記諸作目の単一経営の1時間労働当り平均純生産は、中等地における平均的な価値・価格規定階層のそれであり最劣等地のそれではない。最劣等地の1時間労働当り平均純生産は、中等地のそれから当地の差額地代部分を控除した数値であるから、もっと低いはずである。だが、資料上の制約から当数値の析出は不可能であるため、農業の価格（収益性）の場合は上記諸作目の単一経営の1時間労働当り平均純生産をそのまま用いたい。また、『生産費調査』より算出

する小麦、ビール麦の場合も同様の理由から1時間労働当り平均純生産をそのまま用いたい。が、米価については章を改め第5章において最劣等地の限定条件も入れて厳密な意味での米価水準の定量化を試みたい。

#### 4) 農業部門における生産的労働と不生産的労働

農業のように小商品生産が支配している部門では、経営内の分業は未発達であり、生産的労働者と不生産的労働者とは未分化の状態である。だが、このような場合でも、「生産的労働」と「不生産的労働」との区分、その抽出は十分に可能であり、実際に「直接労働」、「間接労働」「付帯労働」という形でなされている。

「直接労働」の全部は「生産的労働」である。「間接労働」は自給物の生産や物財の購入、農機具等の修繕などに要した労働であり、「付帯労働」は共同作業打合せや資金調達、技術研修、簿記記帳などに要した労働である。「間接労働」の中には自給物の生産などの「生産的労働」が含まれている。「付帯労働」の全部は「不生産的労働」である。

以上のことより、農業労働評価における労働時間の算定に際しては、「直接労働」時間のみならず「間接労働」時間と「付帯労働」時間も配慮されねばならない。

#### 5) 資料と算定方法

1961～65年度（昭和36～40年度）では農林水産省『類型別農家経済統計』<sup>11)</sup>、1966～87年度（昭和41～62年度）は同省『農家の形態別にみた農家経済』を用いた。当資料には、分析指標として各単一経営の自家農業10時間労働当り農業純生産が掲載されている。

小麦（全国）、ビール麦（全国）等は農林水産省『農産物生産費調査報告』を用いた。各作目の1時間労働当り純生産は、10a当り所得を10a当り家族直接労働時間で除してもとめた数値を代用した。

- 1) 『資本論』第3巻、全集25a、p. 225
- 2) 『資本論』第3巻、全集25a、p. 226
- 3) 4) 5) 『資本論』第3巻、全集25a、p. 230~231
- 6) 宮本義男編『経済原論』有斐閣双書、1969年、p. 157
- 7) これについては、本章の第1節を参照のこと。
- 8) 9) 花田 116を参照のこと。ここでは、土地所有・絶対地代を前提とした資本制農業のそれが論議されているが、このことは小農経営の場合でも妥当すると考える。最劣等地の追加投資をめぐる諸説の整理と検討については第5章で改めて行いたい。
- 10) 一定規模以上の農家とは、都府県においては経営耕地面積が0.5ha以上、北海道では1.0ha以上の農家であるが、経営耕地面積が上記基準未満であっても、例外規定に該当する農家は一定規模以上の農家に含める。例外規定については農林水産省『農家の形態別にみた農家経済』を参照のこと。
- 11) この『類型別』は、『農家の形態別』の前身であり、昭和41年度に改名された。また、『類型別』の38年度までの「単一経営」規定は農業現金収入10万円以上の農家で、主作目1品目の現金収入が50%以上である。



### 第3節 価値の定量化方法

#### 1. 価値形成部門

##### 1) 価値形成部門の範囲

『資本論』第2巻の交通業規定における「有用効果」概念および『剰余価値学説史』第1巻における「サービスの価値」の叙述を典拠として労働価値学説の再検討、すなわち価値形成労働の範囲を商業労働と区別されたサービス労働にまで拡張しようとする試みがある<sup>1)</sup>。

たとえば、飯盛信男は、有形的形態をとらぬサービス提供も無形の使用価値（有用効果）を素材的担い手として価値、国民所得を形成すると考える。が、一方商業、金融・保険・不動産業は売買機能と貸付機能を担うのみでなんら使用価値を創造することなく、したがって価値を形成することはないと考える<sup>2)</sup>。

これに対し、筆者は労働価値学説の通説に依拠して価値形成部門の範囲を次のように考える。すなわち、有用効果生産概念の適用を交通業（運輸・通信業）の範囲に限定して認め、物質的財貨を生産する部門のみが価値形成部門であると考える。

日本標準産業分類による大分類では、価値形成部門は具体的にA. 農業、B. 林業・水産業、C. 鉱業、D. 製造業、E. 建設業、F. 公益事業（中分類：電気・ガス・水道業）、G. 運輸・通信業の諸部門である<sup>3)</sup>。

##### 2) サービス労働価値説の問題点

サービス労働価値説は、運輸・通信・公益事業、サービス業を一括し

てサービス部門と規定し、 $G - W \cdots P - G'$  定式でとらえる。運輸・通信・公益事業は、自然に対して働きかけるという側面をもっているが、直接に物質的財貨をうむものではなく、むしろ社会化された生産過程にとっての「普遍的条件」をなすものであり、生産と消費が時間的に一致し流通機構を経過しないことからサービス部門の定式でとらえるのが妥当である<sup>4)</sup>とする。

だが、当見解には次のような問題点があるように思われる。まず、公益事業は「とくに物質的生産としての性格が強い<sup>5)</sup>」が、「直接的に物質的財貨をうむものではない」とするのは問題である。また、「生産と消費が時間的に一致し流通機構を経過しない」とするのも問題である。

確かに、電気・ガス・水道水は他の商品とは違った形態をとるが、物質的財貨であることは否定し難い。また、これら商品のもつ特殊的性格の故に、一般の商品とは違った流通機構すなわち変電所や浄水場等をもなった配送機構を持っており、生産と消費は一致しているとは言い難い。従って、公益事業は物質的生産部門であり、それ故に価値形成部門であるとするのが妥当であると考ええる。

次に、運輸・通信業の有用効果とサービス業のそれとを、「生産過程と同時にしか消費されえない」ということから同一視することは問題である。サービス業の場合、生産過程といっても、それは完成した使用価値すなわち消費財を消費する過程で助成・介在する活動であったり、また消費財の消費を主目的としない教育・文化活動であったりして、本来の生産とは言い難い。

一方、たとえば運輸業の場合には、それが生産過程の延長である「商品の運輸」と消費を同時に伴う「人間の運輸」とにかかわりなく、生産要素（労働力と生産手段）を生産的に消費することによって「場所を変

える」という有用効果（無形の使用価値）をつくりだす特殊な生産過程であるといえる。さらに、サービス業とは違って他の物質的生産部門と同様に、生産過程と一体化した形ではあるが、駅などの流通機構に類似したものを持っている。

以上のことより、運輸業とサービス業は同じ有用効果を生み出す部門であるとはいえ、前者は価値を形成する物質的生産部門であり、後者は価値を形成することのない不生産的、派生的所得部門であるといえる。

だが、このことは、決して次のことを否定するものではない。すなわち、浪費的部門、非再生産的部門は除いて、サービス業が次に触れる流通部門（卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業）とともに、社会的分業体系の不可欠の重要な一環として有用な機能を果たしており、それ故にその労働に対して正当な評価が与えられるべきであること、また実際に物質的生産部門とサービス業・流通部門の間では、等労働量交換・等価交換の原則が基本的に貫徹されていることである。

最後に、サービス労働価値説は、卸売業・小売業、金融・保険業、不動産業などの流通部門が、サービス部門とは違って価値を形成することのない部門であることの論拠を次のようにいう。すなわち、流通部門は消費対象としてのサービスを創造するものではなく、使用され消費されるのは売買され貸付られた商品・貨幣・土地である。その機能は所有の移転・貸付けという観念的な流通操作にすぎず、その本質は使用価値の提供ではなく「消費を準備すること」にある<sup>6)</sup>とする。

だが、「消費を準備すること」は、直接的に消費対象とはならないにしても、れっきとした有用効果（サービス）の創造であり、これと「消費対象としてのサービスの創造」との間には、決定的、本質的な差異はないといえよう。従って、サービス部門が価値を形成することを認める

ならば、流通部門の価値形成も認めざるをえないであろう。だが、こうなると労働価値学説は大幅な修正を余儀なくされるであろう。

## 2. 価値形成と価格形成と商業資本、サービス部門

### 1) ローゼンベルグの解釈に依拠

商業利潤と流通費を価値形成と価格形成との関連で、どのようにとらえるかが問題となる。筆者はローゼンベルグの解釈<sup>7)</sup>に依拠して次のように考える。すなわち、商業利潤と純粹流通費<sup>8)</sup>は、生産部面でつくりだされた剰余価値に源泉を持ち、そこから控除され補填されるものである。換言すれば、商業資本は商業事務員と労働者の労働によって、資本の大きさにつりあった剰余価値部分をひきよせるのである。

だが、このような本質は隠蔽されて、あたかも商業労働が価値と剰余価値を形成する生産的労働であるかのごとく現象する。純粹流通費の中の商業労働者の賃金に前貸しされた資本は、あたかも可変資本のごとく現象する。また、商業資本は平均利潤率の形成に参加し、商業利潤は商品の購入と純粹流通費に前貸しされた商業資本に帰属する平均利潤として現象する。

### 2) 所得（価値）分配形態に関する相違点

上述のことから明らかなように、商業部門（卸売業・小売業、不動産業のうちの建売業等）と金融・保険業、不動産業、サービス業との間には、両者とも価値を形成することのない非物質的、不生産的部門であるという共通性が存在すると同時に、所得（価値）分配形態に関して次のような相違点があるといえよう。すなわち、商業部門の商業利潤と純粹

流通費は生産過程で創出された剰余価値から直接に控除されたものであるが、金融・保険業、不動産業、サービス業の所得はいったん物質的生産部門と商業部門によって得られた所得がサービス（有用効果）購入のための支出を通じて再配分されたものであり、派生的な所得といえるものである。

従って、国民経済計算において金融・保険業、不動産業、サービス業の所得を加算することは、所得の二重計算になり問題がある。

### 3. 総国内付加価値（価値生産物）＝総国内純生産の成立の前提

総計一致の二命題（①総価値＝総価格、②総剰余価値＝総利潤）より総付加価値（価値生産物）＝総純生産が成立する。純生産とは、粗生産額あるいは価格から物的経費を控除したものである。ただし、上記のことが成立するためには、平均利潤率の法則や独占価格の支配（最大限利潤率の法則）によってもたらされる諸部門間の価値の流出入が単に資本主義的生産諸部門の間だけではなく、非資本主義的生産部門と資本主義的生産部門との間でも未実現価値の消失をとまなうことなく生じているということが前提となる。もっと具体的に言えば、たとえば農業部門の価格水準が費用価格水準（ $C + V$ ）も成立しないほど低位であるとすれば、この $V$ （全産業平均賃金）に足りない部分および利潤（ $m$ ）部分すなわち未実現価値は消失してしまうのではなく、流出して独占的な産業部門の独占的超過利潤の一部あるいは全部になっているということである<sup>9)</sup>。このことは実際に生じており、農産物価格の低位形成のメカニズムと独占価格形成のメカニズムとは表裏一体の関係にあるといつてよからう。このメカニズムの解明は第3章第6節で改めて行いたい、参考

までに花田〔92〕（p.314）から次の箇所を引用しておきたい。

「独占段階になれば、独占部門での独占価格の設定によって、非独占部門からの価値収奪がなされこの部門での低価格が強制される。金本位制の崩壊・管理通貨制への移行後には、独占価格への支払い能力を不換銀行券の増発で保障することによって最高限での独占価格設定を組織的に系統的に可能にする。その対極には最低限の価格が強制されることにならざるをえない。非独占部門の典型としての農業部門では、その最低限としての費用価格水準での固定化が遂行されることになろう。小農的価格範疇は費用価格水準であると一般化されうる体制が完了することになろう。」

#### 4. 生産的労働1時間当り価値（価値形成の次元）の算定方法と資料

さて、以下では価値の算定方法を、価値形成の次元と価値分配の次元に分けてより抽象的なものからより具体的なものへと段階的に明らかにしていく。

既述のごとく、価値形成部門は、交通業を含めた物質的生産部門である。物質的生産部門の中で、A農業、B林業・水産業、C鉱業、D製造業とE建設業の一部の生産物は、消費過程（生産的消費も含む）に至るまでに流通機構による媒介を経る。この流通機能、売買機能を担うのは卸売・小売業、不動産業のうちの建売業等の商業部門である。

商業部門は、価値形成部門ではないが、流通機能を担うことによって生産過程で形成された剰余価値から直接的に控除される形で商業利潤と純粹流通費という報酬を受け取る。従って、経済企画庁『国民所得統計年報』および『国民経済計算年報』に掲載されているA農業からD製造

業までとE建設業の一部の国内純生産は、商業利潤と純粹流通費の控除後のものである。このため、総付加価値（価値生産物）＝総国内純生産の算定においては商業部門の国内生産額<sup>10)</sup>（流動物財費＋減価償却費＋国内純生産）も加算しなければならない。

E建設業の場合は、その商品の特殊性からほとんどの業種は外在化した形で流通機構を持たず、未分化の形でその内部に売買機能を担う業務を備えていると言ってもよい。F公益事業、G運輸・通信業の場合は、既述のごとく流通機構に類似したものを生産過程と一体化した形で持っている特殊な物質的生産部門である。このため上記諸部門は、A農業からD製造業までの諸部門と違って、剰余価値の一部が商業利潤と純粹流通費という形で外部に直接的に控除されることはない。従って、『国民所得統計年報』および『国民経済計算年報』に掲載されているE～Gの諸部門の国内純生産は当諸部門で形成された付加価値（価値生産物）そのものに相当すると言ってよかろう。だが、さらに厳密に言えば、上記諸部門の流通機能や配送機能に要する物的経費は剰余価値の一部によって補填されるためその分だけ当諸部門の国内純生産が低くでているといえよう。

さて、次に既述のように物質的生産部門において実際に価値を形成するのは「生産的労働者」である。そのため、価値形成の次元では「不生産的労働者」は除外して生産的労働1時間当り価値が算定されねばならない。

以上より、生産的労働1時間当り価値は、A農業からG運輸・通信業までの物質的生産部門の国内純生産の和にさらにE建設業の取引業務やF公益事業、G運輸・通信業の流通機能に要する物的経費とH卸売・小売業およびH'建売業等の国内生産額を加算した総額を、A農業からG

運輸・通信業までの生産的労働時間の総和で除したものである<sup>11)</sup>。

算定式を示せば下記のごとくである。

$$\begin{aligned} \text{生産的労働1時間} & \quad A \text{農業純生産} + \dots + G \text{運輸・通信業純生産} + H, H' \text{商業部門生産額} + E, F, G \text{の流通機能物財費} \\ \text{当り価値(1)} & = \frac{\text{生産的労働1時間}}{\text{価値形成次元}} \\ & \quad A \text{農業生産的労働時間} + \dots + G \text{運輸・通信業生産的労働時間} \end{aligned}$$

だが、筆者は、下記のような資料上の制約から次のような算定方法を採用した。

$$\begin{aligned} \text{生産的労働1時間} & \quad A \text{農業純生産} + B \text{林業・水産業純生産} + C \text{鉱業純生産} + D \text{製造業純生産} + H \text{卸売・小売業生産額} \\ \text{当り価値(2)} & = \frac{\text{生産的労働1時間}}{\text{価値形成次元}} \\ & \quad A \text{農業生産的労働時間} + \dots + D \text{製造業生産的労働時間} \end{aligned}$$

上記(1)式と(2)式の相違点は、(1)式にはE建設業、F公益事業、G運輸・通信業の諸部門の国内純生産および流通機能物財費、生産的労働時間さらにH'建売業等の国内生産額があるが、(2)式にはないということである。これは、上記の流通機能物財費および生産的労働時間、国内生産額のデータが十分に揃わないためE～Gの諸部門を省いた簡便な算定方法を構築したためである。

各年次の産業別国内純生産と国内生産額は、経済企画庁『国民所得統計年報』の1975年版(昭和50年版)(1955～69年:旧SNA<sup>12)</sup>)および『国民経済計算年報』の1984年版(平成元年版)(1970～82年:新SNA<sup>13)</sup>)の数値を用いた。但し、1975年版は市場価格表示の産業別国内純生産、84年版は生産者価格表示のそれである。



生産的労働時間は、下記のような資料を用いて下記のような方法で算定した。

総理府、総務庁『労働力調査年報』の産業別就業者数（年平均）、労働省『毎月勤労統計要覧』の産業大中分類別常用労働者1人平均月間総実労働時間数（規模5人以上、年平均）および産業大中分類別労働者の種類別常用労働者数（規模30人以上、各年12月末）、農林水産省『農家経済調査報告』の自家農業労働投下量（時間）（全国1戸当り平均、年度）、農林水産省『農林業センサス』の農家戸数（各年翌年2月1日現在）、農林水産省『農業調査』の農家戸数（1960～68年：各年12月1日現在、70年以降：各年翌年1月1日現在）。

産業別の生産的労働時間の算出方法は次のとおりである。A農業の場合には、自家農業投下労働時間に農家戸数を乗じて算出した。この自家農業投下労働時間は、自家農業に対する家族、ゆい・手伝い・手間替え受け、農業雇いの労働時間を総計したものである。また、農業労働時間は、「稲作、麦作などの作業、養畜、養蚕の作業、なわない、むしろ織りなどの自家農産加工の作業、肥料を買い取ったり、堆肥を作ったりする雑作業など農業生産の準備から販売に至るまでの一切の労働時間<sup>14)</sup>」すなわち直接労働時間と間接労働時間を合計したものである。間接労働時間には、若干の不生産的労働時間も含まれているが、分離が不可能なので控除はしなかった。

B林業・水産業の場合は、十分なデータがないため就業者数に常用労働者1人平均月間総実労働時間数（サービス労働時間を除く）と12カ月を乗じて年間の生産的労働時間を算出した。

C鉱業とD製造業の場合は、諸部門の就業者数にそれぞれの生産的労働者数割合と常用労働者1人平均月間総実労働時間数と12カ月を乗じて

年間の生産的労働時間を算出した。生産的労働者数割合は、前掲『毎月勤労統計要覧』の生産労働者数を同統計の総常用労働者数（生産労働者数プラス管理・事務および技術労働者数）で除してもとめた<sup>15)</sup>。

以上の算出方法によってもとめた「生産的労働1時間当り価値」の年次の推移を表示したのが、第2-1-1～4表および第2-1図（第2章）である。

#### 5. 総労働（生産的労働プラス不生産的労働）1時間当り価値<sup>(3)</sup>（価値分配の次元）の算定方法と資料

既述のごとく物質的生产部門において価値を形成するのは生産的労働者だけであるが、不生産的労働者も再生産過程にとって必要不可欠の存在である限り形成された価値から全く同等に分配をうける。そのため現実是不生産的労働も全く同等に価値を形成するかのごとく現象する。また、不生産的労働者の数は基本的に生産的労働者の数すなわち形成された価値の大きさによって規定される。

以上のことから、「価値の定量化」は価値形成の次元ではなくより具体的な価値分配の次元で、すなわち総労働（生産的労働プラス不生産的労働）1時間当り価値という形で行うことも可能である。

また、生産的労働者数割合を算定するためのデータが不備<sup>16)</sup>という理由からも、現時点ではこういう形で行うほうがより妥当のように思われる。

定式を示すと次のごとくである。

総労働1時間当り A農業純生産+B林業・水産業純生産+C鉱業純生産+D製造業純生産+H卸売・小売業生産額

り価値(3) (価値) =  $\frac{\text{A農業純生産+B林業・水産業純生産+C鉱業純生産+D製造業純生産+H卸売・小売業生産額}}{\text{A農業総労働時間+D製造業総労働時間}}$

値分配の次元) A農業総労働時間+.....+D製造業総労働時間

この(3)式と上記の(2)式との相違点は、分母の労働時間が(2)式では生産的労働時間であるが、(3)式では生産的労働時間と不生産的労働時間を合計した総労働時間になっていることである。農業・林業・水産業の総労働時間は、内容的に上記(1)、(2)式の労働時間と全く同じである。また、C鉱業とD製造業の総労働時間は、諸部門の就業者数にそれぞれの常用労働者1人平均月間総実労働時間数と12カ月を乗じてもとめたものである。

以上のような算出方法によってもとめた「総労働1時間当り価値」の年次的推移を表示したのが、第2-1-1~4表および第2-1図(第2章)である。

## 6. 1時間労働当り平均国内純生産(4)(労働の大きさにもとづく価値分配の最も具体的な次元)の算定方法と資料

既述のごとく、商業部門は価値を形成しない不生産的労働部門であるが、商業資本は商業事務員と労働者の労働によって資本の大きさにつりあった剰余価値部分をひきよせる。つまり、商業利潤と純粹流通費は生産部面で作くりだされた剰余価値に源泉を持ち、そこから控除され補填されるものである。一方、労働の大きさにもとづく価値分配の最も具体的な次元では、生産的労働と不生産的労働の間、物質的生产部門の労働と商業部門の労働との間には一切区別はない。しかも、そのような新た

に投下された総労働時間に直接に照応するものは、国内生産額から生産のための物的経費のみならず流通機能や配送機能に要した物財費を全て控除した国内純生産である。

以上のことより、価値分配の最も具体的な次元を分析するためには、下記のような1時間労働当り平均国内純生産という分析指標を新たに構築する必要がある。

1時間労働当り平均国内 A農業純生産+B・・・+C・・・+D・・・+E・・・+F・・・+G運輸・通信業純生産+H卸売・小売業純生産

純生産(4) (価値分 =  $\frac{\text{分子}}{\text{分母}}$ )

配の最も具体的な次元) A農業総労働時間+B・・・+C・・・+D・・・+E+F+G運輸・通信業総労働時間+H卸売・小売業総労働時間

この(4)式と上記の(3)式との相違点は、まず分子において(4)式は(3)式のA農業～D製造業に加えてE建設業、F公益事業、G運輸・通信業の国内純生産が加算されるとともに、(4)式のH卸売・小売業は(3)式の国内生産額にかわってそれから物的経費を控除した国内純生産になっている。次に、分母においては(4)式は(3)式のA農業～D製造業に加えてE建設業～H卸売・小売業の総労働時間が加算されている。

E建設業～H卸売・小売業の総労働時間は、諸部門の就業者数にそれぞれの常用労働者1人平均月間総実労働時間数と12カ月を乗じてもとめたものである。

以上のような算出方法でもとめた「1時間労働当り平均国内純生産」の年次的推移を表示したのが、第2-1-1～4表および第2-1図(第2章)である。なお、第2-1図は上記諸数値をこの1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化し表示したものである。この指数化の意義と根拠については第6節で明らかにしたい。

- 1) 版巻 95 は、このような試みは村尾賢、赤坂邦雄、中西健一の諸氏によってなされ、特に赤坂氏によって最も一貫した体系をうけとるとする。
- 2) 版巻 95 p. 12
- 3) A~Gの符号の付け方は、日本標準産業分類とは異なっているので要注意のことを。
- 4) 5) 版巻 95 p. 15
- 6) 版巻 95 p. 12
- 7) ローゼンベルグ『資本論註解』（宇高・副島訳）青木書店、1970年、第3巻上、第17章「商業利潤」を参照のこと。「純粋の流通費は、生産面でつくりだされた商品価値のうちからしか補填されえないことは明らかである。商品価値は $C+V+M$ に等しい。だが $C+V$ は生産資本の不变部分と可変部分を補填する。したがって、純粋の流通費は $M$ から補填される。だがこのことからまた、純粋の流通費は剰余価値量を減少させるので、利潤率を減少させる、ということになる。そればかりでなく、この費用は商人資本の一部分として平均利潤率の均衡化に参加するという理由からも、それは利潤率を減少させる。（p. 238）」、「流通面における労働力と流通手段との区別は、生産面における労働力と生産手段との区別に類似している。（中略）流通手段は、商業利潤を手に入れるために必要な条件であり、（中略）商業事務員と労働者は、剰余価値を利潤に転化することによって、商人のために利潤を生産する。商人は彼らの労働によって、彼の資本の大きさにつりあった剰余価値部分をひきよせる。だがひきよせられた剰余価値は、商人が彼の事務員と労働者に支払う賃金よりも多い。（中略）商業労働者の労働日もまた必要労働時間と剰余労働時間とに分かれる。（pp. 239~240）」
- 8) 『資本論』第2巻、第1篇、第6章、第1節「純粋な流通費」を参照のことを。純粋流通費とは、購買費・販売費、簿記費、貨幣費等の「商品から貨幣への、また貨幣から商品への、資本の形態転化」を媒介するために要する費用のことである。「この費用はなんら価値も生産物も創造せず、社会的には総生産物・総労働からの控除となり、生産上の空費をなす。」これに対して、集出荷、包装、保管、運輸等の機能は、なんらの使用価値もつくり出さない社会的な空費であるが、商品に対して価値ならびに剰余価値を付加する点で上記の純粋流通費とは異なっている。
- 9) 『資本論』第3巻、全集25bの次の箇所（p. 1033）を参照のこと。「市場価格が彼の生産物の価値または生産価格まで上がる必要はないのである。（中略）最も不利な条件のもとで労働する農民の剰余労働の一部分は、社会に無償で贈与されるのであって、生産価格の規制に、または価値形成一般に、加わらないものである。」
- 10) 国内生産額は、物的経費（流動物財費プラス減価償却費）に国内純生産を加算したものである。卸売・小売業の国内生産額の中には

飲食店の国内生産額も小売業のそれとして含まれていることに注意を要する。飲食店は小売機能を果たすと同時にサービスの提供も行う。サービスの提供にかかわる国内生産額は加算する商業部門の国内生産額から控除されるべきであるが、データの不備から分離が不可能なので控除しなかつた。

11) 価値の定量化の先駆的な試みは、花田 92 (p. 284, pp. 322~327) によってなされている。花田氏の場合、算定方法の成立の論拠が十分に展開されていない。花田氏の算定方法と筆者のそれとの基本的な相違点は次の点である。花田氏の場合、E建設業、F公益事業、G運輸・通信業の諸部門の流通機能や配送機能に要する物的経費とH卸売・小売業やH' 建売業等の物財費が考慮されていないことである。その他、労働時間の算定方法に関しても相違点がある。さらに、筆者は、花田氏と違って価値の定量化を価値形成の次元にとどめずより具体的な分配の次元でも試み「総労働1時間当り価値」、「1時間労働当り平均国内純生産」等の新しい分析指標と算定方式を設定している。

12) 13) 経済企画庁国民所得部編『新SNA入門』東洋経済新報社、1979年を参照のことを、「日本の国民所得、正確には国民経済計算統計は、昭和53年8月、新しい国民経済計算体系(A System of National Accounts: 新SNA)に移行した。(中略)旧SNAは、国民経済における生産、分配、支出、の流れのみをとりまとめたものであったが、新SNAはそれにつけ加えて、産業間の商品の流れ(産業連関表)、資金の流れ(マネー・フロー)、国民の資産・負債(国民資産対照表)、海外との取引(国際収支表)を含み、それらの数字の関係を正確に定義した、有機的に統一された体系なのである。(はしがき i)」

14) 農林水産省『農家経済調査報告』の統計項目の説明より引用。

15) 16) 労働省『毎月勤労統計要覧』では、労働者の種類別労働者数の調査は、C鉱業、D製造業、E建設業についてしか行われておらず、しかもそれは規模30人以上の場合である。ちなみに、上記3部門の昭和61年12月末現在の生産的労働者数割合を記載すると、それぞれ59.3%、64.9%、39.2%である。

## 第4節 生産価格、平均利潤率、諸部門の利潤率の定量化方法

### 1. 平均利潤率の定量化方法

#### 1) 平均利潤率の定量化の前提条件

諸部門の生産価格を1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕という形で定量化するが、この方法を論述する前に平均利潤率の定量化方法を明らかにしたい。平均利潤率の法則については第1節で、商業資本の平均利潤率形成への参加については第3節2項で既に論述しているので再論は避けたい。

農業部門では小商品生産が支配し、非農業諸部門では巨大な独占資本が支配する今日では、一方で独占価格に対する強力な法制度的規制と競争の促進政策が、他方では農産物価格に対する強力な価格支持政策が行われぬ限り、諸部門間で利潤率および賃金率の均等化が達成されることは全く不可能であると言ってもよかろう。だが、上述の対策が十分に行われた場合に成立しうる「平均利潤率」（理論値）および平均賃金の算定は可能である。

筆者は、次のような前提のもとに平均利潤率を定量化した。

まず、前節でも述べたように①平均利潤率の法則や独占価格の支配（最大限利潤率の法則）によってもたらされる諸部門間の価値（所得）の流出入が、資本主義的生産諸部門間ばかりではなく非資本主義的生産部門と資本主義的生産部門との間でも、未実現価値の消失をともしなく生じているということである。

次に②現実では諸部門内・間で賃金の大きな格差がみられるが、上記対策によって諸部門内・間で十分な競争が行われるならば、利潤率が均

衡化するばかりではなく賃金も均衡化すると仮定して、平均利潤率の算定には「平均賃金」(V)を用いる。

(3)小農(自作農)を平均利潤率の形成に参加する小資本家とみなし、農産物価格において費用価格範疇(C+V)のみならず平均利潤範疇(P)も確立した場合を仮定している。

(4)小農(自作農)の下において生産価格範疇(C+V+P)が確立されたと仮定する場合、優等地に生ずる差額地代が問題になる。筆者は、差額地代の源泉を注1)のごとく考えるが、この源泉のいかんにかかわらず平均利潤率の算定に際しては、総剰余価値(総利潤)から差額地代総額は控除されなければならないと考える<sup>1)</sup>。だが、差額地代総額の定量化は、データが不十分で不可能なため控除はしなかった。しかし、そのために平均利潤率に大きな誤差が生じることはないと考える。

## 2) 総年利潤、総投下資本、平均利潤率の算定方法と資料

上述のような前提の下に、平均利潤率はA農業を含めた物質的生産諸部門およびH卸売・小売業の総年利潤と総投下資本をもとめ、前者を後者で除して算定することができる。

### (1) 総年利潤の算定方法と資料

総年利潤は、A農業からH卸売・小売業までの国内純生産の総和(暦年・本源的国内純生産)から総賃金額(暦年)を控除してもとめた。総賃金額は、製造業の1時間労働当り平均賃金にA農業からH卸売・小売業までの年間総労働時間の総和を乗じてもとめたものである。製造業の1時間労働当り平均賃金は、全産業の1時間労働当り平均賃金にほぼ等しいのでこれを用いた。製造業の1時間労働当り平均賃金は、労働省『毎月勤労統計要覧』における産業大中分類別常用労働者の1人平均月間



現金給与額を同1人平均月間総実労働時間数（規模5人以上、年平均）で除してもとめたものである。総労働時間（生産的プラス不生産的労働時間）の算出方法および資料については、第3節の第4、5、6項を参照のこと。

## （2）総投下資本の算定方法と資料

総投下資本は、A農業からH卸売・小売業までの個人事業体、法人企業、国営企業、地方公営企業等の投下資本の総和である。ただし、平均利潤率をもとめる際には、上記のように総年利潤は「暦年」計数であるため総投下資本はそれと照応させて前年度の決算計数を用いた。

法人企業の投下総資本は大蔵省『法人企業統計年報集覧』〔1960～74年度（昭和35～49年度）〕上巻および「法人企業統計年報特集」〔1975年度（昭和50年度）以降〕『財政金融統計月報』における貸借対照表の流動資産、有形固定資産（土地は含まない）、無形固定資産、繰延勘定の合計である。投下資本としては、価値実体を持たず再生産不可能で減価償却されることのない「土地」と企業内の生産に直接に関係しない長期にわたる融資を示す「投資」は除外されるべきである。

個人事業体のうちA農業は、農林水産省『農家経済調査報告』における農家1戸当りの農業固定資本額と流動資産、流通資産の合計（年度始め現在価）に農家戸数を乗じてもとめた。ただし、流通資産については農家の流通資産の全額を加算しないで、自家農業投下労働時間と家族の非農業労働時間によって農業用と非農業用とに配分し農業用のみを加算した。流動資産は、未処分農産物、農業生産資材である。流通資産は、現金、貯蓄、売掛未収入金である。これら資産の合計で、可変資本も含めた農業投下資本をほぼ表すことができると考える。

## （3）非農業諸部門の個人事業体等の投下資本の推計方法と資料

農家を除く個人事業体、国営企業、地方公営企業については、十分なデータを手に入できなかったので、下記のような資料と方法で投下資本を推計した。

まず、資料は次のごとくである。

①有形固定資産（純資産額、土地は含まない）については、経済企画庁『昭和35年国富調査報告』、『昭和40年国富特別調査報告』、『第1巻・国富調査総合報告』（『昭和45年国富調査』）の企業部門の産業大分類、企業区分、資産中分類別資産額（所有資産）（全国）を用いた。

②従業者総数については総理府、総務庁『事業所統計調査報告』（第1巻全国編、昭和35、38、41、44、47、50、53、56、61年）における産業（小分類）、経営組織（10区分）別事業所数および従業上の地位（5区分）別従業者数（全国）を用いた。

③資本金階層別の貸借対照表の流動資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延勘定、役員数<sup>2)</sup>と従業者数の合計については、前掲『法人企業統計年報集覧』上巻と「法人企業統計年報特集」を用いた。

次に、投下資本の推計方法は下記のごとくである。

まず、(1)『国富調査』の諸部門の有形固定資産を『事業所統計』の諸部門の従業者総数で除して、諸部門の従業者1人当り有形固定資産をもとめる。(2)『法人企業統計』についても、諸部門の資本金階層別の従業者（役員数＋従業員数）1人当り有形固定資産をもとめる。

次いで(3)前者(1)の諸部門の従業者1人当り有形固定資産を後者(2)のそれに照合することによって、前者が近似する資本金階層を析出する。諸部門の析出した資本金階層の従業者1人当り投下資本をもとめ、それに『事業所統計』における諸部門の従業者総数を乗じて諸部門の個人事業体や国営企業、地方公営企業の投下資本を推計した。

農業を除くすべての諸部門における個人事業体の従業者1人当り有形固定資産は、諸部門の法人企業の200万円未満資本金階層のそれにはほぼ等しいので個人事業体の投下資本の算定には当階層の数値を利用した。製造業、運輸・通信業、電気・ガス業の国営企業、地方公営企業は、諸部門の10億円以上資本金階層にはほぼ照応した。

以上のような方法と資料でもとめた総年利潤と総投下資本、平均利潤率等の年次的推移を表示したのが、第2-2-1～4表と第2-2図（第2章）である。

## 2. 諸部門の利潤率の定量化方法

### 1) 諸部門の利潤率定量化の前提条件

諸部門の利潤率は、諸部門の年利潤を諸部門の投下資本で除してもとめることができる。諸部門の年利潤は、諸部門の国内純生産から「平均賃金」を用いて算定した諸部門の賃金総額を控除してもとめた。実際の賃金には諸部門間で格差がみられるが、その実際賃金を用いずに「平均賃金」を用いた理由は、実際賃金の「平均賃金」を上回る超過分は独占的超過利潤に源泉をもちその一部であると考えからである。

### 2) 諸部門の年利潤、投下資本、利潤率の算定方法と資料

#### (1) 諸部門の年利潤の算定方法と資料

まず、諸部門の年利潤は、既述のごとく諸部門の国内純生産から平均賃金をもちいて算定した諸部門の賃金総額を控除してもとめる。諸部門（産業大・中・細分類別）の国内純生産の資料については、第2節第1項の3)を参照のこと。諸部門の賃金総額は、1時間労働当り製造業平

均賃金に諸部門の総労働時間を乗じてもとめた。1時間労働当り製造業平均賃金の算定方法と資料については本節第1項の2)を参照のこと。総労働時間(生産的プラス不生産的労働時間)の算定方法と資料については、第3節の第4、5、6項を参照のこと。

## (2) 諸部門の投下資本の算定方法と資料

次に諸部門の投下資本の算定方法と資料は次のごとくである。

(1) 産業大分類別の諸部門の投下資本は、個人事業体、法人企業、国営企業、地方公営企業のその合計である。この算定方法と資料は「平均利潤率」の定量化の過程で用いたものと全く同じなので、本節第1項の2)を参照のこと。

(2) 産業中分類別の食料品製造業、繊維工業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等の諸部門の投下資本は、前掲『法人企業統計』における法人企業の流動資産、有形固定資産(土地、投資は含まない)、無形固定資産、繰延勘定の合計(前年度)をもちいた。

(3) 産業小細分類別の肉製品製造業、乳製品製造業、ビール製造業、配合飼料製造業、単体飼料製造業、たばこ製造業、器械生糸製造業、化学肥料製造業、農薬製造業、石油精製業、高炉による製鉄業、農業用機械製造業(農機具を除く)、民生用電気機械器具製造業、自動車・同付属品製造業等の諸部門の投下資本については、「有形固定資産額(土地を含む)」のデータしかないので、次のような方法と資料を用いて推計した。

まず、(1)通産省『工業統計表』(産業編)の総合統計表および従業者9人以下の事業所に関する統計表における従業者数と従業者10人以上の有形固定資産額(年初現在高)から、従業者1人当り有形固定資産額

(10人以上)をもとめる。次に②前掲『法人企業統計』を用いて、産業中分類別に資本金階層別の従業者(役員数+従業員数)1人当り〔有形固定資産+土地〕をもとめる。

次いで、③前者(1)を後者②に照合することによって前者(1)が近似する資本金階層を析出する。析出した資本金階層の投下資本(流動資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延勘定)および従業者数を用いて従業者1人当りの投下資本を算定しこれに前掲『工業統計表』の諸部門の従業者総数を乗じて諸部門の投下資本を推計する。

### 3. 諸部門の1時間労働当り〔平均賃金+平均利潤〕の算定方法

#### 1) 算定方法

上記の平均利潤率を用いて下記のような方法と資料で、諸部門の1時間労働当り〔平均賃金+平均利潤〕(A)を算定する。

$$(A) = \frac{1\text{時間労働当り平均賃金} \times \text{諸部門の年間総労働時間} + \text{諸部門の投下資本} \times \text{平均利潤率}}{\text{諸部門の年間総労働時間}}$$

$$(A) = 1\text{時間労働当り平均賃金} + 1\text{時間労働当り}[\text{諸部門の投下資本} \times \text{平均利潤率}]$$

(A)式の平均賃金とは製造業平均賃金のことである。現実では諸部門内・間で賃金の大きな格差がみられるが、諸部門内・間で十分な競争が行われるならば利潤率ばかりではなく賃金も諸部門間で均衡化するという仮定のもとに、(A)式には「平均賃金」を用いた。

## 2) 資料

諸部門の年間総労働時間と投下資本の算定方法および資料についてはそれぞれ第2、3節と本節の第1、2項を参照のこと。

ここでは農業の諸部門と卸売業、小売業の投下資本の算定方法と資料について若干補足をしておきたい。

農業の諸部門の投下資本は農林水産省『類型別農家経済統計』、『農家の形態別にみた農家経済』における農業固定資本、流動資産、流通資産の合計（年度初め現在価）である。ただし、野菜・果樹作の投下資本の算定に際しては、農家の流通資産の全額を加算しないで自家農業投下労働時間と家族の非農業労働時間によって農業用と非農業用とに配分し農業用のみを加算した。その他の諸部門については流通資産の全額を加算した。

卸売・小売業（計）の投下資本は、個人事業体、法人企業、国営企業、地方公営企業のその合計である。この算定方法と資料は「平均利潤率」の定量化の過程で用いたものと全く同じなので、本節第1項の2)を参照のこと。

卸売業、小売業のそれぞれの投下資本の場合は、法人企業のそののみを用いた。これは、利潤を算定する際に必要な国内純生産が前掲『国民所得統計年報』および『国民経済計算年報』には卸売業と小売業別々の形で掲載されていないのでその代用として前掲『法人企業統計』の付加価値を用いたためである。

- 1) 「農業における剰余価値は一般的利潤率の形成にくだることができず、したがって農業利潤は工業において形成される平均利潤率により規定されるのである。（見田石介・宇佐美誠次郎・横山正彦監修『マルクス主義経済学講座（下）』新日本出版社、1971年

p. 243より引用、『資本論』第3巻、全集25b、p. 844を参照）」だが、一般的限制的生産価格のもとで「平均利潤（全業者利得・プラス・利子に等しい）は、総利潤（その量では総剰余価値と同じである）からの地代の控除によってすでに制限されているのであって、地代の控除は前提されているのである。（前掲『資本論』p. 1052）」

差額地代の源泉をめぐるは大別して次のような3つの見解がある。（1）工業生産物との不等価交換により農業部門内に持ち込まれたものとする「流通説」、（2）農業内部で生産された平均利潤以上の超過利潤にほかならないとする「生産説」、（3）農業部門を含めての全生産部門の内部で生産された総剰余価値の一部が農産物の社会的価値実現の機構をとうして土地所有者に支払われたものとする「社会全体の総剰余価値の一部説」である。（前掲、宮本編『経済原論』pp. 200～204を参照）

筆者は（3）説に近い見解であり、借地資本制農業を前提とする場合、差額地代の源泉を次のように考える。i）農産物価格（生産価格＋絶対地代）×総生産物量≤総価値の場合は、差額地代は農業内で形成された剰余価値の一部に源泉を持つと考える。ii）農産物価格×総生産物量＞総価値の場合で①農産物価格＝価値の場合は、差額地代の全部が農業以外の他部門で形成された剰余価値の一部に源泉を持ち、②農産物価格＜価値の場合は、差額地代の一部は農業内に、他の一部は農業外で形成された剰余価値の一部に源泉を持つと考える。

2）この役員数は、経費支弁の給与を受ける役員数（利益処分による賞与のみを受けるものはふくまない）なので、これを従業員数に含めた。

## 第5節 費用価格の定量化方法

### 1. 自家農業労働費形成と自家農業労働評価問題

小農の下における費用価格規定の理論については、既に本章第1節において論述しているので繰り返しを避けたい。既述のように、この費用価格（ $C + V$ ）は小農が再生産を長期的に維持していくために必要な最低限度の価格水準である。従って、これは農産物価格水準の高低あるいは適否を判断するための一基準指標となる。だが、問題は自家農業労働費（ $V$ ）の内容と大きさである。

農産物価格形成の主要な要素である(1)自家農業労働費は何によって規定されるのか、(2)いかに評価されるべきかは、農産物価格論の重要な課題の一つである。

#### 1) 自家農業労働費形成の規定要因とその大きさ

まず、(1)自家農業労働費形成の規定要因とその大きさに関する研究成果を整理すると次のごとくである。なお、当問題は第3章の農産物自由市場の低位価格形成の基本的要因とメカニズムの問題とも密接に関連している。

暉峻 [27] (pp. 348~363) の成果は大内 [21] (pp. 150~154) の「農民  $V =$  生活費説」に対する批判を通して理論を一步現実近づけたところにある(犬塚 [136] pp. 371~372)。農家の家計費水準は千差万別でどれをとるか確定し難く、また家計費水準が低いか兼業所得が大きければ農業所得が小さくてもよいというように、生計費は農産物価格形成の場で独自に自己主張する客観性を有しない(白川 [67] pp. 187~189)。費



用価格の $v$ は低賃金で労働条件の悪いいわば地方的、一時的な兼業労働市場に強く結合している（陣岐 [27] 註）。

自家農業労働費は農業労働時間に客観的な農村的賃金水準を乗じたものである（白川 [67] p.189）。もっと厳密に自家農業労働費を規定すれば次のごとくである。この $v$ を一定期間の農民の生活費（労働力の価値）とおさえると決定的な矛盾が避けられない。これは労賃部分（労働の価格）に相当するものとして把握せねばならない。労賃の大きさは、単位労働の価格（1時間労働当り賃金）を当該農産物一単位に費やされた労働量倍したものに等しい（仙田 [56] pp.115~116）。

1950年代後半以降の高度経済成長期において農家労働力は大量に農外流出した。農村工業化や地域開発にともなって賃労働兼業も激増した。賃金格差の一定程度の縮小傾向もみられたが、農村切り売り労賃（農村日雇賃金）を基底とする巨大な賃金格差は形成され固定化された。

田代 [102]（pp.66~67）は、農家労働1時間当り負担家計費が費用価格の $v$ と結合した切り売り労賃水準を規定するメカニズムを明らかにしている。

## 2) 自家農業労働評価問題

自家農業労働はいかに評価されるべきかという問題については、大別して次のような3つの見解がある。①家計費説（栗原 [60] pp.113~116他）、②農村の日雇または平均賃金による評価説（白川 [67] pp.129~137, p.125他）、③他産業（製造業）平均賃金による評価説（花田 [92] p.205他）である。

上述のように家計費をそのまま用いて自家農業労働を評価することは誤謬である。従って①説は妥当ではない。②説は自由市場における農産

物価格の単位時間当り自家農業労働費が1時間労働当り農村日雇賃金にほぼ均衡することを有力な根拠としている。だが、この均衡が、独占価格形成のメカニズムを基本的要因として引き起こされる農産物自由市場における低位価格形成および農村切り売り労賃（農村日雇賃金）を基底とする巨大な賃金格差構造形成の結果としてもたらされている限り、②説は妥当な見解とはいえない。農産物自由市場における低位価格形成の基本的要因とメカニズムについては第3章で明らかにしたい。

農業労働は価値形成および労働力の再生産において他産業部門と全く同等である。さらに、農産物市場および労働市場は全国的に展開している。以上のことより、社会的に平均的な熟練度および強度を有する農業労働は他産業平均賃金並みに評価されるべきであると考ええる。従って、筆者は③説が妥当な見解と考える。

## 2. 費用価格の定量化方法と資料

以上より、費用価格（ $C + V$ ）は1時間労働当り平均賃金（ $V$ ）という形で定量化を行う。平均賃金は製造業平均賃金を用いた。製造業平均賃金は全産業平均賃金にほぼ等しいのでこれを用いた。1時間労働当り製造業平均賃金の算定方法と資料については、本章第4節の第1項を参照のこと。

なお、1時間労働当り農村日雇賃金（ $v$ ）は、農林水産省『農村物価賃金統計』における1日当りの農業臨時雇賃金（男）と農村建設業臨時雇賃金（軽作業・男）をそれぞれ8時間で除してもとめた。

## 第6節 諸数値の指数化とその意義

### 1. 指数化の方法

各年次の1時間労働当りの諸数値を、各年次の1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化し、その年次的推移をグラフ化する。

### 2. 指数化の意義と論拠

#### 1) 指数化の意義

この指数化は、次のような意義を持っている。

①インフレーション（通貨減価）によって膨張した各年次の諸数値を実数値（絶対値）にデフレートする意義を持っている。

②諸部門の価値の実現率、価格水準（収益性）の実態を、1時間労働当り平均国内純生産指数（100.0）を中心とする1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕指数、1時間労働当り平均賃金指数等の判断指標を用いて体系的時系列的に簡明に表示することができる。

③諸数値を簡単化し諸部門間比較を容易にする。

#### 2) 論拠

上記①の論拠は次のごとくである。

商品価値の実体は労働である。商品価格とは商品価値を貨幣価値（金価値）によって表したものである。たとえば、価格の単位を金0.0024g＝1円とするならば、60kgの米（労働量）＝24gの金（労働量）＝1万円である。流通手段としての貨幣は、流通過程において貨幣金の単なる

象徴である紙幣によって代理されることができる。インフレーションとは、紙幣という相対的に無価値な価値標章が流通に必要な貨幣（金）の分量を超えて過剰発行された時、紙幣一枚によって代理される貨幣金額がその過剰数量に逆比例して減少し、この紙幣価値減少のために商品価格が一般的に騰貴することをいう<sup>1)</sup>。

以上のことより、各年次の1時間労働当り平均国内純生産は、価値分配の最も具体的な次元ではあるが、各年次において価値実体である労働の1時間分が表す価格の大きさを示し、この逆数は価格の単位が表す労働量（時間）すなわち「通貨価値」を示すといえよう<sup>2)</sup>。従って、1時間労働当りの諸数値を1時間労働当り平均国内純生産で除して指数化することとは労働量で諸数値を表示し直すことであり、それは同時にデフレートである。

1) 「資本論」第1巻、全集23a、第3章 貨幣または商品流通の第1節 価値の尺度および第2節 流通手段を参照のこと。

2) 花田192 pp. 324~326を参照のこと。

## 第7節 価格水準（収益性）、賃金水準変動要因の定量分析方法

### 1. 価格水準（収益性）、賃金水準変動の要因

以上の諸節では価格水準（収益性）、賃金水準の定量分析方法とその論拠を明らかにしてきたが、本節では価格水準（収益性）、賃金水準の変動とインフレーション（通貨減価）、価格、賃金、物的労働生産性との関連性の定量分析方法を明らかにしたい。

独占的産業部門では市場の独占的支配力（価格競争の制限）によって独占価格が形成される。管理通貨制の下では独占価格への支払能力を不換銀行券の増発で保障すること（インフレ政策）によって、最高限での独占価格設定が組織的系統的に可能となる。この過程は同時にインフレーション（通貨減価）の過程でもある。

インフレ下では商品価格、賃金の引き上げか、または物的労働生産性の向上によるコスト引き下げによって通貨減価（コスト・物価上昇）を相殺しない限り価格水準（収益性）、賃金水準は悪化する。

独占的大企業は、物的労働生産性の向上によるコスト・ダウンが可能な場合は、市場の独占的支配力によって価格をほぼ一定に維持しながらそれによって通貨減価（コスト上昇）を相殺して収益性を維持することができる。それが不可能な場合は、市場の独占的支配力（価格競争の制限）によって商品価格を引き上げて通貨減価（コスト上昇）を相殺し収益性を維持することができる。

一方、競争的産業部門では上記のいずれの場合も自力では難しい。農産物価格、中小企業製品価格、賃金はいつも通貨減価（コスト・物価上昇）を後追いする形で上昇するに過ぎない。

## 2. 定量分析方法と資料

価格水準（収益性）、賃金水準の変動要因の定量分析方法は、対前年比の①通貨減価率、②価格、賃金の増減率、③物的労働生産性の増減率をもとめて比較・検討することによって、上述の価格水準（収益性）、賃金水準の変動との関連性を明らかにするものである。

通貨減価率は、前節第2項の2）で明らかにした通貨価値（1時間労働当り平均国内純生産の逆数）の減少率である。卸売価格、工業諸製品卸売価格の増減率は日本銀行『物価指数年報』、消費者価格の増減率は総務庁『消費者物価指数年報』、農産物生産者価格の増減率は農林水産省『農村物価賃金統計』、製造業平均賃金の上昇率は労働省『毎月勤労統計』より算定した。製造業、農業の労働生産性指数の増減率は『農業白書』、『農業白書附属統計表』（農林統計協会）より引用した。工業諸部門の労働生産性の増減率は、生産性研究所『季刊生産性統計』より算定した。

## 第8節 諸部門間の流出入価値とその内訳の定量分析方法

### 1. 諸部門の流出入価値とその内訳の定量化方法

本節の課題は、不当な価格形成の結果、諸部門間でどのような価値の流出入が生じているか、どのような相互関連性があるかを解明するための定量分析方法を明らかにすることである。

まず、諸部門の流出入価値とその内訳の定量化を下記の方法によって行う。内訳の定量化とは、流出入価値を平均利潤率の法則によるものと市場の独占的支配力によるもの（独占的超過利潤）とに区分することである。(1)前出の諸部門の1時間労働当り純生産と1時間労働当り平均国内純生産との差額は、1時間労働当りの流出入価値合計である。(2)諸部門の1時間労働当り純生産と1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕との差額は、内訳の1時間労働当りの独占的超過利潤である。(3)諸部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と1時間労働当り平均国内純生産との差額は、内訳の平均利潤率の法則によってもたらされた1時間労働当りの流出入価値である。

上述のそれぞれに諸部門の総労働時間を乗じることによって、(1)' 諸部門の流出入価値総額、内訳の(2)' 独占的超過利潤総額と(3)' 平均利潤率の法則による流出入価値総額をもとめることができる。

### 2. 諸部門間の価値流出入の相互関連性の定量分析方法

#### 1) 第1-1図(2)(3)の見方と作成法

本項の課題は、諸部門間でどのような価値流出入の相互関連性がある

かを説明するための定量分析方法を明らかにすることである。

第 1-1図の(1)純生産と流出入価値は、1986年の A 農業から H 卸売・小売業までの諸部門（産業大分類）の実現価値と諸部門間の価値流入の実態を定量的に示したものである。この図の見方と作成法の説明に入る前に、(2)、(3)図の見方と作成法の説明を行いたい。

(2)投下労働時間構成比は、A 農業から H 卸売・小売業までの就業者の年間総労働時間の総和を 100.0 %とした場合に、諸部門のそれが占める構成割合を示したものである。算定方法と資料については本章第 3 節の第 4、6 項を参照のこと。

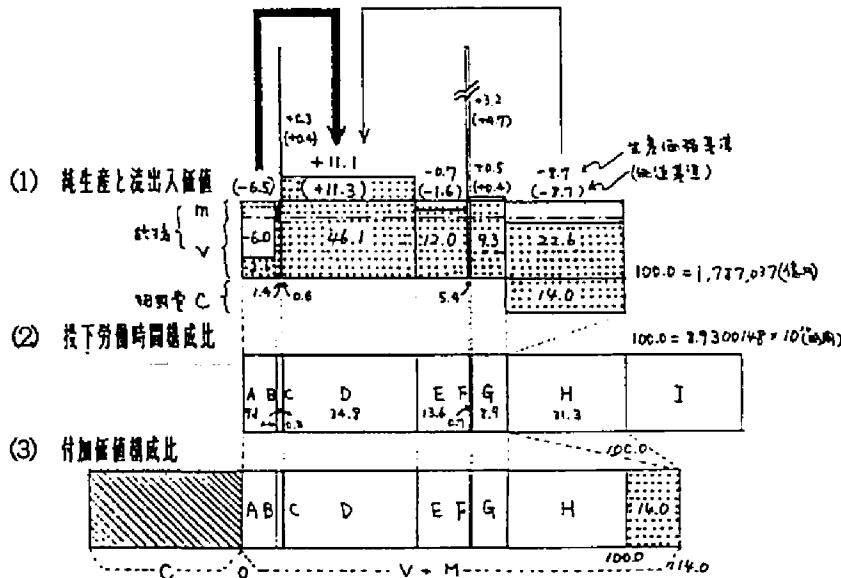
(3)付加価値構成比は、A 農業から G 運輸・通信業までの物質的生産部門によって年間に産出された諸商品の総価値（生産物価値） $C + V + M$ を表す。斜線部分 C は、不変資本から移転され再現された旧価値で物財費である。V + M 部分は年間に支出され対象化された総労働量の体現物すなわち商品形態で新たにつくりだされた総付加価値（価値生産物）である。このうち先端の黒点部分は、卸売・小売業の物財費として控除されるものである。中間の A～H の部分は、A 農業から H 卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和（本源的国内純生産）を(2)図に照応させて 100.0 として示したものである。算定方法と資料については本章第 3 節の第 4、6 項を参照のこと。

(2)図の労働の大きさにもとづく価値分配の次元では、A 農業から H 卸売・小売業までの諸部門間で(3)図のごとく分配されるべきであるが、現実では平均利潤率の法則と市場の独占的支配力（最大限の独占的高利潤の法則）の作用が加わり(1)図のような分配が成立する。

## 2) 第 1-1図(1)の見方と作成法、定量分析方法



第 1-1図 諸部門間の流出入価値（1986年）



資料：総務庁「国民所得統計年報」（1975年版・旧SNA）、同「国民所得統計年報」（1989年版・新SNA）、同「国富調査報告」  
大蔵省「法人企業活動年報」、経済庁「事業活動統計調査報告」、同「労働力調査年報」、労働省「毎月勤労統計調査」、農水省「農業経営調査報告」、同「農業調査」、同「農業センサス」

- 注 1) ① 諸部門の純生産構成比は、A～Hの諸部門の国内純生産の総和である本邦の国内純生産を100.0とした場合のそれである。② 諸部門の付下労働時間構成比は、A～Hの諸部門の付下労働時間の総和を100.0とした場合のそれである。
- 2) ③ 図のプラス・マイナスの数値は流出入価値を示すが、「カッコを付した数値」は価値基準でみた場合の流出入価値変動を示し、「カッコなし」は生産価値基準でみたそれ、すなわちプラス・マイナスの絶対的超過利益を示す。

- A. 農業  
B. 林業・水産業  
C. 鉱業  
D. 製造業  
E. 建設業  
F. 電気・ガス・水道業  
G. 運輸・通信業  
H. 卸売・小売業  
I. 金融・保険・不動産業  
サービス業・公務

- I 物質的生产部門  
(=価値形成部門)  
II 非物質的生产部門  
II' 派生的所得部門

(2)、(3)図のA農業からH卸売・小売業までの構成割合を示す長方形と(1)図のもとになっている長方形とは、便宜上大きさが全く等しくしており、諸部門も対応させて序列してある。また、(1)図においてもとの長方形の面積と黒点部分の面積の総計とは同等である。黒点部分は諸部門の実現された価値を示し、もとの長方形の部分は諸部門の形成された価値を示す。既述のように、両者の間には総国内付加価値（価値生産物）＝総国内純生産の関係がある。

(1)図は、便宜上、縦軸にC、V、mをとっている。V+mの高さは、もとの長方形の高さに一致し、前出の1時間労働当り平均国内純生産（100.0）の水準に照応するものである。この横軸の前後にある破線は、諸部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕に照応し、長方形の中をVの高さで横に貫く破線は1時間労働当り平均賃金の水準に照応するものである。

(1)図の諸部門の黒点部分すなわち実現された価値の構成割合は、A農業からH卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和である本源的国内純生産を100.0 %とした場合のそれである。この構成割合の(1)図への表示法は、横幅を(2)、(3)図の諸部門のブロックのそれと等しくとり横幅一定として縦軸方向のみに変動させて示したものである。下段の数値がその実現された価値の構成割合を示す。

上段の2つの数値は、①生産価格基準でみた場合の諸部門の流出入価値割合と②価値基準でみた場合のそれ（かっこ内）を示す。マイナスは価値流出を、プラスは価値流入を表す。①の定量化方法は、既述のように諸部門の1時間労働当り純生産と1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の差額に諸部門の総労働時間を乗じてプラス・マイナスの独占的超過利潤総額をもとめ、それが本源的国内純生産に占める割合を算定した

ものである。②の定量化方法は、諸部門の(1)図の構成割合から②、③図の構成割合を控除してもとめたものである。

以上のように作成した第 1-1図を検討考察することによって、諸部門間の価値流出入の相互関連性を定量的に明らかにすることができる。

なお、I 金融・保険業、不動産業、サービス業、公務等の価値を形成しない派生的所得部門は、諸部門間の価値流出入には直接関係しないので、ここでは捨象した。

## 第9節 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法

### 1. 本節の課題

本節の課題は、農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法を明らかにすることである。以下には3通りの方法を明らかにしたい。

### 2. 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法（その1）

本章第8節の第1項で明らかにした定量化方法を用いて、通産省『工業統計表』（産業編）に掲載されている農業生産財諸部門の独占的超過利潤を定量化し、それらを総計することによって農業生産財部門への農業流出価値をもとめることができる。

諸部門の流出入価値とその内訳の定量化は下記の方法によって行う。内訳の定量化とは、流出入価値を平均利潤率の法則によるものと市場の独占的支配力によるもの（独占的超過利潤）とに区分することである。

(1)前出の諸部門の1時間労働当り純生産と1時間労働当り平均国内純生産との差額は、1時間労働当りの流出入価値合計である。(2)諸部門の1時間労働当り純生産と1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕との差額は、内訳の1時間労働当りの独占的超過利潤である。(3)諸部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と1時間労働当り平均国内純生産との差額は、内訳の平均利潤率の法則によってもたらされた1時間労働当りの流出入価値である。

上述のそれぞれに諸部門の総労働時間を乗じることによって、(1)' 諸部門の流出入価値総額、内訳の(2)' 独占的超過利潤総額と(3)' 平均利潤

率の法則による流出入価値総額をもとめることができる。この独占的超過利潤総額が農業生産財部門への農業流出価値である。

農業生産財諸部門の独占的超過利潤の源泉で輸出が問題となるが、筆者は輸出にはほとんどないを考える。なぜなら、日米構造問題協議でも問題になっているように、輸出企業は国内価格は独占価格で、輸出価格は厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給するという二段階制の価格戦略をとっているからである。

以上のような方法によって第 2-3-1、2 表（第 2 章）の配合飼料、単体飼料、農薬、化学肥料、農業用機械の農業生産財諸部門への農業流出価値すなわち独占的超過利潤総額をもとめることができるが、石油製品・石炭製品、電気の場合は他部門への投入の比重が高くデータをそのまま用いることはできない。農業への投入額を知るためには総務庁『産業連関表』の利用が必要不可欠である。

### 3. 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法（その 2）

本項では、総務庁『産業連関表』を用いた農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法を明らかにしたい。

#### 1) 石油製品・石炭製品製造業、電気業への農業流出価値の定量化方法

まず、総務庁『産業連関表』の投入表より、農業諸部門の石油製品と電力の投入額（生産者価格表示）をピックアップし、それぞれの農業投入総額をもとめる。

次に石油製品の場合は、『工業統計表』の石油製品・石炭製品製造業

の当製造品出荷額等に対する上記農業投入総額の割合をもとめ、それを通産省『工業統計表』を用いて上記の方法で定量化した石油製品・石炭製品製造業の独占的超過利潤総額に乗じて農産物のコストに含まれる当部門の独占的超過利潤すなわち当部門への農業流出価値を定量化する。電気業の場合は、大蔵省『法人企業統計年報』の売上高を用いて同様の方法で定量化する。

## ２） 農業生産財部門への野菜・果樹作流出価値の定量化方法

まず、総務庁『産業連関表』の投入表より野菜・果樹作の化学肥料、農薬、石油製品、電力、農業用機械（資本減耗引当で代用）の投入額（生産者価格表示）をピックアップする。第 3-3-1、2 図（第 3 章）の場合はこれらの投入額をそのまま用いるが、第 3-4-1、2 図（第 3 章）の場合はこれらの投入額に、青果物国内生産額に対する家計費消費支出（生産者価格表示）の割合を乗じて調整する。

次に化学肥料、農薬、石油製品、農業用機械の場合は『工業統計表』のそれぞれの製造品出荷額等に対する、電力の場合は『法人企業統計年報』の売上高に対する上記農業投入額の割合をもとめ、それぞれを通産省『工業統計表』、『法人企業統計年報』を用いて上記の方法で定量化した諸部門の独占的超過利潤に乗じて野菜・果樹作の流出価値を定量化し、それらを総計して流出価値総額をもとめる。

最後に、1 時間労働当り平均国内純生産に野菜・果樹作の投下労働時間に乗じてもとめた野菜・果樹作の付加価値を 100.0 として上記の流出価値総額を指数化する。第 3-4-1、2 図（第 3 章）の場合はこの指数化によって上記の流出価値総額を 1 時間労働当りに換算したことになる。

#### 4. 農業生産財部門への農業流出価値の定量化方法（その3）

##### 1) 農水省『農家経済調査』の経営費を用いる場合

第 6-2表（第 6 章）は、第 6-1表（同章）の諸数値と農水省『農家経済調査』の経営費を用いて農業生産財部門への農業流出価値とその比重を定量化したものである。

定量化方法は表側および注に示してあるように、まず、それぞれの費目について①農家 1 戸当りの全国平均費用に②全国農家戸数を乗じて③全国農家の総費用をもとめる。次に、この③に④当費目の生産部門の付加価値率（第 6-1表）を乗じて⑤付加価値総額をもとめ、さらにこの⑤に⑥当生産財部門の 1 時間労働当り純生産に占める 1 時間労働当り独占的超過利潤の割合（第 6-1表）を乗じて⑦当費目に含まれる独占的超過利潤総額をもとめる。最後に、⑦諸費目に含まれる独占的超過利潤総額を総計して農業経営費に含まれる独占的超過利潤総額をもとめ、これを⑧農業流出価値総額で除してその比重をもとめる。

##### 2) 農水省『生産費調査』の費用を用いる場合

第 6-3表（第 6 章）は、第 6-1表（同章）の諸数値と農水省『米生産費調査』の費用を用いて農業生産財部門への米作流出価値とその比重を定量化したものである。

定量化方法は表側および注に示してあるように、まず、それぞれの費目について①10a 当りの全国平均費用（0.5～1.0ha）を②10a 当り玄米収量（同）で除して玄米 1 kg 当り全国平均費用をもとめ、これに③米総生産量を乗じて④全国の総費用をもとめる。次に、この④に⑤当費目の生産部門の付加価値率（第 6-1表）を乗じて⑥付加価値総額をもとめ、

さらにこの⑥に⑦当生産財部門の1時間労働当り純生産に占める1時間労働当り独占的超過利潤の割合（第6-1表）を乗じて⑧当費目に含まれる独占的超過利潤総額をもとめる。最後に、⑧諸費目に含まれる独占的超過利潤総額を総計して費用に含まれる独占的超過利潤総額をもとめ、これを⑨、⑩米作流出価値総額(1)、(2)で除してその比重をもとめる。



## 第10節 農産物流通マージンの定量分析方法

### 1. 本節の課題

本節の課題は、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討するための農産物流通マージンの定量分析方法を構築することである。具体的には、農産物価値・流通マージンモデルと農産物実現価値・商業経費の定量化方法を明らかにすることである。

### 2. 商業利潤論の農産物流通への適用

既述のように、筆者は通説となっているローゼンベルグの解釈に依拠して次のように考える。すなわち、商業利潤と純粹流通費<sup>1)</sup>は生産部面でつくりだされた剰余価値に源泉をもち、そこから控除され補填されるものである。このため剰余価値量は減少し利潤率は低下する。そればかりではなく、商品の購入と純粹流通費に前貸しされた商業資本は平均利潤率の形成に参加するため利潤率を一層低下させる。だが、このような本質は隠蔽されて、現実にあたかも商業労働が価値と剰余価値を形成する生産的労働であるかのごとく現象することになる。

一般的に商業利潤と流通費（純粹流通費、生産的流通費<sup>2)</sup>）の両概念は意味内容において明確に区別されずに用いられているが、筆者は商業利潤という概念を流通費と明確に区別して、商業資本に帰属する平均利潤に照応する概念として用いたい。従って、ここでは〔流通マージン＝

純粹流通費＋商業利潤＋生産的流通費」とする。

さて、上述の古典的規定を現実の農産物流通マージン分析に適用していくに際して、下記のような問題提起がなされている。

まず「通説としては、小農が本来は $[C + V + M]$ を生産しているにもかかわらず $[M]$ 部分は無償で社会に贈与されているという関係として理解されているようだが、これでよいのかどうか。『資本論』では、商業資本が得る商業利潤は産業資本が獲得した $[M]$ の一部なのであるから、これをそのまま小農におきかえてしまうことが理論的に成り立ち得るかどうか疑問である。<sup>3)</sup>」筆者もこの問題提起に全く同感である。

これに対して筆者は下記の見解を持つ。資本主義の発展段階や競争の程度にかかわらず、また家族経営部門と資本制経営部門とにかかわらず、諸部門間の生産力の不均等的発展にもかかわらず、社会的分業体系を構成するあらゆる諸部門において単位時間労働当りに創出される価値はすべて同等である。農業部門も決してその例外ではない。だが、価値実現の段階では農業部門は $[C + v]$ の実現がやっとで、 $[V]$ の一部分および $[M]$ 部分のうち農業部門に帰属する利潤部分は実現できずに流出してしまっている。問題はそれが商業部門とその他の部門にどの程度流入しているかである。これは定量的に検証する以外にないが、価値形成の次元および労働の大きさにもとづく価値分配の次元では産業資本をそのまま小農に置き替えてもよいと考える。後ほど農産物価値と「純粹流通費＋商業利潤」モデルを構築して上記の定量的検証を試みたい。

だが、次いで問題になるのは「近代的商業資本である限り、利潤率均等化運動の中で商業利潤も決まるわけですから商業利潤が $M$ を超えない（あるいは超える－筆者補足）というふうにその取り扱う生産物の価値

から直接的に論拠づけることはできないのではないか<sup>4)</sup>」ということである。筆者もこの問題提起に全く同感である。従って、以下では単に農産物価値と「純粹流通費＋商業利潤」モデルを定量化するだけではなく平均利潤率の法則によって生じる商業利潤の増減も定量化してモデルの修正を試みたい。

### 3. 農産物価値・流通マージンモデルと農産物実現価値・商業経費の定量化方法

#### 1) 第 1-2図の説明

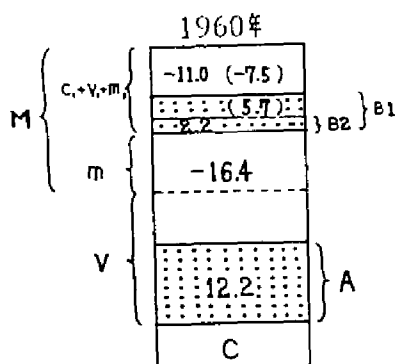
$C + V + M$ は、生産的流通費のみを控除した農産物価値を示す。

$C_1 + V_1 + m_1$ は、「純粹流通費 ( $C_1 + V_1$ ) + 商業利潤 ( $m_1$ )」モデルを示す。黒点部分の上段の  $B_1$  は、実際の農産食料品の商業経費（流通マージン）であり、その内の  $B_2$  は農産物の商業経費を示す。黒点部分の下段の  $A$  は農産物実現価値（農業純生産）を示す。上段の白地の部分は流通過程からの、下段のそれは農業からの流出価値を示す。

図上の指数は、 $A$  農業から  $H$  卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和である本源的国内純生産を 100.0 とした場合の諸数値のそれである。マイナスの記号（－）は価値流出を意味する。上段の（5.7）は実際の農産食料品の商業経費（ $B_1$ ）指数であり、（－7.5）は当商業経費の場合の流通過程からの流出価値指数である。2.2 は実際の農産物の商業経費であり、－11.0 は当商業経費の場合の流通過程からの流出価値指数である。

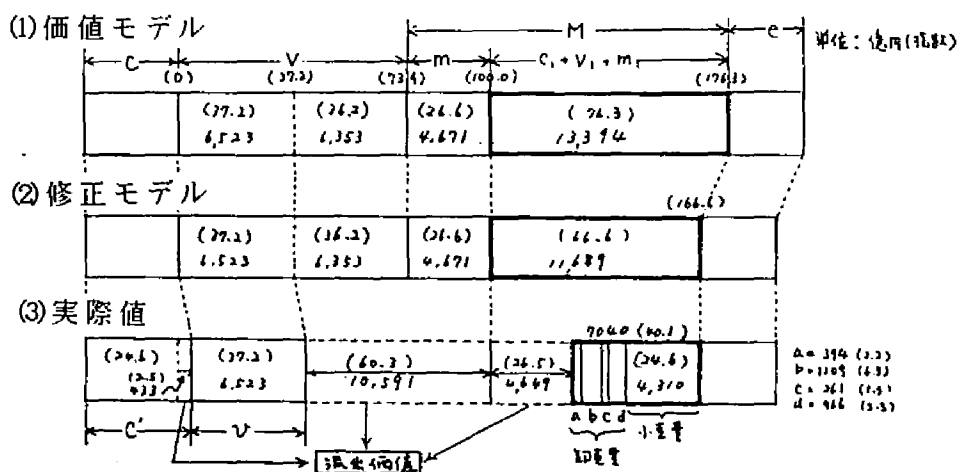
$V + M$ は、農業において新たに投下された労働量すなわち新たに形成され付加された価値を示す。 $V$ は、労働力の価値（価格）を、換言すれ

## 第 1-2図農産物価値・流通マージンモデルと農産物実現価値・商業経費



- 注 1)  $M$  : 本質的剰余価値、 $m$  : 剰余価値、 $V$  : 労働力の価値 (価格)、 $C$  : 物的経費、 $M-m (C_1+V_1+m_1)$  : 流通マージン (純粋流通費+商業利潤) モデル、 $A$  : 農業純生産、 $B1$  : 農産食品の商業経費、 $B2$  : 農産物の商業経費
- 2)  $B$  の資料は政府庁「農産通関表」、その他の資料については第2-4表を参照のこと。
- 3) 係数は本調査の国内純生産を100、0としたものである。マイナスの記号(-)は流出価値を意味する。実際値については第2-4表を参照のこと。

## 第 1-3図青果物価値・流通マージンモデルと青果物実現価値・商業経費 (1972~73年)



- 注)  $M$  : 本質的剰余価値、 $m$  : 剰余価値、 $V$  : 労働力の価値 (価格)  
 $C$  : 物的経費、 $M-m (C_1+V_1+m_1)$  : (純粋流通費+商業利潤) モデル  
 $a$  : 商業以外の収入額、 $b$  : 1次卸 (道卸・元卸)、 $c$  : 2次卸 (中間卸)  
 $d$  : 3次卸 (最終卸)、 $e$  : 生産的流通費  
 $C'$  : 物的経費、 $v$  : 純生産、 $a'$  : 流出価値 ( $c'$  の一部)

主要な資料: 通産省「第3、4回商業実態基本調査報告書」、同「工業統計表」(産量欄)、農水省「青果物卸売市場調査報告書」  
 経済庁「産量通関表」

ば農業労働を他産業平均賃金並みに評価替えした労働費部分を示す。

Mは価値形成の次元での剰余価値すなわち本源的剰余価値をしめす。Mの中のmは、商業資本が本源的剰余価値Mの分配に参加する次元での農業の剰余価値を示す。m<sub>1</sub>は、商業資本の（擬制的な）剰余価値を示す。従って、m、m<sub>1</sub>は商業資本を加えての部門間競争による平均利潤率形成の前提となるものである。 $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ （流通マージンモデル）である。

## 2) 農産物価値・流通マージンモデルの定量化方法

$V + M$ は、第2-4表（第2章）における総労働1時間当り価値③に農業総労働時間を乗じてもとめることができる。総労働1時間当り価値③とは、総労働（生産的労働プラス不生産的労働）1時間当りの形成され付加された価値のことである。この算定方法と資料については、本章第3節第5項を参照のこと。

$V + m$ は、第2-4表（第2章）における1時間労働当り平均国内純生産④に農業総労働時間を乗じてもとめることができる。1時間労働当り平均国内純生産④は、総労働（生産的労働プラス不生産的労働）1時間当り平均国内純生産であり、労働の大きさにもとづく価値分配の最も具体的な次元で諸部門の1時間労働当り純生産が均衡すべき適正な水準である。この算定方法と資料については本章第3節第6項を参照のこと。

$M - m = C_1 + V_1 + m_1$ （流通マージンモデル）は、上述の総労働1時間当り価値③と1時間労働当り平均国内純生産④の差額に農業総労働時間を乗じてもとめることができる。

平均利潤率の法則による〔純粋流通費＋商業利潤〕モデル（ $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ ）の伸縮比率は、1時間労働当り平均国内純生産に対する

商業資本の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の比率に、商業資本の付加価値率（労働の大きさにもとづく価値分配の次元での付加価値率： $V_1 + m_1 / C_1 + V_1 + m_1$ ）を乗じてもとめることができる。

1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、資本の大きさにもとづく価値分配の次元すなわち資本間の十分な価格競争の次元で、諸部門の1時間労働当り純生産が均衡すべき適正な水準である。この算定方法と資料については本章第4節の第3項を参照のこと。資本の有機的構成と回転率が平均的標準的な場合は、1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1時間労働当り平均国内純生産と等しくなり流通マージンモデルの伸縮率はゼロとなる。資本の有機的構成が高度で回転率が下位の場合は、前者は後者を上回り流通マージンモデルは増大する。それぞれが低度で高位の場合は前者は後者を下回り流通マージンモデルは縮減する。

付加価値率をもとめる際の $V_1 + m_1$ は、1時間労働当り平均国内純生産に商業資本の総労働時間を乗じてもとめる。物的経費 $C_1$ は、下記の資料における営業費から給与額、福利厚生費、地代家賃、支払利子を控除した後の残余である。資料は通産省の『中小商業基本調査報告書』、『第2、3、4回商業実態基本調査』を用いる。

### 3) ・農産物実現価値・商業経費の定量化方法

農産物実現価値（農業純生産）は、農林水産省『農家経済調査報告』の農家1戸当り平均農業純生産（年度）に同省『農業調査』の農家戸数（各年翌年1月1日現在）を乗じてもとめたものである。

実際の農産食料品の商業経費（B1）は総務庁『産業連関表』の「産出表」における農産物および食料品卸売・小売業の商業マージンの総計である。農産物の商業経費（B2）は農産物のみの商業マージンの総計

である。この中には輸入品のそれも含まれているが、控除が不可能なのでそのまま用いた。商業マージンの中には国内貨物運賃は含まれていないが、選別・規格化費用、包装・荷造費等の生産的流通費は含まれている。が、控除が不可能なのでそのまま用いた。

#### 4. 青果物、鉄鋼の価値・流通マージンモデルと実現価値・実際の流通マージンの定量化方法

##### 1) 第 1-3 図の説明

第 1-3図の上段の(1)図は、青果物の労働の大きさにもとづく最も具体的な価値分配の次元での価値 ( $C + V + m$ ) と流通マージンモデル ( $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ ) を示し、中段の(2)図は資本の大きさにもとづく価値分配の次元での生産価格と修正流通マージンモデルを示す。ただし、青果物生産については生産価格プラス差額地代となるので修正せずに上記の価値をそのまま用いた。下段の(3)図は青果物の実現価値（国内純生産）と実際の流通マージンを示す。

青果物の  $C$  は、農業生産資材の実際の価値であり、 $C'$  はその価額である。 $C'$  の中の  $\alpha$  は農業生産財部門に流出した青果物価値すなわち農業生産財部門の独占的超過利潤を示す。

$V$  は労働力の価値（価格）であり、 $v$  は青果物の実現価値（国内純生産）である。 $M$  は価値形成の次元での剰余価値（本源的剰余価値）、 $m$  と  $m_1$  は労働の大きさにもとづく価値分配の次元での剰余価値である。 $e$  は、集出荷経費、包装、保管、運輸等の生産的流通費である。

青果物の  $a$  は商業以外の収入額（手数料、サービス料収入額を含む）  
 $b$  は 1 次卸（直卸・元卸）、 $c$  は 2 次卸（中間卸）、 $d$  は 3 次卸（最終

卸)の流通マージンである。単位は億円であり、カッコ( )内の数字は $V + m$ を100.0とした場合の指数である。

## 2) 定量化方法と資料

まず、定量化に用いる資料は次の通りである。定量化方法の説明においては引用資料を下記の「資料番号」によって示す。①通産省『第3回商業実態基本調査報告書』(1973年〔昭和48年〕7月1日現在調べ)、②通産省『第4回商業実態基本調査報告書』(1979年〔昭和54年〕6月1日現在調べ)、③農林水産省『青果物卸売市場調査報告』(1972、73、78、79年)、④農林水産省『青果物の転送量に関する調査報告』(1972、73、78、79年)、⑤農林水産省『農家の形態別にみた農家経済』(1972、78年度)、⑥農林水産省『農村物価賃金統計』(1972、78年度)、⑦『家計調査年報』(1972、73、78、79年)、⑧通産省『工業統計表』(産業編)(1972、73、78、79年)。

### (1) 青果物

$V + m$  (100.0)は、1時間労働当り平均国内純生産(4)に農業投下労働時間に乗じてもとめる。青果物の農業投下労働時間は、卸売価額③から転送価額④を控除した実質1次卸販売額に生産者受取額割合③⑥⑦<sup>5)</sup>と野菜・果樹作付加価値率⑤<sup>6)</sup>を乗じて純生産額をもとめ、それを野菜・果樹作1時間労働当り純生産⑤で除してもとめる。

流通マージンモデル( $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ )は、総労働1時間当り価値(3)と1時間労働当り平均国内純生産(4)の差額に上記の農業投下労働時間に乗じてもとめる。

修正流通マージンモデルの定量化方法は次の通りである。既述のよう



に、平均利潤率の法則による流通マージンモデルの伸縮比率は1時間労働当り平均国内純生産に対する青果物取扱商業資本の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の比率に当商業資本の付加価値率（労働の大きさにもとづく価値分配の次元での付加価値率： $v_1 + m_1 / C_1 + V_1 + m_1$ ）を乗じてもとめることができる。その際、資料①②の卸売業と小売業の常時従業者数、物的経費 $C_1$ を用いるが、流通マージンモデルの定量化には資料③の1次卸の卸売価額を用いているので、そのまま用いることはできない。卸売業の場合は、上記諸数値に資料①②の1次卸販売額に対する資料③の1次卸・卸売価額の比率を乗じて、小売業の場合は上記諸数値に資料①②の小売業仕入額に対する資料③の小売業仕入額の比率を乗じて調整して用いる。資料③の小売業仕入額の算定方法については、次の実際の流通マージンの算定方法の中で明らかにする。卸売・小売業（計）の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、両者をそれぞれの常時従業者数で加重平均してもとめたものである。

実際の流通マージンの算定方法は次のごとくである。資料①②より、青果物卸売業計（1次卸＋2次卸＋3次卸）の流通マージンは、卸売業販売額と卸売業仕入額の差額である。だが、青果物流通マージンモデルの構築には資料③の1次卸の卸売価額を用いているので、上記流通マージンに資料①②の1次卸販売額に対する資料③の1次卸・卸売価額の比率を乗じて調整して用いる。

小売業流通マージンは、卸売業段階を経由した青果物がすべて小売業段階を経由するものと仮定して（業務用も小売マージンプラスサービスと擬制評価して）もとめる。資料①②より、青果物小売業の流通マージンは小売業販売額と小売業仕入額の差額であるが、青果物流通マージンモデルの構築には資料③の1次卸の卸売価額を用いているので、当流通

マージンに資料①②の小売業仕入額に対する資料③の小売業仕入額の比率（A）を乗じて調整して用いる。資料③の小売業仕入額は資料①②の1次卸仕入額に上述の比率（A）を乗じ、これに前述の青果物卸売業の修正した実際の流通マージンを加算してもとめる。

なお、農業生産財部門への青果物生産流出価値（ $\alpha$ ）の定量化方法については本章第9節を参照のこと。

## （2）鉄鋼

$V + m(100.0)$ は、1時間労働当り平均国内純生産④に鉄鋼業投下労働時間を乗じてもとめる。鉄鋼業の投下労働時間は、1次卸仕入額①②に鉄鋼業付加価値率⑥を乗じて純生産額をもとめ、それを鉄鋼業1時間労働当り純生産⑥で除してもとめる。

平均利潤率の法則にもとづく修正モデルの鉄鋼業の生産価格は、鉄鋼業の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕に鉄鋼業投下労働時間を乗じてもとめる。

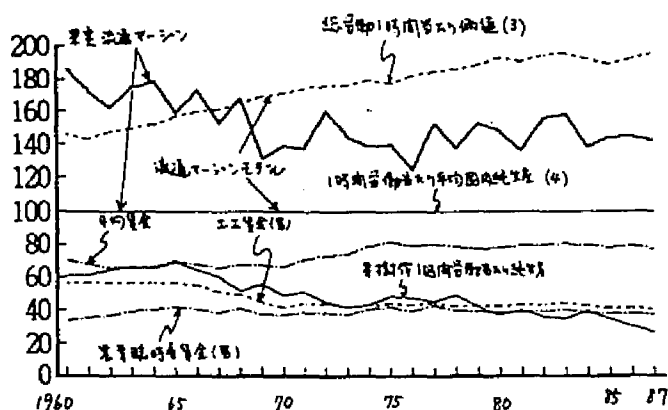
流通マージンモデル（ $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ ）は、総労働1時間当り価値③と1時間労働当り平均国内純生産④の差額に鉄鋼業投下労働時間を乗じてもとめる。

修正流通マージンモデルは、既述のように、1時間労働当り平均国内純生産に対する鉄鋼取扱商業資本の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の比率に当商業資本の付加価値率を乗じてもとめた伸縮比率を、上記流通マージンモデルに乗じてもとめることができる。

実際の流通マージンは、鉄鋼卸売業計（1次卸＋2次卸＋3次卸）の販売額から仕入額①②を控除してもとめる。

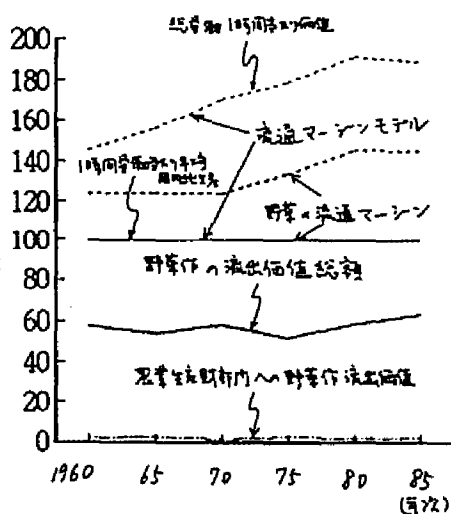
## 5. 野菜、果実の流通マージンの時系列分析方法

第 1-4図 果実流通マージンの分析



主要な資料：農水省「農村調査全集第1巻」、同「農家の消費生活にみた農家経済」、経済庁「家計調査年報」

### 第 1-5図 野菜の流通マージンおよび流出価値の分析



大蔵省『法人企業統計年報』

## 1) 第 1-4、5 図の説明

第 1-4、5 図の上段には、上から総労働 1 時間当り価値(3)、1 時間労働当りの実際の流通マージンプラス 1 時間労働当り平均国内純生産(4)、1 時間労働当り平均国内純生産(4) (100.0)が表示されている。第 1-4 図の下段には 1 時間労働当り平均賃金、野菜作・果樹作 1 時間労働当り純生産の年次的推移 (1960~69 年: 旧 SNA・70 年以降: 新 SNA)、第 1-5 図の下段には野菜作 1 時間労働当りの流出価値総額、農業生産財部門への流出価値が表示されている。

総労働 1 時間労働当り価値(3)と 1 時間労働当り平均国内純生産(4) (100.0)の差額は、1 時間労働当りの流通マージンモデル ( $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ ) の年次的推移を示す。1 時間労働当りの実際の流通マージンプラス 1 時間労働当り平均国内純生産(4)の水準と総労働 1 時間当り価値(3)の水準との比較・検討を通して、実際の流通マージンの時系列分析を行う。その際、平均利潤率の法則による流通マージンモデルの伸縮についても配慮する。

## 2) 第 1-4 図の実際の青果物流通マージンの定量化方法

野菜・果樹作 1 時間労働当りの青果物流通マージンの定量化方法は次のごとくである。

まず、青果物の消費者価格<sup>7)</sup> (総理府、総務庁『家計調査年報』[暦年・全国]) から農家の販売価格<sup>8)</sup> (農林水産省『農村物価賃金統計』[年度・全国]) を控除して、単位重量当りの実際の流通マージンをとめる。ただし、これには生産的流通費も含まれている。

次いで、農家の青果物販売価格に青果物生産付加価値率 (農林水産省

『類型別農家経済統計』、『農家の形態別にみた農家経済』〔年度・全国・都府県〕)を乗じて、単位重量当りの青果物純生産をもとめる。

最後に1時間労働当り青果物純生産(指数)(前掲『類型別』、『農家の形態別』)に、単位重量当りの青果物純生産に対する単位重量当りの実際の流通マージンの割合を乗じて1時間労働当りの実際の流通マージンをもとめる。これを1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化する。

### 3) 第1-5図の実際の青果物流通マージンの定量化方法

野菜・果樹作1時間労働当りの青果物流通マージンは、総務庁『産業連関表』の「産出表」における「家計消費支出」用の青果物の卸売・小売業の「商業マージン」を野菜・果樹作の投下労働時間で除し、さらにこれを1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化したものである。

「商業マージン」の中には輸入品のそれも含まれているが、控除が不可能なのでそのまま用いた。さらに、この中には国内貨物運賃は含まれていないが、選別・規格化費用、包装・荷造費等の生産的流通費が含まれている。が、控除が不可能なのでそのまま用いた。

野菜・果樹作の投下労働時間は「産出表」における「家計消費支出」用の青果物国内生産額に付加価値率(農水省『類型別農家経済統計』、『農家の形態別にみた農家経済』)を乗じて青果物純生産をもとめ、それを野菜・果樹作の1時間労働当り純生産(前掲『類型別』、『農家の形態別』)で除してもとめることができる。

1) 農産物の価値実現にかかわる各種事務費(物的経費と人件費)、危険負担、検査その他の手数料、広告費等。

- 2) 農産物の使用価値実現にかかわる選別・規格化費用、流通に付随する加工・調整費、包装・荷造費、保管費、運搬費等。
- 3) 河相一成「『農産物市場論大系』に残された課題」『農産物市場研究』第7号、1979年4月、p. 38
- 4) 常盤政治「第1巻について」『農産物市場研究』第7号、1979年4月、p. 25
- 5) 生産者受取額割合とは、卸売価格に対する生産者価格（農家受取価格）の割合である。③ ⑥ ⑦ のいずれの資料にも掲載されている品目を選定し、生産者価格は資料⑥ の諸品目の生産者価格を資料⑦ の購入数量で加重平均してもとめた。卸売価格は資料③ の諸品目の卸売価格を卸売数量で加重平均してもとめた。野菜と果実の加重平均のウェイトは、資料③ の卸売価額より50と50にした。47年と48年、53年と54年の平均は単純平均をした。
- 6) この付加価値率は、資料⑤ の農業粗収益に対する農業純生産の割合である。野菜作と果樹作の加重平均のウェイトは、資料⑤ の卸売価額より50と50にした。
- 7) 野菜と果実の場合、『家計調査年報』と『農村物価資金統計』のいずれにも掲載されている品目を選定し、消費者価格は、『家計調査』のこれらの品目の消費者価格を購入数量で加重平均してもとめた。
- 8) この販売価格は生産者価格である。注 5)を参照のこと。『家計調査』の分類に従って果菜類のすいかといちごは果実に入れた。

## 第11節 農産物生産者価格の低位形成の基本的要因の定量的析出方法

### 1. 本節の課題

農産物生産者価格の低位形成をもたらすさまざまな諸要因とメカニズムのうちどれが基本的であり主導的であるかの最終的な判定は、質的な構造分析だけでは不可能であり、さらに価値分配の結果の定量化と比較検討が不可欠である。本節の課題は、農産物生産者価格の低位形成における基本的要因の定量的な析出方法を明らかにすることである。

### 2. 基本的要因の定量的析出方法

当方法は、本章第8～10節で明らかにした定量分析方法を用いて解明した(1)諸部門間の流出入価値とその内訳、(2)農産物取扱商業部門への農業流出価値の有無とそれが農業流出価値総額に占める比重、(3)農業生産財部門への農業流出価値とそれが農業流出価値総額に占める比重等の分析結果を利用する。すなわち、上記比重の最高値のところに農産物生産者価格の低位形成の基本的要因が存在するとみて、それが①流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを検討・考察するものである。

## 第2章 農工間不等価交換の実態

### 第1節 本章の課題

本章の課題は次の通りである。

(1) 第1章で明らかにした定量分析方法を用いて、(1)価値、賃金水準、平均利潤率(第2節)、(2)産業大分類別の収益性(第3節)、(3)農産物価格水準(第4節)、(4)農業生産財部門の独占価格水準(第5節)、(5)食料品製造業部門の独占価格水準(第6節)、(6)消費財部門と生産財部門の独占価格水準(第7節)を定量化し検討・考察することである。

(2) インフレーションと賃金水準の関連性の定量的検討(第2節)

(3) 農業、製造業の収益性とインフレーション、物的労働生産性、価格の増減年率の関連性の定量的検討(第3節)。

(4) 食糧危機、石油危機が諸部門の収益性に与えた影響の定量的検討(第8節)。

(5) 不当な価格形成の結果、諸部門間でどの程度の価値の流出入が生じているか、どのような相互関連性があるかを定量的に検討すること(第9節)。

(6) 農業生産財部門への農業流出価値を定量化し、それが農業流出価値総額に占める比重をもとめて検討・考察すること(第9節)。

(7) 農産物総体の流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討すること(第11節)。



(8) 以上の分析結果を踏まえて、農産物価格の低位価格形成の基本的要因が①農産物流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを検討・考察すること(第12節)である。

## 第2節 価値、賃金水準、平均利潤率の定量的検討

### 1. 価値の定量化

価値の定量化は、価値形成の次元と価値分配の次元に分けてより抽象的なものからより具体的なものへと段階的に行っている。それを表示したのが第2-1-1～4表および第2-1図である。第2-1図は、諸数値を1時間労働当り平均国内純生産(4)を100.0として指数化し図示したものである。

生産的労働1時間当り価値(2)は、物質的生産部門において生産的労働者によって1時間労働当りに形成された価値であり、①「価値形成の次元」でとらえたものである。第2-1図より、当価値は1955年の151.5より逡増し87年には270.2になっている。

総労働(生産的労働プラス不生産的労働)1時間当り価値(3)は、物質的生産部門において形成された価値を、当部門の不生産的労働者も含めた総労働による②「労働の大きさにもとづくより具体的な価値分配の次元」でとらえたものである。第2-1図より、当価値は1955年の134.8より逡増し87年には195.0になっている。

1時間労働当り平均国内純生産(4)は、物質的生産部門において形成された価値を、当部門の不生産的労働者ばかりではなく、価値を形成しな

い不生産的労働部門である商業部門の不生産的労働者も含めた総労働による③「労働の大きさにもとづく最も具体的な価値分配の次元」でとらえたものである。第 2-1図のように、当価値を100.0として諸数値を指数化している。

総労働1時間当り価値③と1時間労働当り平均国内純生産④の格差は1時間労働当りの流通マージンモデルである。流通マージンモデルは、1955年の34.8より逡増し87年には95.0になっている。

## 2. 賃金水準の定量的検討

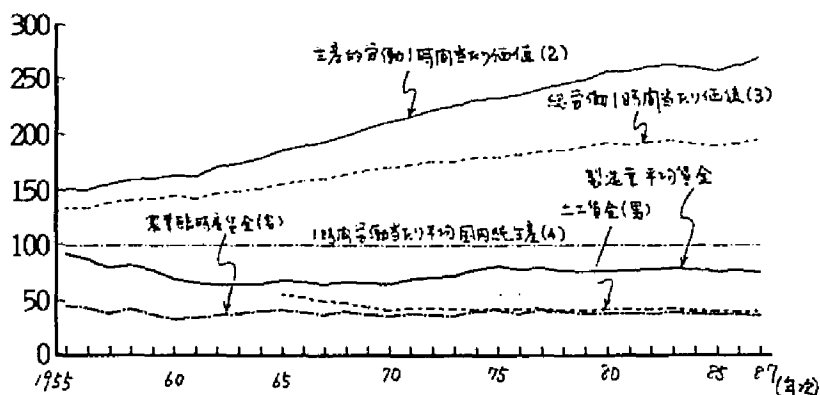
第 2-1図における1時間労働当り製造業平均賃金、1時間労働当り土工賃金（男）、1時間労働当り農業臨時雇賃金（男）は、1時間労働当り平均国内純生産④を100.0として指数化しその年次的推移を示したものである。したがって、それぞれの指数は価値分配の最も具体的な次元での分配率を表すと読み替えてもよからう。なお、1時間労働当り製造業平均賃金は全産業の1時間労働当り平均賃金にほぼ等しい。

第 2-1図より、1955～78年の高度経済成長期の1時間労働当り製造業平均賃金は、55年の93.2の水準から逡減し62年には65.5になり、それ以降70年まで67前後を横ばいで推移している。71年以降は70.0台に上昇し73年には73.7になっている。

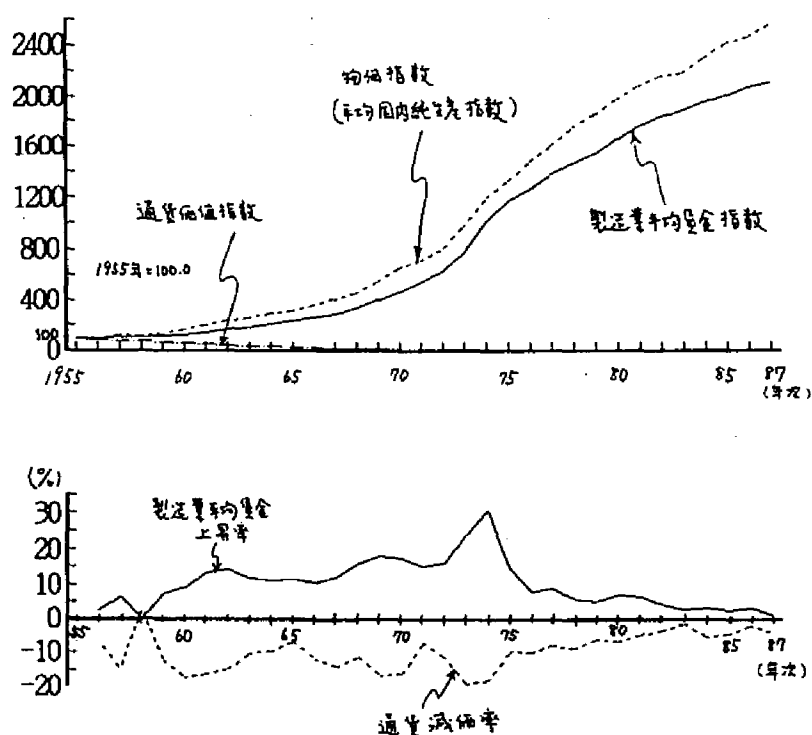
1973年10月の第4次中東紛争を契機とする第1次石油危機によって、73年11月～74年6月には石油価格の高騰とともに「狂乱物価」がもたらされ、74年のG N Pはマイナス成長となった。これを契機に、1975年以降日本経済は長期的な構造的不況、低成長時代に入っていく。

1974年には製造業平均賃金水準は79.2にさらに上昇し、それ以降79内

第 2-1-1図 価値の定量化と賃金水準



第 2-1-2図 インフレーションと賃金の上昇率



注) 第2-1図の資料および注を参照のこと。

第 2-1-1表 価値の定量化と賃金水準

年	1955	56	57	58	59	60	61	62	63	64
生産的労働1時間当り価値 (円)(2) (係 数)	151.5*	151.0*	156.5*	160.1*	160.6*	164.3	162.5	171.3	174.5	178.9
総労働1時間当り価値(円)	109.7	117.2	142.8	142.3	162.7	201.2	234.4	283.9	320.0	359.8
(3) (係 数)	134.8	134.4	139.3	142.5	142.9	146.2	142.9	147.6	149.3	152.0
1時間労働当り平均国内純 生産(円)(4)(係 数)	81.4	87.2	102.5	99.8	113.9	137.6	164.0	192.4	214.3	236.8
生産(円)(4)(係 数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通 貨 単 位 (係 数)	100.0	93.3	79.4	81.6	71.5	59.2	49.6	42.3	38.0	34.4
その減価率 (%)	-	Δ6.7	Δ14.9	2.8	Δ12.4	Δ17.2	Δ16.2	Δ14.7	Δ10.2	Δ9.5
1時間労働当り製造業平均 賃金(円) (係 数)	75.9	77.8	82.8	82.9	89.0	97.2	110.2	126.0	141.3	157.4
(男)(女) (係 数)	93.2	89.2	80.7	83.0	78.1	70.6	67.2	65.5	65.9	66.5
1時間労働当り上工賃金 (男)(女) (係 数)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1時間労働当り農業・林業・漁業 賃金(男)(女) (係 数)	37.6	38.9	40.9	42.9	43.9	47.8	58.3	71.8	84.8	96.9
全(男)(女) (係 数)	46.2	44.6	39.9	43.0	38.5	34.7	35.5	37.3	39.5	40.9

第 2-1-2表 価値の定量化と賃金水準

年	1965	66	67	68	69	70	71	72	73	74
生産的労働1時間当り価値 (円)(2) (係 数)	472.1	546.9	644.0	748.9	924.5	1132.2	1252.0	1452.2	1814.9	2279.7
総労働1時間当り価値(円)	186.1	190.0	192.9	199.2	205.9	211.3	216.6	222.3	225.9	232.6
(3) (係 数)	397.4	458.3	536.2	618.3	758.0	916.3	1001.8	1153.4	1415.4	1762.4
1時間労働当り平均国内純 生産(円)(4)(係 数)	253.6	287.8	333.9	375.9	449.1	535.8	577.9	653.2	803.5	979.9
生産(円)(4)(係 数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通 貨 単 位 (係 数)	32.1	28.3	24.4	21.7	18.1	15.2	14.1	12.5	10.1	8.31
その減価率 (%)	Δ6.7	Δ11.8	Δ13.8	Δ11.1	Δ16.6	Δ16.0	Δ7.2	Δ11.3	Δ19.2	Δ17.7
1時間労働当り製造業平均 賃金(円) (係 数)	175.7	194.8	219.0	255.0	302.1	355.5	410.0	476.9	592.0	775.8
(男)(女) (係 数)	69.3	67.7	65.6	67.8	67.3	66.3	70.9	73.0	73.7	79.2
1時間労働当り上工賃金 (男)(女) (係 数)	144.1	156.8	170.6	186.3	202.9	227.4	255.9	289.3	344.1	422.8
(男)(女) (係 数)	56.8	54.5	51.1	49.5	45.2	42.4	44.3	44.3	42.8	43.1
1時間労働当り農業・林業・漁業 賃金(男)(女) (係 数)	106.6	116.8	129.6	155.1	171.5	201.4	226.0	253.4	301.5	401.3
全(男)(女) (係 数)	42.0	40.6	38.8	41.3	38.2	37.6	39.1	38.8	37.5	41.0

資料：総務庁「国民所得統計年報」(1975年度・旧SNA)、同「国民経済統計年報」(1989年度・新SNA)、同「国富調査報告」

大蔵省「法人企業統計年報」、建設省「事業統計調査報告」、同「労働力調査年報」、労働省「毎月労働統計要覧」、農水省「農業経  
済調査報告」、同「農業調査」、同「農業センサス」

注 1) 通貨単位は、1時間労働当り平均国内純生産の逆数である。1955年を100.0として指数化した。

2) 総価値の指数は、1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化したものである。

3) 指数値の意味・内容については、本文を参照のこと。

第 2-1-3表 価値の定量化と賃金水準

期 年	1975	76	77	78	79	80	81	82	83	84
生産的労働1時間当り価値	2524.9	2851.4	3148.9	3500.1	3779.0	4158.7	4348.6	4584.1	4673.5	4898.5
(円)(%) (倍 数)	232.8	236.5	241.0	245.7	249.6	257.2	256.7	261.4	263.0	260.9
総労働1時間当り価値(円)	1949.1	2195.0	2412.2	2650.9	2855.9	3104.6	3228.4	3395.0	3460.3	3599.1
(%) (倍 数)	179.7	182.0	184.6	186.1	188.6	192.0	190.5	193.6	194.7	191.7
1時間労働当り平均国内純	1084.7	1205.8	1306.6	1424.4	1514.0	1617.0	1694.3	1753.9	1777.3	1877.1
生産(円)(%) (倍 数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通 貨 価 値 (倍 数)	7.50	6.75	6.23	5.71	5.38	5.03	4.80	4.64	4.58	4.34
その増減率 (%)	△9.7	△10.0	△7.7	△8.3	△5.8	△6.5	△4.6	△3.3	△1.3	△5.2
1時間労働当り実賃平均	889.5	960.9	1049.6	1110.5	1170.3	1253.0	1335.0	1393.6	1433.7	1485.6
賃金(円) (倍 数)	82.0	79.7	80.3	78.0	77.3	77.5	78.8	79.5	80.7	79.1
1時間労働当り土工賃金	475.3	527.4	575.6	606.8	645.4	695.9	730.9	758.5	779.4	800.4
(男)(円) (倍 数)	43.8	43.7	44.1	42.6	42.6	43.0	43.1	43.2	43.9	42.6
1時間労働当り家庭労働賃	455.0	481.5	555.1	577.5	598.6	631.8	666.3	692.9	712.1	731.3
女(男)(円) (倍 数)	41.9	39.9	42.5	40.5	39.5	39.1	39.3	39.5	40.1	39.0

第 2-1-4表 価値の定量化と賃金水準

期 年	1985	86	87
生産的労働1時間当り価値	5043.2	5257.9	5613.7
(円)(%) (倍 数)	257.1	262.7	270.2
総労働1時間当り価値(円)	3715.6	3838.1	4050.6
(%) (倍 数)	189.4	191.8	195.0
1時間労働当り平均国内純	1961.4	2001.2	2077.6
生産(円)(%) (倍 数)	100.0	100.0	100.0
通 貨 価 値 (倍 数)	4.15	4.07	3.92
その増減率 (%)	△4.4	△1.9	△3.7
1時間労働当り実賃平均	1522.0	1574.7	1597.0
賃金(円) (倍 数)	77.6	78.7	76.9
1時間労働当り土工賃金	819.3	836.0	852.8
(男)(円) (倍 数)	41.8	41.8	41.0
1時間労働当り家庭労働賃	747.6	764.0	780.6
女(男)(円) (倍 数)	38.1	38.2	37.6

外を横ばいで推移しているが、近年は若干低下傾向にあり87年には76.9になっている。上記のことを74年以降分配率が向上したためであるとみるよりも、低成長時代に入って1時間労働当り平均国内純生産の水準が縮小し、このため分配率が相対的に高まったとみるほうがより妥当のようと思われる。

1時間労働当り製造業平均賃金と前項で定量化した3つの次元の価値を用いて剰余価値率（搾取率）（ $M/V$ ）を算定してみると、次の通りである。剰余価値（ $M$ ）＝付加価値（ $M+V$ ）－平均賃金（ $V$ ）

①「価値形成の次元」では、1955年62.6%、60年132.7、65年168.5、70年218.7、75年183.9、80年231.9、85年231.3、87年251.4である。

②「労働の大きさにもとづくより具体的な価値分配の次元」では、1955年44.6%、60年107.1、65年126.1、70年157.9、75年119.1、80年147.7、85年144.1、87年153.6である。

③「労働の大きさにもとづく最も具体的な価値分配の次元」では、1955年7.3%、60年41.6、65年44.3、70年50.8、75年22.0、80年29.0、85年28.9、87年30.0である。

第2-1図より、1時間労働当り土工賃金（男）は1965～69年には56.8から45.2の水準に低下するが、それ以降は43前後を横ばいで推移している。1時間労働当り農業臨時雇賃金（男）は、1955～57年には46.2から39.9の水準に低下するが、それ以降は39前後を横ばいで推移している。上記農村日雇賃金は製造業平均賃金のほぼ2分の1の水準である。

### 3. インフレーションと賃金水準

第2-1-2図の上段は、1955年を100.0として総合物価指数（1時間労働

働当り第均国内純生産指数)、製造業平均賃金指数(1時間労働当り製造業平均賃金指数)、通貨価値指数(1時間労働当り平均国内純生産の逆数指数)の年次的推移を図示したものである。第2-1-2図の下段は、製造業平均賃金の上昇率、通貨減価率の年次的推移を図示したものである。

第2-1-2図、第2-1-1～4表より、高度成長期、低成長期を通してインフレーション(通貨減価)が慢性的に進行しているため、1975年、87年の通貨価値はそれぞれ1955年の13分の1、26分の1に低下している。これに伴って1975年、87年の総合物価指数はそれぞれ1955年の13倍、26倍に上昇している。それを後追いする形で1955年、87年の製造業平均賃金指数はそれぞれ1955年の12倍、21倍に上昇している。

第2-1-2図の下段より、通貨価値は高度成長期(1955～73年)には12%内外で低下している。低成長期(75年以降)に入ると、通貨減価率は74年の17.7%から75年の9.7%に半減し、それ以降逡減して83年には1.3%になっている。が、84年以降また勢いを若干盛り返し4%内外になっている。

インフレ下では賃金の引き上げか、または物的労働生産性の向上による物価の引き下げによって通貨減価(物価上昇)を相殺しない限り賃金水準は悪化する。

第2-1-1図より、1955～62年の製造業平均賃金的水準は逡減しているが、これは第2-1-2図から明らかなように、通貨減価率が製造業平均賃金の上昇率を上回っているためである。逆に1971～75年の賃金水準は逡増しているが、これは賃金の上昇率が通貨減価率を上回っているためである。特に1974年においては、通貨減価率が17.7%であるのに対して賃金上昇率が31.0%と大幅に上回っているのが注目される。1963～70年、

第 2-2-1表 総年利潤と総投下資本、平均利潤率

年	1955	56	57	58	59	60	61	62	63	64
本邦国内純生産(億円)	62,946	70,410	80,397	80,266	93,595	114,497	136,782	155,965	174,998	195,292
総年 利 潤(億円)	-	-	-	-	-	-	44,871	53,826	59,633	65,457
総投下 資本④(億円)	-	-	-	-	-	-	375,107	447,210	498,201	580,422
うち法人企業(億円)	-	-	-	-	-	-	249,623	302,811	348,301	402,166
平均利潤率⑤/⑥(%)	-	-	-	-	-	-	12.0	12.0	12.0	11.3
製造業平均利潤率(%)	-	-	-	-	-	-	22.2	18.8	19.5	18.2

第 2-2-2表 総年利潤と総投下資本、平均利潤率

年	1965	66	67	68	69	70	71	72
本邦国内純生産(億円)	209,015	242,566	288,777	335,867	396,407	471,397	504,061	568,915
総年 利 潤(億円)	64,196	78,395	99,393	108,047	129,746	158,624	146,459	153,561
総投下 資本④(億円)	657,184	719,503	824,322	985,025	1,163,691	1,403,449	1,621,015	1,793,224
うち法人企業(億円)	457,930	505,920	581,001	688,518	847,593	1,037,374	1,214,300	1,343,213
平均利潤率⑤/⑥(%)	9.8	10.9	12.1	11.0	11.1	11.3	9.0	8.6
製造業平均利潤率(%)	16.0	18.1	21.0	20.1	21.2	22.1	19.2	18.7

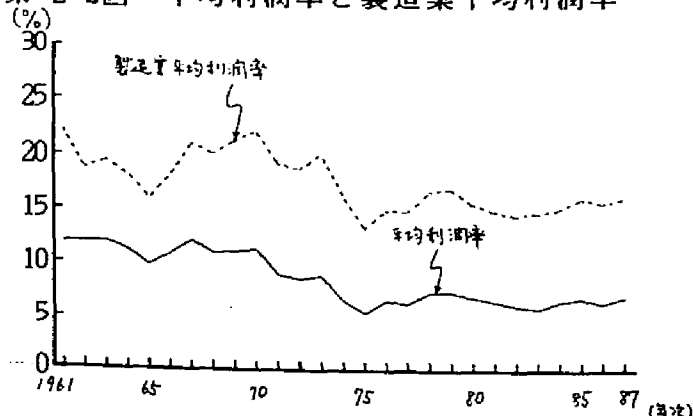
第 2-2-3表 総年利潤と総投下資本、平均利潤率

年	1973	74	75	76	77	78	79	80
本邦国内純生産(億円)	711,073	836,880	901,781	1,025,037	1,120,259	1,223,823	1,311,769	1,417,176
総年 利 潤(億円)	187,169	174,307	162,279	208,184	220,355	269,692	297,794	319,010
総投下 資本④(億円)	2,105,103	2,643,649	2,972,308	3,164,287	3,502,324	3,638,417	3,948,034	4,592,513
うち法人企業(億円)	1,578,562	2,031,909	2,295,548	2,480,070	2,703,129	2,798,190	3,049,877	3,547,388
平均利潤率⑤/⑥(%)	8.9	6.6	5.5	6.6	6.3	7.4	7.5	6.9
製造業平均利潤率(%)	20.1	16.2	13.3	14.9	14.8	16.7	16.9	15.4

第 2-2-4表 総年利潤と総投下資本、平均利潤率

年	1981	82	83	84	85	86	87
本邦国内純生産(億円)	1,489,646	1,544,161	1,579,690	1,675,167	1,747,834	1,787,037	1,857,229
総年 利 潤(億円)	315,879	317,235	305,372	349,380	391,584	380,828	429,609
総投下 資本④(億円)	4,867,403	5,192,975	5,273,449	5,411,878	5,749,541	6,061,568	6,233,916
うち法人企業(億円)	3,799,066	4,113,514	4,192,788	4,337,741	4,668,433	4,969,068	5,172,863
平均利潤率⑤/⑥(%)	6.5	6.1	5.8	6.5	6.8	6.3	6.9
製造業平均利潤率(%)	14.8	14.4	14.6	15.0	16.0	15.5	16.0

第 2-2図 平均利潤率と製造業平均利潤率



資料：総務庁「国民所得統計年報」（1975年度・旧SNA）、同「国民経済統計年報」（1989年度・新SNA）、同「国富調査報告」、大蔵省「法人企業統計年報」、経済庁「事業所統計調査報告」、同「労働力調査年報」、労働省「毎月労働統計要覧」、農林省「農家経済調査報告」、同「農産調査」、同「農産センサス」

注） 諸数値の意味・内容については本文を参照のこと。



76年以降においては賃金水準はほぼ横ばいで推移している。これは賃金の上昇率が通貨減価率をほぼ相殺できているためである。

#### 4. 平均利潤率の定量的検討

第 2-2-1表、第 2-2図は総年利潤、総投下資本、平均利潤率、製造業平均利潤率の年次的推移を示したものである。

第 2-2図より、高度成長期（1961～73年）においては平均利潤率は11%内外、製造業平均利潤率は20%内外で年次的に推移している。だが、低成長期（75年以降）に入ると、両利潤率は大幅に低下して前者は 6.6%内外、後者は15%内外で推移している。

製造業平均利潤率と平均利潤率との格差は、製造業の独占的超過利潤率を示す。当独占的超過利潤は、市場の独占的支配力による価格競争の制限によって製造業以外の部門から獲得されたものである。

### 第3節 産業大分類別の収益性

#### 1. 分析図の見方

価格水準（収益性）が適正か否かで直接に問題になるのは、価格から物財費部分を控除した後の純生産部分の大きさである。この純生産は、生産過程で労働によって新たに創出され付加された価値の実現部分である。したがって、価格（収益性）の定量化は、1時間労働当り純生産という形で行う。

価格水準（収益性）が適正か否かの判断基準として、①価値、②生産価格（正常価格、競争価格）、③費用価格の定量化が必要である。これらもそれぞれ①1時間労働当り平均国内純生産、②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕、③1時間労働当り製造業平均賃金という形で定量化を行う。

①1時間労働当り平均国内純生産は、労働の大きさにもとづく価値分配の最も具体的な次元で、②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は資本の大きさにもとづく価値分配の次元すなわち資本間の十分な価格競争の次元で、諸部門の1時間労働当り純生産が均衡すべき適正な水準である。③1時間労働当り製造業平均賃金は、農業の1時間労働当り純生産が均衡すべき最低限の水準である。

分析図は、上記の諸数値を、①1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化しグラフ化したものである。この指数化は、諸数値を簡単化し、同時にインフレーション（通貨減価）による諸数値の膨張を修正する意義をもっている。また、この①1時間労働当り平均国内純生産の逆数は、価格の単位のあらわす労働量（時間）すなわち通貨価値を示

す。

分析図の上段の実線は、諸部門の価格（収益性）に相当する1時間労働当り純生産を示し、破線は②生産価格（競争価格）に相当する②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕を示す。この実線と破線②の格差は「独占的超過利潤」を示し、これは市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な平均利潤を上回って不当に取得されたものである。

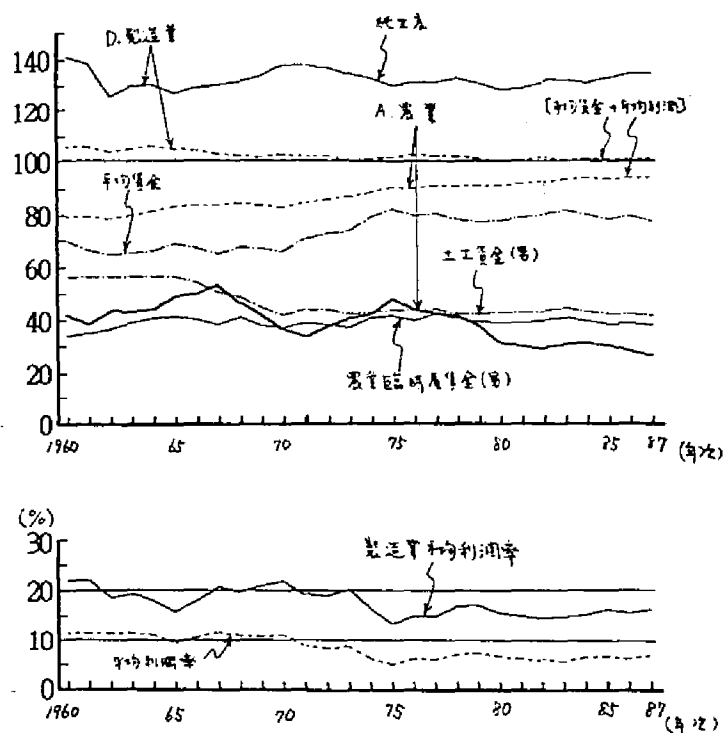
100.0 の水準は、①価値に相当する①1時間労働当り平均国内純生産を示し、70～80前後の水準は③費用価格に相当する③1時間労働当り製造業平均賃金の水準を示す。40.0前後の水準は、農村日雇賃金（男）の水準を示す。

破線②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と100.0 の格差は平均利潤率の法則によってもたらされたものである。すなわち、資本の有機的構成（ $C/V$ ）と資本の回転率が平均的で中位の部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（生産価格）は、1時間労働当り平均国内純生産（価値100.0）に一致する。資本の有機的構成が高度で資本の回転率が下位の部門は上記指数（生産価格）が100.0（価値）以上となり、低度で高位の部門は100.0 以下になる。

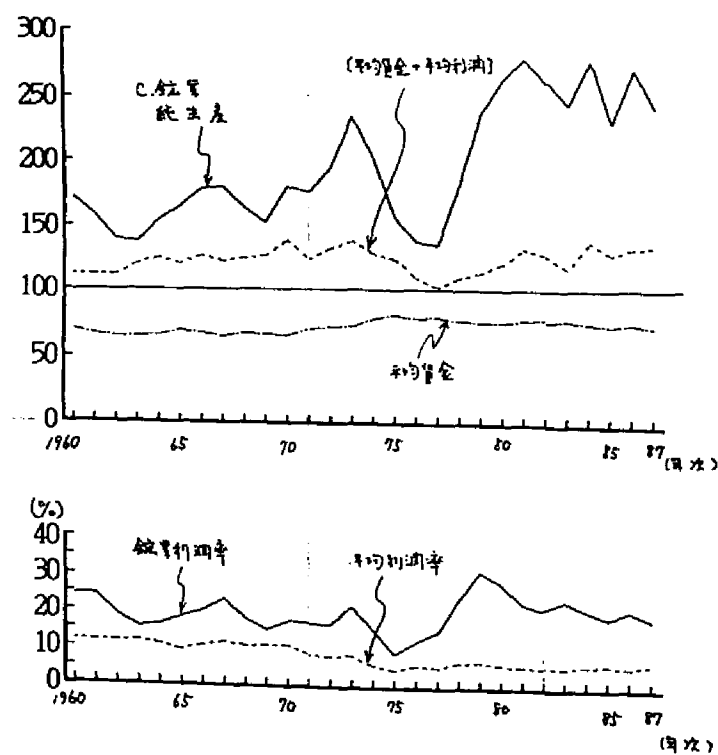
分析図の下段の実線は諸部門の利潤率を示し、破線は②平均利潤率を示す。この実線と破線の格差は「独占的超過利潤率」を示し、これは市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な②平均利潤率を上回って不当に取得されたものである。

## 2. A 農業とD 製造業の収益性

第 2-3-1-1図 A 農業とD 製造業の収益性



第 2-3-2図 C 鉱業の収益性



# 1) A 農業と D 製造業の収益性の定量的検討

第 2-3-1-1図の上段より A 農業平均の収益性水準は1960～68年には46前後、69～79年には42前後の農村日雇賃金並みの水準であった。だが、80年以降は大幅に低下して農村日雇賃金の水準を下回る30前後の水準を低迷している。特に、85年以降はさらに低下傾向にあり87年には26.0になっている。これは、米価水準の低迷の反映であるとともに、他作目部門での過当競争、過剰化傾向による価格水準低迷の反映でもある。

農業平均の②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960年の79.9から逡増して87年には93.7になっているが、依然として100.0を下回っており農業は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

D 製造業平均の収益性水準は、高度成長期の1973年までは133 前後の水準で年次的に推移していたが、低成長期に入った75年以降は若干低下して130 前後の水準で安定的に推移している。85年9月のG 5以降円高が急激に進行したが、その影響は余りみられず、当収益性水準は85年以降若干上昇傾向にある。

製造業平均の②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960年の106.0 から逡減して69年には101.8になっている。70～78年には101.8内外、79年以降は100.6 内外を横ばいで推移している。これより、近年製造業平均の資本の有機的構成はほぼ平均的とみてよからう。

以上より、製造業平均の収益性には社会的公正な平均利潤を上回る20～30（実線と破線②の格差）の独占的超過利潤が存在するといえよう。

このことを利潤率でみると、第 2-3-1-1図の下段より平均利潤率が1960～73年11%内外、74年以降6.6% 内外であるのに対して、製造業平均の利潤率は60～73年には平均利潤率を9ポイント内外上回る20%内外、74以降は8ポイント内外上回る15%内外となっている。8～9%の独占

的超過利潤率が存在するといえよう。

製造業平均の諸数値は、中小零細企業諸部門のそれを含むため小さく出てくるが、生産財部門や消費財部門、農業生産財部門における独占的な大企業部門を個別的にみると、社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が存在することが分かる。後ほど明らかにしたい。

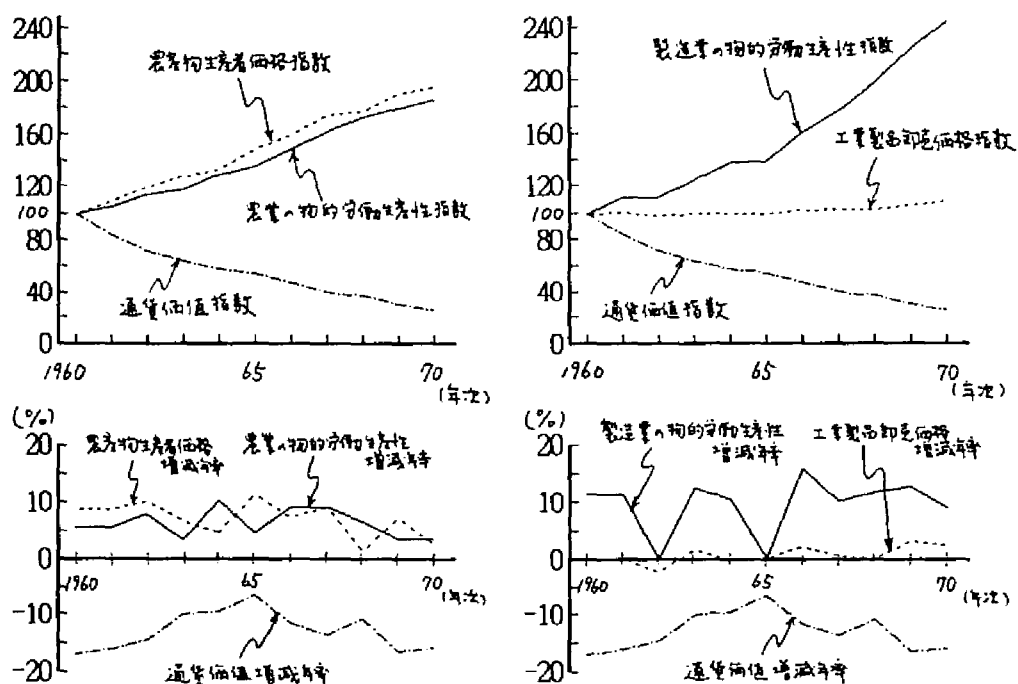
A 農業と D 製造業の間には大きな収益性格差が恒常的に存在する。1960～74年には90前後の大きな収益性格差が一貫して存在するが、75年以降はその格差がほぼ100に一層拡大している。

上記収益性格差は決して物的労働生産性（生産能率）の格差によってもたらされたものではなく、(1)資本の有機的構成（ $C/V$ ）の相違と(2)市場の支配力（競争構造）格差にもとづく価格競争の程度の相違によってもたらされたものである。異種部門間で物的労働生産性の増減率は比較できても、その大きさは比較できるものではない。比較しようとして価格表示すれば、それはその意図に反して上記(1)(2)のような意味内容をもつことになる。「物的労働生産性」の概念は、同一部門内における企業間の生産能率を比較・検討する上でのみ有効な概念である。同一部門の企業間ならば、1時間労働当りの収益性格差という形でも生産能率の比較・検討は可能である。

## 2) 農業、製造業の収益性とインフレーション、物的労働生産性、価格の増減年率との関連性の定量的検討

第 2-3-1-2図を用いて、1960～70年における A 農業、D 製造業の収益性（1時間労働当り純生産）と農業、製造業の物的労働生産性の増減年率および農産物生産者価格、工業製品卸売価格の増減年率との定量的な

第 2-3-1-2図 インフレーションと物的労働生産性および価格の増減年率



- 注1) 農産と製造業の労働生産性、農産物生産者価格、工業製品卸売価格の諸指数、増減年率は『農産白書付属統計表』(農林統計協会)の「農産と製造業の労働生産性と対外価格指数」より作成。
- 2) 通貨価値指数、増減年率は第2-1表より作成。

関連性を検討・考察したい。

インフレ下では商品価格の引き上げか、または物的労働生産性の向上によるコスト引き下げによって通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り価格水準（収益性）は悪化する。

第 2-3-1-2図の上、下段および第 2-3-1-1図の上段より、1960～70年において通貨価値は年率13%内外で減価し、70年には60年の約4分の1に低下している。そのような中で農業の物的労働生産性は年率6%内外で上昇し70年には60年の1.95倍に向上したが、それだけでは通貨減価を相殺できず、農産物生産者価格は年率7%内外の上昇を余儀なくされ70年には60年の1.86倍になっている。

農業の収益性は1960～67年には42.7から53.7に上昇している。これは60～65年には17.2%から6.7%に減少しそれ以降は増加して67年に13.8%になった通貨減価率を、60～67年に7%内外で上昇した農業の物的労働生産性および8%内外で上昇した農産物生産者価格によってそれを上回って十分に相殺できたからである。農業の収益性は67～70年には53.7から37.0に低下している。これは67～68年には13.8%から11.1%に減少し69～70年には16.6%に増加・横ばいした通貨減価率を、68～70年に4.6%内外で上昇した農業の物的労働生産性および4%内外で上昇した農産物生産者価格によって相殺できなかったためである。

製造業の物的労働生産性は、1960～70年において年率10%内外で上昇し70年には60年の2.45倍にも向上したが、工業製品卸売価格は低下せず年率0.8%の上昇とほぼ横ばいで推移した。製造業の収益性は、1960年の141.7から62年の125.9に低下するが、それ以降は逡増して70年には137.2に回復している。これは、特に製造業の大企業がインフレ政策と市場の独占的支配力による価格競争の制限をテコとして価格をほぼ一定に



維持しながら、技術革新による顕著な労働生産性の向上によって通貨減価（コスト上昇）を相殺することができたからである。

### 3. C 鉱業、E 建設業、G 運輸・通信業の収益性

#### 1) 鉱業の収益性

第 2-3-2図の上段より、実線のC 鉱業の収益性（1 時間労働当り純生産）は1960～72年には153内外から199内外へと上昇傾向にある。73～74年には当収益性は、石油ショックに便乗して236～203にさらに上昇している。低成長期に入ると、75～77年には当収益性は158～138に急落するが、78～79年には184～239に急騰しそれ以降256 内外で推移している。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960年の112.1 から逡増して73年には139.2になっている。73～77年には139.2から103.5 に低下するが、それ以降は逡増傾向にあり87年には137.0 になっている。鉱業は1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕が100.0 を上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～72年には43内外、73～74年には85内外、75～77年には32内外であるが、78～79年には74～123、80年以降には127内外に拡大して推移している。78年以降の鉱業には相当の独占的超過利潤が存在するといえよう。が、80年以降は逡減傾向にあり87年には104.9になっている。

第 2-3-2図の下段より、独占的超過利潤率は1960～77年には8 %内外で推移している。だが、78～79年には16.8～24.2%に上昇しそれ以降は16%内外で推移しており、大きな独占的超過利潤率が成立しているといえよう。が、80年以降は逡減傾向にあり87年には12.0%になっている。

## 2) E 建設業の収益性

第 2-3-3図の上段より、実線のD建設業の収益性は1960～75年には逡増傾向にあり60年の92.9から上昇して75年には110.4 になっている。76～77年には低下して97.1になり、78～82年には101 内外を横ばいで推移している。83年には89.7に低下して破線を下回り86年まで88内外を横ばいで推移しているが、87年には上昇して93.9になり破線の水準に回復している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～75年には85.6から逡増して94.7になっている。76年以降は88内外を横ばいで推移している。建設業は1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕が100.0 を下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

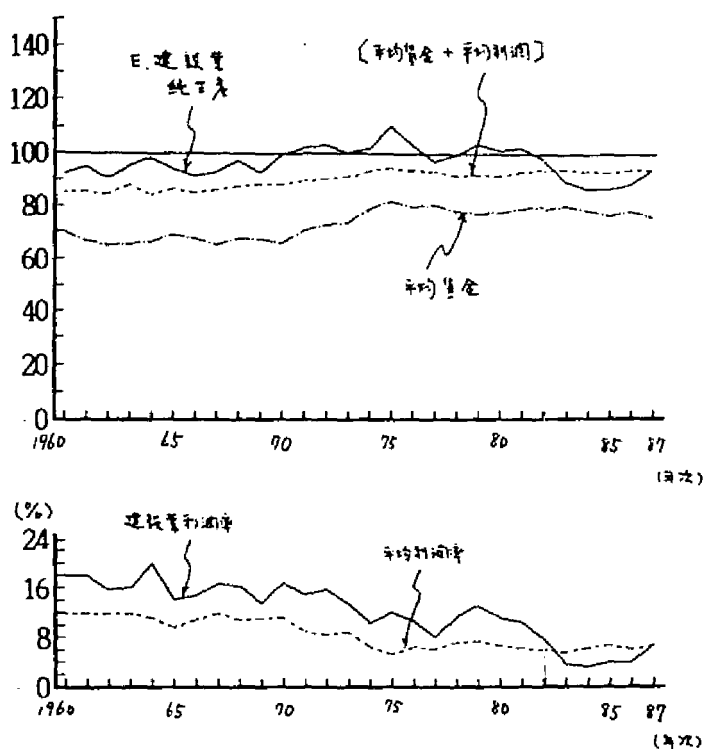
実線と破線の格差である独占的超過利潤は1960～82年には8.9 内外で推移しており、大きくはない。83～86年には実線が破線を下回り、平均利潤が成立していないが、87年には実線の水準が破線の水準に回復し生産価格（競争価格）が成立している。

第 2-3-3図の下段より、1960～82年の独占的超過利潤率は5%内外で推移しており、それほど大きくはない。83～86年には利潤率は平均利潤率の6.4 %内外を下回って4 %内外で推移しているが、87年には平均利潤率の6.9%の水準に回復している。

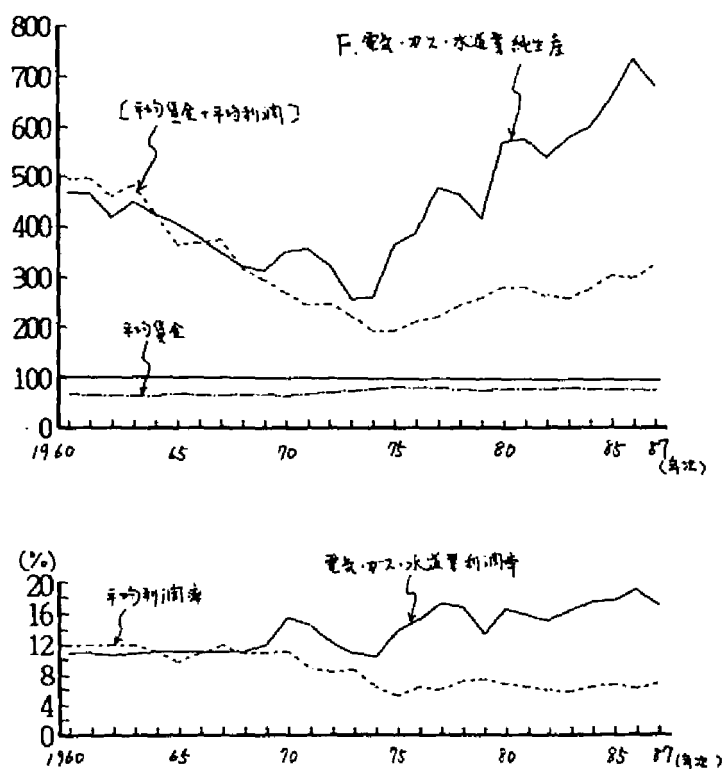
## 3) G 運輸・通信業の収益性

第 2-3-6図の上段より、実線のG運輸・通信業の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～74年には151.8から84.2に低下している。だが、75～77年には上昇して109.1になり、それ以降は104.1内外をほぼ横ばい

第 2-3-3図 E 建設業の収益性



第 2-3-4図 F 電気・ガス・水道業の収益性



で推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～76年には123.6から逡減して99.4になっている。76年以降は100内外を横ばいで推移している。運輸・通信業は60～75年には1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕が100.0を上回り資本の有機的構成が高度な部門であったが、76年以降は100.0内外となり平均的な部門といえよう。

1960～66年には実線が破線を28～14上回り若干の独占的超過利潤が存在するが、67年には実線と破線がほぼ一致し生産価格（競争価格）が成立している。68～76年には実線が破線を下回り平均利潤が成立していない。77年以降は実線と破線がほぼ一致し生産価格（競争価格）が成立しているといえよう。

第2-3-6図の下段より、1960～66年の独占的超過利潤率は4%内外で推移しており、それほど大きくはない。68～76年には利潤率は平均利潤率の11.0～6.6%を下回って推移しているが、77年以降はほぼ平均利潤率の6.6%内外の水準で推移している。

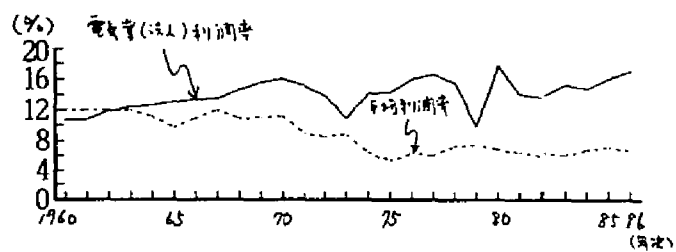
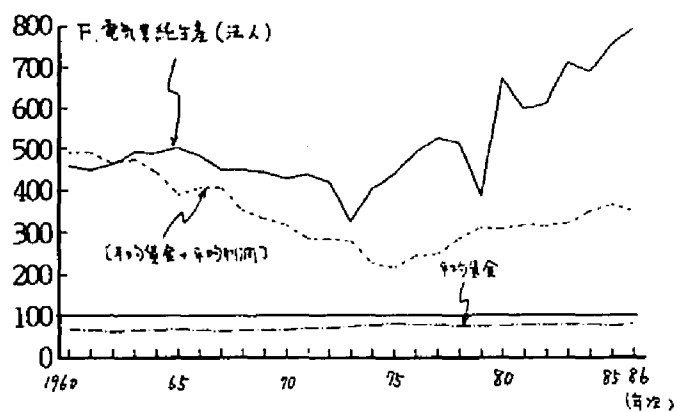
#### 4. F電気・ガス・水道業の収益性

##### 1) 電気・ガス・水道業の収益性

第2-3-4図の上段より、実線のF電気・ガス・水道業の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～74年には468.6から262.5へと低下傾向にあったが、75年以降は上昇傾向に転じて87年には684.3に上昇している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～75年には496.4から193.1へと低下傾向にあったが、76年以降は上昇傾向に転じて87年には324.1に上昇している。電気・ガス・水道業は1時間労働当り〔平

第 2-3-5図 F 電気業の収益性



均賃金＋平均利潤]が100.0を大きく上回り、資本の有機的構成が超高度な部門といえよう。

1960～69年には実線と破線がほぼ一致し独占的超過利潤は存在しないが、70年以降は実線と破線の格差が拡大化傾向にあり86～87年には438.8～360.2の膨大な独占的超過利潤が存在する。

第2-3-4図の下段より、1960～69年には独占的超過利潤率はほぼゼロであり生産価格（競争価格）が成立しているが、70年以降には独占的超過利潤率は増大傾向にあり86～87年には12.7～10.1%に増加している。

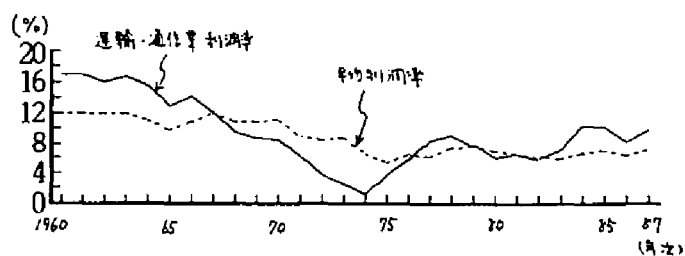
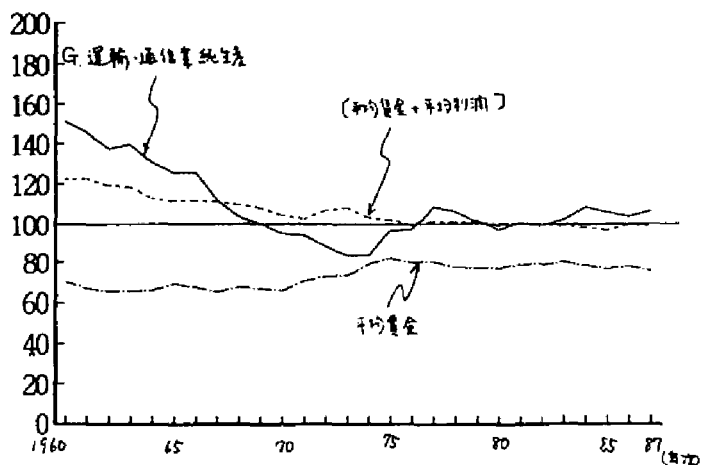
## 2) 電気業の収益性

第2-3-5図の上段より電気業（法人）のみをとりだしてみると、実線の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～65年には458.9から503.0へと逡増傾向にあったが、66年以降は逡減傾向に転じて72年には422.7に低下している。73年には第1次石油ショックの影響で328.0に落ち込むが、74年以降は上昇傾向に転じる。79年には第2次石油ショックの影響で再び大きく落ち込むが、80年以降は上昇傾向に転じ86年には787.7に上昇している。

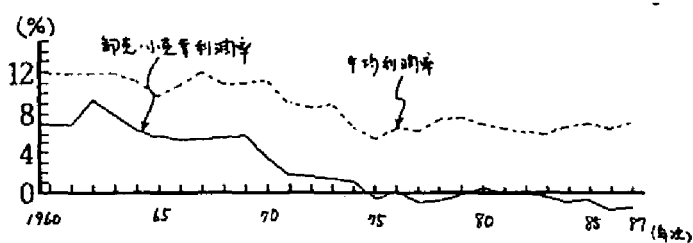
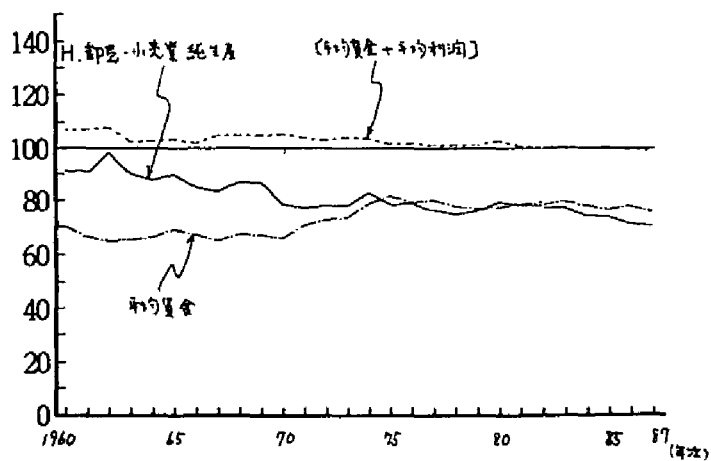
破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～75年には493.2から218.0へと低下傾向にあったが、76年以降は上昇傾向に転じて86年には350.6に上昇している。電気は1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕が100.0を大きく上回り、資本の有機的構成が超高度な部門といえよう。

1960～64年には実線と破線がほぼ一致し独占的超過利潤は存在しないが、65年以降は実線と破線の格差は拡大化傾向にある。石油ショックの影響で73年と79年の当格差は大きく縮小するが、拡大化傾向は変わらず

第 2-3-6図 G 運輸・通信業の収益性



第 2-3-7図 H 卸売・小売業の収益性



86年には437.1の膨大な独占的超過利潤が存在する。

第 2-3-5図の下段より、1960～64年には独占的超過利潤率はほぼゼロであり生産価格（競争価格）が成立しているが、65年以降は独占的超過利潤率は増大傾向にある。独占的超過利潤率は73年と79年には大きく落ち込むが、増大基調は変わらず86年には10.3%に増大している。

上記のような膨大な独占的超過利潤の形成は、電気業部門における地域独占的市場構造のもとでの独占的市場支配力による価格競争の制限によってもたらされたものといえよう。

85～86年の独占的超過利潤の増大の一部は上記メカニズムによる円高差益の獲得によってもたらされたものと考えられる。

## 5. H卸売・小売業の収益性

第 2-3-7図の上段より、実線のH卸売・小売業の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～62年には92.3から98.9に上昇するが、それ以降は逓減傾向に転じて87年には71.3に低下している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960年の107.7から逓減して87年には99.1になっている。卸売・小売業の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は60～74年には100.0を若干上回っているが、75年以降はほぼ100.0になっている。当部門は資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

卸売・小売業の場合、いずれの年次においても実線が破線を大きく下回っており、平均利潤が成立していない。1960～69年には16内外、70年以降は25内外実線が破線を下回って推移している。74年以降は実線が79内外の製造業平均賃金の水準を年次的に推移しており、現実には平均賃



金以下の賃金と平均利潤以下の利潤が成立しているといえよう。

第 2-3-7図の下段より、卸売・小売業の利潤率は1960～69年には5ポイント内外、70年以降は7ポイント内外平均利潤率を下回って年次的に推移している。しかも75年以降は当利潤率は0%内外で推移しており、現実には平均賃金以下の賃金を前提とした平均利潤率以下の利潤率が成立しているといえよう。

第3章第2節で改めて分析・検討するように、独占資本主義段階では独占商品取扱商業資本ばかりではなく非独占商品取扱商業資本もその排除と合理化、従属化、系列化が進み、平均利潤以下の利子率並みの商業利潤（手数料）を取得するいわゆる「手数料商人」にすぎない、とされている。上記の定量分析結果より、卸売・小売業一般の場合は当「手数料商人化」論が定量的に検証されたといえよう。

## 第4節 農産物価格水準

### 1. 稲作単一経営、小麦・ビール大麦作、雑穀・豆・いも類と工芸農作物作単一経営の収益性

#### 1) 稲作単一経営の収益性

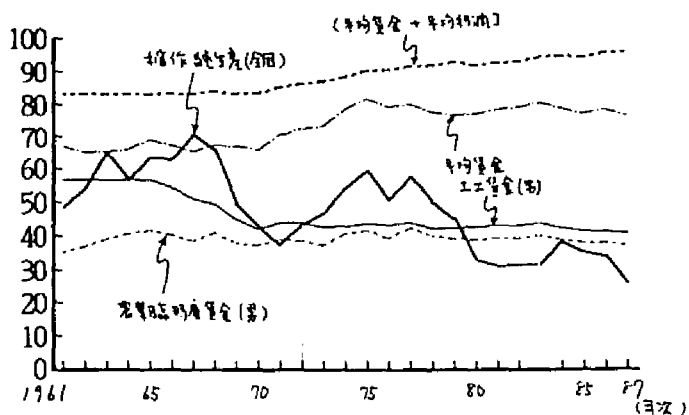
第2-4-1図より、太い実線の稲作単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1961～67年には増加傾向にあり61年の48.9から上昇して63年には65.4、67年には71.2の最高水準に達している。63年の当水準は平均賃金（65.9）の水準にほぼ一致し、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立している。67年の当水準は平均賃金（65.6）の水準を若干上回り、費用価格水準（ $C + V$ ）プラス若干の利潤が成立している。

当収益性は68～71年には急落し農業臨時雇賃金（男）の水準にほぼ等しい38.0に低下している。72～77年には56前後の水準に上昇・回復しているが、平均賃金の水準にははるかにおよばず他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）は成立していない。78～80年には再び急落し、農業臨時雇賃金（男）の水準をかなり下回る33.3に低下している。80年以降は39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準をかなり下回る33前後の水準で低迷している。85年以降は一層の低下傾向にある。

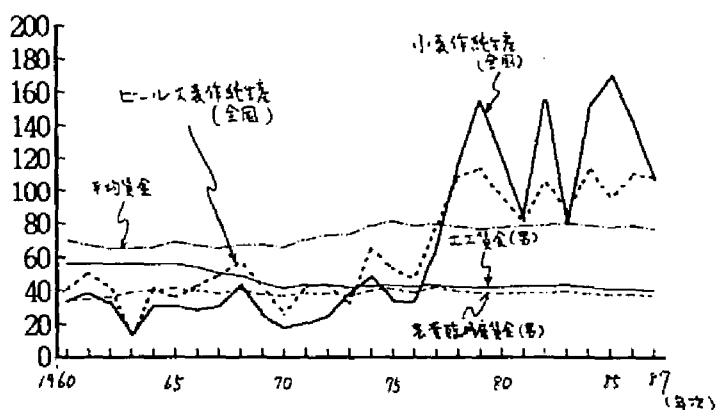
太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960年の83.8から逡増して87年には95.9になっている。だが、依然として100.0を下回っており、当部門は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

#### 2) 小麦・ビール大麦作の収益性

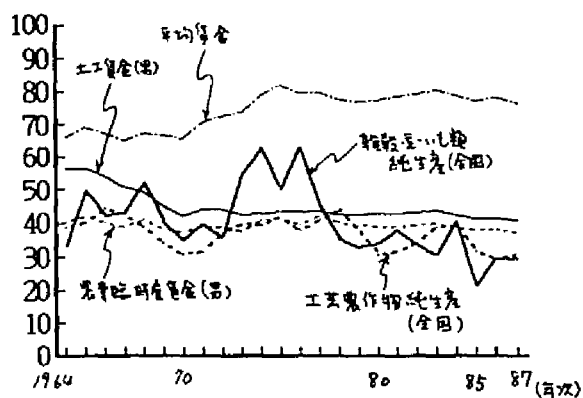
第 2-4-1図 稲作単一経営の収益性



第 2-4-2図 小麦・ビール大麦作の収益性



第 2-4-3図 雑穀・豆・いも類、工芸農作物作単一経営の収益性



第 2-4-2図より、太い実線の小麦作の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1960～76年には39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準をかなり下回る32前後の水準で低迷している。だが、当収益性は77～78年には116.7に急上昇し、それ以降は78内外の平均賃金の水準を相当に上回る129の水準を中心に大きく変動しながら推移しており、平均的には他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）ばかりではなく平均利潤や地代も成立している状態といえよう。

太い破線のビール大麦作の収益性は、1960～76年には39内外の農業臨時雇賃金（男）水準を若干上回る44前後の水準で低迷している。だが、当収益性は小麦作の場合と同様に77～78年には109.3に急上昇し、それ以降は平均賃金の水準を相当に上回る102前後の水準で推移しており、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）ばかりではなく平均利潤や地代も成立している状態といえよう。

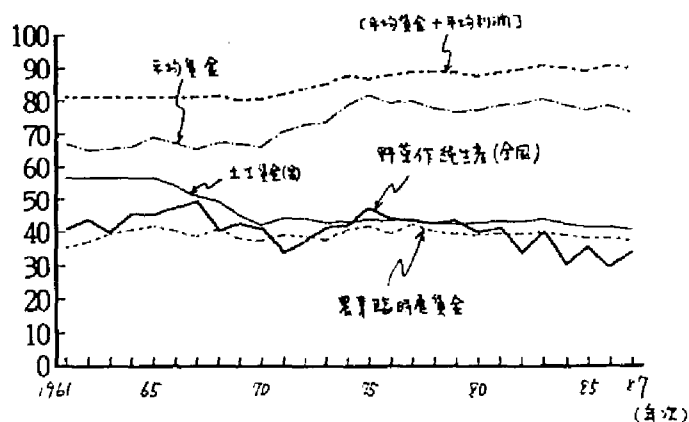
以上のような2作目の収益性の好転は、生産奨励金が価格に組み入れられて行政価格が大幅に引き上げられたためである。

### 3) 雑穀・豆・いも類と工芸農作物作単一経営の収益性

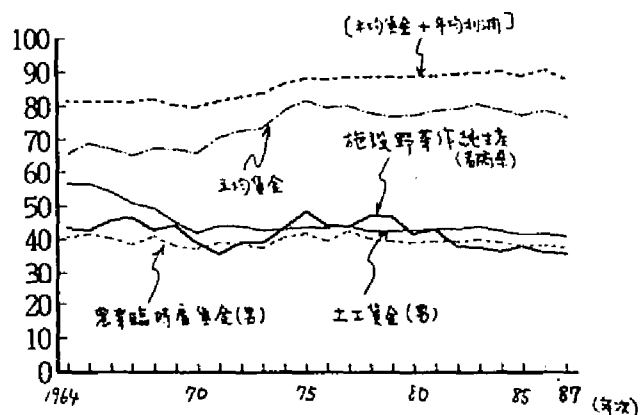
第 2-4-3図より太い実線の雑穀・豆・いも類作単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1964～72年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準とほぼ同じ42前後の水準で変動・推移している。73～76年には当収益性は58前後の水準に高まっているが、77年には45.4に低下し78年以降にはさらに低下して、39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を下回る33前後の水準で変動・推移している。

工芸農作物作単一経営の収益性は、64～79年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準とほぼ同じ39前後の水準で変動・推移している。が、

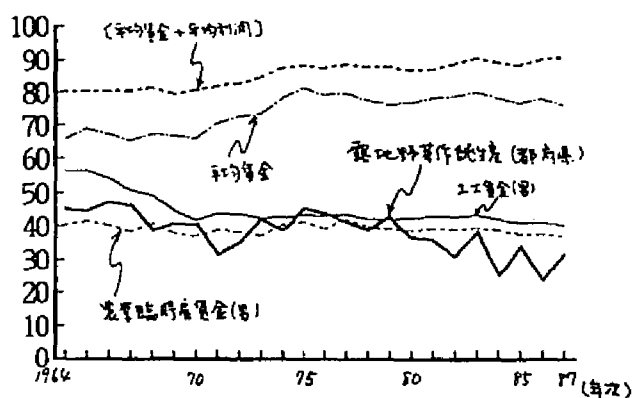
第 2-4-4図 野菜作単一経営の収益性



第 2-4-4-1図 施設野菜作単一経営の収益性



第 2-4-4-2図 露地野菜作単一経営の収益性



80年以降には当収益性はさらに低下し、39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を下回る34前後の水準で変動・推移している。

## 2. 野菜作単一経営の収益性

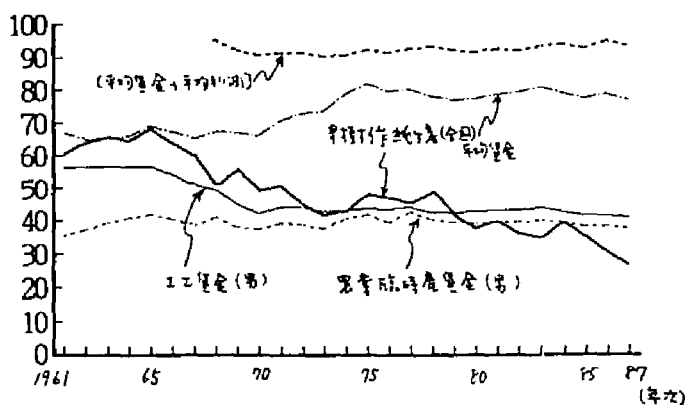
第 2-4-4図より、太い実線の施設野菜と露地野菜を合わせた野菜作単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1961～81年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を若干上回る43前後の水準で変動・推移している。が、82年以降には当収益性は低下し、39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を下回る34前後の水準で変動・推移している。

第 2-4-4-1図より、太い実線の施設野菜作単一経営の収益性は1961～81年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を若干上回る44前後の水準で変動・推移している。が、82年以降には当収益性は低下し、39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を若干下回る37前後の水準で変動・推移している。

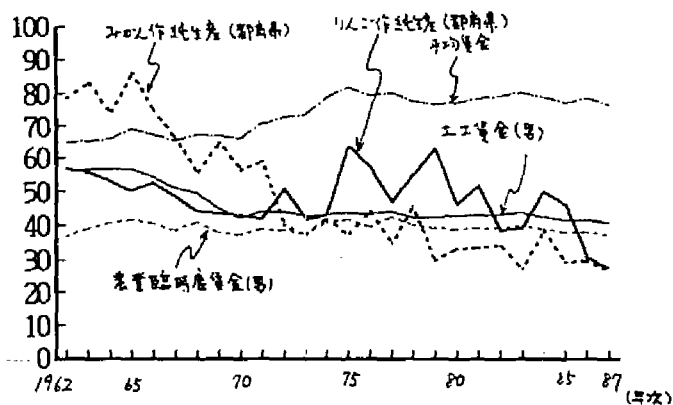
第 2-4-4-2図より、太い実線の露地野菜作単一経営の収益性は1961～81年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を若干上回る41前後の水準で変動・推移している。が、82年以降には当収益性は低下し、39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を相当に下回る31前後の水準で変動・推移している。

上記3つの図より、太い破線の1961（1964）～87年の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は野菜作の場合81.6から90.4に、施設野菜作の場合82.0から88.0に、露地野菜作の場合81.0から91.7に逡増している。だが、いずれの場合も依然として100.0を下回っており、当諸部門は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

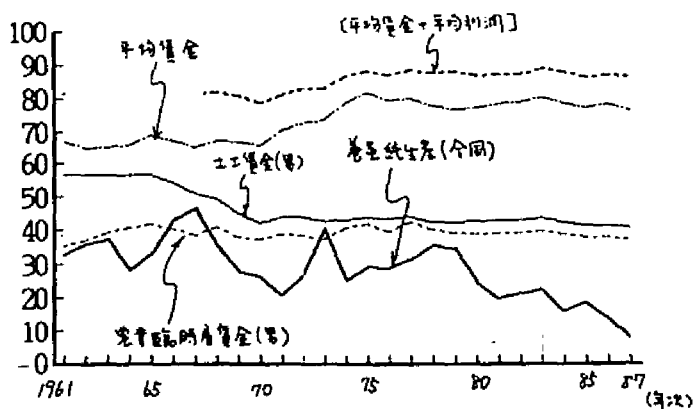
第 2-4-5図 果樹作単一経営の収益性



第 2-4-5-1図 みかん・りんご作単一経営の収益性



第 2-4-6図 養蚕単一経営の収益性



### 3. 果樹作単一経営の収益性

#### 1) 果樹作単一経営の収益性

第 2-4-5図より、太い実線の果樹作単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は1961～65年には60.9から68.6に上昇し、62～65年の当水準は平均賃金（65.5～69.3）の水準にほぼ一致して他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立している。

当収益性は66～72年には低下傾向にあり、72年には土工賃金（男）の水準にほぼ等しい45.6に低下している。72～79年には43内外の土工賃金（男）の水準を若干上回る45前後の水準で推移しているが、80～84年には一層低下し39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を若干下回る38前後の水準で推移している。85年以降はさらに低下して87年には農業臨時雇賃金（男）の水準をかなり下回る26.8の水準になっている。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1967～68年にはほぼ95の水準であったが、69年以降若干低下して93内外の水準を横ばいで推移している。破線は100.0を下回っており、当部門は資本の有機構成が低度の部門といえよう。

#### 2) みかん・りんご作単一経営の収益性

第 2-4-5-1図より、太い実線のりんご作単一経営の収益性（都府県平均の1時間労働当り純生産）は、1962～74年には逡減傾向にあり同じく逡減傾向にある土工賃金（男）の推移に沿うような形で57.1から43.2に低下している。が、75～79年には上昇し43内外の土工賃金（男）の水準を相当に上回る57前後の水準で変動・推移している。だが、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立するためには程遠い水準であ



る。80～85年には再び低下し、土工賃金（男）の水準を若干上回る46前後の水準で変動・推移している。86年以降はさらに低下して87年には28.1になっている。

太い破線のみかん作単一経営の収益性（都府県平均の1時間労働当り純生産）は、1962～66年には67内外の他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）を相当に上回る80前後の水準で変動・推移し、利潤部分が成立している。が、67年以降は急落し68～71年には68内外の他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）を若干下回る59前後の水準で変動・推移している。72～78年にはさらに低下し農業臨時雇賃金（男）の水準とほぼ同じ41前後の水準で変動・推移している。79～87年にはさらに低下し39内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を相当に下回る32前後の水準で変動・低迷している。

#### 4. 養蚕単一経営の収益性

第2-4-6図より、太い実線の養蚕単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1961～80年には40内外の農業臨時雇賃金（男）の水準を相当に下回る33前後の水準で変動・低迷している。が、81～83年にはさらに低下して22内外で低迷し、84年以降は低下傾向になり87年には8.4に下落している。以上より、養蚕の収益性は諸作目の中で最も悪いといえよう。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1967～70年には82.0から79.1に若干低下するが、71～75年には遡増して88.4になり75年以降は88内外の水準を横ばいで推移している。破線は100.0を下回っており、当部門は資本の有機構成が低度の部門といえよう。

## 5. 養鶏単一経営の収益性

### 1) 養鶏単一経営の収益性

第 2-4-7図より、太い実線の養鶏単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1961～82年には土工賃金の水準にほぼ等しい46前後の水準で変動・推移している。83年以降はさらに低下して38内外の農業臨時雇賃金を下回る32前後の水準で大きく変動・推移している。

### 2) 採卵養鶏単一経営の収益性

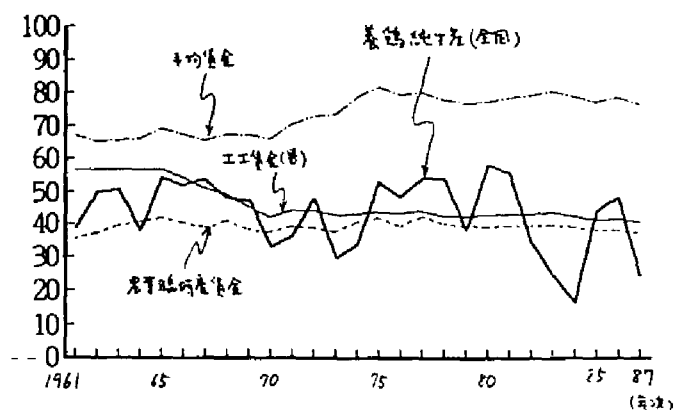
第 2-4-7-1図より、太い実線の採卵養鶏単一経営の収益性（都府県平均の1時間労働当り純生産）は、1966～69年には土工賃金の水準にほぼ等しく54.5から42.6に低下している。70～82年にはさらに低下して土工賃金の水準にほぼ等しい45前後の水準で大きく変動・推移している。83年以降はさらに低下して、39内外の農業臨時雇賃金を下回る32前後の水準で大きく変動・推移している。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1966年の87.9から逦増して87年には98.3になっている。だが、破線は依然として100.0を下回っており、当部門は資本の有機構成が低度の部門といえよう。

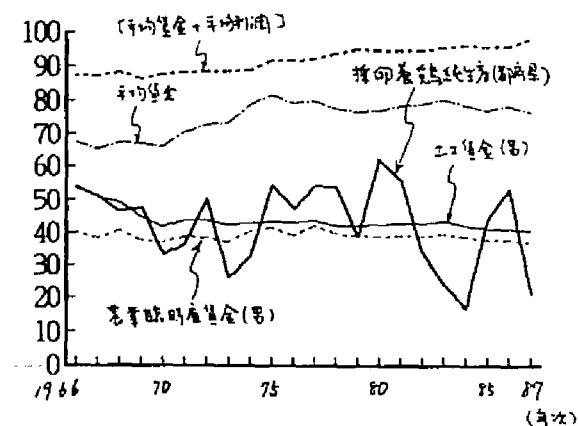
### 3) ブロイラー養鶏単一経営の収益性

第 2-4-7-2図より、太い実線のブロイラー養鶏単一経営の収益性（都府県の1時間労働当り純生産）は、1970～83年には土工賃金の水準にほぼ等しい44前後の水準で大きく変動・推移している。83年以降はさらに低下して、38内外の農業臨時雇賃金を下回る34前後の水準で大きく変動・推移している。

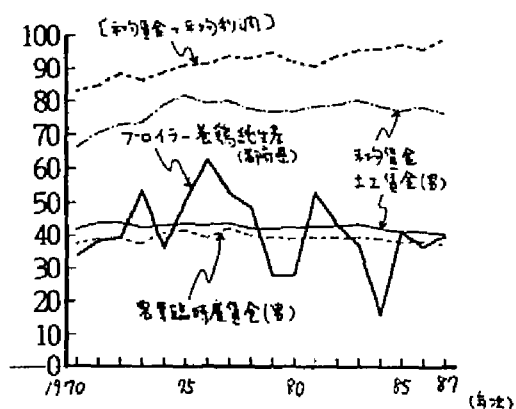
第 2-4-7図 養鶏単一経営の収益性



第 2-4-7-1図 採卵養鶏単一経営の収益性



第 2-4-7-2図 ブロイラー養鶏単一経営の収益性



太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1970年の83.6から逡増して87年には99.2になっている。だが、破線は依然として100.0を下回っており、当部門は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

以上のような養鶏単一経営の収益性分析の結果と第1章第2節の第1-3、4表より、次の点が注目される。

第1-3、4表より、採卵養鶏とブロイラー養鶏の価格規定階層の飼育規模は、1966～86年にはそれぞれ11倍（499羽から5,533羽に）、13倍（4,858羽から64,355羽に）に顕著に拡大しているが、収益性（1時間労働当り純生産）は同じ農村日雇賃金水準の前後であり不変である。これより、収益性は物的労働生産性の向上によっては直接的に規定されないといえよう。

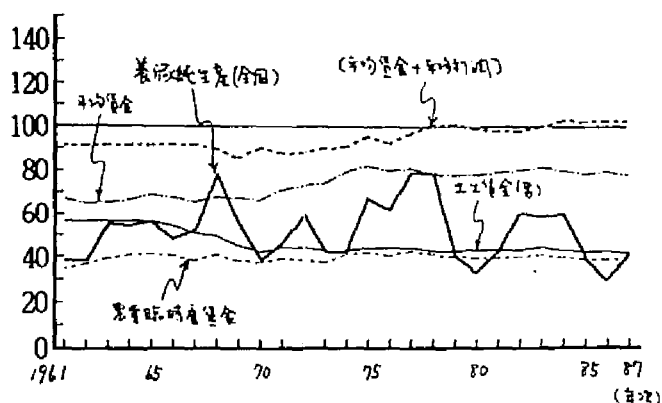
## 6. 養豚と肥育牛の単一経営の収益性

### 1) 養豚単一経営の収益性

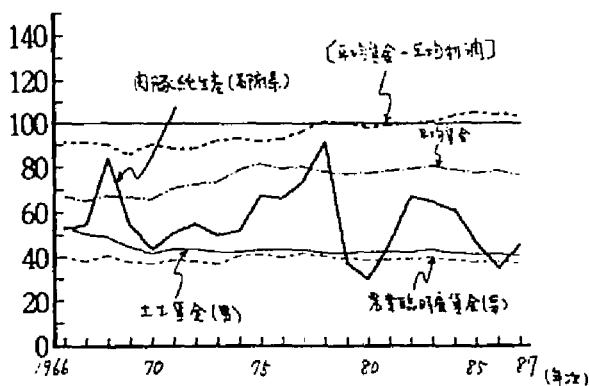
第2-4-8図より、太い実線の養豚単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は、1961～79年には40内外の農業臨時雇賃金を相当に上回る55前後の水準で、80年以降は若干上回る45前後の水準で大きく変動・推移している。だが、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立しているのは68年、77年、78年の3ヶ年のみである。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1967～78年には91.8から逡増して99.9になっている。それ以降は100内外の水準をほぼ横ばいで推移している。したがって、近年当部門は資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

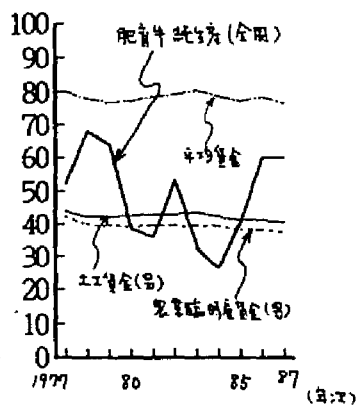
第 2-4-8図 養豚単一経営の収益性



第 2-4-8-1図 肉豚単一経営の収益性



第 2-4-9図 肥育牛単一経営の収益性



## 2) 肉豚単一経営の収益性

第 2-4-8-1図より、太い実線の肉豚単一経営の収益性（都府県平均の1時間労働当り純生産）は1966～79年には40内外の農業臨時雇賃金を相当に上回る60前後の水準で、80年以降もかなり上回る50前後の水準で大きく変動・推移している。だが、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C+V$ ）が成立しているのは68年、78年の2ケ年のみである。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1966～77年には91.8から逡増して97.3になっている。78～83年には100内外の水準を、84年以降は104内外をほぼ横ばいで推移している。したがって、近年当部門は資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

## 3) 肥育牛の単一経営の収益性

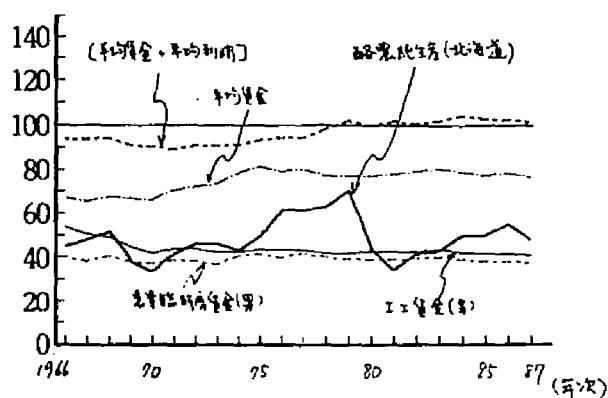
第 2-4-9図より、太い実線の肥育牛単一経営の収益性（全国平均の1時間労働当り純生産）は1977～79年には40内外の農業臨時雇賃金を相当に上回る62前後の水準で、80年以降は若干上回る44前後の水準で大きく変動・推移している。だが、いずれの年次においても他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C+V$ ）は成立していない。

## 7. 酪農単一経営の収益性

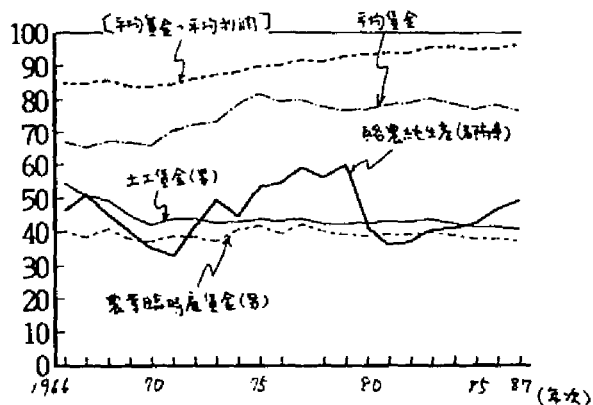
### 1) 北海道酪農単一経営の収益性

第 2-4-10-1 図より、太い実線の北海道酪農単一経営の収益性（1時間労働当り純生産）は、1966～74年には農村日雇賃金の水準にほぼ等しい45前後の水準で変動・推移している。75～79年には上昇して70.6になるが、80～81年には急落し35.1になっている。82～86年には41.8から55

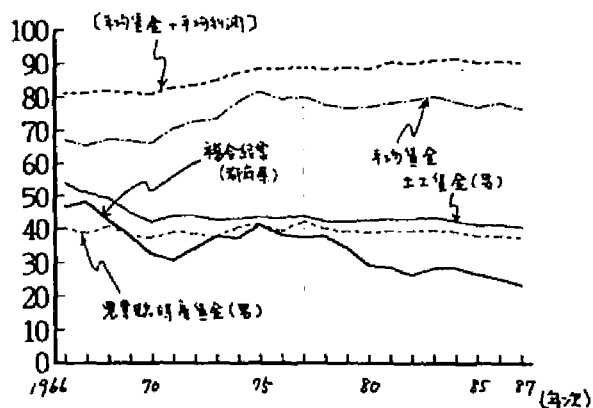
第 2-4-10-1図 北海道酪農単一経営の収益性



第 2-4-10-2図 都府県酪農単一経営の収益性



第 2-4-11図 複合経営の収益性



.4に再び上昇するが、87年には48.8に再び低下している。いずれの年次においても他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）は成立していない。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1966～77年には93内外の水準を、78～87年には若干高まり102内外の水準をほぼ横ばいで推移している。これより、近年の北海道の当部門は資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

## 2) 都府県酪農単一経営の収益性

第 2-4-10-2 図より、太い実線の都府県酪農単一経営の収益性（1時間労働当り純生産）は、1966～74年には農村日雇賃金の水準にほぼ等しい44前後の水準で変動・推移している。75～79年には上昇して60.4になるが、80～81年には急落し36.5になっている。82年以降は再び上昇し87年には49.2になっている。いずれの年次においても他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）は成立していない。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1966年の85.3から通増して87年には96.0になっている。だが、破線は依然として100.0を下回っており、都府県の当部門は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

## 8. 複合経営の収益性

第 2-4-11 図より、太い実線の複合経営の収益性（都府県平均の1時間労働当り純生産）は、1966～71年には48内外から低下し70～71年には農業臨時雇賃金の水準を下回って31.1に低下している。71～75年には上



昇して42.0になるが、76年以降は再び低下傾向となり87年には23.9になっている。80年以降は農業臨時雇賃金の水準を大きく下回っている。いずれの年次においても他産業平均賃金並みの費用価格水準（C + V）は成立していない。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1966～75年には81.6から91.2に逡増し、75～80年には89内外の水準に、81～87年にはさらに92内外の水準に上昇して横ばいで推移している。だが、破線は依然として100.0を下回っており、複合経営は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

## 9. 小括

以上、農業諸部門における収益性（価格水準）の低位性の実態を定量的に明らかにした。

農業諸部門の収益性水準は1960～68年には46前後、69～79年には若干低下して42前後の農村日雇賃金並みの水準であった。だが、80年以降は大幅に低下して農村日雇賃金の水準を下回る30前後の水準を低迷している。特に85年以降はさらに低下傾向にある。だが、このような中で小麦・ビール大麦作、養豚、肥育牛、酪農の諸部門は例外である。小麦・ビール大麦作の収益性は77年以降平均賃金を上回る高水準であり、上記畜産部門の収益性は80年以降も農村日雇賃金並みの水準を維持している。

農業諸部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960年の80前後から逡増して87年には94前後になっているが、依然として100.0を下回っており農業諸部門は資本の有機的構成が低度の部門といえよう。だが、このような中で養豚、北海道の酪農は例外であり、近年1時間労働

働当り〔平均賃金＋平均利潤〕がほぼ100 となり資本の有機的構成が平均的な部門になっている。

## 第5節 農業生産財部門の独占価格水準

### 1. 配合飼料、単体飼料部門の収益性

#### 1) 配合飼料部門の収益性

第2-5-1図の上段より、実線の配合飼料部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～75年には上昇傾向にあり226.5から475.3に上昇している。76年以降は逡減傾向となり86年には433.2に低下している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～70年には131.1から162.0に逡増しているが、71～75年には146.3から127.6に逡減し、76年以降は139内外の水準を横ばいで推移している。当部門は破線が100.0を上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

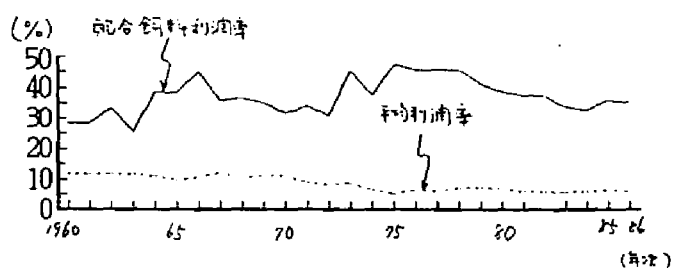
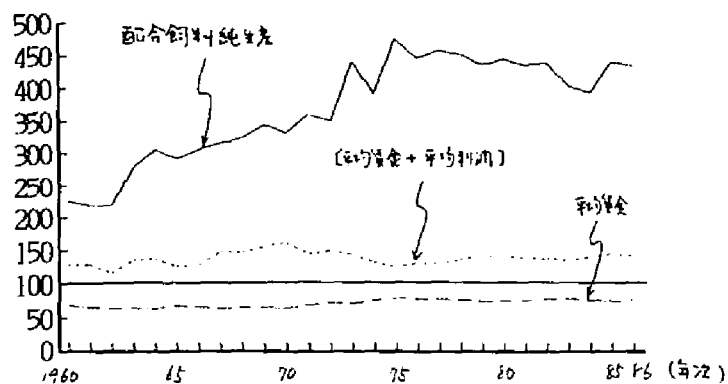
実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～75年には増加傾向にあり95.4から347.7に増加している。76年以降は逡減傾向となり86年には290.0に減少している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第2-5-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～75年には増加傾向にあり16.6%から41.9%に増加している。76年以降は逡減傾向となり86年には28.7%に低下している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

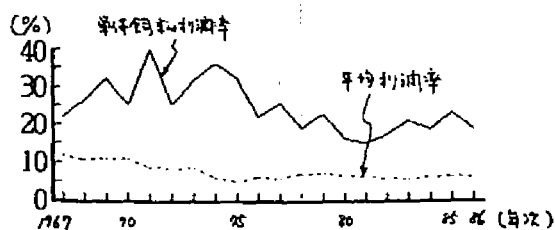
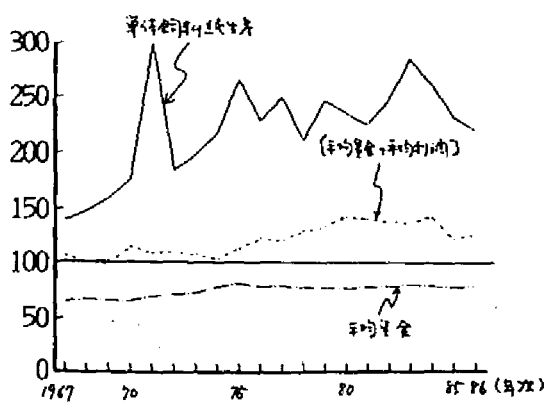
#### 2) 単体飼料部門の収益性

第2-5-2図の上段より、実線の単体飼料部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1967～70年には139.8から177.3に上昇するが、71年以降は238前後の水準で大きく変動・推移している。

第 2-5-1図 配合飼料部門の収益性



第 2-5-2図 単体飼料部門の収益性



破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1967～74年には107内外で推移しているが、75～80年には113.3から143.1に逡増し、80～84年には140内外、85～86年には低下して124内外の水準を横ばいで推移している。近年当部門は破線が100.0を上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1967～75年には増加傾向にあり33.2から153.5に増加している。76年以降は減少して108前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第2-5-2図の下段より、独占的超過利潤率は1967～70年には15%前後で、71～75年には26%前後で、76～86年には14%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 2. 化学肥料と農薬部門の収益性

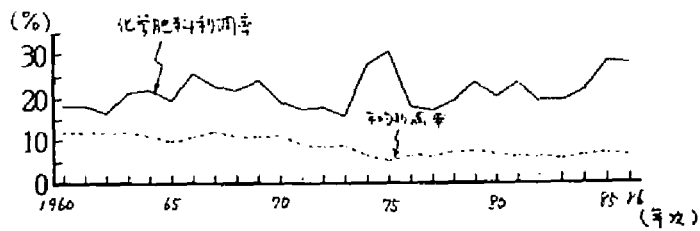
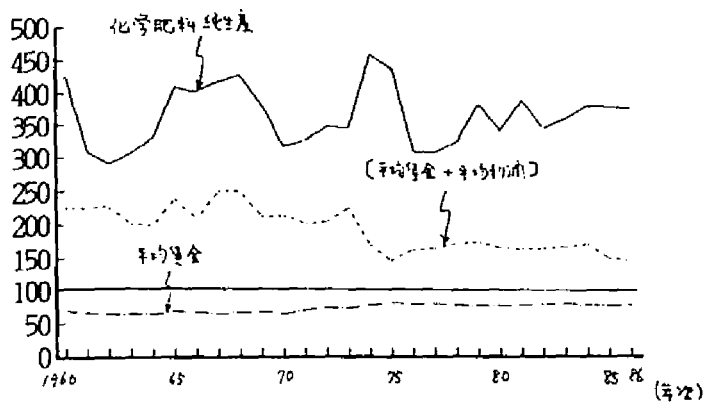
### 1) 化学肥料部門の収益性

第2-5-3図の上段より、実線の化学肥料部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～86年に364前後の水準で大きく変動・推移している。

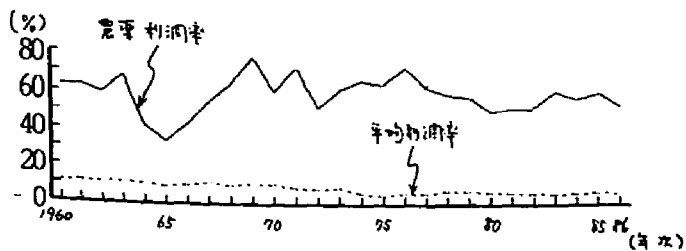
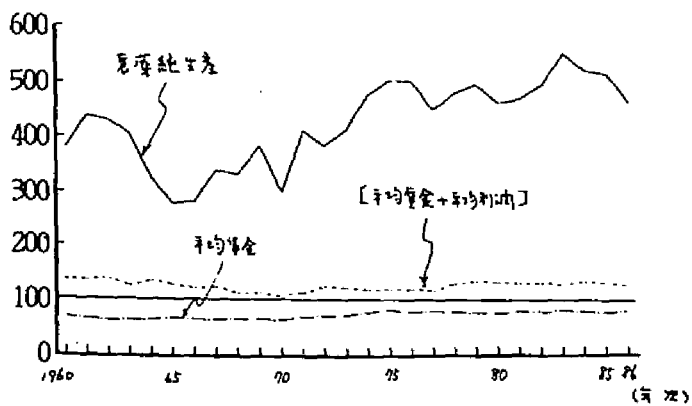
破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～73年には220内外、74～86年には低下して162内外の水準で推移している。当部門は破線が100.0を相当に上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～73年には140前後で、74～86年には205前後で大きく変動・推移している。当部門には膨

第 2-5-3図 化学肥料部門の収益性



第 2-5-4図 農薬部門の収益性



大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-5-3図の下段より、独占的超過利潤率は1960～73年には9%前後で、74～86年には16%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 2) 農薬部門の収益性

第 2-5-4図の上段より、実線の農薬部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～61年には382.9から439.5に上昇するが、62～65年には急落し277.7になっている。66～74年には上昇傾向に転じ476.4に上昇している。74年以降は489前後の水準で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～71年には137.1から113.3に逡減し、72～86年には125内外の水準で推移している。当部門は破線が100.0を上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

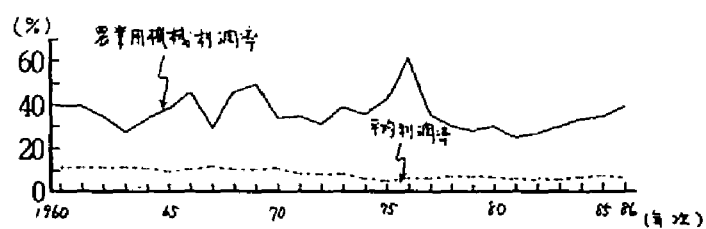
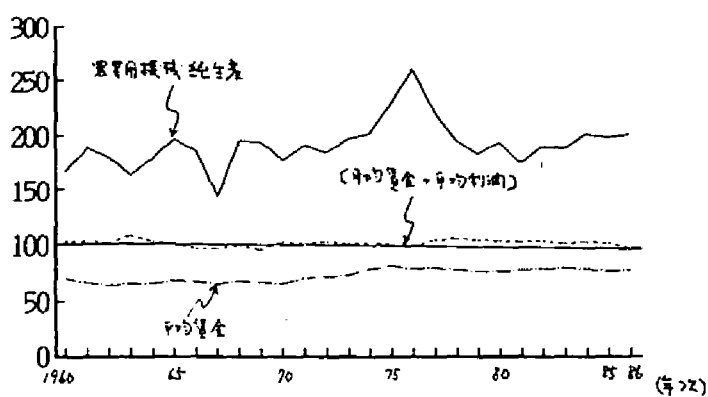
実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～73年には280前後であるが、74～86年には急減して149になっている。66～74年には増加傾向に転じ357に増加している。74年以降は363前後の水準で変動・推移している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-5-4図の下段より、独占的超過利潤率は1960～86年に50%前後で大きく変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 3. 農業用機械部門の収益性

第 2-5-5図の上段より、実線の農業用機械部門の収益性（1時間労働

第 2-5-5 図 農業用機械部門の収益性





当り純生産)は、1960～74年には184 前後の水準で大きく変動・推移している。75～77年には上昇して238 前後の水準で大きく変動するが、78年以降は低下し194前後の水準で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金+平均利潤〕は1960～86年に 102内外の水準で推移している。当部門は破線がほぼ100.0 に等しく、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～74年には82前後で大きく変動・推移している。75～77年には急増して136前後で大きく変動するが、78～86年には減少し90前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-5-5図の下段より、独占的超過利潤率は1960～74年には27%前後で大きく変動・推移している。75～77年には急増して41%前後で大きく変動するが、78年以降は減少し25%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 第6節 食料品製造業部門の独占価格水準

### 1. 食料品製造業部門の収益性

第2-6-1図の上段より、実線の食料品製造業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～70年には143内外の水準、71～86年には若干上昇して158前後の水準を変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～68年には104前後の水準、69～86年には若干低下して97内外の水準で変動・推移している。当部門は破線がほぼ100.0であり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～70年には40前後、71～86年には若干上昇して52前後で変動・推移している。当部門にはかなりの独占的超過利潤が存在するといえよう。

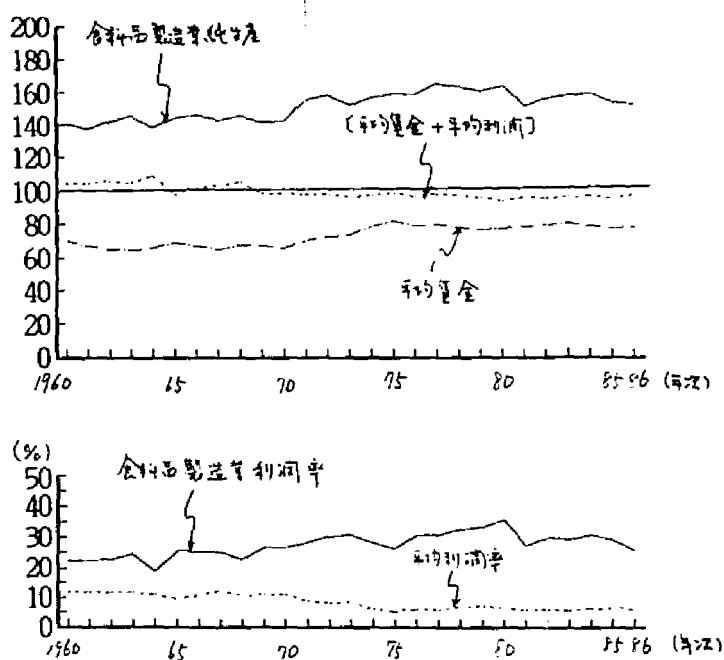
第2-6-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～68年には12%前後で変動・推移しているが、69～73年には15.6%から21.8%に増加している。74年以降は23%内外で変動・推移している。当部門にはかなりの独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

### 2. 肉製品と乳製品部門の収益性

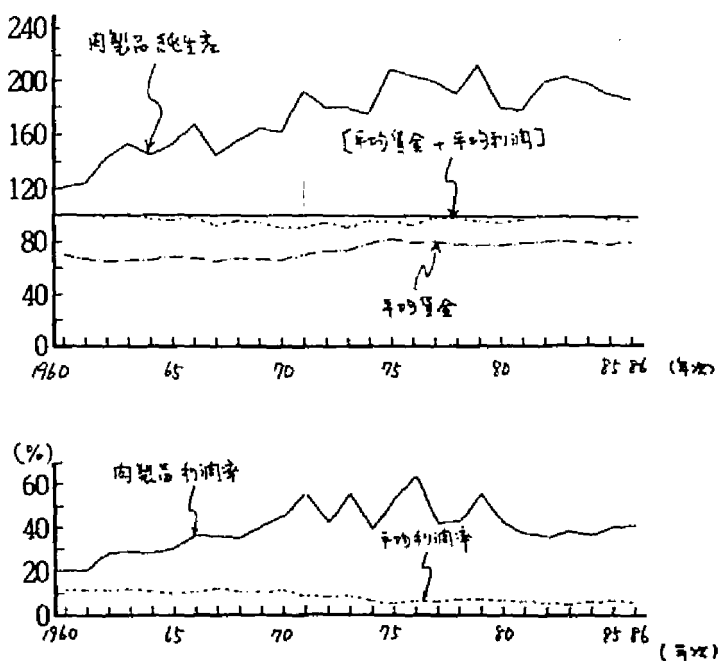
#### 1) 肉製品部門の収益性

第2-6-2図の上段より、実線の肉製品部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～79年には上昇傾向にあり121.7から211.9に上昇している。80年以降は190前後の水準で変動・推移している。

第 2-6-1図 食料品製造業部門の収益性



第 2-6-2図 肉製品部門の収益性



破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～86年に96前後の水準で推移している。当部門は破線が100.0の水準を下回り、資本の有機的構成が低度の部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～79年には増加傾向にあり21.1から116.6に増加している。80年以降は減少して93前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第2-6-2図の下段より、独占的超過利潤率は1960～71年には増加傾向にあり8.6%から46.3%に増加している。72～80年には42%前後、81年以降は減少して33%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が成立しているといえよう。

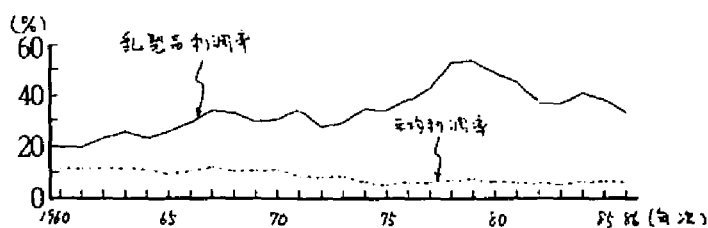
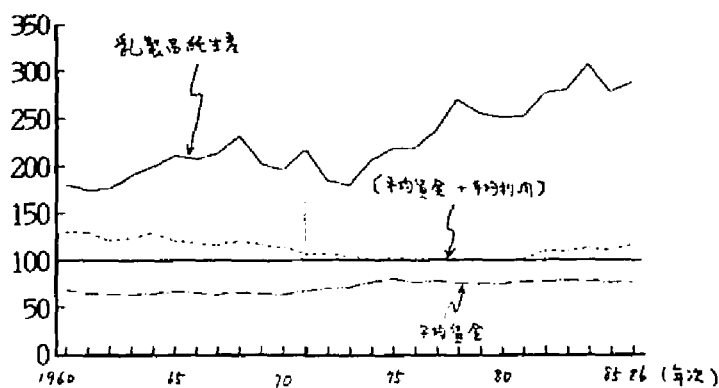
## 2) 乳製品部門の収益性

第2-6-3図の上段より、実線の乳製品部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～68年には上昇傾向にあり181.3から233.7に上昇している。69～73年には低下傾向に転じ182.5に低下するが、74年以降は再び上昇傾向に転じ86年には286.8に上昇している。

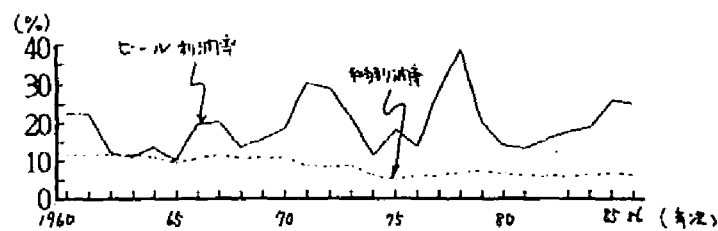
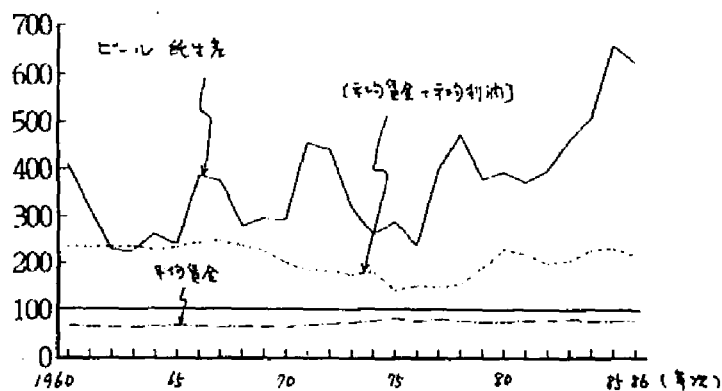
破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～74年には遞減傾向にあり131.1から103.5に低下している。74～81年には103内外の水準で推移しているが、82年以降は遞増して86年には117.3になっている。近年、当部門は破線が100.0の水準を若干上回り、資本の有機的構成が高度の部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～68年には増加傾向にあり50.2から111.2に増加している。69～73年には86前後で変動・推移している。74年以降は増加傾向に転じ86年には170に増加している。

第 2-6-3図 乳製品部門の収益性



第 2-6-4図 ビール部門の収益性



近年、当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-6-3図の下段より、独占的超過利潤率は1960～67年には増加傾向にあり8.3%から22.0%に増加している。67～72年には21 %前後で変動・推移している。73～79年には上昇傾向に転じ18.9%から46.2%に上昇するが、80年以降は減少傾向に転じて86年には28%に減少している。近年、当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

### 3. ビール部門の収益性

第 2-6-4図の上段より、実線のビール部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～70年には303前後で、71～81年には上昇して366前後で大きく変動・推移している。82年以降は上昇傾向に転じ86年には404.4に上昇している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～68年には238内外で推移しているが、69～75年には遡減して143.5になっている。75～78年には150内外で、80年以降は上昇して219内外で推移している。当部門は破線が100.0 の水準を大きく上回っており、資本の有機的構成が極高度の部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～70年には69前後で大きく変動・推移している。71～81年には188 前後で大きく変動・推移しているが、82年以降は増加傾向に転じ86年には404 に増加している。近年、当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-6-4図の下段より、独占的超過利潤率は1960～69年には5 %前後で、70～81年には14%前後で大きく変動・推移している。81～86年には上昇傾向に転じ7.1 %から18.5%に増加している。近年、当部門には相

当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 第7節 消費財部門と生産財部門の独占価格水準

### 1. 繊維工業部門の収益性

#### 1) 繊維工業部門の収益性

第2-7-1図の上段より、実線の繊維工業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～72年には101内外の水準、73～86年には若干上昇して110前後の水準で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～86年に96前後の水準で変動・推移している。当部門は破線が100.0の水準を若干下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～62年には12前後、73～86年には14前後で変動・推移している。他の年次は実線と破線がほぼ一致し、独占的超過利潤はほぼゼロである。当部門には独占的超過利潤はほとんど存在しないといってよからう。

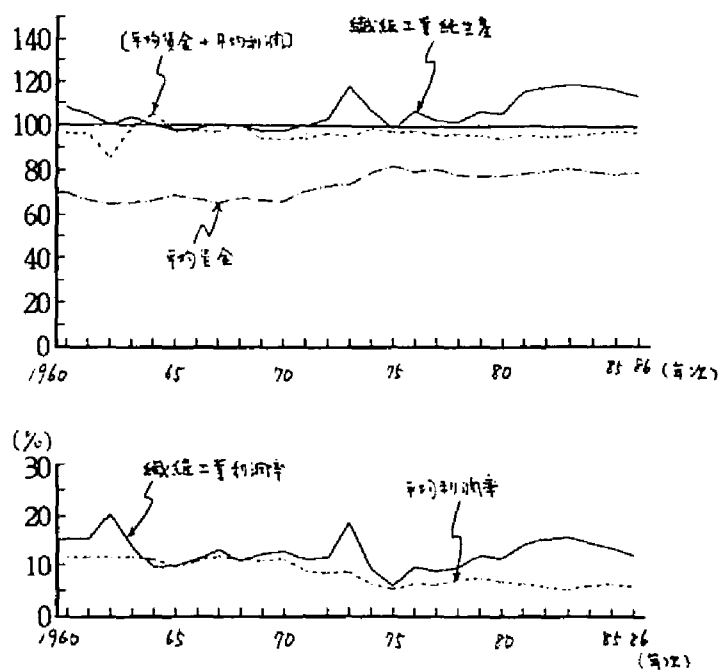
第2-7-1図の下段より独占的超過利潤率は1960～62年には5%前後、73～86年には6%前後で変動・推移している。他の年次は実線と破線がほぼ一致し、独占的超過利潤率はほぼゼロである。当部門には独占的超過利潤率はほとんど成立していないといってよからう。

#### 2) 製糸業部門の収益性

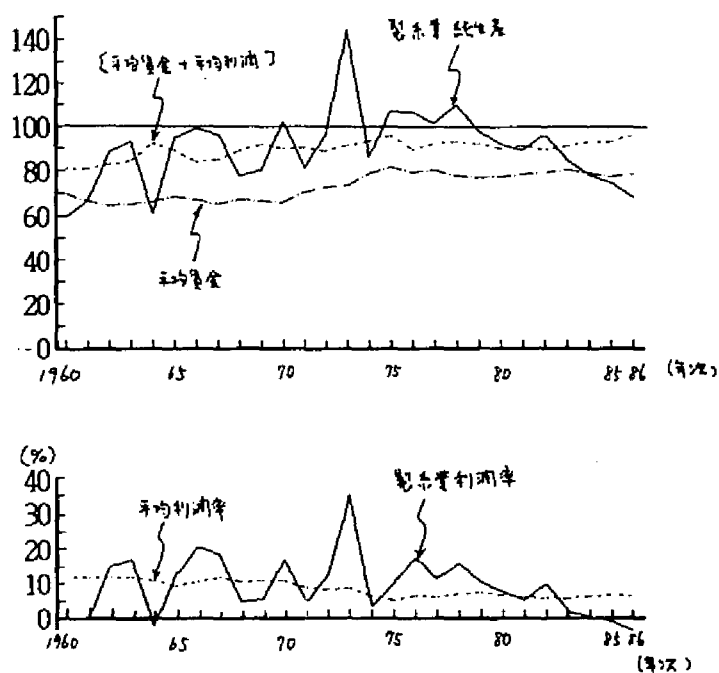
第2-7-1-1図の上段より、実線の製糸業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～78年には上昇傾向にあり60.0から109.7に大きく変動・上昇している。79年以降は低下傾向に転じ86年には68.1に低下している。



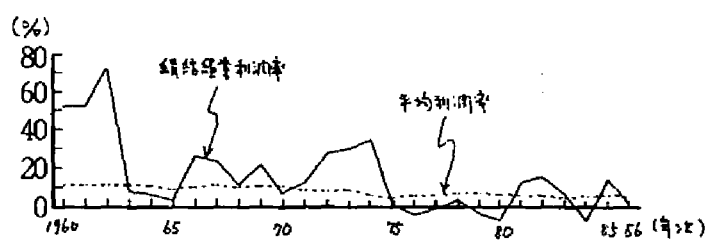
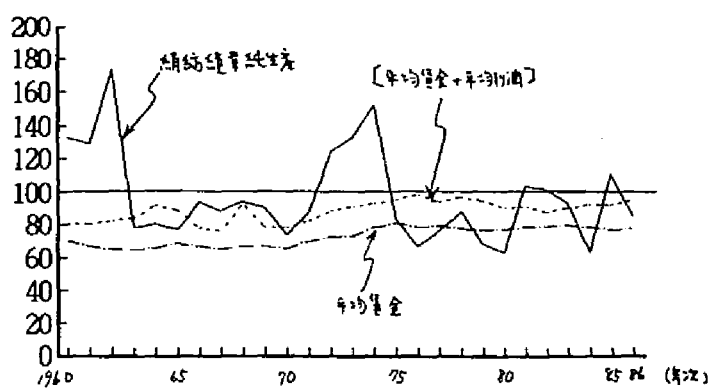
第 2-7-1図 繊維工業部門の収益性



第 2-7-1-1図 製糸業部門の収益性



第 2-7-1-2図 絹紡績業部門の収益性



破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～75年には逡増傾向にあり81.2から96.0に上昇している。76年以降は92内外の水準で推移している。当部門は破線が100.0の水準をかなり下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、実線が破線をほぼ中心に大きく変動・推移しているため、ほぼゼロである。当部門には独占的超過利潤はほとんど存在しないといってよからう。

第2-7-1-1図の下段より独占的超過利潤率は、利潤率が平均利潤率をほぼ中心にして大きく変動・推移しているため、ほぼゼロである。当部門には独占的超過利潤率はほとんど成立していないといってよからう。

### 3) 絹紡績業部門の収益性

第2-7-1-2図の上段より、実線の絹紡績業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～62年には146前後の水準で変動・推移しているが、63～71年には急落して86前後の水準で変動・推移している。72～74年には再び急騰して137前後の水準で変動・推移している。が、75年以降は再び急落して84前後の水準で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～71年には84前後の水準で変動・推移し、72～76年には逡増して99.4になっている。77年以降は93前後の水準で変動・推移している。当部門は破線が100.0の水準を若干下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～62年には64前後で変動・推移しているが、63～71年には実線と破線がほぼ均衡しほぼゼロである。72～74年には急増して46前後で変動・推移している。が、75年以降は実線が破線を下回り平均賃金の水準で変動・推移しているため、

利潤はほぼゼロ、独占的超過利潤はマイナスである。当部門には独占的超過利潤はほとんど存在しないといつてよからう。

第 2-7-1-2図の下段より独占的超過利潤率は、1960～62年には48%前後で変動・推移しているが、63～71年には利潤率が平均利潤率をほぼ中心にして変動しているため、ほぼゼロである。72～74年には急増して23%前後で変動・推移している。が、75年以降は利潤率が平均利潤率を下回りほぼゼロの水準で変動・推移しているため、利潤率はほぼゼロ、独占的超過利潤率はマイナスである。当部門には独占的超過利潤はほとんど存在しないといつてよからう。

## 2. 化学工業部門の独占価格水準

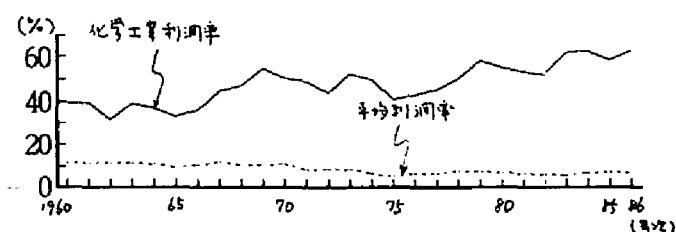
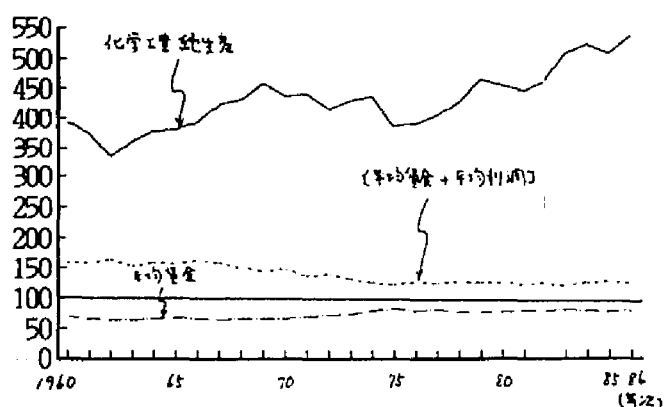
### 1) 化学工業部門の収益性

第 2-7-2図の上段より、実線の化学工業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～62年には394.3から335.4に低下しているが、63～69年には上昇して459.0 になっている。70～75年には低下傾向に転じ385.7 に低下しているが、76年以降は再び上昇傾向に転じ86年には534.5 に上昇している。

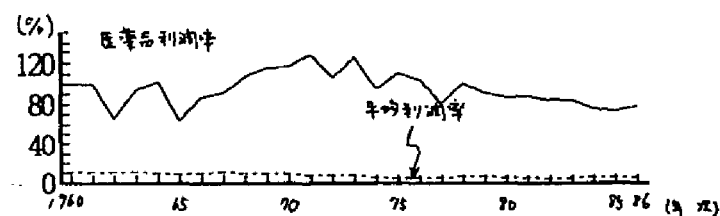
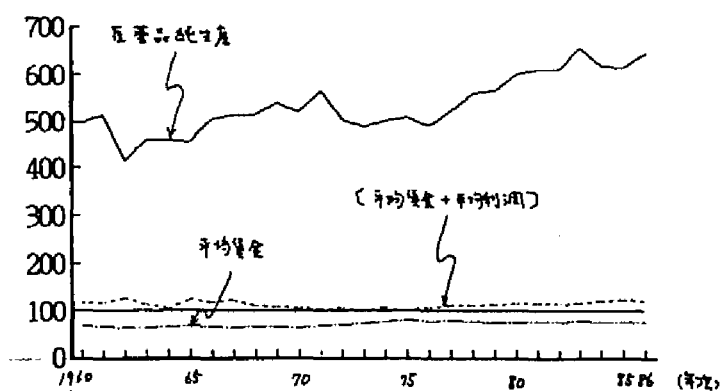
破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～67年には 161内外の水準で推移し、68～75年には逡減して122.7 になっている。75年以降は125内外の水準を横ばいで推移している。当部門は破線が100.0の水準を相当に上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～62年には233.9 から169.5に減少し、63～69年には増加して313.0になっている。69～75年には294前後で推移し、76年以降は増加傾向となり86年には409.2に増加

第 2-7-2図 化学工業部門の収益性



第 2-7-2-1図 医薬品部門の収益性



している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-2図の下段より、独占的超過利潤率は1960～62年には27.7%から20.3%に低下しているが、63～69年には上昇傾向となり44.1%に上昇している。69～75年には40%前後を推移し、76年以降は上昇傾向となり86年には55.9%に上昇している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 2) 医薬品部門の収益性

第 2-7-2-1図の上段より、実線の化学工業部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～62年には499.9から415.7に低下しているが、63～71年には上昇傾向となり565.4 に上昇している。72～76年には低下して500内外の水準で推移し、77～83年には再び上昇傾向に転じ656.1に上昇している。84～86年には若干低下し627前後の水準で推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～86年に 116内外の水準で推移している。当部門は破線が100.0 の水準を上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～62年には379.9 から287.0に減少し、63～71年には増加して459.7になっている。72～76年には394前後で推移し、77～83年には増加傾向となり535.4に増加している。84～86年には若干減少し505 前後で推移している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-2-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～66年には77%前後で推移しているが、67～71年には増加傾向となり119.0 %に増加している。76年以降は減少傾向となり86年には71.1%に減少している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

### 3. 石油・石炭製品部門の独占価格水準

#### 1) 石油・石炭製品部門の収益性

第 2-7-3図の上段より、実線の石油・石炭製品部門の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～62年には686.3から451.2に低下しているが、63～74年には上昇傾向となり769.9 に上昇している。75～78年には低下傾向に転じ507.4 に低下しているが、79～80年には再び上昇傾向に転じ1041.1に上昇している。81年以降はまた低下傾向に転じ86年には606.0に低下している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1976～79年には 325内外の水準で推移し、80年には400.0に上昇するが、81年以降は低下し86年には294.5年になっている。当部門は破線が100.0 の水準を大きく上回り、資本の有機的構成が超高度な部門といえよう。

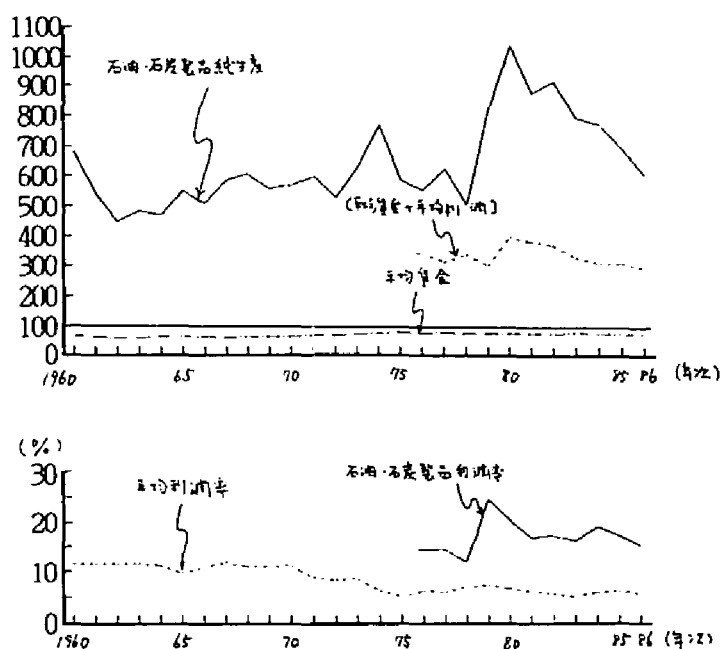
実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1976～78年には232 前後で変動・推移し、79～80年には増加して641.1 になっている。81年以降は減少傾向に転じ86年には311.5 に減少している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-3図の下段より、独占的超過利潤率は1976～78年には7.1 %前後で推移しているが、78～79年には上昇して17.3%になっている。79～81年には低下して10.6%になり、81年以降は11%前後で推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

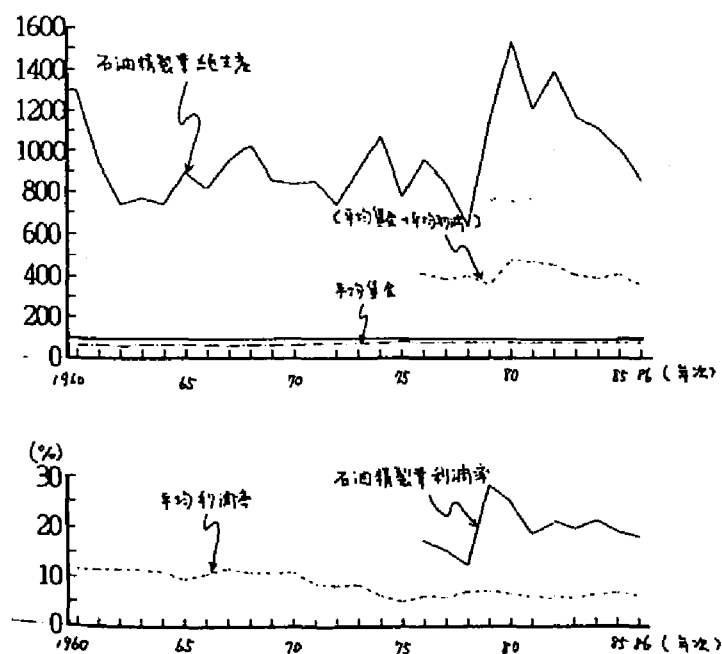
#### 2) 石油精製業部門の収益性

第 2-7-3-1図の上段より、実線の石油精製業部門の収益性（1時間労働

第 2-7-3図 石油・石炭製品部門の収益性



第 2-7-3-1図 石油精製業部門の収益性





働当り純生産)は1960～62年には1298.6から739.3に低下しているが、62～79年には867前後の水準で大きく変動・推移している。79～80年には急上昇して1529.7になっているが、81年以降は再び低下傾向に転じ86年には857.8に低下している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1976～86年には413前後の水準で推移している。当部門は破線が100.0の水準を大きく上回り、資本の有機的構成が超高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1976～79年には506前後で変動・推移し、79～80年には増加して1051.5になっている。81年以降は減少傾向に転じ86年には500.9に減少している。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第2-7-3-1図の下段より独占的超過利潤率は1976～78年には8.5%前後で推移しているが、78～79年には上昇して20.7%になっている。79～81年には低下して12.2%になり、81年以降は13%前後で推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

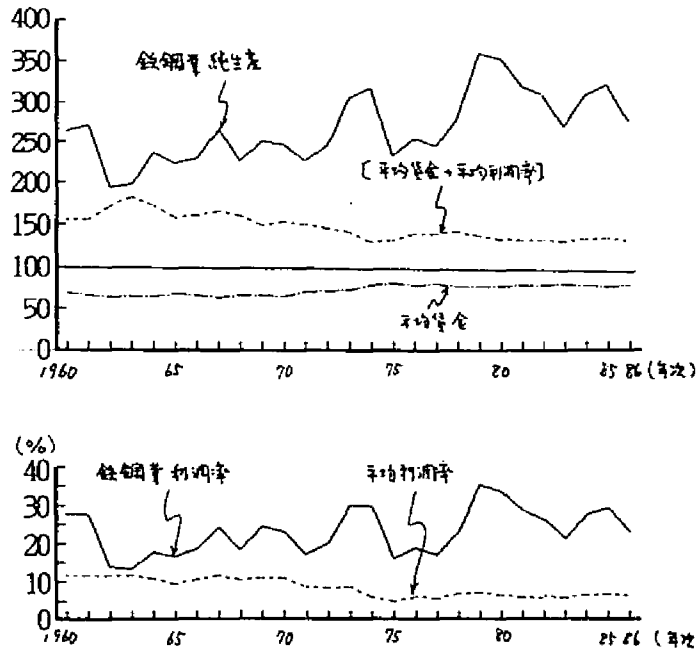
#### 4. 鉄鋼業部門の独占価格水準

##### 1) 鉄鋼業部門の収益性

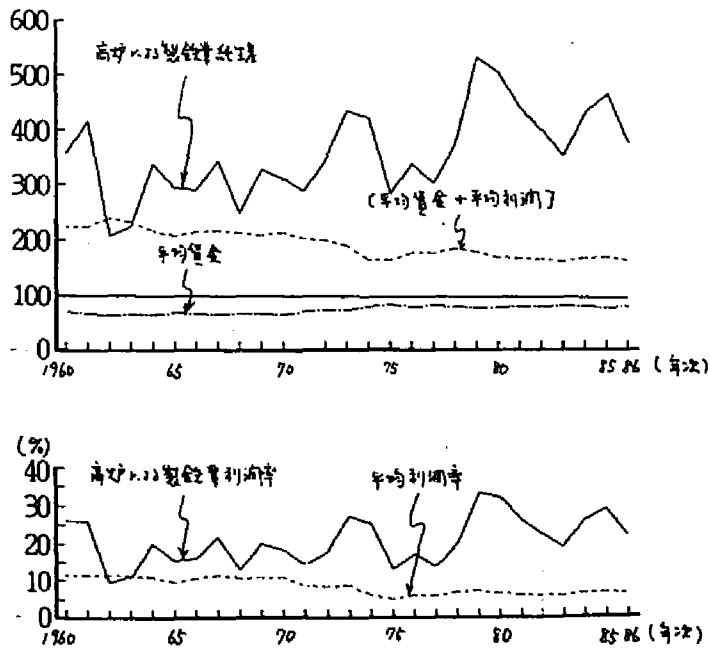
第2-7-4図の上段より、実線の鉄鋼業部門の収益性(1時間労働当り純生産)は、1960～73年には243前後の水準で、74年以降は上昇して296前後の水準で大きく変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～63年には155.8から182.8に上昇し、64～74年には遞減して131.4になっている。75年以降は135内外の水準を横ばいで推移している。当部門は破線が100.0の

第 2-7-4図 鉄鋼業部門の収益性



第 2-7-4-1図 高炉による製鉄業部門の収益性



水準を上回り、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～63年には110.5 から15.2に減少し、64～74年には増加傾向となり187.4 に増加している。74年以降は162 前後で大きく変動・推移している。近年、当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-4図の下段より、独占的超過利潤率は1960～70年には9 %前後で大きく変動・推移している。70～74年には上昇傾向となり23.7%に上昇し、74年以降は19%前後で大きく変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 2) 高炉による製鉄業部門の収益性

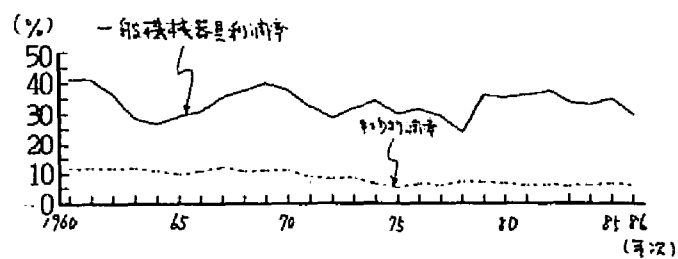
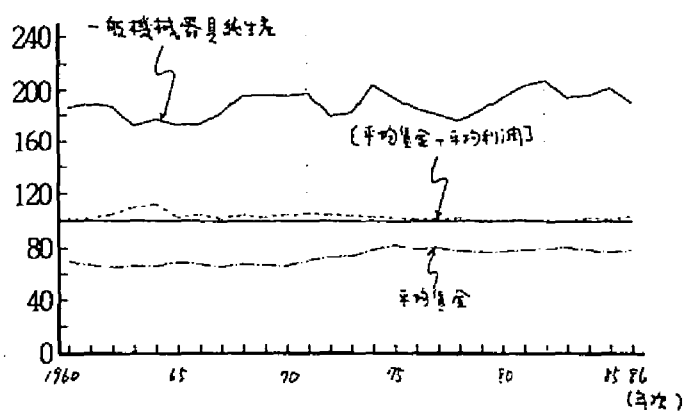
第 2-7-4-1図の上段より、実線の鉄鋼業部門の収益性（1 時間労働当り純生産）は、1960～73年には316 前後の水準で、74年以降は上昇して402前後の水準で大きく変動・推移している。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～63年には 225 .8から208.8に上昇し、64～74年には逡減して165.7になっている。74年以降は171内外の水準を横ばいで推移している。当部門は破線が100.0の水準を相当に上回り、資本の有機的構成が極高度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～63年には132.8 から0.0に減少し、64～74年には増加傾向となり257.4 に増加している。74年以降は231前後で大きく変動・推移している。近年、当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-4-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～70年には7 %前後で大きく変動・推移している。70～74年には上昇傾向となり18.9%に上昇し、74年以降は17%前後で大きく変動・推移している。当部門には

第 2-7-5図 一般機械器具部門の収益性



相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 5. 一般機械器具部門の収益性

第 2-7-5図の上段より、実線の一般機械器具部門の収益性（1 時間労働当り純生産）は1960～86年に189 前後の水準で変動・推移している。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～86年には 103 内外の水準で推移している。当部門は破線がほぼ100.0 の水準であり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、60～86年には85前後で変動・推移している。近年、当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-5図の下段より、独占的超過利潤率は1960～86年には25%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

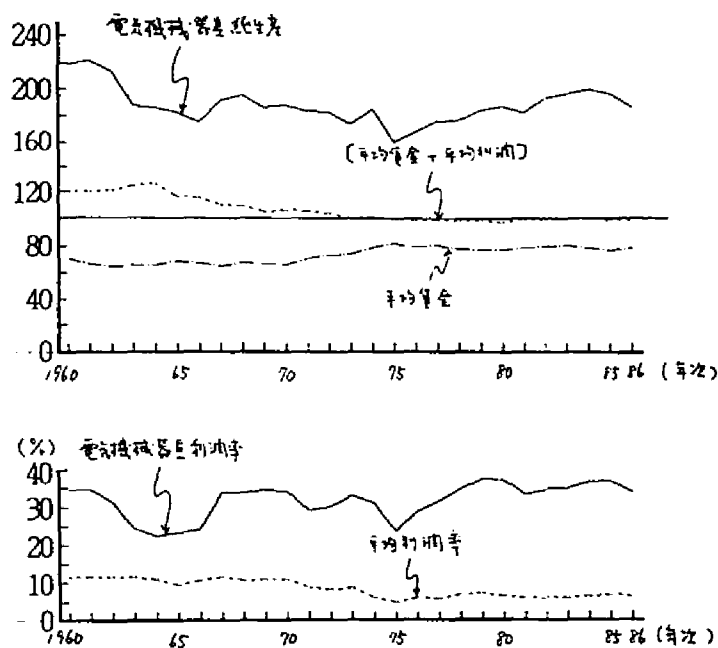
## 6. 電気機械器具部門の独占価格水準

### 1) 電気機械器具部門の収益性

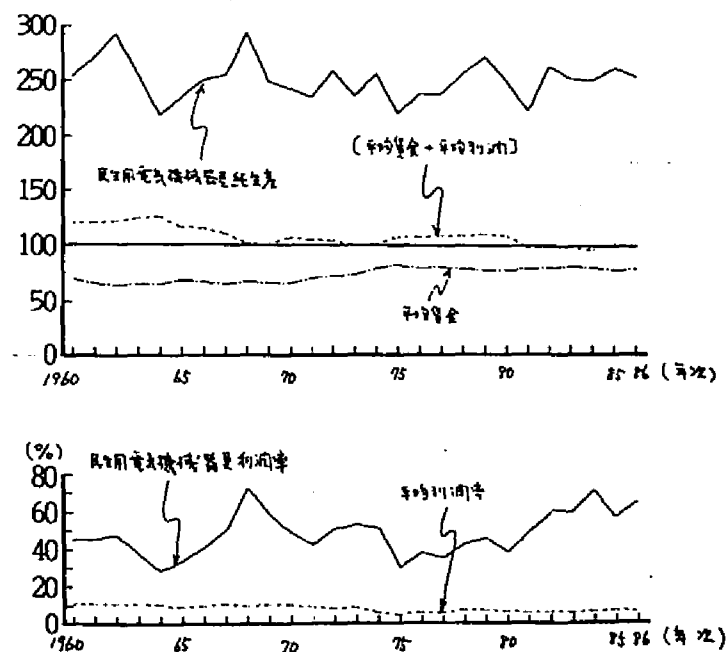
第 2-7-5図の上段より、実線の電気機械器具部門の収益性（1 時間労働当り純生産）は、1960～75年には低下傾向となり219.8から160.2に低下している。76年以降は上昇傾向となり86年には186.9になっている。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～64年には 123 内外の水準を横ばいで推移し、65～75年には逡減して100.1 になっている。75年以降は100 内外の水準を横ばいで推移している。近年、当部門

第 2-7-6図 電気機械器具部門の収益性



第 2-7-6-1図 民生用電気機械器具部門の収益性



は破線がほぼ100.0 の水準となり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～66年には98.9から59.9に減少し、67～75年には78前後で変動・推移している。76年以降は増加傾向となり86年には87.6に増加している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-6図の下段より、独占的超過利潤率は1960～75年には20%前後で、76～86年には増加して28%前後で大きく変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 2) 民生用電気機械器具部門の収益性

第 2-7-6-1図の上段より実線の民生用電気機械器具部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、1960～86年には251 前後の水準で大きく変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～64年には123内外の水準を横ばいで推移し、65～69年には逡減して101.4 になっている。69年～80年には106 内外の水準を、81年以降は97内外の水準を横ばいで推移している。近年、当部門は破線がほぼ100.0 の水準となり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～64年には136 前後で大きく変動・推移し、64～69 年には92.8から148.2に増加している。69～80年には140前後で、81～86年には153前後で大きく変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 2-7-6-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～86年には40%前後で大きく変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が

成立しているといえよう。

## 7. 輸送用機械器具部門の独占価格水準

### 1) 輸送用機械器具部門の収益性

第 2-7-7図の上段より実線の輸送用機械器具部門の収益性（1 時間労働当り純生産）は、1960～86年には217 前後の水準で変動・推移している。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～67年には128 前後の水準で推移し、68～79年には逡減して103.1 になっている。80年以降は102 内外をほぼ横ばいで推移している。近年、当部門は破線が100.0 の水準を若干上回る程度であり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960～67年には92前後で変動・推移しているが、67～80年には逡増傾向となり85.6から104.9 に増加している。80年以降は102 前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

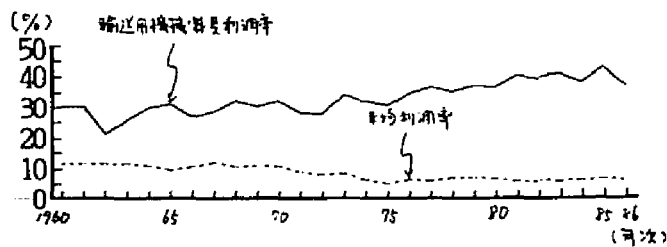
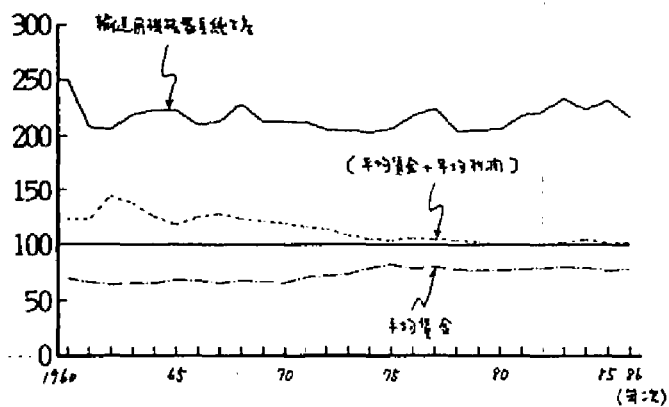
第 2-7-7-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～67年には17% 前後で変動・推移しているが、67～77年には逡増傾向となり16.7%から30.8%に増加している。77年以降は32%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

### 2) 自動車・同付属品部門の収益性

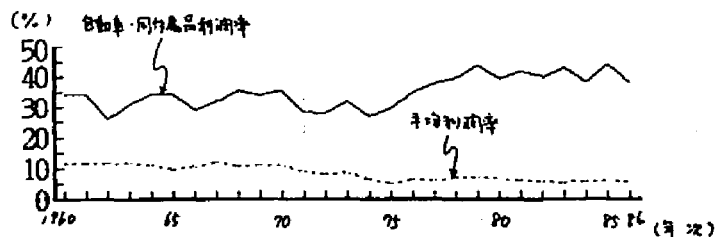
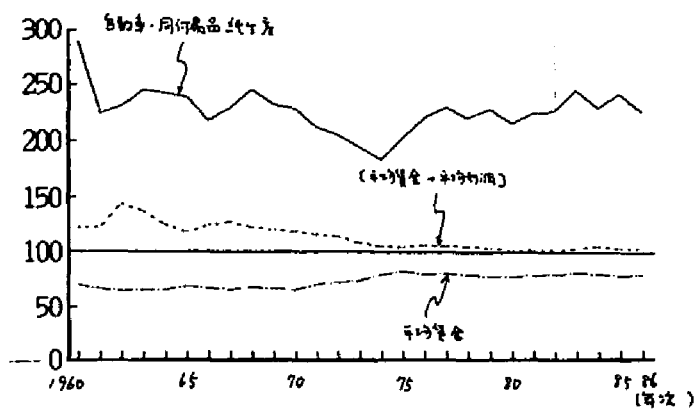
第 2-7-7-1図の上段より、実線の輸送用機械器具部門の収益性（1 時間労働当り純生産）は、1960～70年には239 前後の水準で変動・推移し



第 2-7-7図 輸送用機械器具部門の収益性



第 2-7-7-1図 自動車・同付属品部門の収益性



ているが、71～74年には183.9に低下し75～77年には229.3に上昇している。77年以降は228前後の水準で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は1960～67年には128前後の水準で推移し、68～79年には逡減して103.1になっている。80年以降は102内外をほぼ横ばいで推移している。近年、当部門は破線が100.0の水準を若干上回る程度であり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は1960～70年には113前後で変動・推移しているが、71～74年には110.6から79.1に逡減し75～77年には124.4に増加している。77年以降は125前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第2-7-7-1図の下段より、独占的超過利潤率は1960～74年には21%前後で変動・推移しているが、74～77年には20.3%から31.9%に増加している。77年以降は34%前後で変動・推移している。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

## 第8節 食料危機、石油危機と諸部門の収益性への影響

### 1. 食糧危機と畜産危機

#### 1) 配合飼料部門

配合飼料部門は、飼料・有機質肥料部門において製造品出荷額のシェアが約90%（通産省『工業統計表』）であり中心的部門である。近年、飼料は農業経営費の中で著しく比重を高め、支出金額が最高になっている。この飼料の大宗をなすのが配合飼料であり、この主原料であるとうもろこしやマイロなどはすべて輸入に依存している。

1971年、72年の飼料穀物の輸入価格は、71年8月の円の変動相場制移行と12月の円の切り上げによって低下し、72年9月ごろまで安定的に推移するが、72年7月以降世界の穀物需給が急速に逼迫し、72年末～48年には輸入価格が顕著に高騰する。79年の前半には世界的に生産の拡大が見込まれ作柄も順調であったので、国際価格は鎮静化したが、後半には作柄が悪化し減産が見込まれるに至って、輸入価格は再び高騰した。71年、72年の対前年低下率は3.7%、15.7%である。73年、74年の上昇率は56.0%、40.3%である。

このため配合飼料の工場建値は71年10月～72年には数回にわたって引き下げられたが、73年、74年には石油危機と狂乱物価も加わって再三にわたって引き上げられた。71年、72年の低下率は3.1%、8.2%であり、73年、74年の上昇率は31.3%、39.9%である<sup>1)</sup>。

第2-5-2図（第5節）より、実線の単体飼料部門の収益性（1時間労働当り純生産）は、70～71年には177.3から300.0に顕著に上昇しているが、これは円高差益によるものといえよう。

第 2-5-1図より、実線の配合飼料部門の収益性は72～73年には350.1から441.0に急上昇し、74年には392.4に低下する。73年の急上昇は、労働生産性の向上によってインフレおよび原材料高騰によるコスト上昇分がかなり減殺されたにもかかわらず、それを上回って配合飼料価格が大幅に引き上げられたためである。74年の低下は、インフレおよび原材料高によるコスト上昇分を、価格の引き上げと労働生産性の向上によって相殺できなかったためである。

1975年以降は、世界の穀物需給は緩和基調に転じ、77年には円高基調も加わって、飼料穀物の輸入価格は安定的で低下傾向に推移している。75年、76年、77年の対前年低下率はそれぞれ9.1%、8.4%、21.3%である。これに対して、配合飼料の工場建値は75年、76年、77年にはそれぞれ4.4%の上昇、1.2%の上昇、0.4%の低下である<sup>2)</sup>。

上記のように、原材料安によるコスト低下にもかかわらず、価格がほぼ一定水準に維持されたために、75年以降の配合飼料部門の収益性は438前後の水準に著増している。

## 2) 畜産部門

中小家畜部門の場合、コストに占める購入飼料費の比重がきわめて高いため、飼料価格の動向がコストの動向を大きく左右する。だが、大家畜部門の場合はこの比重が比較的低く、その影響は中小家畜部門ほどではない<sup>3)</sup>。

第2-4-7、8、10図（第4節）より、1971～72年には実線の中小家畜、大家畜のいずれの部門の収益性（1時間労働当り純生産）も上昇している。これは前述のように飼料価格の低落と労働生産性の向上によってコスト上昇率が鈍化した半面、それを上回って畜産物価格が上昇したため

である。

73～74年には養豚と採卵養鶏の収益性が、74年にはブロイラーの収益性が暴落・低迷している。これは、畜産物価格の高騰と顕著な労働生産性の向上（大規模化と零細経営の没落）によるコスト削減にもかかわらず、前述のような飼料価格の暴騰と狂乱物価によって、それを上回ってコストが著増したためである。73年のブロイラーの収益性が著増するのは、ブロイラー価格の急騰と顕著な労働生産性の向上のためである。

酪農の場合は、草地型酪農と都市近郊型酪農の相違から、あるいは加工原料乳価と市乳価の動向の相違から、北海道と都府県では実線の収益性（1時間労働当り純生産）の推移の仕方に若干の相違があるが、いずれの場合も飼料価格の暴騰と狂乱物価による影響は中小家畜部門ほど大きくはない。

75年以降は、諸物価高騰の鎮静化と飼料価格の低位・安定的推移のために、また生産・供給の減退による価格の高騰のために、いずれの諸部門の収益性も従来水準を回復するか、もしくはそれ以上の水準になっている。

## 2. 石油危機と諸部門の収益性への影響

日本経済は、1970年秋から71年末にかけての不況を経て72年には景気回復過程に入る。72年度後半から本格的な拡大基調に転じ、急速な景気上昇の下で需給関係は急速に逼迫し、景気は過熱化の様相を呈する。また、物価局面では卸売物価と消費者物価の全面的で著しい高騰がもたらされる。

この物価上昇は、前述の食糧危機および畜産危機と下記の石油危機に

よって一層拍車がかけられることになる。

1973年10月の第4次中東紛争を契機とする第1次石油危機によって、73年11月～74年6月には石油価格の大幅な値上げとともに、企業の売りおしめ、買い占め、便乗値上げがもたらされ、物価局面はまさに「狂乱物価」の様相を呈した。

74年になって景気刺激的な経済政策がインフレ抑制の総需要抑制政策に転換されたため、物価は徐々に鎮静化したが、74年のG N Pはマイナス成長となった。これを契機に、1975年以降日本経済は長期的な構造的な不況、低成長時代に入っていく。

#### 1) 非農業諸部門

1973年11月以降、原油価格は数次にわたって引き上げられる。74年の原油輸入価格の対前年上昇率は254.3%と激烈である。これに伴って諸部門ではコスト上昇分の安易な価格転嫁と便乗値上げが横行し、企業利益は空前のものとなる。74年の諸製品卸売価格の対前年上昇率は次のごとくである<sup>4)</sup>。石油製品89.0%、電力68.9%(対前年度・73年度 3.9%)、鉄鋼32.1%、自動車19.5%、一般機器28.4%、農業機械33.9%、電気機器18.7%、民生用電気機器24.0%、化学製品42.9%、化学肥料58.2%、農薬23.3%である。

74年、75年の労働生産性は、いずれの部門でも停滞ないしは後退している<sup>5)</sup>。

第2-1表および第2-1-2図(第2節)より、通貨減価率は71～72年には7.2%から11.3%に増加するが、73年には19.2%、74年には17.7%に急増する。が、75年には急減して9.7%になっている。

インフレ下では商品価格の引き上げか、または物的労働生産性の向上

によるコストの引き下げによって通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り収益性は悪化する。

1974年の実線の収益性（1時間労働当り純生産）は、自動車・同付属品を除いていずれの部門でも増加して高位水準になっている。これは、通貨減価（コスト上昇）を上回って商品価格が引き上げられたためである。

75年の収益性は電気業、自動車、農業用機械、農薬では増加し、他の諸部門では減少している。電気業の収益性が74～77年に著増しているのは、年率10～20%の料金の引き上げと若干の労働生産性の向上のためである。農業用機械の収益性が74～76年に著増しているのは、堅調な需要と価格の横ばいないしは微騰の下で労働生産性が顕著に向上したためである。

## 2) 耕種、養蚕部門

1973年、74年の農業生産資材価格総合の対前年度上昇率は26.0%、25.7%である<sup>6)</sup>。前述のように通貨価値は年率19.2%、17.5%で減価している。このような中で、果樹作、野菜作の実線の収益性（1時間労働当り純生産）には大きな変動はみられない。これは、露地野菜作の場合天候の不良により、施設野菜作の場合は特に燃料代を中心とする光熱動力費の著増により生産が減退し、野菜価格が高騰もしくは有利に推移したためである。果樹作の場合は、みんかの生産抑制やりんごの品種更新等により価格が上昇したためである。

73年、74年の稲作、小麦・ビール大麦作の収益性（1時間労働当り純生産）は上昇基調で推移している。これは、行政価格が大幅に引き上げられたためである。養蚕の収益性が73年のみ著増しているが、これは生糸

価格の高騰によって鹵価が急騰したためである。

1)2) 日本銀行「物価指数年報」

3) 諸部門の第1次生産費に占める購入飼料費の割合(1970~78年平均)は次のごとくである。牛乳生産(都府県)46.0%、牛乳生産(北海道)28.6%、子牛生産19.3%、肥育牛生産(去勢若齢肥育)34.7%、子豚生産64.3%、肥育豚生産40.1%、ブロイラー生産70.7%、鶏卵生産67.5%である(農林水産省「畜産物生産費調査」)。

4) 前掲「物価指数年報」

5) 生産性研究所「季刊生産性統計」

6) 「農業白書付属統計表」農林統計協会



## 第9節 農工間の流出入価値とその内訳

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第8節で明らかにした定量分析方法と第2-8図を用いて、前述のような不当な価格形成の結果、諸部門間でどのような価値の流出入が生じているか、どのような相互関連性があるかを解明することである。

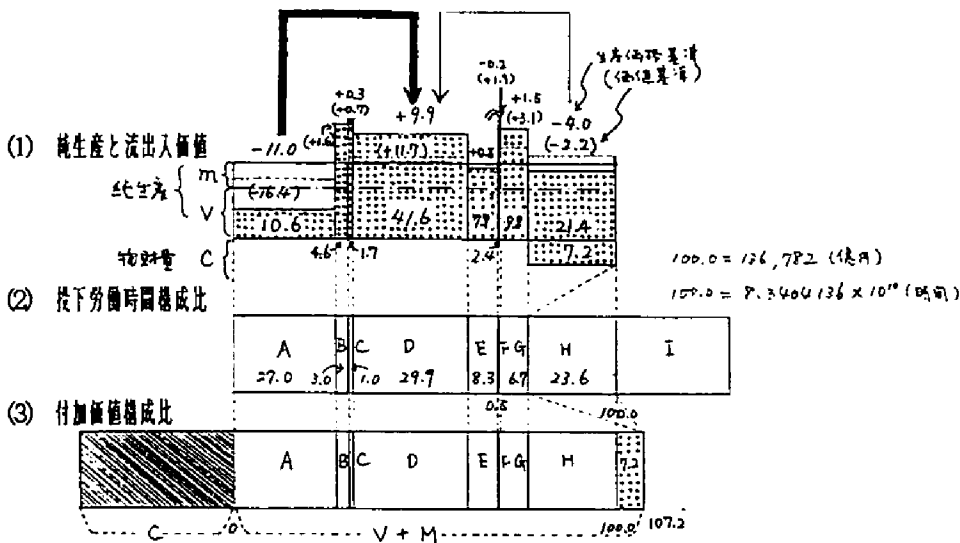
### 2. 第2-8図の見方

第2-8図の(1)純生産と流出入価値は、1986年のA農業からH卸売・小売業までの諸部門（産業大分類）の実現価値と諸部門間の価値流出入の実態を定量的に示したものである。

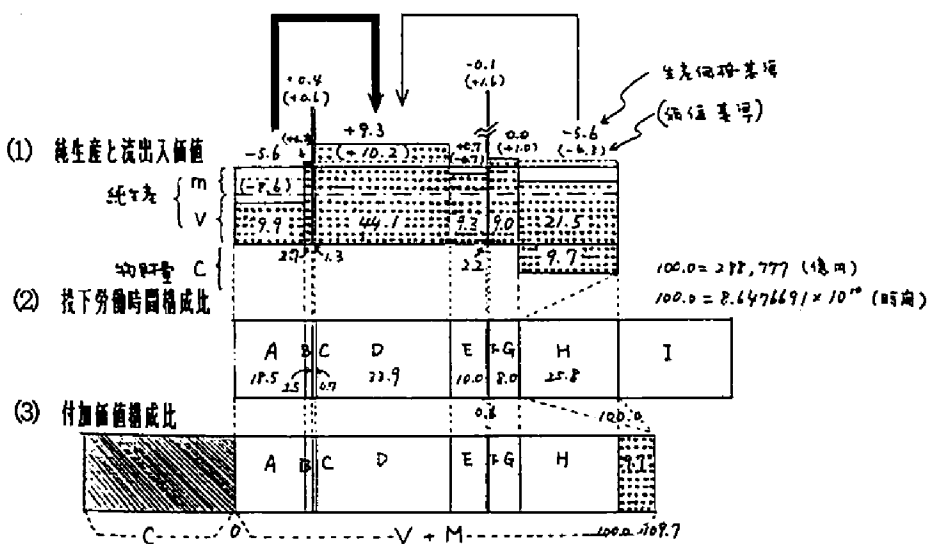
(2)、(3)図のA農業からH卸売・小売業までの構成割合を示す長方形と(1)図のもとになっている長方形とは、便宜上大きさが全く等しくしてあり、諸部門も対応させて序列してある。また、(1)図においてもとの長方形の面積と黒点部分の面積の総計とは同等である。黒点部分は諸部門の実現された価値を示し、もとの長方形の部分は諸部門の形成された価値を示す。既述のように、両者の間には総国内付加価値（価値生産物）＝総国内純生産の関係がある。

(1)図は、便宜上、縦軸にC、V、mをとっている。V+mの高さは、もとの長方形の高さに一致し、前出の1時間労働当り平均国内純生産（100.0）の水準に照応するものである。この横軸の前後にある破線は、諸部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕に照応し、長方形の中

第 2-8-1図 諸部門間の流出入価値 (1961年)



第 2-8-2図 諸部門間の流出入価値 (1967年)



- A. 農業  
B. 林業・水産業  
C. 鉱業  
D. 製造業  
E. 建設業  
F. 電気・ガス・水道業  
G. 運輸・通信業  
H. 卸売・小売業  
I. 金融・保険・不動産業  
サービス業・公務
- I
- II

- I 物質の生産部門  
(=価値形成部門)  
II 非物質の生産部門  
II' 派生の所得部門

をVの高さで横に貫く破線は1時間労働当り平均賃金の水準に照応する

(1)図の諸部門の黒点部分すなわち実現された価値の構成割合は、A農業からH卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和である本源的国内純生産を100.0 %とした場合のそれである。この構成割合の(1)図への表示法は、横幅を(2)、(3)図の諸部門のブロックのそれと等しくとり横幅一定として縦軸方向のみに変動させて示したものである。下段の数値がその実現された価値の構成割合を示す。

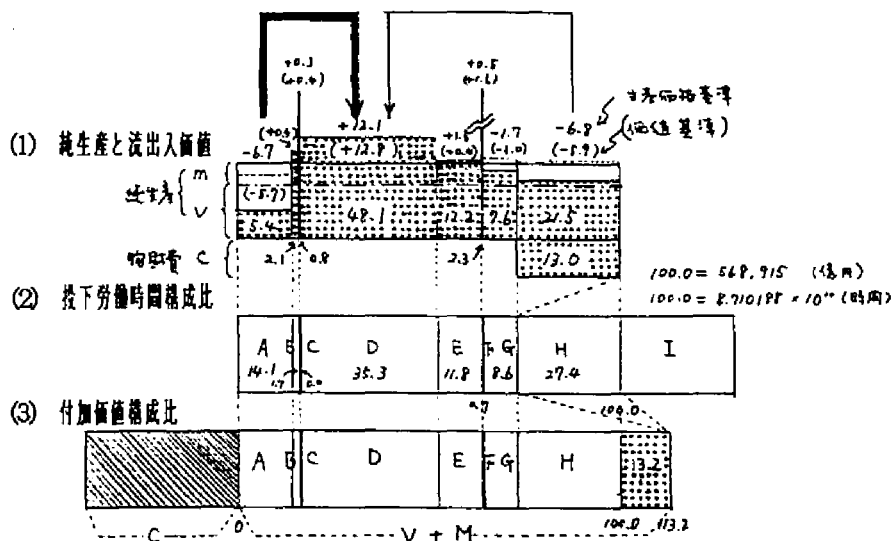
上段の2つの数値は、①生産価格基準でみた場合の諸部門の流出入価値割合と②価値基準でみた場合のそれ(カッコ内)を示す。マイナスは価値流出を、プラスは価値流入を表す。

(2)投下労働時間構成比は、A農業からH卸売・小売業までの就業者の年間総労働時間の総和を100.0 %とした場合に、諸部門のそれが占める構成割合を示したものである。

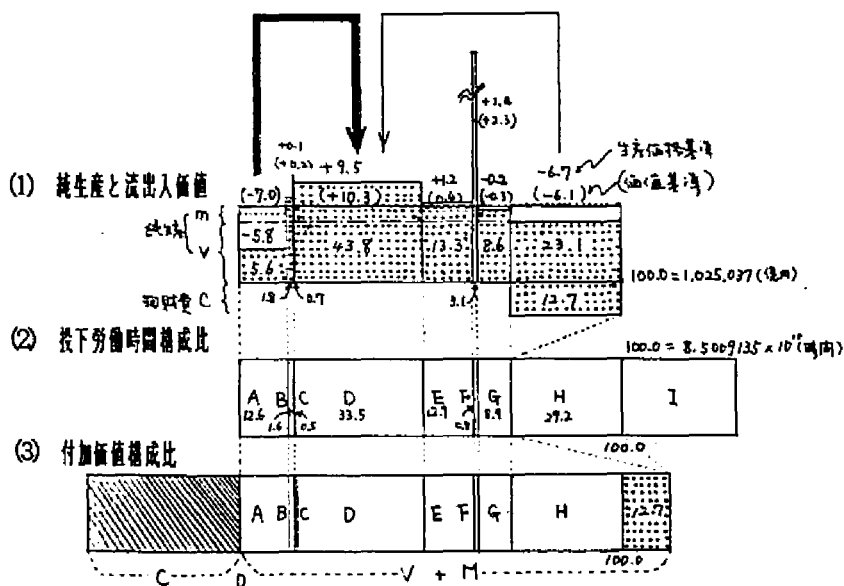
(3)付加価値構成比は、A農業からG運輸・通信業までの物質的生産部門によって年間に産出された諸商品の総価値(生産物価値) $C + V + M$ を表す。斜線部分Cは、不変資本から移転され再現された旧価値で物財費である。V + M部分は年間に支出され対象化された総労働量の体現物すなわち商品形態で新たにつくりだされた総付加価値(価値生産物)である。このうち先端の黒点部分は、卸売・小売業の物財費として控除されるものである。中間のA～Hの部分は、A農業からH卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和(本源的国内純生産)を(2)図に照応させて100.0として示したものである。

(2)図の労働の大きさにもとづく価値分配の次元では、A農業からH卸売・小売業までの諸部門間で(3)図のごとく分配されるべきであるが、現実では平均利潤率の法則と市場の独占的支配力(最大限の独占的高利潤

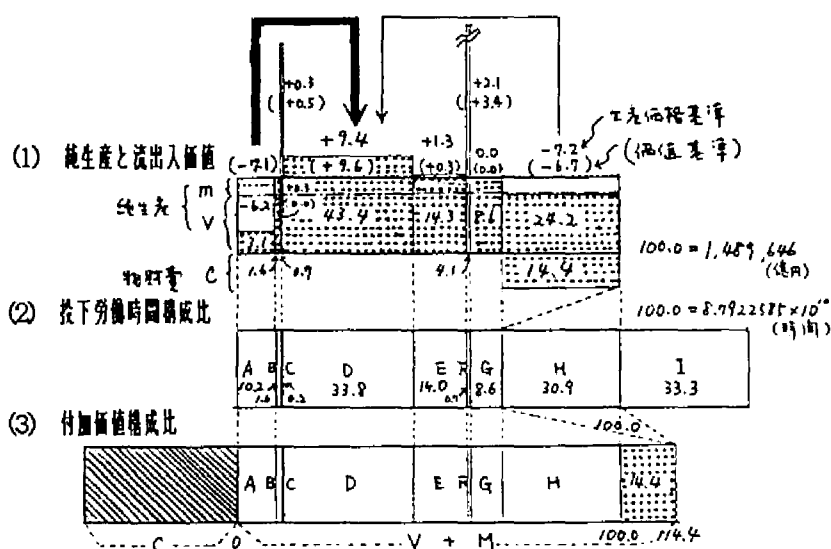
第 2-8-3図 諸部門間の流出入価値（1972年）



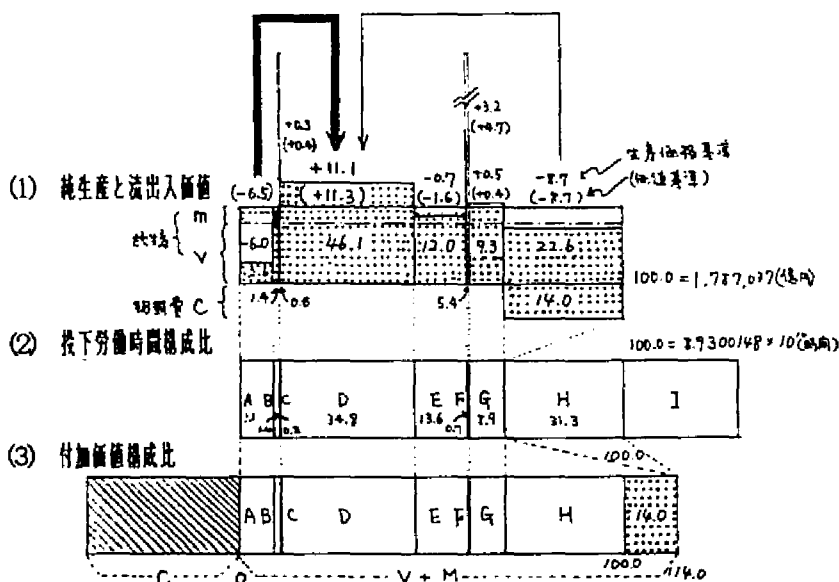
第 2-8-4図 諸部門間の流出入価値（1976年）



第 2-8-5図 諸部門間の流出入価値（1981年）



第 2-8-6図 諸部門間の流出入価値（1986年）



資料：総庁「国民所得統計年報」（1975年度・前SNA）、同「国民経済計算年報」（1989年度・前SNA）、同「国富調査報告」  
大蔵省「法人企業統計年報」、建設省「事業所統計調査報告」、同「労働力調査年報」、労働省「毎月勤労統計要覧」、農水省「農家  
経済調査報告」、同「農家調査」、同「農家センサス」

注 1) ① 諸部門の純生産構成比は、A～Hの諸部門の国内純生産の総和である本部国内純生産を100.0とした場合のそれである。②  
諸部門の投下労働時間構成比は、A～Hの諸部門の投下労働時間の総和を100.0とした場合のそれである。

2) ① 図のアラス・マイナスの数値は流出入価値を示すが、「カッコを付した数値」は価値基準でみた場合の流出入価値を示し、  
「カッコなし」は生産価値基準でみたそれ、すなわちアラス・マイナスの値占の経路を示す。

の法則)の作用が加わり(1)図のような分配が成立する。

なお、I 金融・保険業、不動産業、サービス業、公務等の価値を形成しない派生的所得部門は、諸部門間の価値流出入には直接関係しないので、ここでは捨象した。

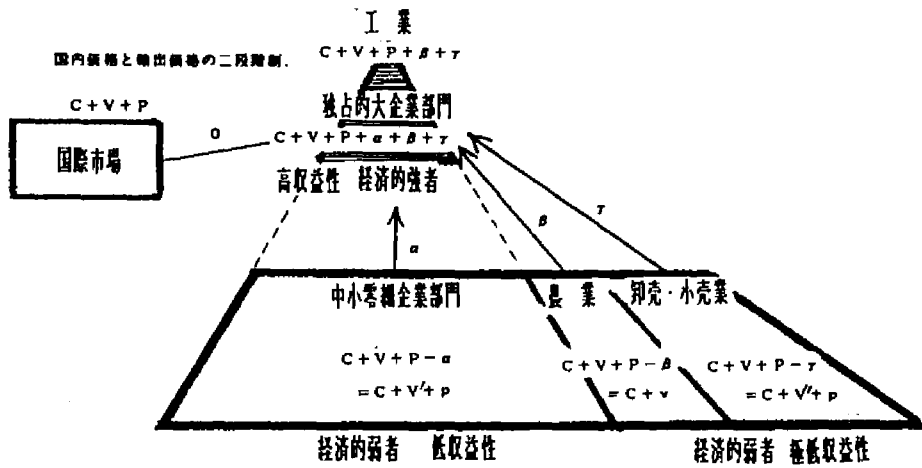
### 3. 農工間の流出入価値とその内訳の実態

第 2-8-1～6 図は1961年、67年、72年、76年、81年、86年の諸部門間の流出入価値とその内訳の実態を図示したものである。これらより、A 農業とD 製造業、H 卸売・小売業とD 製造業との間で価値の流出入において密接な相互関連性があることが分かる。

1961年にはA 農業の流出価値は2兆 2,400億円 (-16.4)である。これに対してD 製造業の流入価値の独占的超過利潤は1兆3,506億円 (+9.9)である。67年にはA 農業の流出価値2兆4,689億円 (-8.6)に対してD 製造業の独占的超過利潤2兆6,732億円 (+9.3)である。72年にはA 農業の流出価値4兆9,291億円 (-8.6)に対してD 製造業の独占的超過利潤6兆8,596億円 (+12.1)である。76年にはA 農業の流出価値7兆2,142億円 (-7.0)に対してD 製造業の独占的超過利潤9兆7,771億円 (+9.5)である。81年にはA 農業の流出価値10兆5,563 億円 (-7.1)に対してD 製造業の独占的超過利潤13兆9,946 億円 (+9.4)である。86年にはA 農業の流出価値11兆6,951億円 (-6.5)に対してD 製造業の独占的超過利潤19兆8,731億円 (+11.1)である。

61年にはA 農業の流出価値はD 製造業の流入価値の独占的超過利潤を上回っているが、それ以降は逆にD 製造業のそれがA 農業のそれを上回っている。A 農業の流出価値指数(本源的国内純生産に占める割合)は

第 2-8-7図 価値の収奪関係



注)  $C$ ; 物的経費、 $V$ ; 労働費、 $V'$ 、 $V''$ 、 $v$ ; 過小評価された労働費、 $P$ ; 平均利潤、 $p$ ; 平均利潤以下の利潤  
 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ ; 独占的超過利潤、 $C+V+P$ ; 生産価格(競争価格)、 $C+V+P+\alpha+\beta+\gamma$ ; 独占価格

61年の16.4から86年の6.5に低下している。D製造業の独占的超過利潤指数は10内外で推移し大きな変化はない。

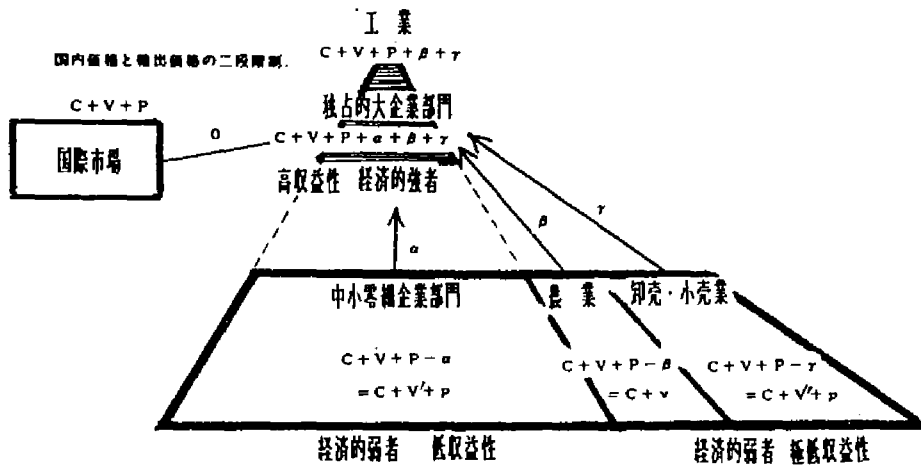
以上より、市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、A農業で実現されなかった価値のほとんどがD製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっているといえよう。論述は割愛したが、H卸売・小売業の場合も「手数料商人化」によって同様なことがいえよう。

第2-8-7図は諸部門間の価値の収奪関係を図示したものである。独占的大企業部門の商品の独占価格は $C + V + P + \alpha + \beta + \gamma$ の価値構成をもつ。 $\alpha + \beta + \gamma$ は独占的超過利潤であるが、第2-8-1～6図に図示されている製造業の独占的超過利潤の源泉は製造業自体の中小零細企業部門にあるのではなく、製造業以外の農業や卸売・小売業等にある。なぜなら、製造業を総体としてとらえた場合、製造業内部における巨大な独占的大企業部門とこれに隷属する多数の中小零細企業部門との間で、下請制等を媒介として生じる価値の収奪・被収奪は内部で相殺されプラス・マイナスのゼロとなるからである。第2-8-1～6図の製造業の独占的超過利潤は第2-8-7図の独占的超過利潤 $\beta + \gamma$ に相当するといえよう。 $\alpha$ は製造業内部の中小零細企業部門に源泉をもつものである。

なお、当源泉は輸出にもほとんど無いと考える。なぜなら、輸出企業は国内では市場の独占的支配力による価格競争の制限によって独占価格で工業製品を供給する一方、輸出においては厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給するという二段階制の価格戦略をとっているからである。このことは1989年11月の第2回日米構造問題協議においてもアメリカ側から指摘され、日米共同調査によっても裏付けられている。



第 2-8-7図 価値の収奪関係



注)  $C$ ; 物的経費、 $V$ ; 労働費、 $V'$ 、 $V''$ 、 $v$ ; 過小評価された労働費、 $P$ ; 平均利潤、 $p$ ; 平均利潤以下の利潤  
 $\alpha$ 、 $\beta$ 、 $\gamma$ ; 独占的超過利潤、 $C+V+P$ ; 生産価格(競争価格)、 $C+V+P+\alpha+\beta+\gamma$ ; 独占価格

61年の16.4から86年の6.5に低下している。D製造業の独占的超過利潤指数は10内外で推移し大きな変化はない。

以上より、市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、A農業で実現されなかった価値のほとんどがD製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっているといえよう。論述は割愛したが、H卸売・小売業の場合も「手数料商人化」によって同様なことがいえよう。

第2-8-7図は諸部門間の価値の収奪関係を図示したものである。独占的大企業部門の商品の独占価格は $C + V + P + \alpha + \beta + \gamma$ の価値構成をもつ。 $\alpha + \beta + \gamma$ は独占的超過利潤であるが、第2-8-1～6図に図示されている製造業の独占的超過利潤の源泉は製造業自体の中小零細企業部門にあるのではなく、製造業以外の農業や卸売・小売業等にある。なぜなら、製造業を総体としてとらえた場合、製造業内部における巨大な独占的大企業部門とこれに隷属する多数の中小零細企業部門との間で、下請制等を媒介として生じる価値の収奪・被収奪は内部で相殺されプラス・マイナスのゼロとなるからである。第2-8-1～6図の製造業の独占的超過利潤は第2-8-7図の独占的超過利潤 $\beta + \gamma$ に相当するといえよう。 $\alpha$ は製造業内部の中小零細企業部門に源泉をもつものである。

なお、当源泉は輸出にもほとんど無いと考える。なぜなら、輸出企業は国内では市場の独占的支配力による価格競争の制限によって独占価格で工業製品を供給する一方、輸出においては厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給するという二段階制の価格戦略をとっているからである。このことは1989年11月の第2回日米構造問題協議においてもアメリカ側から指摘され、日米共同調査によっても裏付けられている。

## 第10節 農業生産財部門への農業流出価値の定量化とその比重

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第9節で明らかにした定量分析方法を用いて農業生産財部門への農業流出価値を定量化し、それが前節で定量化した農業流出価値総額に占める比重をもとめて検討・考察することである。

### 2. 農業生産財部門への農業流出価値の定量化とその比重の実態

第5節で明らかにしたように、農業生産財部門には市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な平均利潤を上回る相当な独占的超過利潤が成立していた。

第2-3表より、このような不当な価格形成の結果、農業生産財部門全体でどの程度の独占的超過利潤が存在するかをみると、1961年491億円（本源的国内純生産に占める割合0.37%）、67年1,013億円（0.34%）、72年1,694億円（0.30%）、76年4,870億円（0.48%）、81年4,623億円（0.33%）、86年5,178億円（0.29%）である。独占的超過利潤総額は増加傾向にあるが、それが本源的国内純生産に占める割合は0.35%内外で推移し大きな変化はない。各年次で独占的超過利潤額が最大の部門は61年農業用機械182億円（0.13）、67年化学肥料398億円（0.14）、72年農業用機械547億円（0.10）、76年2,340億円（0.23）、81年配合飼料1,325億円（0.09）、86年農業用機械1,755億円（0.10）である。

農業流出価値総額（B）に占める農業生産財部門の独占的超過利潤総額の割合は61年2.2%、67年4.1%、72年3.4%、76年6.8%、81年4.4%、

第 2-3-1表 農業生産財部門への農業流出価値

品 名	年 次	単位：百万(千円)%		
		1961	67	72
本 産 的 国 内 農 産 品		136,782(100.0)	288,777(100.0)	568,915(100.0)
流 入 額 農 産 品 ①計		804(0.60)	1,307(0.45)	2,164(0.39)
内 平均利潤率の差額 ②計		313(0.23)	274(0.11)	470(0.09)
外 農 産 品 占 有 的 差 額 (A) ③計		491(0.37)	1,013(0.34)	1,694(0.30)
農 産 品 流 出 価 値 総 額 (B)		22,400(16.38)	24,689(8.55)	49,291(8.66)
A/B (%)		2.2	4.1	3.4
配 合 別 別	①	80(0.06)	264(0.09)	601(0.11)
	②	21(0.02)	61(0.02)	129(0.03)
	③	59(0.04)	203(0.07)	472(0.08)
専 用 別 別	①	-	-	-
	②	-	-	-
	③	-	-	-
農 産 品	①	92(0.07)	210(0.07)	293(0.05)
	②	11(0.01)	22(0.01)	25(0.00)
	③	81(0.06)	188(0.06)	268(0.05)
食 料 用 別	①	408(0.30)	571(0.20)	559(0.10)
	②	243(0.18)	173(0.06)	234(0.04)
	③	165(0.12)	398(0.14)	325(0.06)
農 産 品 用 別	①	191(0.14)	180(0.06)	570(0.10)
	②	9(0.01)	11(0.00)	23(0.00)
	③	182(0.13)	191(0.06)	547(0.10)
石 炭 炭 素 品・石 炭 炭 素 品	①	13(0.01)	47(0.02)	55(0.01)
	②	7(0.00)	24(0.01)	31(0.01)
	③	6(0.00)	23(0.01)	24(0.00)
電 気 産 品	①	20(0.01)	26(0.01)	38(0.01)
	②	22(0.01)	23(0.01)	22(0.01)
	③	12(0.00)	3(0.00)	16(0.00)

第 2-3-2表 農業生産財部門への農業流出価値

品 名	年 次	単位：百万(千円)%		
		1976	81	86
本 産 的 国 内 農 産 品		1,025,037(100.0)	1,489,646(100.0)	1,787,037(100.0)
流 入 額 農 産 品 ①計		5,289(0.52)	5,364(0.36)	5,840(0.33)
内 平均利潤率の差額 ②計		419(0.04)	741(0.03)	662(0.04)
外 農 産 品 占 有 的 差 額 (A) ③計		4,870(0.48)	4,623(0.33)	5,178(0.29)
農 産 品 流 出 価 値 総 額 (B)		72,142(7.04)	105,563(7.09)	116,951(6.54)
A/B (%)		6.8	4.4	4.4
配 合 別 別	①	1,286(0.13)	1,505(0.10)	1,602(0.09)
	②	121(0.02)	180(0.01)	288(0.02)
	③	1,165(0.11)	1,325(0.09)	1,314(0.07)
専 用 別 別	①	124(0.01)	169(0.01)	219(0.01)
	②	23(0.00)	55(0.00)	73(0.00)
	③	101(0.01)	114(0.01)	146(0.01)
農 産 品	①	760(0.07)	1,034(0.07)	1,194(0.07)
	②	35(0.00)	80(0.00)	82(0.01)
	③	725(0.07)	954(0.07)	1,112(0.06)
食 料 用 別	①	639(0.06)	1,121(0.08)	874(0.05)
	②	192(0.02)	247(0.02)	147(0.01)
	③	447(0.04)	874(0.06)	727(0.04)
農 産 品 用 別	①	2,325(0.23)	1,247(0.08)	1,755(0.00)
	②	115(0.00)	63(0.00)	0.0(0.00)
	③	2,340(0.23)	1,184(0.08)	1,755(0.10)
石 炭 炭 素 品・石 炭 炭 素 品	①	71(0.01)	133(0.01)	70(0.00)
	②	31(0.00)	48(0.00)	27(0.00)
	③	40(0.01)	85(0.01)	43(0.00)
電 気 産 品	①	84(0.01)	155(0.01)	126(0.01)
	②	32(0.00)	68(0.00)	45(0.00)
	③	52(0.01)	87(0.01)	81(0.01)

主要資料：通産省「工業統計表」（産業編）、大蔵省「法人企業統計年報」、経済庁「産業通商調査」

86年4.4%と、4.2%内外で推移し大きな変化はなく10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

以上より、強力な法制度的な規制と競争促進政策等によって、農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなく、その分だけ農産物価格水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。そのためには、たとえば86年ではあと8兆2,199億円 +  $\alpha$ （差額地代）が必要であり、さらに他の独占的生産財部門および消費財部門に対する法制度的な規制と競争促進政策が必要不可欠である。

## 第11節 農産物流通マージンの分析

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第10節で明らかにした定量分析方法を用いて、農産物総体の流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討することである。

### 2. 第2-9図の見方

$C + V + M$ は、生産的流通費のみを控除した農産物価値を示す。

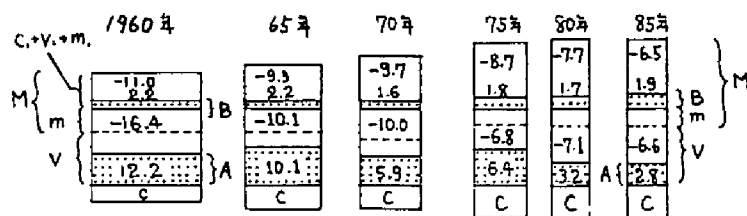
$C_1 + V_1 + m_1$ は、〔純粹流通費（ $C_1 + V_1$ ）＋商業利潤（ $m_1$ ）〕モデルを示す。上段の黒点部分のBは、実際の農産物の商業経費（流通マージン）を示す。下段の黒点部分のAは農産物実現価値（農業純生産）を示す。上段の白地の部分は流通過程からの、下段のそれは農業からの流出価値を示す。

図上の指数は、A農業からH卸売・小売業までの諸部門の国内純生産の総和である本源的国内純生産を100.0とした場合の諸数値のそれである。マイナスの記号（－）は価値流出を意味する。

$V + M$ は、農業において新たに投下された労働量すなわち新たに形成され付加された価値を示す。Vは、労働力の価値（価格）を、換言すれば農業労働を他産業平均賃金並みに評価替えした労働費部分を示す。

Mは価値形成の次元での剰余価値すなわち本源的剰余価値を示す。M

第2-9図 農産物価値・流通マージンモデルと農産物実現価値・商業経費



- 注 1) M: 本源的剰余価値、m: 剰余価値、V: 労働力の価値(価格)、C: 物的経費、 $M-m(C_1+V_1+m_1)$ : 流通マージン(純粋流通費+商業経費)モデル、A: 農産物生産、B: 農産物の商業経費。
- 2) Bの資料は経済庁「産高調査」、その他の資料については第2-4表を参照のこと。
- 3) 指数は本源的国内純生産を100.0としたものである。マイナスの記号(-)は流出価値を意味する。突取額については第2-4表を参照のこと。

第 2-4表 参考表 (第2-9図)

年 次	1960	65	70	75	80	85
名目1時間当り価値(C)	201.2	397.4	916.3	1949.1	3104.6	3715.6
(円) (倍 数)	(146.2)	(156.7)	(171.0)	(179.7)	(192.0)	(189.4)
1時間当り国内純生産	137.6	253.6	535.8	1084.7	1617.0	1961.4
生産高(4)円 (倍 数)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1時間当り国内純生産	97.2	175.7	355.5	889.5	1253.0	1522.0
(円) (倍 数)	(70.6)	(69.3)	(66.3)	(82.0)	(77.5)	(77.6)
1時間当り農業生産	58.8	126.3	198.0	525.1	510.3	585.5
(円) (倍 数)	(42.7)	(49.8)	(37.0)	(48.4)	(31.6)	(29.9)
本源的国内純生産(億円)	114.497	209.015	471.397	901.781	1,417.176	1,747.834
(倍 数)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流通マージンモデル(億円)	15.115	23.951	53.268	94.914	133.775	146.327
(M-m) (倍 数)	(13.2)	(11.5)	(11.3)	(10.5)	(9.4)	(8.4)
農産物の商業経費(B)	2.572	4.571	7.642	15.851	23.690	34.058
(億円) (倍 数)	(2.2)	(2.2)	(1.6)	(1.8)	(1.7)	(1.9)
農業付加価値 (億円)	32.703	42.238	75.009	119.103	145.412	163.610
(V+m) (倍 数)	(28.6)	(20.2)	(15.9)	(13.2)	(10.3)	(9.4)
農業生産(A)	13.975	21.036	27.719	57.658	45.890	48.840
(億円) (倍 数)	(12.2)	(10.1)	(5.9)	(6.4)	(3.2)	(2.8)

資料: 経企庁「国民所得統計年報」(1975年版・旧SNA)、同「国民所得統計年報」(1989年版・新SNA)、同「国富調査報告」  
大蔵省「法人企業統計年報」、経済庁「事業所統計調査報告」、同「労働力調査年報」、労働省「毎月勤労統計要覧」、農水省「農家経  
済調査報告」、同「農家調査」、同「農家センサス」、経済庁「産高調査」

の中の  $m$  は、商業資本が本源的剰余価値  $M$  の分配に参加する次元での農業の剰余価値を示す。 $m_1$  は商業資本の（擬制的な）剰余価値を示す。従って、 $m$ 、 $m_1$  は商業資本を加えての部門間競争による平均利潤率形成の前提となるものである。 $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ （流通マージンモデル）である。

### 3. 農産物流通マージンの実態

第 2-9図および第 2-4表より、まず1975年についてみると次の通りである。 $V + M$ （価値形成の次元での農業付加価値）は、21兆4,017 億円（23.7）である。 $V + m$ （価値分配の次元での農業付加価値）が11兆9,103億円（13.2）であるのに対して、農業実現価値（農業純生産）は5兆7,658億円（6.4）であり、その48.4%である。農業からの流出価値は6兆1,445億円（-6.8）である。

$M - m$ （流通マージンモデル）が9兆4,914億円（10.5）であるのに対して、実際の農産物の商業経費（ $B$ ）は1兆 5,851億円（1.8）であり、その16.7%に過ぎない。流通過程から7兆9,063億円（-8.7）の価値が流出している。

75年における平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減率を6%<sup>1)</sup>として流通マージンモデルを修正すると、8兆9,219億円（9.9）となる。当修正モデルを基準にすると、実際の農産物の商業経費（ $B$ ）はその17.8%になる。

$M - m$ （流通マージンモデル）には自家消費分まで含まれているので、 $M - m$ に「農業租収益に占める農業現金収入の割合0.881<sup>2)</sup>」を乗じてこれを控除すると、8兆3,619 億円（9.3）になる。この控除モデル



を基準にすると、農産物の商業経費（B）はそれの19.0%になる。

平均利潤率の法則による修正モデルも同様にして自家消費分を控除すると、7兆8,602億円になる。この控除・修正モデルを基準にすると、農産物の商業経費（B）はその20.2%になる。

他の年次においては農業の実現価値は $V + m$ の30～50%である。実際の農産物の商業経費（B）は、 $M - m$ （流通マージンモデル）の18%内外、自家消費分を控除した $M - m$ の22%内外である。平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減率10%内外で修正しても上記割合は30%に満たない。

以上より、いずれの年次においても現実の農産物総体の流通マージンは、流通マージンモデル（ $M - m$ ）と比較して、また平均利潤率の法則によるモデルの縮減を考慮してもその30%未満と相当に小さく、その大きさが農産物生産者価格の低位形成をもたらす基本的要因になっているとはいえない。また、消費者の家計を圧迫するものになっているとはいえない。

農産物の消費者価額（生産者価額＋流通マージン； $C + A + B$ ）も農産物価値（ $C + V + M$ ）の43%内外で相当に小さく、消費者の家計を圧迫するものになっているとはいえない。

- 1) 当縮減率は、1960年度では青果物商業資本20%、食肉商業資本18%、66～67年では農畜産物商業資本（計）8%、青果物商業資本18%、食肉商業資本13%、72～73年では農畜産物商業資本（計）6%、青果物商業資本10%、食肉商業資本9%である。
- 2) 当現金化率は、1960年70.2%、65年79.2%、70年82.9%、75年88.1%、80年90.0%、85年91.7%である（農林水産省「農家経済調査」）。

## 第12節 農産物生産者価格の低位形成の基本的要因の定量的析出

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第11節で明らかにした方法を用いて、農産物生産者価格の低位価格形成の基本的要因が①農産物流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを定量的に検討・考察することである。

### 2. 基本的要因の定量的析出

第9節では、市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、A農業で実現されなかった価値のほとんどがD製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

第10節では、農業流出価値総額に占める農業生産財部門の独占的超過利潤総額の比重が4.2%内外と意外に小さく、他の90%強がその他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

第11章では、いずれの年次においても現実の農産物総体の流通マージンは流通マージンモデル( $M - m$ )と比較して、また平均利潤率の法則によるモデルの縮減を考慮してもその30%未満と相当に小さく、その大きさが農産物生産者価格の低位形成をもたらす基本的要因になっていないことを明らかにした。

以上の分析結果より、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因は、

農業流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。

### 第13節 むすび

本章で明らかにされた主要な点は次の通りである。

(1)農業諸部門の収益性は1960～79年には農村日雇賃金水準の前後で極めて低位であった。だが、80年以降は一層低下して農村日雇賃金水準を下回って低迷している。

(2)一方、農業生産財部門、非農業生産財部門と消費財部門では社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立している。

(3)農業と製造業の間には、大きな収益性（1時間労働当り純生産）格差が恒常的に存在するが、当格差は決して物的労働生産性（生産能率）の格差によってもたらされたものではなく、①資本の有機的構成（ $C/V$ ）の相違と②市場の支配力（競争構造）格差にもとづく価格競争の程度の相違によってもたらされたものである。異種部門間で物的労働生産性の増減率は比較できても、その大きさは比較できるものではない。比較しようとして価格表示すれば、それはその意図に反して上記①②のような意味内容をもつことになる。「物的労働生産性」の概念は、同一部門内における企業間の生産能率を比較・検討する場合のみ有効な概念である。同一部門の企業間ならば、1時間労働当りの収益性格差という形でも生産能率の比較・検討は可能である。

(4)収益性（1時間労働当り純生産）とインフレーション、物的労働生産性、価格の増減年率との関連性は次の通りである。インフレーション

(通貨減価)の下では商品価格の引き上げか、または物的労働生産性の向上によるコスト引き下げによって通貨減価(コスト上昇)を相殺しない限り収益性は悪化する。

(5)市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、農業で実現されなかった価値のほとんどが製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

(6)農業流出価値総額に占める農業生産財部門の独占的超過利潤総額の比重は4.2%内外と意外に小さく、他の90%強がその他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

(7)いずれの年次においても現実の農産物総体の流通マージンは流通マージンモデル( $M - m$ )と比較して、また平均利潤率の法則によるモデルの縮減を考慮してもその30%未満と相当に小さく、その大きさが農産物生産者価格の低位形成をもたらす基本的要因にはなっていないことを明らかにした。

(8)以上の分析結果より、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因は農業流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。

### 第3章 農産物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムの定量的定性的検討

#### 第1節 本章の課題

近年、転作による過剰の転移・波及や青果物輸入の増大によって、青果物生産者価格水準は農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）を下回って低迷している。だが、青果物輸入の影響がほとんど捨象でき、青果物の需給関係が長期的に均衡ないしは逼迫気味に推移した高度成長期といえども、青果物生産者価格水準は高位の水準にあったわけではない。ほとんどの青果物の生産者価格水準は、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）も成立せず、ほぼ農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）で変動・推移した。以上のことは第2章第4節で明らかにした通りである。

本章の課題は、閉鎖市場体系下で長期的に需給均衡にある青果物の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムを解明することである。これによって農産物価格支持政策、農業保護政策の経済的根拠を提示することである。

(1)構造的過剰供給と(2)農産物輸入の問題は、この基本的要因およびメカニズムとは峻別され別個に検討・考察されるべき追加的要因である。前者(1)は価格の低位形成をもたらす基本的要因として、後者(2)は輸入政策と一体化した補完的要因として位置付けられるべきである。

上記両要因を除く国内諸要因としては次のものが考えられる。

①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業、③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑤非農業生産財市

場および消費財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等。

上記諸要因のうち①、②、⑥の要因は低位価格形成の必要条件といえても十分条件とはいえない。では、③、④、⑤のいずれに基本的な要因とメカニズムがあるのか。農産物生産者価格の低位形成をもたらすさまざまな諸要因とメカニズムのうちどれが基本的であり主導的であるかの最終的な判定は、質的な構造分析だけでは不可能であり、さらに価値分配の結果の定量化と比較検討が不可欠である。

第1章で明らかにした定量分析方法を用いて、第2節では青果物自由市場における卸売・小売業の収益性の分析、第3節では青果物流通マージンの分析、第4節では農業生産財部門への青果物生産流出価値の定量的検討、第5節では以上の定量分析結果を踏まえて青果物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因の定量的析出を行う。第6節では第5節で析出された基本的要因に焦点を当てて青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズムを明らかにする。

## 第2節 青果物自由市場における卸売・小売業の収益性

### 1. 本節の課題

巨大都市圏や地方中核都市において卸売市場の整備・統廃合が進められていく中で、1960年代には東京、名古屋、大阪の青果物中央卸売市場を三大拠点とする全国大量流通・「集散市場体系<sup>1)</sup>」化が顕著に進行した。これに対して、それによってもたらされるさまざまな問題点が指摘された<sup>2)</sup>。

だが、70年代には71年の卸売市場法の制定を契機に地方中核都市への中央市場の新設が顕著に進展したため、中央市場開設都市はそれ以前の特定地域に集中した状態から全国各地に分散した。さらに、出荷団体の大型化、個人出荷の減少が進行し、地方中小都市への量販店の進出があいついだ。そのため①市場流通の主要な担い手が地方卸売市場およびその他卸売市場から中央卸売市場に移行するとともに、②中央卸売市場流通において中核的存在であった三大都市中央卸売市場が後退する一方、平均流通量の増加を伴いながら地方都市中央卸売市場が急速に台頭し、市場流通が大きく変容した<sup>3)</sup>。この性格規定については「開設区域とその広範な周辺部に対する広域消費市場化<sup>4)</sup>」、「局地化された地域的集散市場<sup>5)</sup>」、「地方版のミニ集散市場<sup>6)</sup>」という見解がある。

近年過剰基調を背景とする産地間競争の激化および消費者需要の多様化と高品質化の下で、ふるさと宅配産直、生協産直、量販店「産直」、量販店の配送センター設置等の市場外流通の登場によって青果物流通が多元化・複雑化してきている。これに対して、市場外流通台頭論があるが、青果物の市場外流通が総流通量の85%のシェアをもつ卸売市場流通

に近い将来取って替わることを予測している専門家はほとんどいない。市場外流通は今日の卸売市場流通がもつさまざまな問題点を是正する方向でインパクトを与えるとともに、それが不可避的にもつ弱点を補完する役割を担うというのが大方の論者の共通の見解といえよう。

本節の課題は、第1章第2～6節で明らかにした定量分析方法を用いて卸売・小売業一般、青果物卸売業者（荷受会社）、仲卸売業者、小売業、鉄鋼卸売業の収益性の定量分析と比較・検討を行うことである。また、この分析と検討を通して下記の相対立する2つの見解を定量的に検証することである。

卸売業者（荷受会社）の収益性をめぐって、(1)特に中央卸売市場の荷受会社はもうけ過ぎている、その公表利益は氷山の一角に過ぎないという見解<sup>7)</sup>があるのに対して、他方では下記のような(2)「農産物取扱商業資本の手数料商人化論」がある。

すなわち、独占メーカーの流通支配の下で、独占商品取扱商業資本はその排除と合理化、従属化、系列化が進み、いわゆる手数料商人化を余儀なくされる。このことは、自由市場的側面がかなり残されている直接消費農産物市場の場合でも例外ではない。

「戦後の農産物市場の再編成過程において、農産物を取り扱う商業資本は、国家独占資本主義のもとで、その合理化、従属化、系列化がすすみ、いわゆる手数料商人化をよぎなくされるということは、これまで多く指摘されている。<sup>8)</sup>」

「生鮮食料品などの直接消費農産物の場合は、独占支配のもとでも流通を媒介するのは基本的に商業資本であるが、それがここでは仲継段階を中軸として、そこでの委託売買資本として機能するのが一般である。委託売買資本は本来手数料商人であり、その利潤は販売価格の一定割合



としての手数料であるが、しかしかれらは仲継段階にある卸売商業資本としての立場で、そこでの取引と価格設定について独自の力と機能を持ち、市場価格形成を操作するのが通例である。多額の売買操作資本の投下がその基礎であり、かれらの集中集積と規模拡大が進むことによって市場に寡占競争的要素が発生してくれば、なおさらそうした機能が強化されることになる。しかし、にもかかわらずその取得する手数料の水準は一般に低く、非独占部門の商業資本として、利子率なみに低下した平均利潤獲得競争に参加するにすぎず、利子率なみの商業利潤（手数料）を取得する手数料商人にすぎない<sup>9)</sup>とされている。以上が②の見解である。

言うまでもなく上述の量的関係は、質的な市場構造体系を前提として具体的に発現するものである。したがって、この質的な分析が定量分析の前提としてより重要で基本的な課題とされるべきである<sup>10)</sup>。だが、従来の研究は市場構造やこれに密接に関連する法制度や政策体系の定性分析に重点が置かれる半面、定量的な分析と根拠が不十分であったように思われる。またその方法も十分に確立されていないように思われる。たとえば、収益性の分析指標は下記のようなものにとどまっている。すなわち手数料率、売上高営業（経常）利益率、総（自己）資本営業（経常）利益率等である。これらの指標だけでは、実態の解明のためには限界がある。

本研究では、質的分析に関しては従来の成果を前提とするにとどめたい。また、本研究はマクロ的な分析にとどまるが、これは流通市場体系を総体的、平均的に把握できる意義をもち、したがってミクロ的、個別事例的な研究の基準指標、分析視角ともなるものである。

## 2. 定量分析方法と資料

### 1) 分析図の見方

価格水準（収益性）が適正か否かで直接に問題になるのは、価格から物財費部分を控除した後の純生産部分の大きさである。この純生産は、生産過程で労働によって新たに創出され付加された価値の実現部分である。したがって、価格（収益性）の定量化は、1時間労働当り純生産という形で行う。

価格水準（収益性）が適正か否かの判断基準として、①価値、②生産価格（正常価格、競争価格）、③費用価格の定量化が必要である。これらもそれぞれ①1時間労働当り平均国内純生産、②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕、③1時間労働当り製造業平均賃金という形で定量化を行う。

①1時間労働当り平均国内純生産は、労働の大きさにもとづく価値分配の最も具体的な次元で、②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は資本の大きさにもとづく価値分配の次元すなわち資本間の十分な価格競争の次元で、諸部門の1時間労働当り純生産が均衡すべき適正な水準である。③1時間労働当り製造業平均賃金は、農業の1時間労働当り純生産が均衡すべき最低限の水準である。

分析図は、上記の諸数値を、①1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化しグラフ化したものである。この指数化は、諸数値を単純化し、同時にインフレーション（通貨減価）による諸数値の膨張を修正する意義をもっている。また、この①1時間労働当り平均国内純生産の逆数は、価格の単位のあらわす労働量（時間）すなわち通貨価値を示す。

分析図の上段の実線は、諸部門の価格（収益性）に相当する1時間労働当り純生産を示し、破線は②生産価格（競争価格）に相当する②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕を示す。この実線と破線②の格差は「独占的超過利潤」を示し、これは市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な平均利潤を上回って不当に取得されたものである。

100.0 の水準は、①価値に相当する①1時間労働当り平均国内純生産を示し、70～80前後の水準は③費用価格に相当する③1時間労働当り製造業平均賃金の水準を示す。40.0前後の水準は、農村日雇賃金（男）の水準を示す。

破線②1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と100.0 の格差は平均利潤率の法則によってもたらされたものである。すなわち、資本の有機的構成（ $C/V$ ）と資本の回転率が平均的で中位の部門の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（生産価格）は、1時間労働当り平均国内純生産（価値100.0）に一致する。資本の有機的構成が高度で資本の回転率が下位の部門は上記指数（生産価格）が100.0（価値）以上となり、低度で高位の部門は100.0 以下になる。

分析図の下段の実線は諸部門の利潤率を示し、破線は②平均利潤率を示す。この実線と破線の格差は「独占的超過利潤率」を示し、これは市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な②平均利潤率を上回って不当に取得されたものである。

## 2) 青果物、鉄鋼卸売・小売業の1時間労働当り純生産の算定方法と資料

この算定には、次のような資料を用いた。通産省『中小商業基本調査

報告書』（1961年2月1日現在調べ）、同『第2回商業実態基本調査報告書』（1967年10月1日現在調べ）、同『第3回商業実態基本調査報告書』（1973年7月1日現在調べ）、同『第4回商業実態基本調査報告書』（1979年6月1日現在調べ）、同『第5回商業実態基本調査報告書』（1986年10月1日現在調べ）における野菜・果実卸売業と小売業の流通段階別（前掲『中小商業』、『第2回商業』は除く）、常時従業者規模別の常時従業者数、粗利益額、営業費<sup>11)</sup>。

労働省『毎月勤労統計要覧』の卸売・小売業の常時労働者1人平均月間総実労働時間数（規模5人以上、年平均）。

算定方法は次のごとくである。すなわち、粗利益額から営業費を控除したものに、営業費のうち給与額、福利厚生費、地代家賃、支払利子を加算して純生産<sup>12)</sup>をもとめ、これを常時従業者の年間総労働時間で除して算定する。ただし、小売業の場合はデータが不備のため、給与額のみを加算した。

上記の粗利益額の算定式は次の通りである。

（販売額－仕入額）＋商業以外の収入額（手数料、サービス料収入額を含む）＋（期末商品手持額－期首商品手持額）。

年間総労働時間は、常時従業者数に卸売・小売業の常用労働者1人平均月間総実労働時間数と12ヶ月を乗じてもとめた。

### 3) 青果物、鉄鋼卸売・小売業の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の算定方法と資料

1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の算定方法は、第1章第4節に示した通りである。このうちの投下資本の算定には前掲、通産省『中小商業』、同『商業実態』における資産額（固定資産、流動資産）を用

いた。だが、この固定資産には「土地」が含まれている。投下資本には価値実体を持たず、再生産不可能で減価償却されることのない「土地」は含めるべきではないと考える。したがって、「土地」は固定資産から控除した。ただし、小売業の場合はデータが不備のため、控除はせずにそのまま用いた。

年間総労働時間の算定方法と資料は、前述の2)の1時間労働当り純生産の算定の場合と全く同じである。

### 3. 卸売・小売業（法人）の収益性

「独占資本主義段階では、独占資本は独占商品を取扱う商業資本を単なる手数料商人に転化するばかりではない。非独占生産者の商品を取扱う非独占商業資本といえども、独占資本に対する一般的従属関係が成立する。<sup>13)</sup>」とされる。

すでに第2章第3節で、卸売・小売業一般の「手数料商人化」を定量的に検証している。本項では卸売（法人）と小売業（法人）の「手数料商人化」を定量的に検証したい。

#### 1) 卸売業（法人）の収益性

第3-1-1図の上段より、実線の卸売業（法人）の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～72年には130前後で変動・推移しているが、73～74年には154前後に急上昇する。が、75年には129.1に急落し、それ以降123前後で変動・推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～75年には低下傾向にあり175.3から122.0に低下している。75年以降は121.0内外で横ばい・推移している。卸売業（法人）は破線が100.0の水準を相当に

上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

1960～71年には破線が実線を大きく上回っており、平均利潤が成立していない。73～74年には実線が破線を20内外上回り若干の独占的超過利潤が存在しているが、75年以降は実線と破線がほぼ同水準で横ばい・推移し、平均利潤が成立している。

第 3-1-1図の下段より、卸売業（法人）の利潤率は1960～71年には平均利潤率を4ポイント内外下回って推移し、平均利潤率は成立していない。73～74年には当利潤率は増加して平均利潤率を3ポイント内外上回って推移し、75年以降は平均利潤率とほぼ同水準で横ばい・推移しており、平均利潤率が成立している。

だが、当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は60～72年には製造業平均利潤率を11ポイント前後、73～86年には8ポイント前後大きく下回って変動・推移している。

以上より、卸売業（法人）の「手数料商人化」がほぼ検証されたといえてよからう。

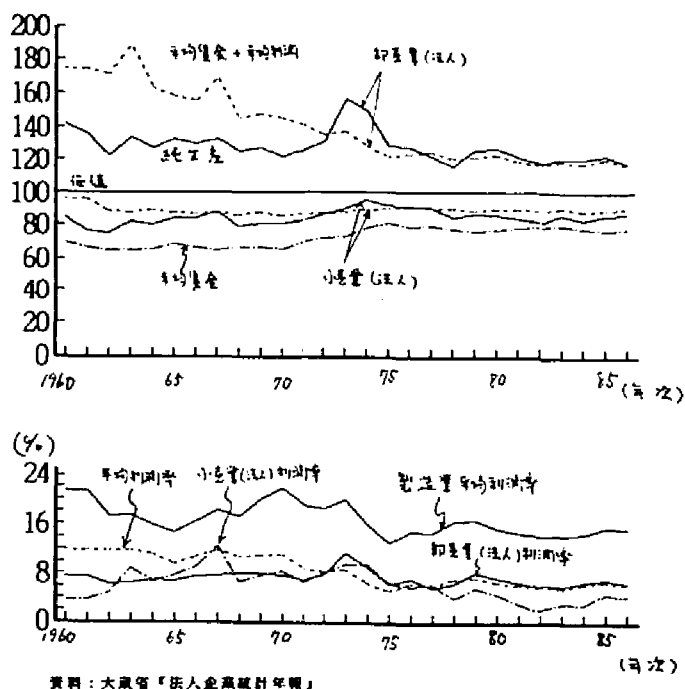
## 2) 小売業（法人）の収益性

第 3-1-1図の上段より、実線の小売業（法人）の収益性（1時間労働当り純生産）は1960～71年には82前後で変動・推移しているが、72～77年には92前後に急上昇する。が、78年には85.3に低下し、それ以降86前後で変動・推移している。

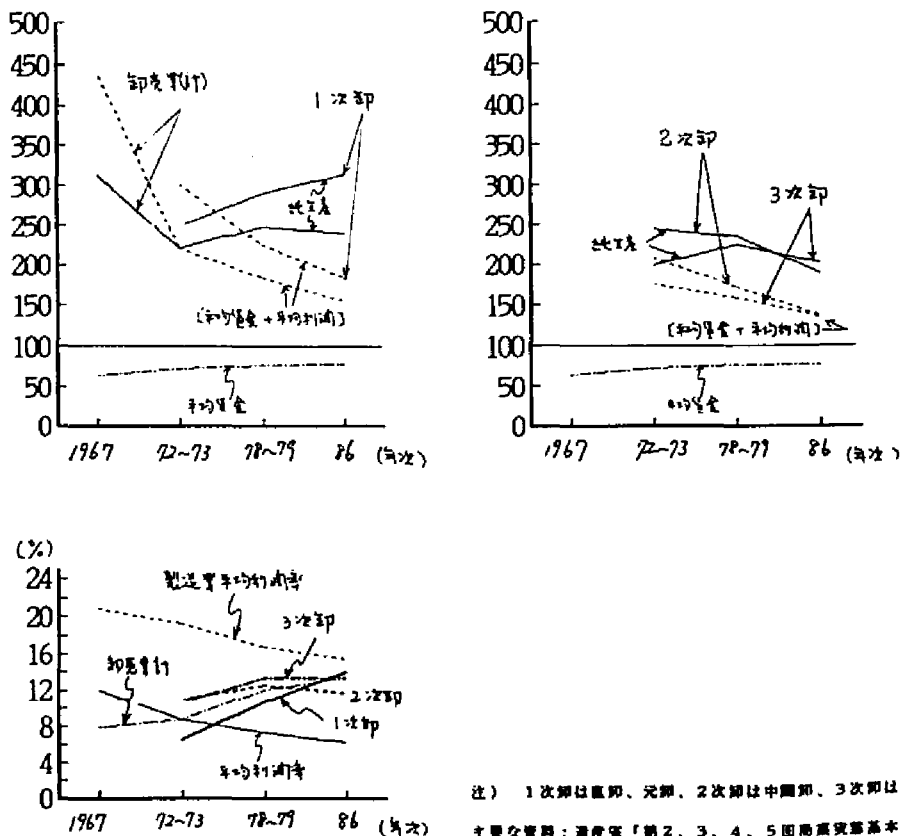
破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～86年には90内外で横ばい・推移している。小売業（法人）は破線が100.0の水準を相当に下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

1960～71年には67年を除くいずれの年次においても実線が破線を若干

### 第 3-1-1図 卸売・小売業（法人）の収益性



### 第 3-1-2図 鉄鋼卸売業の収益性



下回っており、平均利潤が成立していない。73～74年には実線と破線がほぼ一致し平均利潤が成立している。78年以降は実線が破線を若干下回って横ばい・推移しており、平均利潤が成立していない。

第 3-1-1図の下段より、小売業（法人）の利潤率は1960～71年には平均利潤率を7ポイント前後下回って大きく変動・推移し、平均利潤率は成立していない。73～77年には当利潤率は平均利潤率とほぼ同水準で横ばい・推移し平均利潤率が成立しているが、78年以降は4ポイント前後下回って変動・推移し平均利潤率は成立していない。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は60～86年には製造業平均利潤率を11ポイント前後大幅に下回って大きく変動・推移している。

以上より、小売業（法人）の「手数料商人化」がほぼ検証されたといえてよからう。

#### 4. 鉄鋼卸売業の収益性

独占メーカーの流通支配の下で、独占商品取扱商業資本はその排除と合理化、従属化、系列化が進み、平均利潤率以下の利子率並みの商業利潤（手数料）を取得するいわゆる「手数料商人」にすぎない、とされている。本項では独占商品取扱商業資本である鉄鋼卸売業の「手数料商人化」を定量的に検証したい。

##### 1) 鉄鋼卸売業（計）の収益性

第 3-1-2図の上段左より、実線の鉄鋼卸売業（計）の収益性（1時間労働当り純生産）は1967年の313.8から72～73年の221.2に低下し、それ



以降は237前後で推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1967年の442.2から86年の154.5に急落している。だが、当部門は破線が100.0の水準を相当に上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

1967年には実線が破線を大きく下回っており、平均利潤が成立していない。72～73年には実線と破線が一致し平均利潤が成立している。78～79年、86年には実線が破線を若干上回り65～87の独占的超過利潤が存在している。それほど大きくはない。

第3-1-2図の下段より、鉄鋼卸売業（計）の利潤率は1967年の8.0%から86年の13.5%に上昇している。67年の当利潤率は平均利潤率を4ポイント下回っており平均利潤率は成立していない。72～73年には当利潤率は平均利潤率と同水準であり平均利潤率が成立しているが、78～79年と86年には利潤率が平均利潤率を若干上回り5～7%の独占的超過利潤率が成立している。それほど大きくはない。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率はいずれの年次においても製造業平均利潤率を13～2ポイント下回って推移している。

以上より、鉄鋼卸売業（計）の「手数料商人化」がほぼ検証されたといつてよからう。

次に、鉄鋼卸売業の収益性を流通段階別に分析・検討すると下記の通りである。

## 2) 鉄鋼1次卸の収益性

第3-1-2図の上段左より、実線の鉄鋼1次卸の収益性（1時間労働当り純生産）は1972～73年の250.3から86年の314.0に上昇している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年の302.

3から86年の183.6 に低下している。だが、当部門は破線が100.0の水準を相当に上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

1972～73年には実線が破線を下回っており、平均利潤は成立していない。78～79年、86年には実線が破線を上回り66～130 の独占的超過利潤が存在している。

第 3-1-2図の下段より、鉄鋼 1 次卸の利潤率は1972～73年の6.8 %から86年の14.1%に上昇している。72～73年の当利潤率は平均利潤率を2ポイント下回っており平均利潤率は成立していない。78～79年、86年には利潤率が平均利潤率を若干上回り3～8%の独占的超過利潤率が成立している。それほど大きくはない。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率はいずれの年次においても製造業平均利潤率を13～1ポイント下回って推移している。

以上より、鉄鋼 1 次卸の「手数料商人化」がほぼ検証されたといつてよからう。

### 3) 鉄鋼 2 次卸の収益性

第 3-1-2図の上段右より、実線の鉄鋼 2 次卸の収益性（1 時間労働当り純生産）は1972～73年の246.5から86年の190.2に逡減している。

破線の1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年の209.0から86年の138.4 に低下している。だが、当部門は破線が100.0の水準を相当に上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

72～73年から86年には実線が破線を若干上回り51前後の独占的超過利潤が存在している。それほど大きくはない。

第 3-1-2図の下段より、鉄鋼 2 次卸の独占的超過利潤率は1972～73年から86年には2～6%であり、それほど大きくはない。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率はいずれの年次においても製造業平均利潤率を8～4ポイント下回って推移している。

以上より、鉄鋼2次卸の場合も「手数料商人化」がほぼ検証されたといつてよからう。

#### 4) 鉄鋼3次卸の収益性

第3-1-2図の上段右より、実線の鉄鋼3次卸の収益性（1時間労働当り純生産）は1972～73年から86年には209前後で推移している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年の176.3から86年の136.4に低下している。だが、当部門は破線が100.0の水準を相当に上回っており、資本の有機的構成が高度な部門といえよう。

72～73年から86年には実線が破線を若干上回り23～66の独占的超過利潤が存在している。それほど大きくはない。

第3-1-2図の下段より、鉄鋼3次卸の独占的超過利潤率は1972～73年から86年には2～7%であり、それほど大きくはない。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率はいずれの年次においても製造業平均利潤率を9～2ポイント下回って推移している。

以上より、鉄鋼3次卸の場合も「手数料商人化」がほぼ検証されたといつてよからう。

## 5. 青果物卸売・小売業の流通段階別の収益性

さて、次に「国家独占資本主義のもとでとられる農産物の市場制度や価格制度によって商業資本の価格設定機能などの独自性が制限され、手数料商人化がいつそう促進される<sup>14)</sup>。」とされる青果物取扱商業資本の場合はどうであろうか。本項では、青果物卸売・小売業の収益性を流通段階別に分析・検討して「手数料商人化」論を検証する。

### 1) 青果物卸売業（計）の収益性

第 3-1-3図の上段より、実線の青果物卸売業（計）の収益性（1時間労働当り純生産）は1960年から72～73年には147.7からの167.1に遡増している。78～79年には254.0に急上昇するが、86年には急落して163.8になっている。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1960～86年には94内外を横ばい・推移している。当部門は破線が100.0の水準を若干下回っており、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、1960年から72～73年には52.8から70.1に遡増している。78～79年には159.2に急増するが、86年には急減して71.1になっている。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 3-1-3図の下段より独占的超過利潤率は1960年から72～73年には27%内外で推移している。78～79年には70.7%に急増するが、86年には急減して32.0%になっている。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は1960年から72

～73年には製造業平均利潤率を17ポイント内外上回って推移している。78～79年には急増して61ポイントも上回っている。86年には急減するが23ポイントも上回っている。

以上より、青果物卸売業（計）の場合は「手数料商人化」が必ずしもいえないといえよう。

以下では青果物卸売業をさらに流通段階別に分析・検討する。

## 2) 青果物卸売業者（荷受会社）の収益性

第 3-1-3図の上段より、実線の青果物卸売業者（荷受会社）の収益性（1時間労働当り純生産）は1972～73年から78～79年には192.3から288.8に急上昇するが、86年には急落して209.1になっている。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年から86年には98内外を横ばい・推移している。当部門は破線がほぼ100.0の水準であり、資本の有機的構成が平均的な部門といえよう。

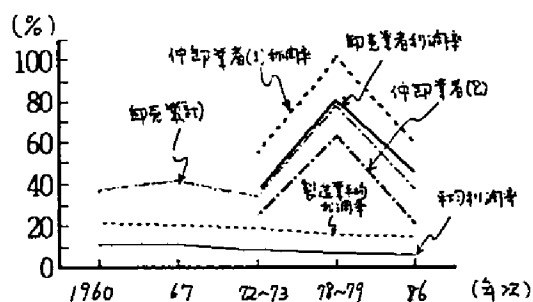
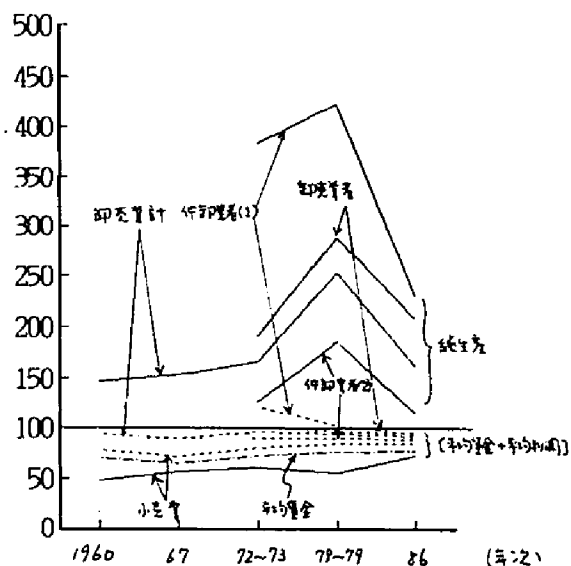
実線と破線の格差である独占的超過利潤は、72～73年から78～79年には91.1から191.8に急増するが、86年には急減して112.8になっている。当部門には相当な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 3-1-3図の下段より、独占的超過利潤率は72～73年から78～79年には28.8%から74.2%に急増するが、86年には急減して40.4%になっている。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は72～73年には製造業平均利潤率を18ポイント上回っている。78～79年には急増して65ポイントも上回っている。86年には急減するが31ポイントも上回っている。

以上より、青果物卸売業者（荷受会社）の「手数料商人化」は必ずし

第 3-1-3図 青果物卸売・小売業の収益性



注) 卸売業者は同業会社、仲卸業者(1)は中国卸、仲卸業者(2)は最終卸である。

主要な資料：通産省「中小商業基本調査報告書」、同「第2、3、4、5回商業実態基本調査報告書」

もいえないといえよう。

### 3) 青果物仲卸業者①(中間卸)の収益性

第 3-1-3図の上段より、実線の青果物仲卸業者①(中間卸)の収益性(1時間労働当り純生産)は1972～73年から78～79年には384.4から423.6に上昇するが、86年には急落して230.4になっている。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年から86年には122.4から94.7に逡減している。近年、当部門は破線が100.0の水準を若干下回り、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、72～73年から78～79年には262.0から320.6に急増するが、86年には急減して135.7になっている。当部門には膨大な独占的超過利潤が存在するといえよう。

第 3-1-3図の下段より、独占的超過利潤率は72～73年から78～79年には47.1%から94.6%に急増するが、86年には急減して53.5%になっている。当部門には相当な独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は72～73年には製造業平均利潤率を37ポイント上回っている。78～79年には急増して85ポイントも上回っている。86年には急減するが44ポイントも上回っている。

以上より、青果物仲卸業者①(中間卸)の「手数料商人化」は必ずしもいえないといえよう。

### 4) 青果物仲卸業者②(最終卸)の収益性

第 3-1-3図の上段より、実線の青果物仲卸業者②(最終卸)の収益性(1時間労働当り純生産)は1972～73年から78～79年には126.7から187

.7に急上昇するが、86年には急落して115.2になっている。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、1972～73年から86年には90内外を横ばい・推移している。当部門は破線が100.0の水準をかなり下回り、資本の有機的構成が低度な部門といえよう。

実線と破線の格差である独占的超過利潤は、72～73年から78～79年には35.4から97.1に急増するが、86年には急減して25.8になっている。近年、当部門には若干の独占的超過利潤が存在するといえよう。

第3-1-3図の下段より、独占的超過利潤率は72～73年から78～79年には17.3%から56.1%に急増するが、86年には急減して15.2%になっている。近年、当部門には若干の独占的超過利潤率が成立しているといえよう。

当利潤率を製造業平均利潤率と比較すると、当利潤率は72～73年には製造業平均利潤率を7ポイント上回っている。78～79年には急増して47ポイントも上回っている。86年には急減するが、6ポイント上回っている。

以上より、青果物仲卸業者②（最終卸）の「手数料商人化」は必ずしもいえないといえよう。

#### 5) 青果物小売業の収益性

第3-1-3図の上段より実線の青果物小売業の収益性（1時間労働当り純生産）は1960年から78～79年には56内外で横ばい・推移しているが、86年には73.6に上昇している。

破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、60年から72～73年には78内外で横ばい・推移し、78～79年から86年には若干上昇して86内外で横ばい・推移している。当部門は破線が100.0の水準をかなり下回



り、資本の有機構成が低度な部門といえよう

実線が破線のみならず平均賃金の水準をかなり下回っており、平均利潤はもちろん平均賃金も成立していない。

以上より、青果物小売業の場合は「手数料商人」またはそれ以下の存在といえよう。

## 6. 青果物卸売業者（荷受会社）の規模別の収益性

本項では、青果物卸売業者（荷受会社）の収益性を常時従業者規模別に分析・検討して「手数料商人化」論を検証する。

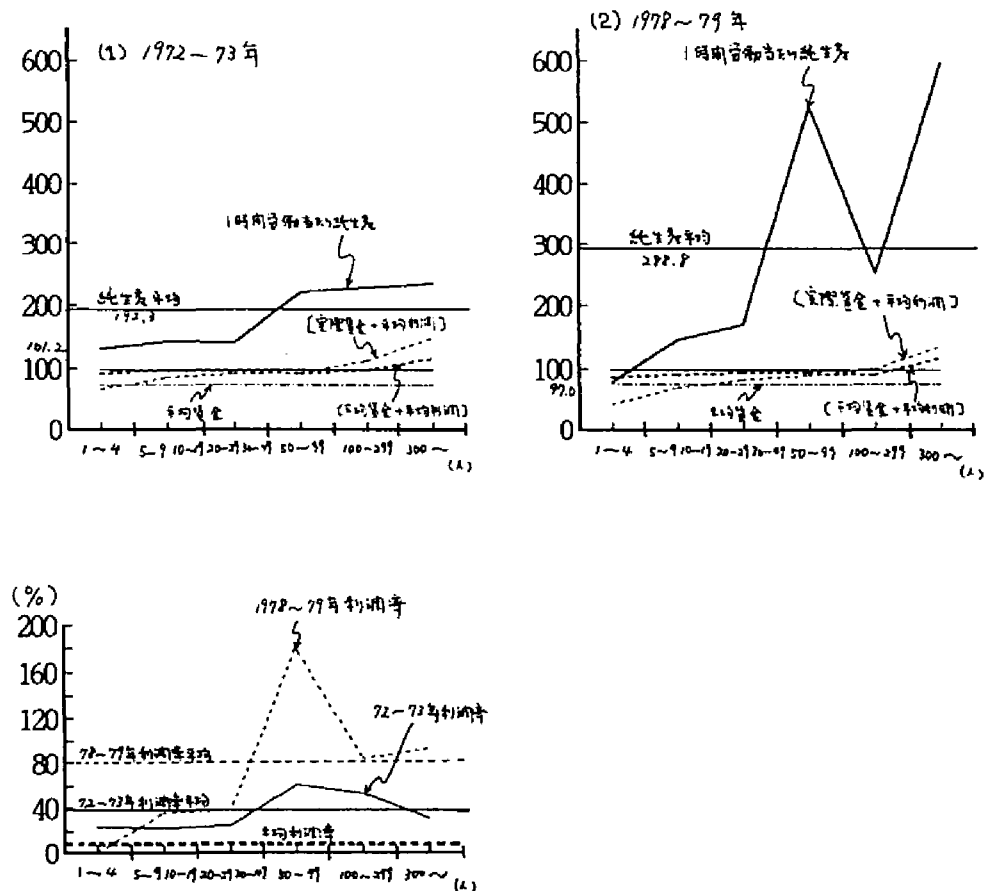
### 1) 第 3-1-4図の見方

第 3-1-4図上段の(1)は1972～73年、(2)は78～79年、下段は兩年における青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別収益性の実態を図示したものである。

上段(1)(2)図の実線は1時間労働当り純生産を、太い破線は1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕を、細い破線は1時間労働当り〔実際賃金＋平均利潤〕を示す。この実際賃金とは、実際に支払われた賃金給与額である。太い破線と細い破線の格差は、平均賃金と実際賃金の格差を示す。

上段(1)(2)図の水平な実線は、前出の青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別1時間労働当り純生産の平均値である。上段(1)図の101.2、(2)図の97.0は、前出の青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の平均値である。前者と後者の格差は独占的超過利潤を示す。また、常時従業者規模別1時間労働

第 3-1-4図 青果物卸売業者（荷受会社）の規模別収益性



主要資料：通産省「第3、4回商業実態基本調査報告書」

当り純生産とその平均値である水平な実線との格差は、主として部門内の労働生産性の格差に起因する超過利潤を示す。

下段の図における実線は、72～73年の青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別利潤率とその平均値を、細い破線は78～79年のそれらを示す。それぞれの折れ線と水平線の格差が超過利潤率である。太い破線は72～73年の平均利潤率8.8%および78～79年の平均利潤率7.5%を示す。上記の水平線とこの太い破線の格差は独占的超過利潤率を示す。

## 2) 青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別収益性の実態

上段(1)図より、1972～73年の青果物卸売業者（荷受会社）の独占的超過利潤は91.1（水平な実線と常時従業者規模別1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の平均値の格差）である。

青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別収益性（1時間労働当り純生産）は1～4人規模から30人規模まで133.1～143.1と微増ないしはほぼ横ばいであるが、50～99人規模になると223.9(67人規模)に激増し、当規模以上では100～299人規模229.5（162人規模）、300人以上規模236.5（429人規模）と微増である。50人規模以上でプラスの超過利潤が生じている。

『商業実態』（1973年7月1日現在調べ）より、荷受会社数は1～19人規模だけで73.7%に達するが、当規模の販売額の市場占有率は13.2%である。これに対して荷受会社数ではわずか16.3%しか占めない20人規模以上層で、販売額の市場占有率は86.8%に達している。このうち20～49人規模では荷受会社数と販売額の市場占有率は15.8%と13.2%、50～99人規模では5.9%と12.7%、100～299人規模では3.6%と30.3%、300人以上規模1.0%と30.6%である。

農林水産省『青果物卸売市場調査報告』の「取扱高別にみた青果物の卸売会社数」より、74年現在、30人規模以上の卸売（荷受）会社層に中央卸売市場の卸売会社数のほぼ90%が、また地方市場のそののほぼ15%が含まれると推計される。また、160人規模以上層にはそれぞれ35%と0.3%が含まれる。300人規模以上層では、すべて中央卸売市場の卸売会社である。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、299人以下規模までは97前後とほぼ横ばいであるが、300人規模以上になると117.7（429人規模）に微増する。細い破線の1時間労働当り〔実際賃金＋平均利潤〕は、10人規模以下では太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕を下回り、10～60人規模ではほぼ一致し、100人規模以上では太い破線を上回る。

以上より、資本の有機的構成は全規模階層で100前後とほぼ平均的であり、階層間格差がみられないが、スケールメリットは30人以上規模で顕著に現れる。だが、50～99人規模以上では現れ方が緩慢である。10人規模以下では実際賃金が平均賃金を下回る分だけ超過利潤が増加し、100人規模以上では実質賃金が平均賃金を上回る分だけ超過利潤が減少する。

すでにみたように、青果物卸売業者と違って卸売業一般の1次卸（直卸・元卸）や鉄鋼1次卸の資本の有機的構成はかなり高度であった。

上記3者の1企業当りの平均常時従業者規模および平均資本規模、従業者1人当り資本規模（1973年7月1日現在）をみると、青果物卸売業者はそれぞれ25人と129百万円、5百万円、卸売業一般の1次卸は28人と620百万円、22百万円、鉄鋼1次卸は46人と1,971百万円、43百万円である。従業者1人当り資本規模では、青果物卸売業者は卸売業一般の1

次卸の約4分の1、鉄鋼1次卸の約8分の1である。

青果物卸売業者の資本規模がこのような零細であるのは、当資本が委託売買資本という基本的性格をもっているため多額の商品買取資本および危険負担資本を必要としないからと考えられる。さらに、売買操作資本についても中央卸売市場の場合は開設主体が地方公共団体であり施設整備にも国の助成があるため、当資本を節約できるからと考えられる。

下段の図より、1972～73年の青果物卸売業者（荷受会社）の利潤率平均は37.6%（水平実線）であり、独占的超過利潤率は28.8%（水平実線と太い破線の格差）である。

常時従業者規模別の利潤率は1～4人規模から30人規模までは25%内外とほぼ横ばいであるが、50～99人規模になると61.6%（67人規模）に上昇する。だが、当規模以上では100～299人規模54.3%（162人規模）、300人以上規模32.4%（429人規模）と逡巡している。50人規模以上でプラスの超過利潤率が生じているが、300人以上規模ではマイナスになっている。

上段の図より、1978～79年の青果物卸売業者（荷受会社）の独占的超過利潤は191.8（水平な実線と常時従業者規模別1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の平均値の格差）である。

青果物卸売業者（荷受会社）の常時従業者規模別収益性（1時間労働当り純生産）は1～4人規模から20～49人規模までは81.1から173.1に逡巡するが、50～99人規模になると529.8（71人規模）に激増する。100～299人規模では253.2（171人規模）に激減するが、300人以上規模では600.7（528人規模）に激増する。

50～99人規模と300人以上規模でプラスの超過利潤が生じている。

『商業実態』（1979年6月1日現在調べ）より、荷受会社数は1～19

人規模だけで83.2%に達するが、当規模の販売額の市場占有率は13.5%である。これに対して荷受会社数ではわずか16.8%しか占めない20人規模以上層で、販売額の市場占有率は86.5%に達している。このうち20～49人規模では荷受会社数と販売額の市場占有率は10.6%と14.8%、50～99人規模では3.7%と16.9%、100～299人規模では2.1%と29.6%、300人以上規模0.4%と25.2%である。

太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕は、299人以下規模までは93前後とほぼ横ばいであるが、300人規模以上になると119.2（528人規模）に微増する。細い破線の1時間労働当り〔実際賃金＋平均利潤〕は、30人規模以下では太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕を下回り、30～299人規模ではほぼ一致し、300人規模以上では太い破線を上回る。

以上より、資本の有機的構成は全規模階層で100前後とほぼ平均的であり、大きな階層間格差はみられないが、スケールメリットは30人以上規模で顕著に現れる。だが、100～299人規模ではスケールメリットによる超過利潤はゼロである。30人規模以下では実際賃金が平均賃金を下回る分だけ超過利潤が増加し、300人規模以上では実質賃金が平均賃金を上回る分だけ超過利潤が減少する。

下段の図より、1978～79年の青果物卸売業者（荷受会社）の利潤率平均は81.7%（細い水平破線）であり、独占的超過利潤率は74.2%（細い水平破線と太い水平破線の格差）である。

常時従業者規模別の利潤率は1～4人規模から20～49人規模までは2.3%から39.2%に増加する。50～99人規模になると182.0%（71人規模）に激増するが、100～299人規模では85.1%（171人規模）に激減し、300人以上規模では94.5%（528人規模）に微増する。50～99人規模では相

当なプラスの超過利潤率が成立しているが、100～299人以上規模では極めて小さい。

### 3) 上段①図と②図の比較・検討と要因の若干の考察

上段①図（1972～73年）と②図（1978～79年）の比較・検討によって明らかになった点は次の通りである。

①太い破線の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕はほぼ100.0でありほとんど変化が無く、資本の有機的構成は平均的である。

②独占的超過利潤（率）は91.1（28.8％）から191.8（74.2％）に著増している。

③30人以下、100～299人規模の収益性（1時間労働当り純生産）には大きな変化はないが、50～99人、300人以上規模の収益性は著増し、階層間格差が顕著に拡大している。

④利潤率についても30人以下、100～299人規模には大きな変化はないが、50～99人、300人以上規模、とくに50～99人には顕著な増加がみられ、階層間格差が顕著に拡大している。

⑤販売額の市場占有率が上昇している規模階層は1～4人（0.8％→1.8％）、20～49人（13.2％→14.8％）、50～99人（12.7％→16.9％）であり、50～99人が最も大きな伸びを示している。

30人以下規模には3類都市、その他の都市地方市場のほとんどの荷受会社が属する。50～99人規模には2類都市中央卸売市場のほとんどの中下層荷受会社が属する。100～299人規模には1類都市中央卸売市場のほとんどの荷受会社、2類都市中央卸売市場の相当数の上層荷受会社が属する。300人以上規模には東京中央卸売市場の荷受会社5社、京都市中央卸売市場の荷受会社1社、大阪市中心卸売市場の荷受会社1社が属す

る。

1 類都市は人口100 万人以上の都市およびこれに準ずる都市である。  
2 類都市は、1 類都市以外の人口20万人以上の都市および野菜の年間取扱量がおおむね2 万t以上の都市である。3 類都市は、1 類・2 類都市以外の都市で人口5 万人以上の都市および野菜の年間取扱量がおおむね5,000t以上の都市である。

上記のような地方中核都市中央卸売市場の荷受会社（50～99人規模）の収益性の顕著な増大は、次のような原因によるものと考えられる。

既述のように、70年代に71年の卸売市場法の制定を契機に地方中核都市への中央市場の新設が顕著に進展するとともに、出荷団体の大型化が進行し、地方中小都市への量販店の進出があいついだ。そのため地方都市中央卸売市場は青果物の集散機能を強めて急速に台頭した。その結果(1)市場流通の主要な担い手が地方卸売市場およびその他卸売市場から中央卸売市場に移行するとともに、(2)中央卸売市場流通において中核的存在であった三大都市中央卸売市場が後退し市場流通が大きく変容した。

以上より、1、2 類都市中央卸売市場の50人以上規模の青果物卸売業者（荷受会社）は、「手数料商人」というためには余りにも膨大な独占的超過利潤を取得し過ぎている。



## 7. 収益性規定要因の若干の考察

### 1) 青果物取扱商業資本の収益性と性格規定

上述のような収益性の実態より小売業を除く青果物取扱商業資本（卸売業者、仲卸売業）は、「利子率並みの商業利潤（手数料）を取得する手数料商人にすぎない」と単純にはいえないように思われる。また、近代的商業資本というためにも、余りにも大きな独占的超過利潤を取得し過ぎている。かといって、独占資本、独占的部門というためには、生産額（販売額）の市場占有率、従業者規模や資本規模、また市場支配力や金融支配力等の諸条件において余りにも不十分である。

だが、下記のような独占的超過利潤の成立要因から、とりあえず「地域市場を単位とする制度独占的『手数料商人』」と性格規定をしておきたい。

一方、部分市場を単位とする寡占類似の競争構造によって、流通マージンの過大性が指摘される小売業の収益性（平均）が意外に低いことが注目される。まさに「手数料商人」以下の存在である。青果物小売業では1986年10月1日現在、1企業当りの平均常時従業者規模が4人と極めて零細である。60年代後半以降、大型スーパー店のさかんな進出がみられるが、同現在1～4人の常時従業者規模の青果物小売業は企業数で全体の81.6%、販売額で32.0%を占めている。ちなみに73年7月1日現在はそれぞれ90.0%と55.8%であった（前掲『商業実態基本調査』）。

### 2) 独占的超過利潤の成立要因

#### (1) 転送

卸売業者と仲卸業者において社会的公正な平均利潤を上回る相当な独

占的超過利潤が存在する主要な要因として、1960年代の全国的規模での集散市場体系、1970年代以降の「局地化された地域的集散市場」の下での転送出荷が考えられる。卸転送および仲卸転送<sup>15)</sup>は、セリ取引と違ってより低いコストで、より大量の過剰荷を効率的にさばくことができるため利潤拡大の有効な手段となる。また、卸転送は過度に集中する荷を先取り転送して上場されるのを防ぎ、価格の低落を阻止し積極的に価格を吊り上げる手段となる。

野菜の仲卸転送の数量は1960年代後半、70年代、80年代一貫して増加傾向にあり、61年の19.4万tから87年の104.8万tに増加している。仲卸転送割合（仲卸転送数量が卸売数量に占める割合）も一貫して微増傾向にあり、61年の2.5%から87年の7.8%に上昇している。

果実の仲卸転送の数量は73年まで増加傾向にあり61年の29.8万tから73年の48.5万tに増加しているが、それ以降停滞して50万t前後で変動・推移している。仲卸転送割合は61年の7.6%から62年の5.5%にいったん低下するが、それ以降増傾向にあり86年には8.6%に上昇している。

東京、名古屋、大阪の三大都市中央卸売市場における野菜の仲卸転送数量は73年以降、果実のそれは68年以降停滞傾向にある。

山口照雄氏は、集散市場性指標（取扱比率／人口比率）と聴取等によって、卸転送も含めた実際の転送数量を次のように推計する。

すなわち、「控え目にみても実際の野菜転送数量は農林省公表（仲卸転送）の3倍に当る150万t（1972年）に達している<sup>16)</sup>。」この150万tという数量は全国市場流通量の14%である。また、東京、名古屋、大阪の三大都市中央卸売市場だけでも約50%の73万8千t、東京中央市場だけでも約35%の53万tもの転送数量が存在すると推計する。さらに、76年現在の実際の転送数量も農林水産省公表（仲卸転送）の3～4倍、

「市場流通量の2割に当る200万～250万に達している<sup>17)</sup>」と推計する。

通産省『商業実態基本調査報告書』における「青果物1次卸（直卸・元卸）の卸売業者からの仕入額割合」によって卸転送も含めた実際の転送割合を推計すると、1973年16.6%、79年14.5%、86年18.9%である。

### （2）法制度によって規制された地域寡占的競争構造

相当な独占的超過利潤が存在する主要な要因として、法制度の規制の下に卸売市場において卸売資本と仲卸資本の集中・集積と規模拡大（単数化・少数化）が進み、地域寡占的競争構造が形成されるに至ったことがあげられよう。このため消費者の極めて低位な慣習的な対青果物仕向購買力の下ではあるが、両資本がそこでの取引と価格設定について独自の力と機能をもち、市場価格形成を操作できるようになったのである。たとえば、過度に集中する荷を先取り転送によって上場されるのを防ぎ価格低落を阻止し、積極的に吊り上げるのもその1つである。

### （3）卸売手数料の据え置き

上記のことに加えて、卸売市場における取引規模の拡大と流通速度の増大にもかかわらず、1963年7月以来、卸売手数料率が野菜8.5%、果実7.0%に据え置かれていることである。

## 7. 小括

本節の課題は、第1章第2～6節で明らかにした定量分析方法を用いて卸売・小売業一般、青果物卸売業者（荷受会社）、仲卸売業者、小売業、鉄鋼卸売業の収益性の定量分析と比較・検討を行うことであった。また、この分析と検討を通して、とりわけ「青果物取扱商業資本の手数

料商人化の理論」を定量的に検証することであった。

卸売・小売業一般や青果物小売業、鉄鋼卸売業の場合は、「利子率並みの商業利潤を取得する手数料商人」に過ぎないことが検証された。だが、青果物卸売業者（荷受会社）および仲卸業者とりわけ青果物中央卸売市場のそれらの場合は、社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、一概には「手数料商人」とはいえないという検証の結論を出した。さらに、このような相当な独占的超過利潤が存在する主要な要因として、(1)転送、(2)法制度によって規制された地域寡占的競争構造、(3)卸売手数料の据え置きをあげた。また、この3要因を踏まえて青果物中央卸売市場の卸売業者（荷受会社）と仲卸業者をとりあえず「地域市場を単位とする制度独占的『手数料商人』」と性格規定をした。

1) 集散市場体系とは、東京、大阪、名古屋等の巨大都市大規模中央卸売市場に出荷が過度に集中して荷の慢性的大量過剰がもたらされる一方、他の中央卸売市場や多数の地方卸売市場、その他卸売市場では慢性的荷不足が定着し、そのため前者から後者へ全国的規模で大量の荷が転送され、その転送をデコに前者が後者を系列化し支配する流通市場状態である。

2) たとえば、山口[64]、山口[104]、山口[105]、宮村[81]、吉田[93]、岩谷三四郎[106]等を参照のこと。

3) 鹿島[155]の第2章を参照のこと。

4) 鹿島[155] p. 96

5) 吉田[93] p. 213

6) 柳田[147] p. 147

7) 山口[64] pp. 110~116

8) 三田[55] p. 1、月[80]を参照のこと。

9) 柳田[82] p. 20

10) 柳田[82] p. 6

- 11) 「中小商業」と「第2回商業」は事業所を、「第3~5回商業」は企業を単位とする調査であるという制約はあるが、収益性と資本構成に関しては時系列的な直接比較は十分に可能であるとする。
- 12) 純生産とは、粗利益額から物的経費を控除した後の付加価値部分である。
- 13) 三国[80]p. 80
- 14) 三国[80]p. 81
- 15) 「卸転送」は、卸売業者(荷受会社)によって卸売市場に上場されずに直接または子会社を通して他の卸売市場に先取り転送される場合である。「仲卸転送」は、一度卸売市場に上場されて卸売された青果物が仲卸業者によって再び他の卸売市場に上場される場合である。農林水産省公表の転送数量は「仲卸転送」の数量である。
- 16) 山口[64]p. 205
- 17) 山口[104]p. 47

### 第3節 青果物流通マージンの分析

#### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第10節で明らかにした定量分析方法を用いて、青果物流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討することである。

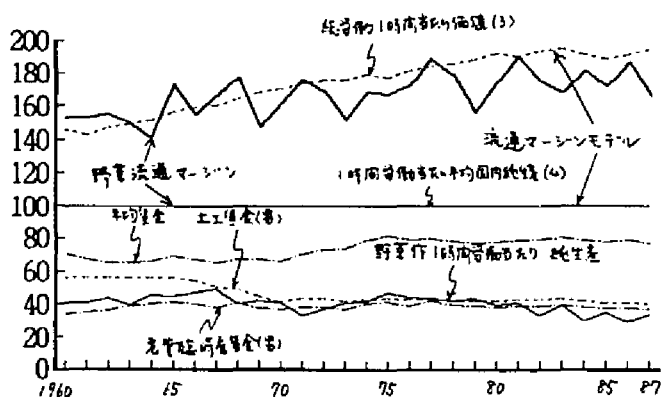
前節では、青果物卸売業者（荷受会社）および仲卸業者とりわけ青果物中央卸売市場のそれらの場合、社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、一概には「手数料商人」とはいえないという検証の結論を出した。だが、このことが必ずしも消費者の家計を圧迫する要因になったり、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因になったりするとは限らない。

#### 2. 第3-2図による青果物流通マージンの分析

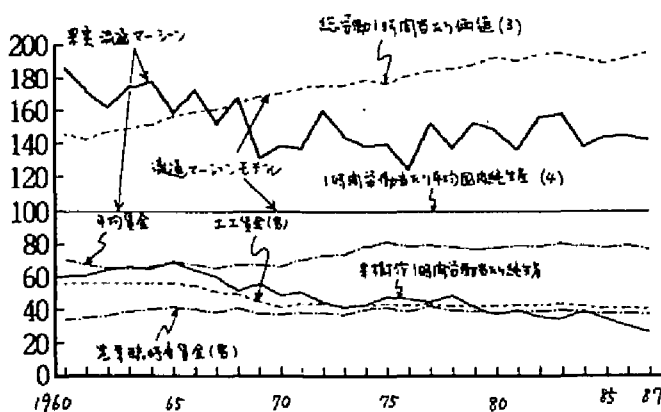
##### 1) 第3-2図の見方

分析指標の意味内容については、すでに第1章第10節で明らかにしているので解説は省略する。142.9～195.0の破線の総労働1時間当り価値③と100.0の1時間労働当り平均国内純生産④の差額は、1時間労働当りの流通マージンモデル（ $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ ）の年次的推移を示す。太い実線と1時間労働当り平均国内純生産④の差額は、1時間労働当りの実際の流通マージンの年次的推移を示す。両者を比較・検討する

第 3-2-1図 野菜流通マージンの分析



第 3-2-2図 果実流通マージンの分析



主要な資料：農水省「農作物価金統計」、同「農家の形態別にある農業経済」、建設庁「家計調査年報」

ことによって実際の流通マージンの時系列分析を行う。

なお、分析図の下半には1時間労働当りの平均賃金、農村日雇賃金、野菜・果樹作純生産の年次的推移が示されている。

### 3) 青果物流通マージンの分析

#### (1) 野菜流通マージン

第3-2-1図より、1968年までは野菜の実際の流通マージンは流通マージンモデルの大きさの内外を変動・推移しているが、69年以降はその大きさを若干(13内外)下回って変動・推移している。しかも両者の格差は若干拡大化傾向にある。これは流通市場の近代化、合理化の進行の現れといえよう。

平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減(20~10%)を配慮すれば、68年まではその修正マージンモデルの大きさを若干上回って変動・推移していることになろう。

だが、実際の流通マージンの中には生産的流通費も含まれており、これの控除を配慮すれば、修正マージンモデルの大きさの内外かまたはそれを若干下回って変動・推移していることが推測される。生産的流通費の定量化はデータが全く不備で不可能なため、上記のことの定量的提示はできない。

が、いずれにしても流通マージンの大きさは、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。なぜなら、実際の流通マージンが修正マージンモデルの大きさを若干上回る場合でもその超過分が野菜作流出価値60内外に占める比重はそれほど大きくはないからである。

また、野菜作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは、総労働1



時間当り価値(3)の水準を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫するものになっていないといえる。

## (2) 果実流通マージン

第 3-2-2図より1964年までは果実の実際の流通マージンは流通マージンモデルの大きさを相当に(27内外)上回って、65~68年にはその大きさの内外を変動・推移しているが、69年以降はその大きさを相当に(25~48)下回って変動・推移している。しかも両者の格差は拡大化傾向にある。これは流通市場の近代化、合理化の進行の現れといえよう。

平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減(20~10%)を配すれば、64年まではその修正マージンモデルの大きさを相当に(35内外)、65~68年には若干(12内外)上回って変動・推移していることになろう。

だが、実際の流通マージンの中には生産的流通費も含まれており、これの控除を配慮すれば、64年までは依然として修正マージンモデルの大きさを相当に、65~68年にはその大きさの内外かまたはそれを若干下回って変動・推移していることが推測される。生産的流通費の定量化はデータが全く不備で不可能なため、上記のことの定量的提示はできない。

が、いずれにしても64年までの流通マージンの大きさは、果実生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因になっているといえよう。なぜなら、実際の流通マージンが修正マージンモデルの大きさを上回る超過分が果樹作流出価値39~34に占める比重は最大となるからである。65~68年には基本的な要因にはなっていないといえる。なぜなら、実際の流通マージンが修正マージンモデルの大きさを若干上回る場合でもその超過分が果樹作流出価値31~49に占める比重はそれほど大きくはないからである。69年以降は明らかに基本的な要因にはなっていないといえる。

また、60年以降の野菜作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは総労働1時間当り価値(3)の水準以下、69年以降は大幅に下回っており、消費者の家計を圧迫するものになっていないといえる。

### 3. 第3-3図による青果物流通マージンの分析

#### 1) 第3-3図の見方

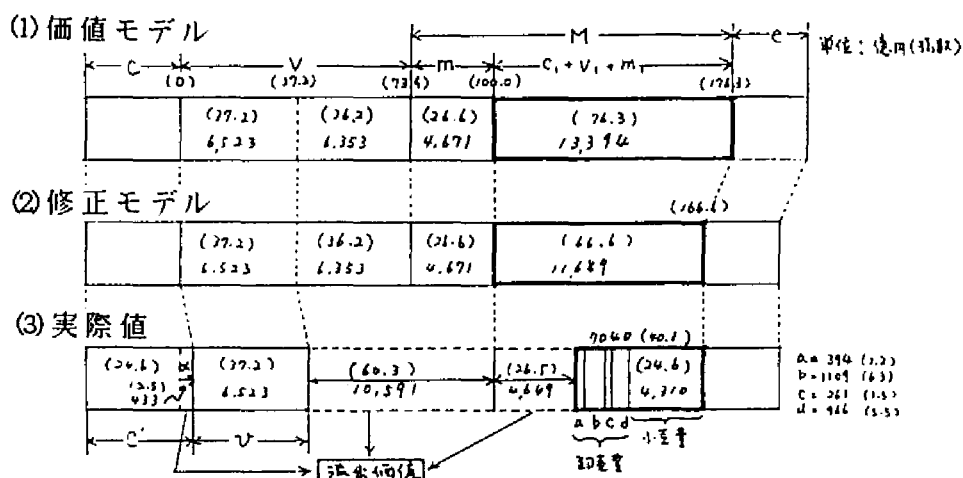
第3-3図の上段の(1)図は、青果物の労働の大きさにもとづく最も具体的な価値分配の次元での価値( $C + V + m$ )と流通マージンモデル( $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ )を示し、中段の(2)図は資本の大きさにもとづく価値分配の次元での生産価格と修正流通マージンモデルを示す。ただし、青果物生産については生産価格プラス差額地代となるので修正せずに上記の価値をそのまま用いた。下段の(3)図は青果物の実現価値(国内純生産)と実際の流通マージンを示す。

青果物の $C$ は、農業生産資材の実際の価値であり、 $C'$ はその価額である。 $C'$ の中の $\alpha$ は農業生産財部門に流出した青果物価値すなわち農業生産財部門の独占的超過利潤を示す。

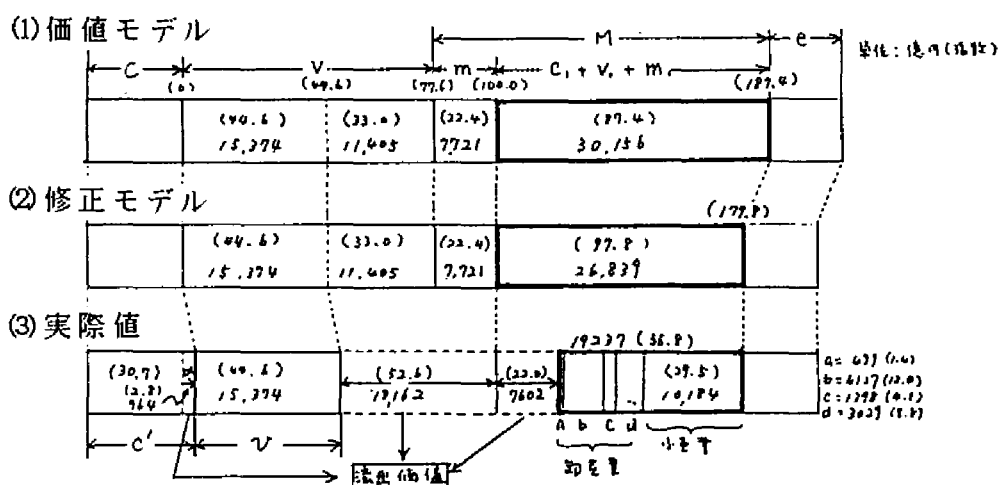
$V$ は労働力の価値(価格)であり、 $v$ は青果物の実現価値(国内純生産)である。 $M$ は価値形成の次元での剰余価値(本源的剰余価値)、 $m$ と $m_1$ は労働の大きさにもとづく価値分配の次元での剰余価値である。 $e$ は、集出荷経費、包装、保管、運輸等の生産的流通費である。

青果物の $a$ は商業以外の収入額(手数料、サービス料収入額を含む)  
 $b$ は1次卸(直卸・元卸)、 $c$ は2次卸(中間卸)、 $d$ は3次卸(最終卸)の流通マージンである。単位は億円であり、カッコ( )内の数字は $V + m$ を100.0とした場合の指数である。

第 3-3-1図 青果物価値・流通マージンモデルと青果物実現価値・商業経費（1972～73年）



第 3-3-2図 青果物価値・流通マージンモデルと青果物実現価値・商業経費（1978～79年）



注) M: 本報の剰余価値, m: 剰余価値, V: 労働力の価値(価格)  
 C: 物的経費, M-m ( $C_1 + V_1 + m_1$ ): (純粋流通費+商業利益)モデル  
 a: 商業以外の収入額, b: 1次卸(直卸・元卸), c: 2次卸(中間卸)  
 d: 3次卸(最終卸), e: 生産的流通費  
 C': 物的経費, =: 純生産, α: 流出価値 (c'の一部)

主要な資料: 農産省「第3、4回農産物基本調査報告書」、同「工業統計表」(産品編)、農水省「青果物卸売市場調査報告書」

総務庁「産業通商表」

## 2) 青果物流通マージンの分析

第 3-3-1図の(1)(3)より、1972～73年の青果物生産の  $V + m$  (100.0) が17,547億円であり  $v$  が6,253 億円 (36.2) であるから、青果物生産からの流出価値は両者の差額の11,024億円 (63.8) である。この流出価値の一部  $\alpha$  は農業生産財部門に流入し、当部門の独占的超過利潤433 億円 (2.5) になっている。

(1)図の青果物流通マージンモデル ( $M - m$ ) は13,394億円 (76.3) である。これに対して(2)図より平均利潤率の法則による修正流通マージンモデルは12.7%縮減して11,689億円 (66.6) になっている。この修正モデルと実際の流通マージンの7,040 億円 (40.1) を比較・検討すると、後者は前者の60.2%であり、青果物商業部門からは4,649 億円 (26.5) の価値が流出していることになる。ただし、実際の流通マージンの中には卸売業計の商業以外の収入額  $a$  (手数料、サービス料収入額を含む) 394億円 (2.2) も含まれている。

第 3-3-2図の(1)(3)より、1978～79年の青果物生産の  $V + m$  (100.0) が34,500億円であり  $v$  が15,374億円 (44.6) であるから、青果物生産からの流出価値は両者の差額の19,126億円 (55.4) である。この流出価値の一部  $\alpha$  は農業生産財部門に流入し、当部門の独占的超過利潤964 億円 (2.8) になっている。

(1)図の青果物流通マージンモデル ( $M - m$ ) は30,156億円 (87.4) である。これに対して(2)図より平均利潤率の法則による修正流通マージンモデルは11.0%縮減して26,839億円 (77.8) になっている。この修正モデルと実際の流通マージンの19,237億円 (55.8) を比較・検討すると、後者は前者の71.7%であり、青果物商業部門からは7,602 億円 (22.0)

の価値が流出していることになる。ただし、実際の流通マージンの中には卸売業計の商業以外の収入額  $a$ （手数料、サービス料収入額を含む）499億円（1.4）も含まれている。

上記のように実際の流通マージンがモデルよりも相当に小さいのは、次のような原因によるものと考えられる。

①戦後の国家独占資本主義的市場編制の下で収集、仲継過程における商業資本の集中と排除、合理化が進展したこと。すなわち、流通市場の近代化、合理化の進行。

②規模の零細性、合理化の立ち遅れを指摘されながらも、その存続の合理性をもつ青果物小売業の収益性は他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）も十分に確立されていないほど低位である。このことが小売業流通マージンの縮小効果をもたらしている。従来の見解では、青果物小売業の流通マージンの消費者価格に占める割合が相当に大きいことからその過大性が指摘され、これは部分市場を単位とする寡占類似の競争構造によってもたらされたものとされている。以上である。

一方、第2節で明らかにしたように青果物の中上層卸売業者や仲卸業者は社会的公正な平均利潤を上回る相当な独占的超過利潤を取得していた。これは、逆に卸売業流通マージンの増大効果をもたらす。

だが、トータルとしての青果物流通マージンは、上述のようにモデルと比較しても相当に小さく、この大きさは生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。

また、青果物の消費者価額は青果物価値を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫するものにはなっていないといえる。

だが、このように指摘することは農産物の価格と流通マージンの形成に直接的にかかわっている流通市場構造およびこれに関連する法制度の

諸問題を是認するものでも、またそれらの改善・充実の必要性を否定するものでもない。当費用はなんらの価値も生産物も創造せず社会的には総生産物・総労働からの控除となり、生産上の空費をなすものである。したがって、たとえ当費用がモデル値以下であっても、なおできるかぎり最小限度に抑えられるべきものである。

#### 4. 第 3-3図による鉄鋼流通マージンの分析

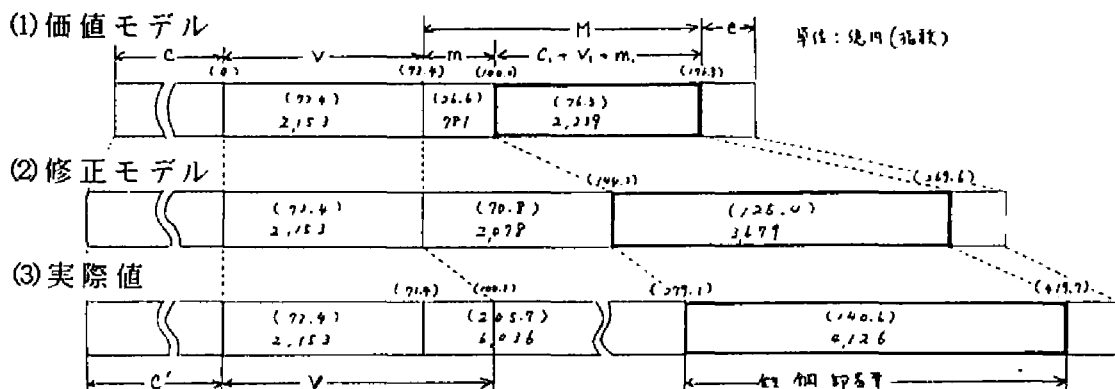
本項では、青果物流通マージンと比較対照するため鉄鋼流通マージンの分析・検討をおこないたい。図の見方は青果物の場合と同じである。

第 3-3-3図の(1)より、1972～73年の鉄鋼業の  $V + m$  (100.0) は2,934 億円である。これに対して(2)の平均利潤率の法則による修正価額(生産価格)は44.2%増大して4,231億円(144.2)になっている。この修正価額(生産価格)を基準にして(3)の実際価額8,189億円(279.1)を検討すると、3,958億円(134.9)の独占的超過利潤が存在する。

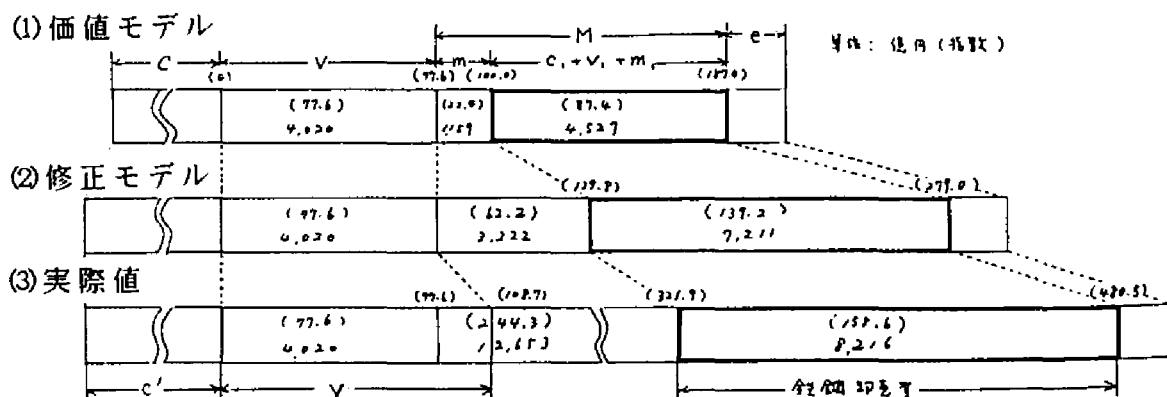
(1)図の鉄鋼流通マージンモデル( $M - m$ )は2,239 億円(76.3)である。これに対して、(2)図より平均利潤率の法則による修正流通マージンモデルは64.3%増大して3,679億円(125.4)になっている。この修正モデルと実際の流通マージンの4,126億円(140.6)を比較・検討すると、後者は前者の112.2 %であり両者はほぼ等しく、実際の流通マージンは適正な大きさにあるといえよう。このため実際の流通マージンは鉄鋼業に減益をもたらしたり、消費者の家計を圧迫するものにはなっていないといえる。

第 3-3-4図の(1)より、1978～79年の鉄鋼業の  $V + m$  (100.0) は5,179 億円である。これに対して(2)の平均利潤率の法則による修正価額(生

第 3-3-3図 鉄鋼価値・流通マージンモデルと鉄鋼実現価値・商業経費  
(1972～73年)



第 3-3-4図 鉄鋼価値・流通マージンモデルと鉄鋼実現価値・商業経費  
(1978～79年)



注) M: 本邦的剰余価値, m: 剰余価値, V: 労働力の価値（価格）  
C: 物的経費,  $M-m (C_1+V_1+m_1)$ : (純粋流通費+商業利潤) モデル  
a: 商業以外の収入額, b: 1次卸（直卸・元卸）, c: 2次卸（中間卸）  
d: 3次卸（最終卸）, e: 生産的純通過費  
C': 物的経費, v: 純生産, a: 炭出価値（c'の一部）

主要な資料：通産省「第3、4回産業実態基本調査報告書」、同「工業統計表」（産業編）、農水省「食糧物卸売市場調査報告書」

統計庁「産業通商統計」

第 3-1-1表 参考表 (第 3-3 図)

年 次	1972-73	78-79
総労働1時間当り価値(3) (円) (指 数)	1284.4(176.3)	2753.4(187.4)
1時間労働当り平均国内純生産(4)円 (指 数)	728.4(100.0)	1469.2(100.0)
1時間労働当り平均賃金(円) (指 数)	534.5( 73.4)	1140.4( 77.6)
作業物1時間労働当り 純生産(円) (指 数)	271.1( 37.2)	654.7( 44.6)
男工作 (指 数)	244.6( 33.6)	611.0( 41.6)
女工作 (指 数)	297.6( 40.9)	698.3( 47.5)
農副業1時間労働当り純生産(円) (指 数)	2033.2(279.1)	4729.6(321.9)
同[平均賃金+平均利潤](円) (指 数)	1050.4(144.2)	2054.2(139.8)
作業物卸売業1時間労働当り純生産(円) (指 数)	1217.5(167.1)	3732.1(254.0)
同[平均賃金+平均利潤](円) (指 数)	706.6( 97.0)	1388.9( 94.5)
作業物小売業1時間労働当り純生産(円) (指 数)	450.6( 61.9)	828.9( 56.4)
同[平均賃金+平均利潤](円) (指 数)	594.4( 81.6)	1251.8( 85.2)
食料卸売業1時間労働当り純生産(円) (指 数)	1611.1(221.2)	3656.5(248.9)
同[平均賃金+平均利潤](円) (指 数)	1614.2(221.6)	2696.7(183.5)

主要な資料：農水省「農家の形態別にみた農業経済」、通産省「工商統計表」(産業編)、大蔵省「法人企業統計年報」



産価格)は39.8%増大して7,242億円(139.8)になっている。この修正価額(生産価格)を基準にして③の実際価額16,673 億円(321.9)を検討すると、9,431億円(182.1)の独占的超過利潤が存在する。

(1)図の鉄鋼流通マージンモデル( $M - m$ )は4,527 億円(87.4)である。これに対して、(2)図より平均利潤率の法則による修正流通マージンモデルは59.3%増大して7,211億円(139.2)になっている。この修正モデルと実際の流通マージンの8,216億円(158.6)を比較・検討すると、後者は前者の113.9 %であり両者はほぼ等しく、実際の流通マージンは適正な大きさにあるといえよう。このため実際の流通マージンは鉄鋼業に減益をもたらしたり、消費者の家計を圧迫するものにはなっていないといえよう。

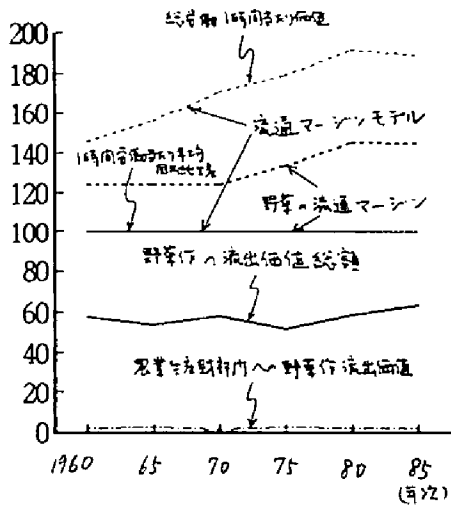
## 5. 第 3-4図による青果物流通マージンの分析

### 1) 第 3-4図の見方

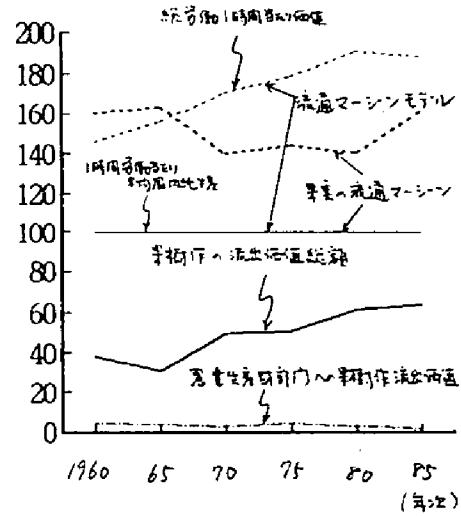
第 3-4図の上段には、上から総労働1時間当り価値③、1時間労働当りの実際の流通マージンプラス1時間労働当り平均国内純生産④、1時間労働当り平均国内純生産④(100.0)が表示されている。下段には野菜作1時間労働当りの流出価値総額、農業生産財部門への流出価値が表示されている。

細い破線の総労働1時間当り価値③と100.0の1時間労働当り平均国内純生産④の差額は、1時間労働当りの流通マージンモデル( $M - m = C_1 + V_1 + m_1$ )の年次的推移を示す。太い破線と1時間労働当り平均国内純生産④の差額は、1時間労働当りの実際の流通マージンの年次的推移を示す。両者を比較・検討することによって実際の流通マージンの

第 3-4-1図 野菜の流通マージン  
および流出価値の分析



第 3-4-2図 果実の流通マージン  
および流出価値の分析



主要な資料：経済庁『農産物流通調査』、農水省『農家の形態別にみた農家経済』、通産省『工業統計表』（農産編）

大蔵省『法人企業統計年報』

時系列分析を行う。その際、平均利潤率の法則による流通マージンモデルの伸縮についても配慮する。

## 2) 青果物流通マージンの分析

### (1) 野菜流通マージン

第 3-4-1図より、1960～85年には野菜の実際の流通マージンは流通マージンモデルの約2分の1の大きさで変動・推移している。しかも60～70年には、両者の格差は若干拡大化傾向にある。これは流通市場の近代化、合理化の進行の現れといえよう。

平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減（20～10%）を配慮しても、その修正マージンモデルの大きさを大幅に下回って変動・推移していることになろう。

実際の流通マージンの中には運賃・倉庫費を除く生産的流通費も含まれており、これの控除を配慮すれば、修正マージンモデルの大きさとの格差が一層拡大することが推測される。生産的流通費の定量化はデータが全く不備で不可能なため、上記のことの定量的提示はできない。

が、いずれにしても流通マージンの大きさは、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。

また、野菜作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは、総労働1時間当り価値(3)の水準を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫するものになっていないといえる。

### (2) 果実流通マージン

第 3-4-2図より、1960～65年には果実の実際の流通マージンは流通マージンモデルの大きさを15～8上回って推移しているが、70年以降はその大きさを大幅に下回って変動・推移している。しかも70～80年には両

者の格差は拡大化傾向にある。これは流通市場の近代化、合理化の進行の現れといえよう。

平均利潤率の法則による流通マージンモデルの縮減（20～10％）を配慮すれば、60～65年にはその修正マージンモデルの大きさを相当に（24～19）上回って推移していることになろう。

実際の流通マージンの中には運賃・倉庫費を除く生産的流通費も含まれており、これの控除を配慮しても、60～65年には依然として修正マージンモデルの大きさを相当に上回って変動・推移していることが推測される。生産的流通費の定量化はデータが全く不備で不可能なため、上記のことの定量的提示はできない。

が、いずれにしても60～65年には流通マージンの大きさは、果実生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因になっているといえよう。なぜなら、実際の流通マージンが修正マージンモデルの大きさを上回る超過分が果樹作流出価値39～31に占める比重は最大となるからである。70年以降は明らかに基本的な要因にはなっていないといえる。

また、60～85年には野菜作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは総労働1時間当り価値(3)の水準以下であり70年以降は大幅に下回っており、消費者の家計を圧迫するものになっていないといえる。

## 6. 小括

本節の課題は、第1章第10節で明らかにした定量分析方法を用いて、青果物流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進捗程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流

通過程に存在するかどうかを定量的に検討することであった。

近年、実際の青果物流通マージンは修正流通マージンモデルの大きさを相当に下回っているため、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。

また、野菜・果樹作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは、総労働1時間当り価値③の水準を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫するものにはなっていないといえる。

以上のことは、青果物流通市場の近代化、合理化の成果と小売業の低収益性のためである。

だが、このように指摘することは農産物の価格と流通マージンの形成に直接的にかかわっている流通市場構造およびこれに関連する法制度の諸問題を是認するものでも、またそれらの改善・充実の必要性を否定するものでもない。当費用はなんらの価値も生産物も創造せず社会的には総生産物・総労働からの控除となり、生産上の空費をなすものである。したがって、たとえ当費用がモデル値以下であっても、なおできるかぎり最小限度に抑えられるべきものである。たとえば、中上層の青果物卸売業者および仲卸業者には社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、これが卸売業流通マージンの増大効果をもたらしている。

## 第4節 農業生産財部門への青果物生産流出価値の定量化とその比重

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第9節3で明らかにした定量分析方法を用いて農業生産財部門への青果物生産流出価値を定量化し、それが青果物生産流出価値総額に占める比重をもとめて検討・考察することである。

### 2. 農業生産財部門への青果物生産流出価値の定量化とその比重の実態

第2章第5節で明らかにしたように、農業生産財部門には市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な平均利潤を上回る相当な独占的超過利潤が成立していた。

第3-3-1,2図より、このような不当な価格形成の結果、農業生産財部門への青果物生産流出価値は1972～73年には433億円（2.5）、78～79年には964億円（2.8）である。

農業生産財部門への青果物生産流出価値が青果物生産流出価値総額に占める比重は、1972～73年には3.9%、78～79年には5.0%であり、いずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

第3-4-1図下段より、1960～85年には1時間労働当りの野菜作の流出価値総額は58内外で、1時間労働当りの農業生産財部門への野菜作流出価値は2.3内外で推移している。したがって、60～85年における農業生産財部門への野菜作流出価値が野菜作流出価値総額に占める比重は4.0%内外である。

第 3-4-2図下段より、1960～85年には1時間労働当りの果樹作の流出価値総額は増加傾向にあり39.1から64.7に増加している。1時間労働当りの農業生産財部門への果樹作流出価値は逡減傾向にあり4.8から2.0に減少している。したがって、60～85年における農業生産財部門への果樹作流出価値が果樹作流出価値総額に占める比重は低下傾向にあり12.3%から3.1%に低下している。

近年、野菜・果樹作の当比重はいずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

以上より、強力な法制度的な規制と競争促進政策等によって、農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなく、その分だけ農産物価格水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。そのためには、たとえば第 3-3-2図の78～79年ではあと1兆441億円＋ $\alpha$ （差額地代）が必要であり、さらに他の独占的生産財部門および消費財部門に対する法制度的な規制と競争促進政策が必要不可欠である。

## 第5節 青果物自由市場の低位生産者価格形成の基本的要因の定量的析出

### 1. 本節の課題

本節の課題は、第1章第11章で明らかにした方法を用いて、青果物生産者価格の低位価格形成の基本的要因が①青果物流通市場、②農業生産

財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを定量的に検討・考察することである。

## 2. 基本的要因の定量的析出

第2章第9節では、市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、A農業で実現されなかった価値のほとんどがD製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

本章第3節では、近年実際の青果物流通マージンは平均利潤率の法則による修正流通マージンモデルの大きさを相当に下回っているため、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないことを明らかにした。

本章第4節では、近年野菜・果樹作流出価値総額に占める農業生産財部門の独占的超過利潤総額の比重が10.0 %未満と意外に小さく、他の90%強がその他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

以上の分析結果より、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因は、野菜・果樹作流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。



## 第6節 独占価格形成のメカニズムと青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズム

### 1. 本節の課題

第3～5節では、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが③青果物流通市場や④農業生産財市場の独占価格形成にあるのではなく、⑤独占的な非農業生産財部門および消費財部門にあることを定量的に明らかにした。

本節の課題は、青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにすることである。

青果物市場では自由市場が成立している。だが、当市場は決して古典的な市場ではない。現実の農産物価格機構（価格形成と需給調節機能）は、農業の内的、外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。この問題を取り扱う場合、農産物市場における価格形成の問題と価格の需給調節機能の問題とは峻別して考察する必要がある。本節では前者について論じ、後者については第8章で検討・考察したい。

現実の農産物価格形成は、農業の内的、外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。インフレーションが慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用している。

青果物生産者価格形成のメカニズムは、単に青果物市場構造体系のみによって規定されているのではなく、現代資本主義の再生産構造の一環として特に消費者の慣習的な青果物に対する仕向購買力を媒介として⑤独占的な非農業生産財部門および消費財部門の独占価格形成のメカニズ

ムによっても強く規定されている。

以下では、まず①独占価格形成のメカニズムを明らかにし、次いで②当メカニズムを基本的要因とする青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにしたい。

## 2. 独占価格形成のメカニズム

福田氏 [137] は、限界原理を前提とする近代経済学の参入阻止価格論（寡占価格論）を批判的に検討し、その最大の問題点が過少供給・過少蓄積的内容にあり、その原因が独占的協調にもとづく独占の有効需要支配を見落としていることにあることを明らかにしている。

さらに、福田氏は生産・資本の集積・集中を前提にした価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限とそれによる需要曲線の上方シフト機構を解明し、しかる上で過剰蓄積・過剰供給の必然性と過剰蓄積を契機として成立する部門間競争制限による独占価格の具体的貫徹機構を解明している。

以下には、この福田氏の研究成果に依拠して①マルクス経済学の独占価格形成のメカニズムを明らかにするとともに、②近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造と問題点を指摘したい。

### 1) マルクス経済学の独占価格形成のメカニズム

第 3-5-1図は、マルクス経済学の独占価格形成のメカニズムを図示したものである。

$DD$ 、 $P_m$ 、 $X_m$  は、それぞれ寡占的競争構造の下にあっても価格競争の促進政策および法制度的規制によって十分に価格競争が行われた場

合に成立しうる自由競争（純商品経済）下の総需要曲線、生産価格（競争価格）、長期的需給均衡量（均衡的生産能力）である。

$D'D'$ は、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限によって強制的に上方シフトされた総需要曲線の上限である。 $P$ は独占価格、 $\hat{P}$ は独占的価格つり上げの上限、 $E$ は独占部門の長期的需給均衡量である。

$X_m$ は過剰蓄積、 $\epsilon$ は遊休資本である。

#### （１）部門内競争制限と需要曲線の強制的上方シフト

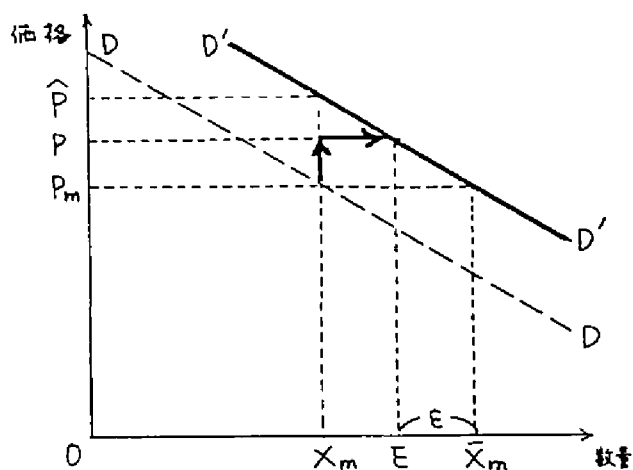
部門内競争は、①売り手間競争（価格引下げ圧力）、②買い手間競争（価格引上げ圧力）、③売り手と買い手間競争（売り手の価格引上げ圧力と買い手の価格引下げ圧力の対抗）の３つの側面を持つ三面的競争である。

価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限は、一方で価格引下げ競争を制限・止揚し生産価格を上回る独占的価格つり上げを決定的なものにすると同時に、他方で独占部門への社会的総有効需要の $DD$ から $D'D'$ への強制的シフトをもたらし、その結果 $X_m$ の下での $P_m$ から $\hat{P}$ への価格つり上げを実現する<sup>1)</sup>。

部門内の三面的競争における売り手間競争の制限によって生じた売り手陣営の買い手陣営に対する優位性は、独占価格設定それ自身による有効需要の強制的増大によってそのまま維持され、同一供給量 $X_m$ の下での価格つり上げが成立するのである。このように、価格カルテル・トラストに於ける独占的価格つり上げの本質は、供給削減を伴わない、同一供給量水準の下での独占的価格つり上げであり、需要曲線の強制的上方シフトである<sup>2)</sup>。

だが、従来の見解では、①消費者の増加、②消費者所得の増加、③財

第 3-5-1図 マルクス経済学の独占価格形成のメカニズム



- 注 1) DD; 自由競争(純商品経済)下の総需要曲線、D'D'; 独占部門の総需要曲線の上限、P; 独占価格の上限、P; 独占価格  $P_m$ ; 生産価格(競争価格)、 $X_m$ ; 自由競争(純商品経済)下の長期的需給均衡量、生産能力、 $X_m$ ; 過剰蓄積、 $\epsilon$ ; 遊休資本 E; 独占部門の長期的需給均衡量
- 2) 上記「純商品経済」は次の諸条件を満たす経済状態である。①独占的産業部門でも十分に価格競争が行われて生産価格(競争価格;  $P_m = C + V + p$ )が成立している。②農村の低賃金格差構造が是正されている(農村の低賃金  $v \rightarrow$  他産業平均賃金  $V$ )。③低賃金および産業間・企業間の賃金格差が是正されている。

に対する購買意欲の増加、④代替財の価格上昇または補完財の価格下落のどれかによって需要が増加する場合を除けば、価格つり上げは供給削減によってのみ可能となると考えられ、したがって価格カルテルの本質は数量カルテル同様、結局は供給制限にあると理解されてきており、上記の場合が見落とされている。

## (2) 独占価格と過剰蓄積

独占価格は、必ずしもこの上限の $\hat{P}$ で決定されるわけではなく、価格の安定性を重視する独占資本は、過剰資本が存在しない次元 $X_m$ において、多少の過剰生産が発生した場合でも独占価格を維持できるようある程度余裕を持って価格つりあげを行う。その余裕が $X_m$ の下での $\hat{P}$ と $P$ との差である。

第一に、 $\bar{X}_m$ は生産価格 $P_m$ から $\hat{P}$ への独占的価格つり上げによって生じた均衡的生産能力 $X_m$ を上回る過剰蓄積である。

第二に、 $\varepsilon$ は独占的強調にもとづく稼働率制限によって生じた遊休能力であり、過剰蓄積 $\bar{X}_m$ によって必然化したものである<sup>3)</sup>。

部門間競争の法則すなわち平均利潤率を基準として資本は利潤率の低い部門からより高い部門へ移動するという資本移動の一大原則は、E点を上回る過剰蓄積を境・契機として一大転換・修正を迫られる。すなわち、当部門への流動的形態による資本の流入は、過剰蓄積を契機として成立した独占的投資制限カルテルによって制限され、新企業設立という参入的形態による資本の流入は一単位当りの投資規模の巨大化という技術的条件の下で、過剰蓄積それ自身によって制限される。独占はこうした資本流入の制限、部門間競争制限に支えられて、過剰蓄積の下で独占価格、独占的超過利潤をかりうじて維持するのである<sup>4)</sup>。

以上のように、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限に

よって成立した独占価格、独占的超過利潤の成立それ自身の結果生ずる過剰蓄積の下で、その過剰蓄積を契機として成立する部門間競争制限が新たに部門内競争制限につけ加わることによってより具体的貫徹形態をうけとるのである<sup>5)</sup>。

## 2) 近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造と問題点

### (1) 近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造

参入阻止価格論はシロスラビーニ、J. S. ベインによってその基礎が築かれた。

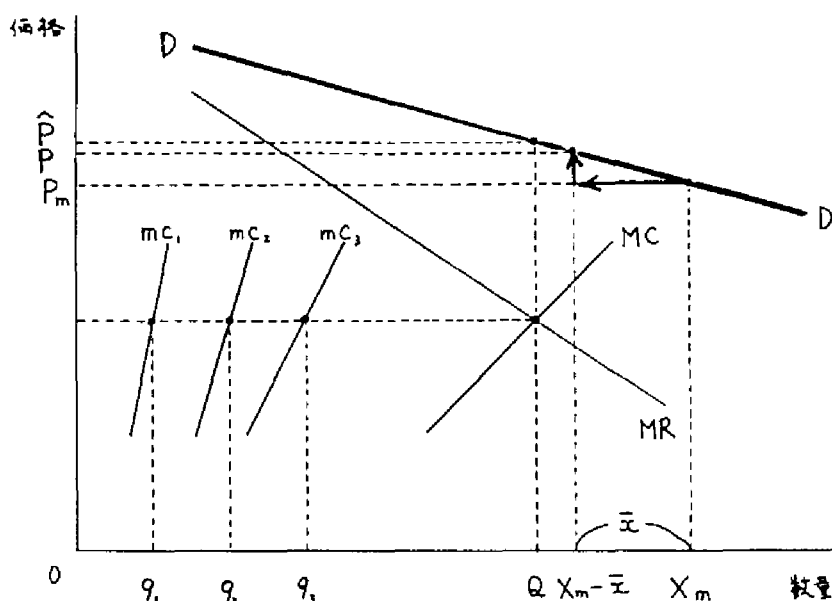
第3-5-2図は、近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造を図示したものである。

DDはカルテル機関の推定する長期的な産業需要曲線である。近代経済学の場合、マルクス経済学と違って寡占諸企業間で十分な価格競争が行われた場合に成立する産業需要曲線と完全カルテルの下で価格競争が制限される場合に成立するそれとの区別が無い。両者が同一のものとみなされている点に近代経済学の特徴がある。

$P_m$ 、 $X_m$ は、それぞれ寡占的競争構造の下にあっても価格競争の促進政策および法制度的規制によって十分に価格競争が行われた場合に成立しうる自由競争下での正常価格（競争価格）、長期的需給均衡量（均衡的生産能力）である。図示は省略したが、 $X_m$ はカルテル参加企業の個別限界費用曲線と個別平均費用曲線の一致点である最適生産量を合計したものである。

MRは、上記DDに対応する限界収入曲線である。 $mc_1$ 、 $mc_2$ 、 $mc_3$ はカルテル参加企業の個別限界費用曲線であり、MCはそれらを水平に合計した産業全体の限界費用曲線である。 $Q = q_1 + q_2 + q_3$

第 3-5-2図 近代経済学の参入阻止価格論の一般構造



- 注 1) DD; カルテル機関の推定する長期的な産業需要曲線(寡占部門の総需要曲線)=自由競争(純商品経済)下の総需要曲線  
 $P$ ; 寡占価格の上限、 $P$ ; 参入阻止価格、 $P_m$ ; 正常価格(競争価格)、 $X_m$ ; 自由競争(純商品経済)下の長期的需給均衡量  
 $MR$ ; DDに対応する限界収入曲線、 $mc_1, mc_2, mc_3$ ; カルテル参加企業の個別限界費用曲線、 $MC$ ; 前記の個別限界費用曲線を水平に合計した産業全体の限界費用曲線、 $q_1, q_2, q_3$ ; 個別の最有利生産量、 $Q=q_1+q_2+q_3$ ; 産業全体の最有利生産量、 $x$ ; 一単位の最有利設備生産能力または潜在的参入資本による追加的生産量、 $X_m-x$ ; 寡占部門の長期的需給均衡量
- 2) 上記「純商品経済」は次の諸条件を満たす経済状態である。①寡占的産業部門でも十分に価格競争が行われて正常価格(競争価格);  $P_m=C+V+p$  が成立している。②農村の低賃金格差構造が是正されている(農村の低賃金 $v \rightarrow$  他産業平均賃金 $V$ )。③低賃金および産業間・企業間の賃金格差が是正されている。

である。

カルテル機関が短期的な共同利潤極大化を追求するときには、 $MC = MR$ の $\hat{P}$ に価格設定するだろう。この下で各企業には $q_1$ 、 $q_2$ 、 $q_3$ の生産量を割り当て、最大の共同利潤を協定にもとづいて配分するだろう。いまこの「完全カルテル」が $\hat{P}$ の価格を持続するとき、新規企業の参入が発生したとすれば、参入を阻止する範囲で「最大の制限価格」を設定するだろう。これを $P$ としよう。これが参入阻止価格となる<sup>6)</sup>。

$\bar{x}$ は、当期の技術水準によって規定された一単位の標準的設備生産能力を表すが、この $\bar{x}$ の当該部門の全産出量に占める比重が増大し、規模の経済性が決定的となる寡占段階においては、この $\bar{x}$ は参入障壁を形成する。なぜなら、 $\bar{x}$ での参入は大幅な供給増大、市場価格の低下、したがって利潤率の顕著な下落を引き起こすからである<sup>7)</sup>。

寡占企業は、この参入障壁を利用して参入を防ぎつつ $\bar{x}$ だけ供給制限を行い、価格を $P_0$ から $P$ へつり上げる。この $P$ が参入阻止価格の上限をなす。

要するに、寡占企業は一方で供給制限の幅を $\bar{x}$ 以内に保つことにより参入を阻止し、他方で参入を阻止できる範囲内で供給を制限し、よって $P_0$ を上回る価格つり上げを行うのである。参入障壁にもとづく参入阻止とその下での供給制限が参入阻止価格論の両輪をなす<sup>8)</sup>。参入阻止価格論の本質は、過少供給・過少蓄積である。

以上が、近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造である。それは①供給制限の具体的実施形態・実施方法、②価格つり上げの基準である $P_0$ の内容規定の相違からバリエーションをもつが、それらの検討・考察は割愛したい<sup>9)</sup>。

## (2) 近代経済学の参入阻止価格論の問題点



近代経済学の参入阻止価格論には次のような問題点があるように思われる。

(1)過剰商品・過剰資本が国内市場を埋め尽くし、そのはけ口をマーケティングによって求め、さらに商品・資本の輸出に求めざるをえない状態に対し、過少供給・過少蓄積の理論は事態を的確に反映していないように思われる<sup>10)</sup>。

(2)過少供給・過少蓄積により $X_m$ と現実の供給量との間に生ずる「経済的空間」は、それが稼働率制限によるか設備投資制限によるかにかかわらずなく、超過利潤をもとめての諸資本のシェア拡大競争、コスト・ダウン競争、製品差別化競争から維持しえず成立しえない<sup>11)</sup>。

(3)参入阻止価格論によれば独占部門では過少供給・過少蓄積であり、非独占部門では過剰供給・過剰蓄積となるが、蓄積元本としての独占利潤の規定からすれば、逆に独占部門では過剰供給・過剰蓄積であり、非独占部門では過少供給・過少蓄積とならざるをない<sup>12)</sup>。後者のほうが事態適合的である。

(4)寡占諸企業間で十分な価格競争が行われた場合に成立する産業需要曲線と完全カルテルの下で価格競争が制限される場合に成立するそれとが同一のものと仮定すれば、独占価格の形成は $X_m$ 以下への過少供給・過少蓄積による以外にはありえず、独占価格と過剰供給・過剰蓄積との整合性は失われる。

(5)限界原理が事態適合的でないことは近代経済学の内部でも指摘されている。オックスフォード大学の経済調査は、工業界では①企業の典型的な行動だとされる限界収入と限界費用の均衡化の企て（限界原理）はほとんど実施されていないこと、②価格決定にはフル・コスト原理とよばれる目の子算式（平均原理）が採用されていることを明らかにしてい

る<sup>13)</sup>。

### 3. 青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズム

前述のように独占的な消費財部門および生産財部門では、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限によって、一方で価格引下げ競争を制限・止揚し生産価格を上回る独占的価格つり上げを決定的なものにすると同時に、他方で独占部門への社会的総有効需要を支配して需要曲線の強制的な上方シフトをもたらし、その結果供給削減を伴わない同一供給量水準の下で独占価格が形成される。

一方、第3-5-3図より青果物自由市場では上記の独占価格形成によって、Ⅱ図のメカニズムで消費者の慣習的な青果物仕向購買力が異常に過小化され、その結果Ⅰ図のように逆に消費者の需要曲線は $D_2D_2$ から $D_1D_1$ へ強制的に下方シフトさせられている。

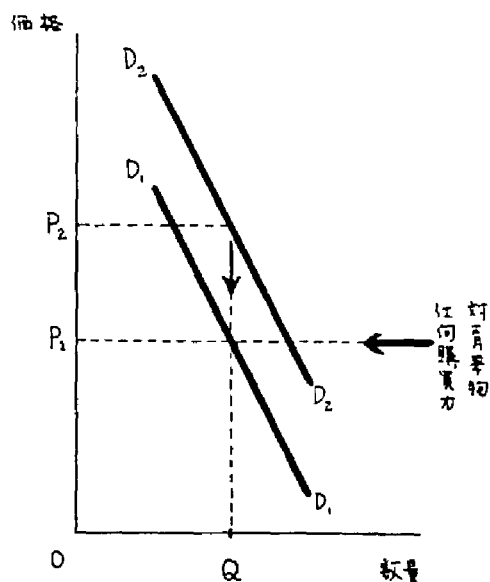
ただし、本図においては、青果物流通市場に生産者価格の低位形成の基本的要因が存在しなかったため当メカニズムを捨象して生産者と消費者とを直結している。

$D_1D_1$ は現実の消費者の需要曲線である。 $P_1$ 、 $Q$ はそれぞれ $D_1D_1$ の下で成立する競争価格( $C + v$ )、長期的需給均衡量である。

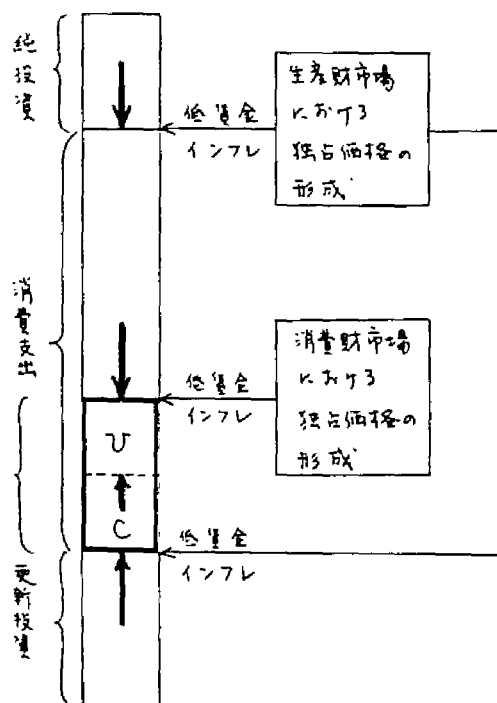
$D_2D_2$ は、次のⅰ～ⅲの諸条件の下で成立しうる純商品経済下の需要曲線である。ⅰ 独占的産業部門でも十分に価格競争が行われて生産価格(競争価格： $P_m = C + V + p$ )が成立している。ⅱ 農村の低賃金格差構造が是正されている(農村の低賃金 $v \rightarrow$ 他産業平均賃金 $V$ )。ⅲ 低賃金および産業間・企業間の賃金格差が是正されている。 $P_2$ は、 $D_2D_2$ の下で成立しうる純商品経済下の競争価格( $C + V \sim C + V + m$ )であ

### 第 3-5-3図 青果物自由市場の低位生産者価格形成のメカニズム

#### I 青果物自由市場の低位生産者価格形成



#### II 青果物仕向購買力過小化のメカニズム



- 注 1)  $D_1, D_2$ : 現実の消費者の需要曲線、 $P_1 = C + v$  (現実の競争価格)、 $C$ : 物的経費、 $v$ : 農村日雇賃金、 $Q$ : 長期的需給均衡量  
 $D_2, D_2$ : 純商品経済下の需要曲線、 $P_2 = C + V \sim C + V + m$  (純商品経済下の競争価格)、 $V$ : 他産業平均賃金、 $m$ : 剰余価値
- 2) 上記「純商品経済」は次の諸条件を満たす経済状態である。①独占的産業部門でも十分に価格競争が行われて生産価格(競争価格:  $P_m = C + V + p$ )が成立している。②農村の低賃金格差構造が是正されている(農村の低賃金  $v$  → 他産業平均賃金  $V$ )。③低賃金および産業間・企業間の賃金格差が是正されている。

る。 $D_2D_2$ の下での長期的需給均衡量は、 $D_1D_1$ の下でのそれと等しい $Q$ としている。

Ⅱ図より、青果物仕向購買力は、(1)個人消費支出の大きさとそのうちの(2)青果物の購買に仕向けられる割合によって規定されている。(1)個人消費支出は、(3)インフレ政策と(4)低賃金を特に有力な媒介として成立する(5)生産財市場における独占価格によって不当に過小化されている。その独占的超過利潤額分だけ(5)純投資額および(6)更新投資額が増大し、逆にその分だけ(1)個人消費支出が削減されるのである。

この過小化された(1)個人消費支出の下で、さらに(5)消費財市場において形成される独占価格とそれがコストとして含む(5)生産財の独占価格によって、その独占的超過利潤額分だけ逆に青果物に仕向けられる支出額が不当に削減されるのである。

以上のような基本的要因とメカニズムによって消費者の慣習的な青果物仕向購買力が異常に過小化され、その結果逆に消費者の需要曲線の $D_2D_2$ から $D_1D_1$ への強制的な下方シフトがもたらされるのである。

この $D_1D_1$ の下で、(5)非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成を基本的要因とし、これに(3)青果物流通市場、(4)農業生産財市場の独占価格形成、(6)青果物価格流通政策等の諸要因が加わり、これらと供給側の(1)農村労働市場の低賃金格差構造、(2)小農の低収益・低所得就業<sup>14)</sup>とがあいまって、青果物生産者価格は他産業平均賃金並みの費用価格水準( $C + V$ )も成立せず、ほぼ農村日雇賃金並みの水準( $C + v$ )に形成されるのである。

#### 4. 小括

本節の課題は、青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにすることであった。

現実の農産物価格形成は、農業の内的、外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。インフレーションが慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用している。

青果物生産者価格形成のメカニズムは、単に青果物市場構造体系のみによって規定されているのではなく、現代資本主義の再生産構造の一環として特に消費者の慣習的な青果物に対する仕向購買力を媒介として⑤独占的な非農業生産財部門および消費財部門の独占価格形成のメカニズムによっても強く規定されている。

第2項では、福田氏 [137] の研究成果に依拠して(1)マルクス経済学の独占価格形成のメカニズムを明らかにするとともに、(2)近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造と問題点を指摘した。

福田氏は、限界原理を前提とする近代経済学の参入阻止価格論（寡占価格論）を批判的に検討し、その最大の問題点が過少供給・過少蓄積的内容にあり、その原因が独占的協調にもとづく独占の有効需要支配を見落としていることにあることを明らかにしている。

さらに、福田氏は生産・資本の集積・集中を前提にした価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限とそれによる需要曲線の上方シフト機構を解明し、しかる上で過剰蓄積・過剰供給の必然性と過剰蓄積を契機として成立する部門間競争制限による独占価格の具体的貫徹機構を解明している。

独占的な消費財部門および生産財部門では、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限によって、一方で価格引下げ競争を制限・止

揚し生産価格を上回る独占的価格つり上げを決定的なものにすると同時に、他方で独占部門への社会的総有効需要を支配して需要曲線の強制的な上方シフトをもたらし、その結果供給削減を伴わない同一供給量水準の下で独占価格が形成される。

第3項では、独占価格形成のメカニズムを基本的要因とする青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにした。

第3-5-2図のように、青果物自由市場では上記の独占価格形成によって、Ⅱ図のメカニズムで消費者の慣習的な青果物仕向購買力が異常に過小化され、その結果Ⅰ図のように逆に消費者の需要曲線は $D_2D_2$ から $D_1D_1$ へ強制的に下方シフトさせられている。

この $D_1D_1$ の下で、⑤非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成を基本的要因とし、これに③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等の諸要因が加わり、これらと供給側の①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業とがあいまって、青果物生産者価格は他産業平均賃金並みの費用価格水準( $C+V$ )も成立せず、ほぼ農村日雇賃金並みの水準( $C+v$ )に形成されるのである。

1) 編[137]p.31

2) 編[137]p.31

3) 編[137]p.34

4) 編[137]pp.35~36

5) 編[137]p.36

6) 集[140]p.164

7) 編[137]p.21

- 8) 福田[137]p. 21
- 9) 福田[137]pp. 21~23
- 10) 福田[137]p. 24
- 11) 福田[137]p. 25
- 12) 福田[137]p. 25
- 13) 「限界原理」中山伊知郎編『経済辞典』青林書院新社、1967年、pp. 158~159
- 14) これは、近代経済学の概念であり、「過剰就業」と同義語である。過剰就業であるからといって、それは必ずしも過剰供給とは結びつかない、需給均衡の場合もあり、需要超過の場合もある。ここでは長期的な需給均衡の場合を想定している。大川一司『農業の経済分析』大明堂、1967年、pp. 174~175を参照のこと。農家の主体均論は多く近代経済学によって発展させられている。だが、小農の低所得就業は、農産物価格の低位形成の必要条件であっても十分条件ではない。すなわち、基本的要因ではない。また、労働の限界生産力視点からの過剰就業規定には疑問を感じる。低収益・低所得就業が存在するからといって必ずしも技術的な労働の過剰投入があるとは限らない。

## 第7節 むすび

本章の課題は、閉鎖市場体系下で長期的に需給均衡にある青果物の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムを解明することであった。これによって農産物価格支持政策、農業保護政策の経済的根拠を提示することであった。

国内の諸要因としては次のものが考えられる。

①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業、③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑤非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等。

上記諸要因のうち①、②、⑥の要因は低位価格形成の必要条件といえても十分条件とはいえない。では、③、④、⑤のいずれに基本的な要因とメカニズムがあるのか。農産物生産者価格の低位形成をもたらすさまざまな諸要因とメカニズムのうちどれが基本的であり主導的であるかの最終的な判定は、質的な構造分析だけでは不可能であり、さらに価値分配の結果の定量化と比較検討が不可欠である。

第2節の課題は第1章第2～6節で明らかにした定量分析方法を用いて卸売・小売業一般、青果物卸売業者（荷受会社）、仲卸売業者、小売業、鉄鋼卸売業の収益性の定量分析と比較・検討を行うことであった。また、この分析と検討を通して、とりわけ「青果物取扱商業資本の手数料商人化の理論」を定量的に検証することであった。

卸売・小売業一般や青果物小売業、鉄鋼卸売業の場合は、「利子率並みの商業利潤を取得する手数料商人」に過ぎないことが検証された。だが、青果物卸売業者（荷受会社）および仲卸業者とりわけ青果物中央卸売市場のそれらの場合は、社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な



独占的超過利潤（率）が成立しており、一概には「手数料商人」とはいえないという検証の結論を出した。さらに、このような相当な独占的超過利潤が存在する主要な要因として、(1)転送、(2)法制度によって規制された地域寡占的競争構造、(3)卸売手数料の据え置きをあげた。また、この3要因を踏まえて青果物中央卸売市場の卸売業者（荷受会社）と仲卸業者をとりあえず「地域市場を単位とする制度独占的『手数料商人』」と性格規定をした。

第3節の課題は第1章第10節で明らかにした定量分析方法を用いて、青果物流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討することであった。

近年、実際の青果物流通マージンは修正流通マージンモデルの大きさを相当に下回っているため、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。

また、野菜・果樹作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは、総労働1時間当り価値(3)の水準を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫するものにはなっていないといえる。

以上のことは、青果物流通市場の近代化、合理化の成果と小売業の低収益性のためである。

だが、このように指摘することは農産物の価格と流通マージンの形成に直接的にかかわっている流通市場構造およびこれに関連する法制度の諸問題を是認するものでも、またそれらの改善・充実の必要性を否定するものでもない。当費用はなんらの価値も生産物も創造せず社会的には総生産物・総労働からの控除となり、生産上の空費をなすものである。

したがって、たとえ当費用がモデル値以下であっても、なおできるかぎり最小限度に抑えられるべきものである。たとえば、中上層の青果物卸売業者および仲卸業者には社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、これが卸売業流通マージンの増大効果をもたらしている。

第4節の課題は、第1章第9節3で明らかにした定量分析方法を用いて農業生産財部門への青果物生産流出価値を定量化し、それが青果物生産流出価値総額に占める比重をもとめて検討・考察することであった。

農業生産財部門への青果物生産流出価値が青果物生産流出価値総額に占める比重は、1972～73年には3.9%、78～79年には5.0%であり、いずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

近年、野菜・果樹作の当比重はいずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

以上より、強力な法制度的な規制と競争促進政策等によって、農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなく、その分だけ農産物価格水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。そのためには、たとえば第3-3-2図の78～79年ではあと1兆441億円 +  $\alpha$ （差額地代）が必要であり、さらに他の独占的生産財部門および消費財部門に対する法制度的な規制と競争促進政策が必要不可欠である。

第5節の課題は第1章第11章で明らかにした方法を用いて、青果物生産者価格の低位価格形成の基本的要因が①青果物流通市場、②農業生産

財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを定量的に検討・考察することであった。

以上の分析結果より、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因は、野菜・果樹作流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。

第6節の課題は、青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにすることであった。

現実の農産物価格形成は、農業の内的、外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。インフレーションが慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用している。

青果物生産者価格形成のメカニズムは、単に青果物市場構造体系のみによって規定されているのではなく、現代資本主義の再生産構造の一環として特に消費者の慣習的な青果物に対する仕向購買力を媒介として⑤独占的な非農業生産財部門および消費財部門の独占価格形成のメカニズムによっても強く規定されている。

第2項では、福田氏〔137〕の研究成果に依拠して(1)マルクス経済学の独占価格形成のメカニズムを明らかにするとともに、(2)近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造と問題点を指摘した。

福田氏は、限界原理を前提とする近代経済学の参入阻止価格論（寡占価格論）を批判的に検討し、その最大の問題点が過少供給・過少蓄積的内容にあり、その原因が独占的協調にもとづく独占の有効需要支配を見落としていることにあることを明らかにしている。

さらに、福田氏は生産・資本の集積・集中を前提にした価格カルテル

・トラストにもとづく部門内競争制限とそれによる需要曲線の上方シフト機構を解明し、しかる上で過剰蓄積・過剰供給の必然性と過剰蓄積を契機として成立する部門間競争制限による独占価格の具体的貫徹機構を解明している。

独占的な消費財部門および生産財部門では、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限によって、一方で価格引下げ競争を制限・止揚し生産価格を上回る独占的価格つり上げを決定的なものにすると同時に、他方で独占部門への社会的総有効需要を支配して需要曲線の強制的な上方シフトをもたらし、その結果供給削減を伴わない同一供給量水準の下で独占価格が形成される。

第3項では、独占価格形成のメカニズムを基本的要因とする青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにした。

第3-5-2図のように、青果物自由市場では上記の独占価格形成によって、Ⅱ図のメカニズムで消費者の慣習的な青果物仕向購買力が異常に過小化され、その結果Ⅰ図のように逆に消費者の需要曲線は $D_2D_2$ から $D_1D_1$ へ強制的に下方シフトさせられている。

この $D_1D_1$ の下で、⑤非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成を基本的要因とし、これに③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等の諸要因が加わり、これらと供給側の①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業とがあいまって、青果物生産者価格は他産業平均賃金並みの費用価格水準( $C + V$ )も成立せず、ほぼ農村日雇賃金並みの水準( $C + v$ )に形成されるのである。

## 第4章 国際比価論の問題点

### 第1節 本章の課題

米価水準が適正か否かの判断基準として、①国際市場価格、②国内の生産コスト（価値、生産価格、費用価格）、③消費者の購買力が考えられるが、今日②および③を全く無視した①国際市場価格を判断基準とする国際比価論が横行している。

本章では、この国際比価論およびこれにもとづく国際分業論の問題点を8点だけ明らかにしたい。

### 第2節 内外価格差の問題点

まず第一に、円高ドル安によって国際比価が拡大したからといって、それは内外の生産力格差が拡大したことを意味しない。また、それは価格や生産費の絶対水準がそれぞれの国内でどの程度かとは全く無関係である<sup>1)</sup>。この点の認識が国際比価論には欠落している。

1985年に日本の生産者米価（政府買入価格）はアメリカ産米（目標価格）の3.9倍、タイ産米<sup>2)</sup>の7.4倍であったが、86年にはアメリカ産米の5.9倍、タイ産米の11.8倍となった<sup>3)</sup>。

このような内外価格差の急激な拡大は、85年9月のG5以降、円相場が急騰し85年平均1ドル＝238.5円から86年には1ドルが160円を下回るまでに円高が進行したためである。なぜなら、86年には日本の生産者米価およびアメリカの目標価格は据え置かれており、タイ米価格も5.7%の低下にとどまっているからである。また、三国間の米作生産力格差の

大きな変化は考えられないからである。なお、上記の倍率は85年1ドル＝240.72円、86年1ドル＝160.07円として計算したものである<sup>4)</sup>。

第二に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない過剰による恐慌価格であったりする。このことが異常な円高と並んで米の内外価格差を拡大している。この点の認識が国際比価論には欠落している。

米の世界貿易量約1,200万t（精米換算）のうちタイ米のシェアは30%強であり、タイ米は米の国際価格を規定している。タイ米価格は、82年以降アメリカの米価（目標価格）239～262ドル/t（もみ換算）を下回り187～132ドル/tで低迷している。タイの小作農はこのような低米価水準では地代も肥料代も出ないという<sup>5)</sup>。

タイ米価（国際価格）低迷の原因は次のごとくである。

①1973年の世界的食料危機を契機に、インドネシアやフィリピン、韓国（カリフォルニア米の輸入国）などアジアの大口米輸入国が自給の方向に転じ、米市場が狭隘化し国際的に米・穀物が過剰傾向になったためである<sup>6)</sup>。

その上②アメリカが1930年代以来の米・穀物の構造的過剰による農業不況に陥り、それを緩和するため、タイを主な標的にした補助金付きダンピング輸出を行っているためである<sup>7)</sup>。

第三に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない輸出補助金によって低められた赤字輸出価格であったりする。このことが異常な円高と並んで米の国際比価を拡大している。この点の認識が国際比価論には欠落している。

1985年のアメリカの農業法は、米に対して二段構えの減反政策および不足払い制度に加えて他の主要な穀物よりも強力な輸出補助政策を導入

した。これはマーケティング・ローン制度といわれ、農家がこれまでと同様、政府の減反政策に参加すれば、国際価格がどんなに下がってもその価格で米を販売し、その国際価格とターゲットプライス（再生産を可能とする水準に設定された目標価格）との差額を政府が生産者に全額補助するという仕組みである<sup>8)</sup>。

第四に、諸国間の生産性格差が直接に価格競争力を規定するのではなく、古典経済学的・リカードの意味での「比較生産費」原理による国際通貨（ドル）の諸国における国民的価値の相違を媒介として規定し、そのため生産性格差が価格競争力に屈折してあらわれる<sup>9)</sup>。この点の認識が国際比価論には欠落している。

たとえば、アメリカで10時間労働の工業生産物が100ドルである時、日本がそれをアメリカの2倍の労働生産性によって5時間労働で生産してアメリカの国内価格100ドルで輸出し、日本がもっぱらこのルートでドルを獲得するとすれば、日本での1ドルの国民的価値（ドルが表示する労働）は0.05時間、アメリカでのそれは0.1時間となり、ドルの国民的価値は日本の場合アメリカの2分の1となる。逆に、単位労働時間当りに獲得するドルは、日本の場合アメリカの2倍となる。このため、日本の円は2倍も高く評価されることになる。

この時、かりに米作の労働生産性が双方とも等しく、米の単位重量当りの必要労働時間が10時間であるとすれば、アメリカでは100ドルであるが、日本では2倍の200ドルとなる。日本の米作は、生産性が同じでも価格競争力を失うことになる<sup>10)</sup>。

後述のように、アメリカと日本の間には米作の労働生産性においてすでに隔絶した格差がある。このため、もちろん土地生産性および労働生産性を向上させてコストダウンをはかっていくたゆまぬ努力を怠っては

ならないが、そのことによってアメリカと対等な価格競争力を日本の米作がつけることができるかどうかという点、それは全く絶望的といつてよいのではなからうか。

第五に、農業の場合、生産力の発展は単に労働対象的、労働手段的技術の発展のみによって規定されているのではなく、特に土地所有問題や自然的風土的諸条件によつても強く規定されている。このため諸国の農業生産力の発展段階はさまざまである。また、諸国の生活水準、労賃水準もさまざまである。したがつて、農産物のコストも諸国によつてさまざまである。この点の認識が国際比価論は不十分である。

米作においては、アメリカと日本の間で隔絶した生産力格差が存在する。たとえば、1979年においてカリフォルニア米作の1農場当り収穫面積は約160 ha、10 a 当り労働投下量は1.52時間であるのに対し、日本の米販売農家平均の作付規模は約70 a であり投下労働量（直接労働時間）は約46倍の69.4時間である。カリフォルニアの米反収は一般に日本より約10%ほど高いため、物的労働生産性の格差は一層大きくなる<sup>11)</sup>。

タイの農家1戸当り平均水田保有規模は2.6haで日本の約3.7倍であるが、この広い面積で天水や洪水に依存した無灌漑のほとんど無肥料・無農薬に近い手作業中心の超粗放的な稲作が営まれており、米反収は日本の約3分の1にすぎず土地生産性では世界最低グループに属する<sup>12)</sup>。このため、タイの物的労働生産性は日本と比べて格段に低い。

にもかかわらず、タイの米作がアメリカに優るとも劣らない国際競争力を持つのは、①タイの貨幣バツが過小評価されていること、②上記のような超粗放的稲作と低生活水準・低賃金のため生産コストが極めて低いこと、③低収益・低所得就業等によるものと考えられる。

上記のことに前述の第一～第四の要因が加わり、内外の価格差は一層



拡大する。このような中で日本の米作がいくら努力しても、国際競争力において近い将来アメリカやタイに追いつくというのは全く不可能に近いといってもよかろう。もし、日本の米市場が開放されたならば、日本の米作は潰れ総兼業化してしまうであろう。

### 第3節 生産コスト（価値）と消費者の国内購買力

第五に、国際比価論および国際分業論には次の認識が欠落している。

(1)たとえ、一国の再生産構造および所得（価値）実現過程の一端が、原材料等の輸入や商品の輸出に依存するという形で国際市場に組み込まれていたとしても、生産コスト（価値）形成過程は国際市場から直接に影響されることのない独立した過程であり、価格形成と所得（価値）実現の前提であり基礎である。

たとえば、円高ドル安によって輸入原材料等が値下がりし物財費が低下するが、このことは国内で新たに形成される付加価値の大きさを変えないものではない。ただ、市場支配力（競争構造）の相違から生ずる部門間の円高差益の還元度合の相違を通じて、付加価値の分配に影響を与えるだけである。

(2)国内の価格形成と所得（価値）実現過程は、市場が開放的であればあるだけ国際市場の影響を受けやすい。だが、この度合も国内の市場支配力（競争構造）の格差によって部門間で相違する。

(3)国民所得勘定の推計方法における三面等価（生産＝分配＝支出）の原則やマルクスの再生産表式からも分かるように、生産コスト（価値）と購買力とは表裏一体の関係にある。したがって、一国の社会的分業体系の一環として需給均衡の下で生産されたものに対しては、それが国際的にみてたとえ割高であっても、消費者に負担をかけることなくその生産コスト（価値）を実現させるだけの購買力は国内に必ず存在する。その意味で、生産者と消費者の利害は基本的には対立しない。

だが、問題はその国内購買力が消費者自身の手にあるのかどうか、また消費者自身の手にあったとしてもそれが農産物の購入に直接にあてら

れるかどうかである。

前章で明らかにしたように、現実においては農産物に仕向けられるべき消費者の購買力は、低賃金（政策）とインフレ（政策）を媒介として強大な市場の独占的支配力によって独占価格を設定できる独占的な生産財部門（農業生産財部門も含む）および消費財部門によって、一部横取りされ過小化させられているのである。

上記のような状況下で、他の諸条件を一定とし消費者に対する何の助成措置もなく、一方的に農産物価格が引き上げられれば、消費者の家計は出超となり収支バランスが崩れて消費者に生活苦をもたらすことになる。消費者と生産者の利害は真っ向から対立することになる。

だが、価格競争促進政策および法制度的な規制によって、生産財および消費財の独占価格が引き下げられて消費者の農産物に対する仕向購買力が是正されるか、あるいは消費者の同購買力が是正されなくても、不足払い制または二重価格制という形で農産物価格支持政策が行われるならば、農産物価格の支持が消費者の家計収支バランスを崩して消費者に負担をもたらすことはないであろう。

消費者の生活苦の基本的要因とメカニズムは、低賃金（政策）とインフレ（政策）、生産財および消費財の独占価格形成によってもたらされる家計収支バランスの崩れにあるのであり、農産物の割高や価格支持にそれをもとめるのは「スリ替え論」以外のなにものでもない。

割安な外国農産物を輸入すれば、消費者の生活は楽になるという見解があるが、確かにそれによって生じた消費者余剰が長期間維持されるならばその通りであるが、インフレが慢性的に進行し巨大な独占資本が支配する経済機構の下では、賃金の引き下げ圧力は構造的に作用しているため、消費者余剰は一時的短期的にとどまりやがて元のもくあみになっ

てしまうのが実情であろう。

家計消費支出の構成は、一国の社会的分業体系の縮図といってよからう。総務庁『家計調査年報』（1985年）より、全世帯平均の家計消費支出に占める食料と米類の支出金額の割合の推移をみると、63年の食料40.5%と米類7.8%から逡減し85年にはそれぞれ29.3%と2.3%になっている。

国民所得ベースでのエンゲル係数（飲食費／家計最終消費支出）の国際比較<sup>13)</sup>をみると、アメリカ21.0%、イギリス31.9%、西ドイツ25.0%、フランス28.3%、イタリア39.4%（以上1983年）に対して、日本は30.2%（1984年）であり、他の先進諸国とほとんど変わらない。

米をはじめとする割高な農産物を消費している日本の場合、もっとエンゲル係数が高いのではないかと考えがちだが、意外に低い。このことは、前述の「割高な農産物生産コスト（価値）にみあった購買力の国内存在論」の一証左にならないであろうか。

#### 第4節 国際分業論の問題点

第七に、今日、米の国際市場は他の穀物と比べて極めて層が薄く、自国の消費需要をまかなった上での残余的市場の性格を持っているため価格、量とも極めて不安定である。このような米の国際市場に身を委ねることは、米の安定的供給、食糧の安全保障上きわめて危険である。このような認識が国際分業論は不十分である。

1984年における世界の米生産量（精米換算）は3億547万tであるが、貿易出回量は1,252万t（4.1%）にすぎない。しかも、世界貿易量1,200万のうちインディカ種（長粒種）は約1,000万tであるのに対し、日本

人の味覚に合うジャポニカ種（短・中粒種）はわずか約150 万tにすぎない。

しかも、米の自由化を迫っているアメリカの1984年の米生産量（精米換算）は416万tであり、そのうち長粒種290万t、中粒種106 万t、短粒種20万tである。おいしいともてはやされているカリフォルニアの高級品種は、アメリカ国内在住の東洋人や“すしバー”の需要を満たすのが精一杯だという<sup>14)</sup>。

水資源の制約から、アメリカ米作の拡大余地はそれほど小さくなく、アメリカ東部を中心に現在よりも50～60万ha、200～300万t増えるのが一応の限度だという<sup>15)</sup>。このように底が浅く不安定な米の国際市場に身を委ねることは、米の安定供給、食糧の安全保障上きわめて危険である。

第八に、稲作は社会的分業体系の一環として①国民生活の基本的条件である主食等の安定供給、②就業と所得形成の場、③消費財や農業生産財に対する有効需要の創出、④国土保全と自然環境の維持・培養等の多面的な機能と役割を有し、農業の基幹的作目部門であると同時に、国民経済の基幹的産業部門である。

このような稲作部門が社会的分業体系から脱落してしまうことの影響は、はかりしれないものがあることは言うまでもない。このような認識が国際分業論は不十分である。

## 第5節 むすび

本章では、国際比価論およびこれにもとづく国際分業論の問題点を8点だけ明らかにした。国際比価論および国際分業論は次のような認識が

欠落している。または不十分である。

第一に、円高ドル安によって国際比価が拡大したからといって、それは内外の生産力格差が拡大したことを意味しない。また、それは価格や生産費の絶対水準がそれぞれの国内でどの程度かとは全く無関係である（第2節）。

第二に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない過剰による恐慌価格であつたりする。このことが異常な円高と並んで米の内外価格差を拡大している（第2節）。

第三に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない輸出補助金によって低められた赤字輸出価格であつたりする。このことが異常な円高と並んで米の国際比価を拡大している（第2節）。

第四に、諸国間の生産性格差が直接に価格競争力を規定するのではなく、古典経済学的・リカードの意味での「比較生産費」原理による国際通貨（ドル）の諸国における国民的価値の相違を媒介として規定し、そのため生産性格差が価格競争力に屈折してあらわれる（第2節）。

第五に、農業の場合、生産力の発展は単に労働対象的、労働手段的技術の発展のみによって規定されているのではなく、特に土地所有問題や自然的風土的諸条件によっても強く規定されている。このため諸国の農業生産力の発展段階はさまざまである。また、諸国の生活水準、労賃水準もさまざまである。したがって、農産物のコストも諸国によってさまざまである。このような中で日本の米作がいくら努力しても、国際競争力において近い将来アメリカやタイに追いつくというのは全く不可能に近いといつてもよからう。もし、日本の米市場が開放されたならば、日本の米作は潰れ総兼業化してしまうであろう。

第六に、一国の社会的分業体系の一環として需給均衡の下で生産され

たものに対しては、それが国際的にみてたとえ割高であっても、消費者に負担をかけることなくその生産コスト（価値）を実現させるだけの購買力は国内に必ず存在する。その意味で、生産者と消費者の利害は基本的には対立しない。

だが、問題はその国内購買力が消費者自身の手にあるのかどうか、また消費者自身の手にあったとしてもそれが農産物の購入に直接にあてられるかどうかである。現実においては農産物に仕向けられるべき消費者の購買力は、低賃金（政策）とインフレ（政策）を媒介として強大な市場の独占的支配力によって独占価格を設定できる独占的な生産財部門（農業生産財部門も含む）および消費財部門によって、一部横取りされ過小化させられているのである。

上記のような状況下で、他の諸条件を一定とし消費者に対する何の助成措置もなく、一方的に農産物価格が引き上げられれば、消費者の家計は出超となり収支バランスが崩れて消費者に生活苦をもたらすことになる。消費者と生産者の利害は真っ向から対立することになる。

だが、価格競争促進政策および法制度的な規制によって、生産財および消費財の独占価格が引き下げられて消費者の農産物に対する仕向購買力が是正されるか、あるいは消費者の同購買力が是正されなくても、不足払い制または二重価格制という形で農産物価格支持政策が行われるならば、農産物価格の支持が消費者の家計収支バランスを崩して消費者に負担をもたらすことはないであろう（第3節）。

第七に、今日、米の国際市場は他の穀物と比べて極めて層が薄く、自国の消費需要をまかなった上での残余的市場の性格を持っているため価格、量とも極めて不安定である。このような米の国際市場に身を委ねることは、米の安定的供給、食糧の安全保障上きわめて危険である（第4

節)。

第八に、稲作は社会的分業体系の一環として多面的な機能と役割を有し、農業の基幹的作目部門であると同時に、国民経済の基幹的産業部門である。このような稲作部門が社会的分業体系から脱落してしまうことの影響は、はかりしれないものがある(第4節)。

国内の価格形成に対する国際市場の影響は、国境政策のいかに強くかかっている。いやしくも国内農業の維持と発展をめざすならば、まさに現存の生産条件と土地条件の下で形成される生産コスト(価値)が、生産者価格の決定の基準とされるのは当然のことであり、国際価格はあくまでも第二義的なものに過ぎない。

- 1) 日本経済新聞社編 [153] pp. 298~307を参照のこと。
- 2) これは、BOT(タイ国貿易取引委員会)公表による年平均価格(FOB)である。
- 3)~5) 平野 [159] の表1(p. 37)、p. 39を参照のこと。
- 6) 平野 [159] p. 41、伊東 [165] p. 69を参照のこと。
- 7) 森田 [164] (下)p. 57を参照のこと。
- 8) 伊東 [165] pp. 76~79を参照のこと。
- 9) 10) 花田 [154] pp. 360~363を参照のこと。
- 11) 宮川淳「米作」池見監修 [150] pp. 308~315を参照のこと。
- 12) 森田 [164] (上)(下)を参照のこと。
- 13) 資料は、OECD "National Account", 経済企画庁「国民経済計算年報」である。
- 14) 平野 [159] pp. 40~44を参照のこと。
- 15) 宮川 [152] (下)pp. 114~115を参照のこと。



## 第5章 米価水準の分析

### 第1節 本章の課題

本章においては、まず（１）農産物価格の限界規定、（２）生産調整と米価の限界規定、（３）最劣等地および価格の規定階層の析出方法に関する諸説の戦後の展開とその成果を集約・再検討し、これを踏まえて自説を明らかにし米価水準の定量分析方法を構築する。次いで、当方法を用いて1955～87年の生産者米価水準を定量化し需給関係および生産調整との関連で分析・検討して、（４）生産者米価水準の低位性の実態と（５）米価支持効果と消費者負担を明らかにする。

### 第2節 農産物価格の限界規定に関する諸説の検討

「小農体制下の農産物価格は、最劣等地の費用価格によって規定される」という抽象的な限界規定を複雑な日本の現実に具体的に適用していく際に、さまざまな困難な諸問題につきあたる。このため、適用の仕方に関して諸説、諸見解が並立し、十分な定説が確立されていないのが実情である。

諸説には大別して①最終投資＝限界生産物説、②限界地（最劣等地）・限界経営説、③最劣等地・平均経営説＝最劣等地の総平均費用価格説、④不可知・代替説がある。

①説の代表的論者は大内力氏である<sup>1)</sup>。これは、「農産物価格の下限は、限界生産物の不変資本＋最低生活費」によって規定される（大内〔21〕p.150）という見解である。

①大内説に対して、白川清氏の次のような批判（白川 [36] pp.134~135）があるが、全く同感である。

地代論における差額地代Ⅰ、Ⅱ形態論は、土地所有を前提にしないところでの資本運動の解明である。資本の運動に対して土地所有の制限が作用しないところでは、資本の運動によって形成された超過利潤を固定化しえないので、農産物価格は最劣等地の総資本で規定される個別的生産価格の水準によって与えられる。これにつぐ最劣等地の差額地代論において、追加資本がそれ自身単独で平均利潤をえて運動しているようにみえるのは、資本の運動によって一時的に形成された超過利潤を土地所有が地代化し、その平均利潤への均等化を阻止しているためである<sup>21</sup>とする。

分割地所有農民の場合も、彼は耕作地を私有しているので地代部分を固定化する必然性を有せず、追加投資をも含めた総投下資本で計算された費用価格水準が農産物価格の最下限を規定する、とする。

以上であるが、的確な指摘といえよう。このように①説には賛成しがたい理論的な問題点がある。

②説の代表的論者は花田仁伍氏である<sup>31</sup>。これは、農産物価格の最下限は「最劣等地、限界面積経営での費用価格」によって規定される（花田 [92] p.232）という見解である。ただし、当経営は「土地条件（経営面積も含む）以外については平均条件の経営」（花田 [92] p.187）である。だが一方、氏は資本制借地農業の場合には「最劣等地・平均経営説」の立場に立つ。

花田氏はその根拠を、大土地所有の上に立つ近代的借地制のもとでは地代競争を通して経営面積の拡大や標準化いわゆる平均化に対する「制限性」は緩和・克服されうるものとなるが、自作農体制のもとでは「土

地経営の独占」は極めて固定的となり、経営面積の平均化には強い制限が作用するからだ（花田 [92] pp.187~189、pp.231~237）、とする。

だが、市場価値規定と市場調節価格規定は、経営面積も含めた生産条件の平均化を必ずしも前提としない。農産物の市場価値と市場生産者価格は、価格引き下げ競争を媒介にして最劣等地において種々の異なった生産条件の下で産出された農産物の個別的価値の総平均価値として、また個別的生産者価格の総平均生産者価格として決定されるのである。従って、自作農体制のもとでの強固な経営面積の制限性は、限界規定に限界面積経営を加える十分な根拠とはなりえない。

③説の立場に立つ論者には、梶井功 [51]、白川清、栗原百寿の諸氏がいる。筆者も③説の立場に立ち、これが理論的にも正しい立場であるとする。③説については、すでに第1章第2節で論じているので詳述は避けたい。

工業製品の価値と価格は平均概念であるが、土地を基本的生産手段とする農産物の価値と価格は平均概念であると同時に限界概念でもある。

農産物の市場価値と市場調節生産者価格（長期的需給均衡価格）は、一面では最劣等地において産出された農産物の総平均価値と総平均生産者価格とみなされるべきである。他面では、最劣等地における平均的、標準的生産条件を有する農家において、平均的、標準的な労働の熟練と強度によって産出され、かつその農産物の大量をなす商品の個別的価値と個別的生産者価格によって規定されるとみなされるべきである。

さらに、小農体制下で最劣等地に追加投資が行われる場合、土地所有が外在すると否とにかかわらず、経済余剰が地代として固定化されない限り、市場調節価格は追加投資を含む総投資の総平均生産者価格によって決定され则认为られる。ただし、いずれの場合においても農産物

の長期的な需給均衡を前提としている。

松島正博氏によって次のような問題提起がなされているが、はたして的確な指摘といえるであろうか。

「費用価格が、単に土地豊度の差によるだけでなく農家の階層性・地域性によっても異なったものとしてあらわれ、そうした異質の条件の下で競争が行われるのである。当然のことながら価格への農家の対応も異なったものとならざるをえない。こうした基本的認識にたてば、米価論の課題があるべき費用価格水準の追求にあるとした従来論議は、一元的に求めえないものを追求したものとして、その方向がそもそも間違っていたのではないか（松島 [115] pp.37~38）。」

はたしてそうであろうか。否。前述のように、農産物価格の限界規定は①最劣等地・総平均（加重平均）規定と②最劣等地・平均経営規定の2つの側面をもち両者は表裏一体の関係にあるが、第1章第2節の第1項で明らかにしたように前者①の規定のほうが第一義的である。すなわち、農産物の市場価値と市場調節生産者価格は、最劣等地において種々の異なった生産条件の下で、種々の異なった労働の熟練と強度によって産出された農産物商品の個別的価値の総平均価値として、また個別的生産者価格の総平均生産者価格として決定されるのである。

以上のように、価値論や農産物価格論の現実への適用は、生産条件の平均化や労働力の均質性、労働市場展開の地域的均等性を必ずしも前提としない。この古典的規定は、これらの不均等性や異質性をも十分にとりこむことができるほど弾力的、抽象的である。従って、上述のような松島氏の問題提起は的確なものとはいえない。

④説の立場に立つ代表的論者には前述の白川、栗原の両氏がいるが、両氏は抽象的規定の最劣等地は現実には規定しがたいとして、それぞれ

最劣等地に「限界生産農家階層」（白川 [67] pp.152~161、p.184 ）、  
「最劣等規模経営」（栗原 [60] pp.110~111）を代置する。

白川氏の「限界生産農家階層」説は、最劣等地の費用価格は検出しえない「青い鳥」であるとし、それに「限界生産農家階層」の費用価格を代置する。当階層は、エンゲルスの小農規定をみだし、主要農産物の米が少なくとも半ば商品化されている最下限の階層であるとともに、農業専従者を2人有し、最劣等地に近似した需給調節機能を果たす階層である、とする。

この④白川説に対しては次のような批判がある。これは価格論とは無縁な専兼業区分ないし分解基軸の規定に過ぎない（鈴木博 [34]、梶井 [51] pp.73~74）。社会的需要量とは無関係に限界階層が決定されている（松島正博 [115] p.33）。全く同感であり、的確な指摘といえよう。

白川氏は、③説という正しい理論的立場に立ち不均等で不均質な原子的多数者による市場競争機構の解明（白川 [67] pp.144~151）という的確な問題意識を持ちながら、現状分析においては最劣等地の把握を放棄し価格の規定階層の把握でも成功はしていないといえよう。

- 1) 他に嵯峨衆三 [26]、大塚昭治 [46] [136] [162] の諸氏がいる。①説はマルクス方式の小農版である。これに対して、③説はエンゲルス方式の小農版である。差額地代第1形態論の解釈をめぐってマルクス方式とエンゲルス方式とが鋭く対立している。前者の立場には田代隆 [24]、大内力 [29]、日高晋 [33] の諸氏がいる。後者の立場には白川清 [31]、花田仁盛 [69] [116] の諸氏がいる。田代隆氏はマルクス方式の立場に立ちながら小農の場合は④説に近い「下層（限界）農家群」説（田代 [42] p.18、[43]）に立つ。御園喜博氏は①説と③説とを小農経営の質的発展段階に照応させて両者の時系列的な並存を主張する（御園 [65] pp.26~28）。これに対して、大塚氏の「本来、理論的な問題として決着をつけなければならない問題を類型差やかなり抽象的な歴史的段階差の問題に解消してしまうものである」（大塚 [136] pp.378~379）という批判がある。全く同感であり、的確な指摘といえよう。

- 2) 白川[36]pp.101~108。花田氏も「土地所有が外在しない」という前提で最劣等地に生産性差減的追加投資がなされる場合と「土地所有・絶対地代」を前提として最劣等地に追加投資がなされる場合とに分けて、市場調節価格規定の論理とメカニズムを検討・考察することによって、大内理論の問題点を明らかにしている(花田[69][116])。前者については、大内氏の意図とは違って価格引き下げ競争を否定し、独占価格規定に帰結する、とする。後者については、自立的土地所有の指定によって「超過利潤」の地代としての固定化を積極的に排除しようとする「資本の法則」が支配し貫徹する、とする。
- 3) 他に田代洋一[98]、磯辺展彦[99]の諸氏がいる。

### 第3節 生産調整と米価の限界規定

#### 1. 最劣等地および米価の規定階層の析出方法に関する諸説の検討

稲作の最劣等地および米価の規定階層は不可知であるとし、代替説をとる見解<sup>1)</sup>には反対である。確かに、データの不備等により厳密な把握は困難であるが、ある一定の方向でそれへの無限の接近は十分に可能であると考ええる。

その析出方法に関する諸説には次のようなものがある。

(1)80%バルクライン方式

(2)マイナス・ワンシグマ方式

(3)必要量限界生産費方式

(4)農業地域別の150kg当り平均費用価格の比較方式

農協や全日農の農業団体は、1955年度米価審議会が「バルクライン8割の農家を最低とした米価」を答申した翌年の1956年以降77年度まで、(1)80%バルクライン方式により米価を算定し、要求してきた<sup>2)</sup>。80%の戸数バルクライン方式は、平均生産費方式とは違って、農産物価格形成の限界原理を導入している点で高く評価されるべきであるが、当農家階層を最劣等地の価格規定階層とする根拠が極めて薄弱である<sup>3)</sup>。

1960年以降69年まで、米価は基本的に(2)マイナス・ワンシグマ方式によって算定された。この方式は、米販売農家の全国平均反当生産費を、平均反収から標準偏差を差し引いた反収で除して限界生産費を算定する方法である。

この(2)算定方式に対して、梶井氏は次のように評価する。

「方法的には納得できるし、従来の限界生産費把握方法として主張さ

れた諸論に比べれば理論的にはいとまとられている政策米価決定方式のほうがすぐれているといえる。しかし、方法論的にはそうであっても実際に政府によっておこなわれている算出のしかたには、正しくない点がある。ひとつは平均反収のおさえかたであり、もうひとつは標準偏差の算出方法である。<sup>4)</sup>

梶井氏の「反当平均生産費をとるということは、平均的資本装備による反当費用をしめしている」と一応はいえる<sup>5)</sup>。」という指摘には方法論的に異論はないが、平均反収からマイナス・ワンシグマした反収が最劣等地の反収であるとする根拠が極めて薄弱である。

また、氏も指摘されるように「おなじ反収でもさまざまな費用投下によってえられているのであって、具体的な反収は投下費用による差と豊度による差が一体となつてしかしめされないのである。(中略)同一豊度であっても反収のちがいのすくなくとも20%程度は投下費用の差によって説明されなければならないのであって、反収から標準偏差をさしひいた反収で平均費用をわるという方法をとるためには、この点の修正が必要となるのである。<sup>6)</sup>」

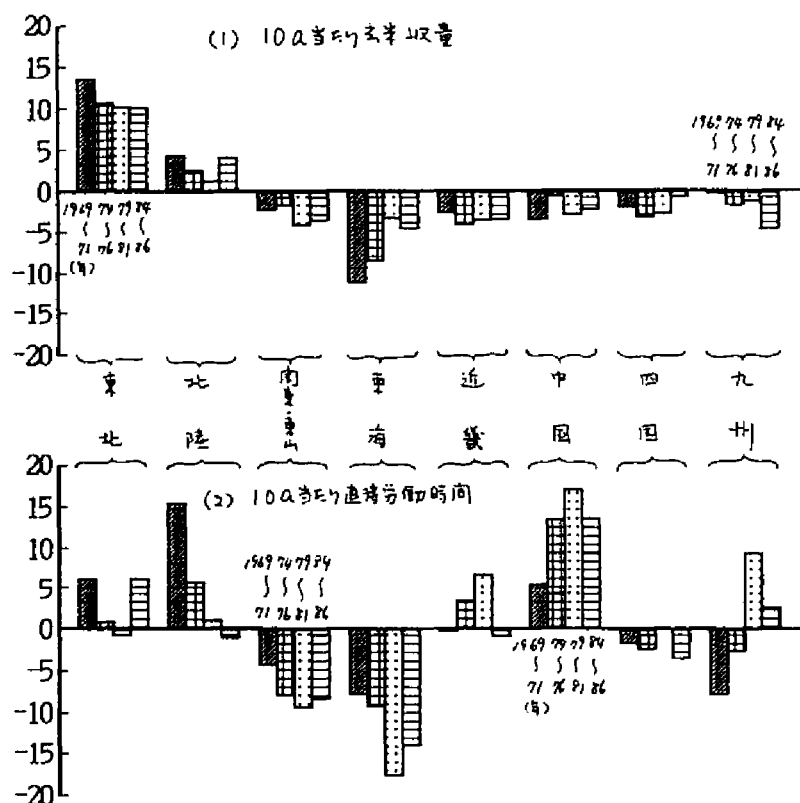
さらに、下記の点が留意されるべきである。

第5-1図は1969～71年、74～76年、79～81年、84～86年における地域別の10a当り玄米収量および直接労働時間(3カ年移動平均値の3カ年平均)の、全国平均値からの偏差の割合を示したものである。ただし、ここでは稲作の代表的農家階層(米価の規定階層)である0.5～1.0ha作付規模階層のみを掲載している。また、北海道については0.5～1.0ha作付規模階層の数値が掲載されていなかったり、サンプル数が少なかったりするので割愛した。

第5-1図より、東北は労働集約度が69～71年には全国平均を6.4%上



第 5-1図 地域別の米反収および労働集約度の偏差率(0.5~1.0ha作付規模)



資料：農水省「米生産費調査」（農産農家）

注1) 偏差率 =  $\frac{(\text{地域別数値} - \text{全国平均値})}{\text{全国平均値}} \times 100.0$

数値は、3カ年平均値をさらに3カ年平均したものである。

2) ここでは、米作の代表的農家階層（米価の相対階層）である0.5~1.0ha作付規模階層のみを掲載している。

回り、74～76年、79～81年にはほぼ全国平均並み、84～86年には再び6.4%上回っているが、反収は全期間にわたって全国平均を11.3%内外も上回り高反収地帯である。

北陸は、労働集約度が69～71年には全国平均を15.6%も、74～76年には6.1%上回っていたが、79～81年、84～86年にはほぼ全国平均並みになっている。が、反収は全期間において全国平均を3.3%内外上回っている。

関東・東山と東海は、反収が全国平均をそれぞれ3.0%内外、6.9%内外下回る低反収地帯であるが、同時に労働集約度も全国平均をそれぞれ7.6%内外、12.2%内外と大幅に下回っている。

近畿は、労働集約度が69～71年の全国平均並みから79～81年の全国平均を7.0%上回る水準まで上昇したが、84～86年には再び全国平均並みにもどっている。が、反収は全期間において全国平均を3.5%内外下回っている。

中国は全期間において反収が全国平均を2.4%内外下回っているが、労働集約度は全国平均を12.6%内外も上回って全国で最高の労働集約度地帯になっている。

四国は反収が全国平均を2.3%下回るとともに、労働集約度も2.0%下回っている。

九州は、労働集約度が69～71年の全国平均を7.8%も下回る水準から79～81年の全国平均を9.5%も上回る水準まで上昇したが、84～86年には2.8%に低下している。が、反収は69～71年の全国並みの水準から84～86年の全国平均を4.8%下回る水準まで低下している。

以上より、地域間の自然的な土地条件の相違や労働市場展開の不均衡性によって、労働集約度と反収の関係に地域的特性がみられる。地域ご

とに標準的な反収があり、これをもたらしための適正な労働集約度があるようである。このため、最劣等地の具体的な析出方法として反収を直接に用いる方法は適切ではないように思われる。

最後に、②方式は需給事情の参酌が困難である。これに対して、松島氏の「最劣等地はたんに豊度（位置）だけの問題ではなく、社会的需要量に対応し、需給調節機能を果たすところの最劣等地である<sup>7)</sup>。社会的需要量との対応関係を抜きにして、市場価格規制的費用価格水準など規定できるはずもない。<sup>8)</sup>」という批判がある。

以上のように、②マイナス・ワンシグマ方式は、①平均反収からマイナス・ワンシグマした反収が最劣等地の反収であるとする根拠が極めて薄弱である、②反収は投下費用による差と豊度による差が一体となってしかしめされず、さらに反収と労働集約度の関係に地域的特性がみられるため、最劣等地の具体的な析出方法として反収を直接に用いる方法は適切ではない、③需給事情の参酌が困難である、という弱点をもっているように思われる。

③必要量限界生産費方式は梶井氏によって提起されている<sup>9)</sup>。③方式は、『作物統計』の市町村別10a当り収量の3年平均値で収量階層別生産量累積曲線を描き、これによって社会的需要量を供給するのに必要な限界収量（最劣等地）を確定する方式である。

「需要量が政策的に確定されるならば、その政策的需要量にたいする供給量を生産するために、どの等級の土地まで生産可能にしなければならないか、という問題として<sup>10)</sup>」最劣等地の析出が課題となり可能となるのである。

この③方式は、②マイナス・ワンシグマ方式のもつ上記①と③の弱点を克服する注目すべき方式であるが、②の弱点については依然として克

服されないで残っている。

②の弱点を克服する方法としては、「地域別・地帯別の150 kg当り平均費用価格の比較・検討による方法」か、あるいはこれと全く表裏一体の関係にある「地域別・地帯別の収益性（1時間労働当り純生産または価格による生産費カバー率）の比較・検討による方法」がより適切のように思われる。

(4)農業地域別の150 kg当り平均費用価格の比較方式は花田氏によって提起されている<sup>11)</sup>。この(4)方式は②の弱点を克服する注目すべき方法である。すなわち、「最劣等地の具体的な選定ないし決定は必ずしも容易ではない。そういう試みも意外と少ない。だが、米生産費調査でいえば、全国平均でないことだけは確実である。確定的でないまでも、地域別、都府県別等に分割して考察したほうが、より確実な方向に接近しよう。前にみた、地域別の考察は、そういう意味をもつわけである。150 kg当り費用価格Ⅲが大きい地域は、小さい地域に対して、劣等地としての位置にあるものと想定される。費用価格が小さい地域は、優等地を表現するものと想定してよい<sup>12)</sup>」筆者は、この(4)方式に基本的に賛成である。後ほどこの方法を援用したい。

だが前述のような論拠から、氏が限界規定に土地豊度（位置）のほかさらに「限界面積経営」を加えられることには反対である。筆者は、日本農業の危機的状況の下で限界経営を守るための価格政策が講じられるべきであるという見解には全く同感である。だが、このことと客観的な経済法則にかかわる最劣等地および価格規定階層を析出し、価格水準を把握することとは、若干次元を異にする問題のように思われる。

さらに、(4)方式は地域間の平均作付規模格差によってもたらされる労働生産性格差（費用価格差）が除去されていないという問題点をもって

いる。

## 2. 生産調整と米価の限界規定

### 1) 米の需給関係、生産調整と最劣等地

前述のように、筆者は米価の限界規定に関して「最劣等地・平均経営説すなわち最劣等地の総平均生産者価格説」の立場に立っている。

まず、土地条件については、豊度と位置に限定する。だが、最劣等地という場合、たんに豊度（位置）だけの問題ではなく、社会的需要量に対応し、需給調節機能を果たすところの最劣等地である。

だが、米価の需給調節機能は、本来、農業生産の特殊性、土地利用型農業の特質および小農の性格等から短期的には極めて弱く、中長期的にも不十分である<sup>13)</sup>。しかも、近年、米は構造的な過剰基調にある。米の構造的過剰のメカニズムを検討・考察すれば、当問題が単なる市場原理の導入や米価の引き下げで解決のつく問題ではなく、国境調整を伴う米価の需給調節機能への「生産調整」という形の政策的介入が不可欠であることが分かる。この米の構造的過剰のメカニズムについては、第8章第2節で改めて明らかにしたい。

政府は、単年度の需給均衡をはかるため年度ごとに米の需給計画を立て、これをもとに転作を中心とした半ば強制的な生産調整が行われている。これは一律減反主義を原則とし、最劣等地のみを削減するものではない。第5-2表から明らかなように、生産調整目標は農民の協力もあって毎年確実に達成されている。

生産調整は、転作等による生産構成の再編によって過剰供給量を削減し、米の長期的な需給均衡をはかることを目的としたものである。過剰

供給量がなくなれば、米価の引き下げ圧力は解消し、米価はもとの長期的な需給均衡価格水準に回復するはずである。生産調整下の政策米価はこの長期的需給均衡価格（市場調節価格）に相当するものである。生産調整と政策米価・自由市場米価との関連性については、第8章第4節で改めて明らかにしたい。

したがって、最劣等地の具体的な決定は、政策的に確定された作付面積を対象としてなされるものである。前述のように「需要量が政策的に確定されるならば、その政策的需要量にたいする供給量を生産するために、どの等級の土地まで生産可能にしなければならないか、という問題として」最劣等地の析出が課題となり可能となる。

本章では、政策的に確定された作付面積および米価の下で、生産され販売された米の事後的な価格水準の定量化を課題としている。筆者は、最劣等地の具体的な析出を、『米生産費調査』の販売農家をそのまま対象とし『物財統計』等を駆使して行う。いうまでもなく、この販売農家の調査は、政策的に確定された作付面積を対象としてなされたものである。

次に、最劣等地の範囲と分布の問題である。

最劣等地はある一定の広がりをもち、全国に散在するかもしれない。したがって、『米生産費調査』の9農業地域区分では不十分である。たとえば、中国地域といっても山陰と山陽、県別さらに農業地帯別（『作物統計』）で自然的土地条件が異なっている。厳密な意味での「最劣等地」に一定の方向で確実に無限に接近するためには、9農業地域区分からさらに15農業地域区分、都道府県別、農業地帯別（都道府県内）等に分割して比較・検討する必要がある。だが、同時に最劣等地として価格の規定性をもつためには、ある一定の広がり（市場占有率）をもつ必要

がある。市町村別のレベルでは範囲が狭すぎるように思われる。この点に関しては、まだ十分に説明されていないのが実情である。

## ２） 生産条件と米価の規定階層

生産条件として次のものが考えられる。①固定資本装備（建物、農業用機械等）、②農業生産基盤の整備、③圃場区画面積、④作付規模である。

第 5-2-1図は、全国の水稲作付面積、玄米収量、米売渡数量の作付規模別構成比を図示したものである。

(1)図は、1985年における全国の上記 3 指標の構成比をいっしょに図示したものである。水稲作付面積構成比と玄米収量構成比は、全階層では一致する。米売渡数量構成比は、4.0 ha以上階層では前 2 者とほぼ一致するが、1.0ha未満階層では前 2 者を 1.8ポイント内外下回り、1.0～4.0ha階層では 1.0ポイント内外上回っている。が、3 者には大きな差異はないとみてよからう。

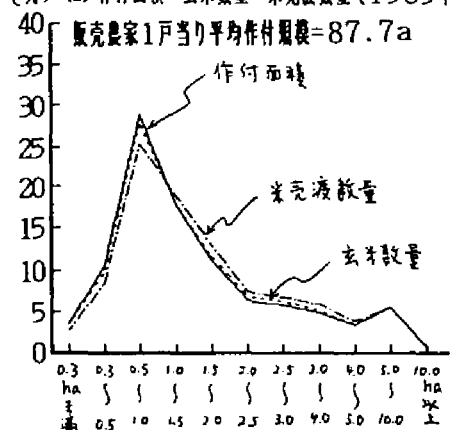
3 者はいずれも、全国平均作付規模 87.7 a を代表値とする非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0ha階層の構成比が 25.5～29.0% と最高である。当階層は日本の水稲作における代表的階層といえよう。また、当階層はほぼ 1.0～1.5ha経営耕地規模階層に属し日本農業の代表的階層ともいえよう。

ちなみに、「生産者米価の新算定方式」で算定の対象となっている 1.5 ha以上階層の水稲作付面積、玄米収量、米売渡数量の構成比は、それぞれ 38.6%、40.4%、43.9% である。

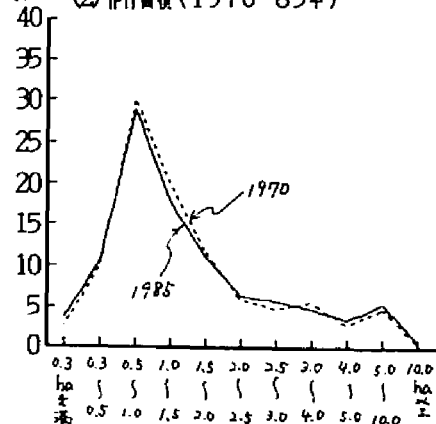
(2)～(4)図より、1970～85年における全国の水稲作付面積、玄米収量、米売渡数量の作付規模別構成比の変動をみると、(2)水稲作付面積、(3)玄

第 5-2-1図 水稻作付面積・玄米収量・米売渡数量の作付規模別構成比  
(全国)

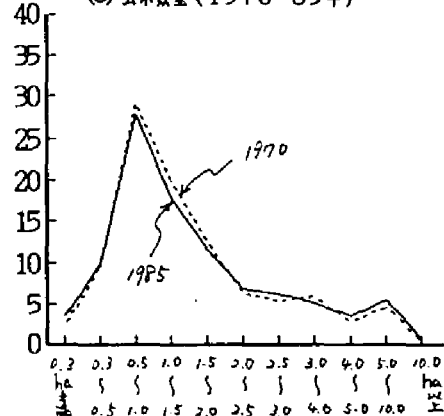
(%) (1) 作付面積・玄米数量・米売渡数量(1985年)



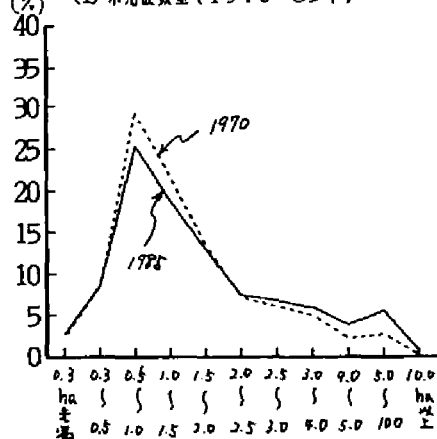
(%) (2) 作付面積(1970~85年)



(%) (3) 玄米数量(1970~85年)



(%) (4) 米売渡数量(1970~85年)

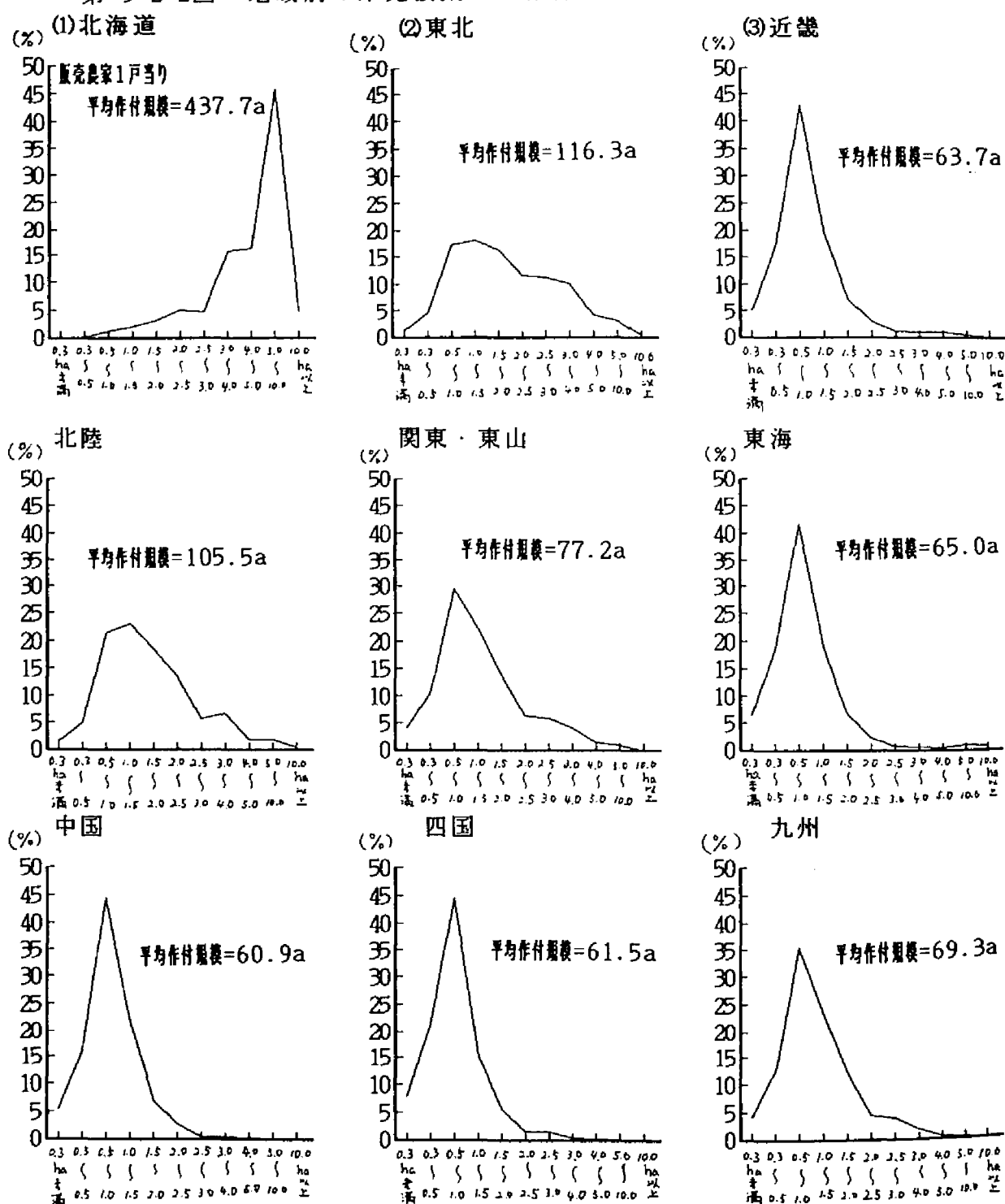


資料：①農水省『米生産調査』(販売農家)、②食糧庁『米生産者の経営調査状況調査』

注) 2.0~2.5ha、2.5~3.0ha、3.0~4.0ha、4.0~5.0haの米売渡数量の構成比と5.0~10.0ha、10.0ha以上の作付面積および玄米数量の構成比は、資料①の作付面積および玄米数量の作付規模別構成比と資料②の米売渡数量の作付規模別構成比から推計した。



# 第 5-2-2図 地域別の米売渡数量の作付規模別構成比 (1985年)



資料：①農水省「米生産調査」（販売農家）、②農水省「米生産者の階層別売渡状況調査」

注 2. 0～2.5ha、2.5～3.0ha、3.0～4.0ha、4.0～5.0haの米売渡数量の構成比は、資料①の作付面積および米売渡数量の作付規模別構成比と資料②の米売渡数量の作付規模別構成比から推計した。

米収量においては変動がほとんどなかったといつてよからう。(4)米売渡数量においては0.5～1.0haの3.9ポイント低下、1.0～1.5haの2.8ポイント低下、5.0～10.0haの2.7ポイント上昇が目につくが、大きな変動はなかったといつてよからう。

第 5-2-2図より、1985年における農業地域別の米売渡数量の作付規模別構成比は、(1)北海道型、(2)東北型、(3)近畿型の3つのタイプに分類することができると考えられる。

(1)北海道は、平均作付規模 437.7a を代表値とする非対称右傾型度数分布を示し、5.0～10.0haの構成比が 46.0%と最高である。当階層は北海道の水稻作における代表的階層といえよう。このため 1.5ha以上の米売渡数量の構成比は都府県の場合と違って96.2%にも達している。

(2)東北は平均作付規模 116.3a を代表値とする鈍峯の非対称左傾型度数分布を示し、1.0～1.5haの構成比が18.3%と最高であるが、0.5～1.0haの構成比は17.4%、1.5～2.0haは16.5%と大差はない。したがって、東北の水稻作においては0.5～2.0ha階層（52.2%）が代表的階層といえよう。東北は近畿と比べて上層の層がはるかに分厚いため、1.5 ha以上の米売渡数量の構成比は58.2%にも達している。

(3)近畿は平均作付規模63.7a を代表値とする鋭峯の対称型度数分布を示し、0.5～1.0haの構成比が43.0%と最高である。当階層は近畿の水稻作における代表的階層といえよう。近畿は東北と違って上層の層が極めて薄いため、1.5ha以上の米売渡数量の構成比は14.8%に過ぎない。

北陸は(2)東北型にはいり、①平均作付規模 105.5a、②代表的階層〔構成比〕0.5～2.0ha〔63.1%〕、③1.5ha 以上の米売渡数量の構成比48.9%である。

関東・東山（①77.2a、②0.5～1.0ha〔29.6%〕、③33.1%）、東海

(①65.0a、②0.5～1.0ha〔41.9%〕、③13.4%)、中国(①60.9a、②0.5～1.0ha〔44.8%〕、③11.8%)、四国(①61.5、②0.5～1.0ha〔44.8%〕、③10.2%)、九州(①69.3a、②0.5～1.0ha〔35.6%〕、③23.8%)のすべてが近畿型にはいる。

第5-4-2図より、水稻作付面積の地域別構成比は、北海道7.1%、東北24.7%、北陸12.3%、関東・東山17.5%、東海7.0%、近畿7.3%、中国7.9%、四国3.6%、九州12.6%である。(1)北海道型7.1%、(2)東北型37.0%、(3)近畿型55.9%である。

(1)以上のように、地域内の水稻作付規模は大規模化・平均化が進まず、分散固定的であり、地域別の平均作付規模も平準化が進んでいない。だが、全国的水稻作付面積、玄米収量、米売渡数量の作付規模別構成比はいずれも全国平均作付規模87.7aを代表値とする非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0ha階層の構成比が25.5～29.0%と最高である。したがって、当階層は日本の水稻作における代表的階層といえよう。

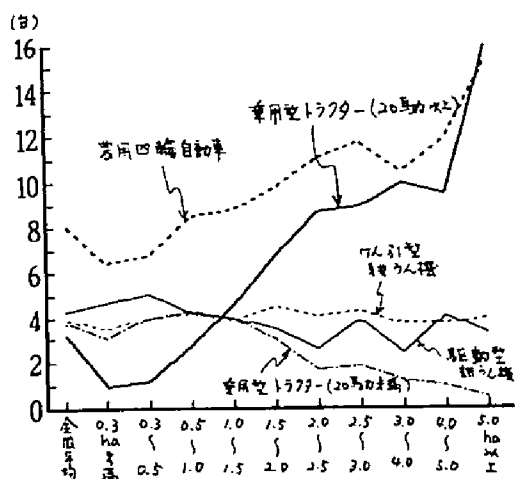
第5-3-1図は、1987年における農機具の作付規模別10戸当り普及台数(全国)を図示したものである。

(1)図より、けん引型耕うん機の普及度は作付規模階層間で平準化する傾向がみられるが、他の農機具については作付規模に見合った固定資本装備がみられる。1.0ha未満階層では駆動型耕うん機、20馬力未満乗用型トラクターの普及度が、20馬力以上乗用型トラクターのそれを上回っているが、1.0ha以上階層では逆に後者の普及度が前2者のそれを上回って急上昇し、前2者は停滞もしくは低下している。農用四輪車は作付規模が大きくなるにつれて普及度が上昇している。

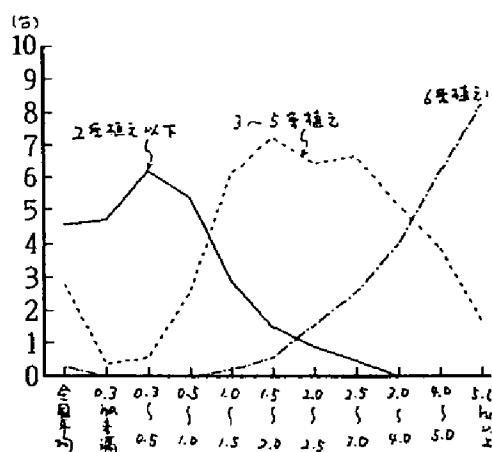
(2)図より、動力田植機の普及度は、1.0ha未満階層では「2条植え以下」、1.0～4.0haでは「3～5条植え」、4ha以上では「6条植え」が

第 5-3-1図 農機具の作付規模別10戸当り所有台数（1987年、全国）

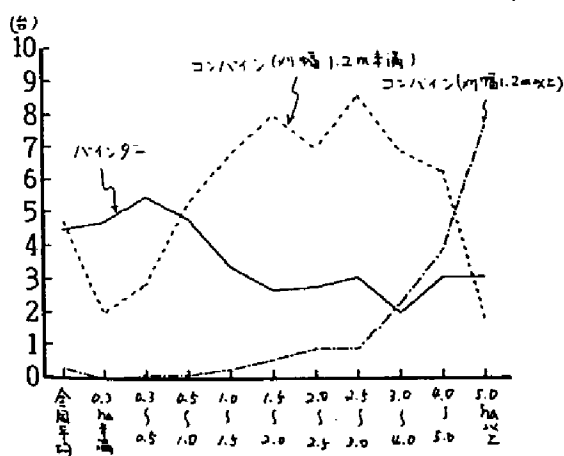
(1) 耕うん機・乗用型トラクター  
・農用四輪自動車



(2) 動力田植機



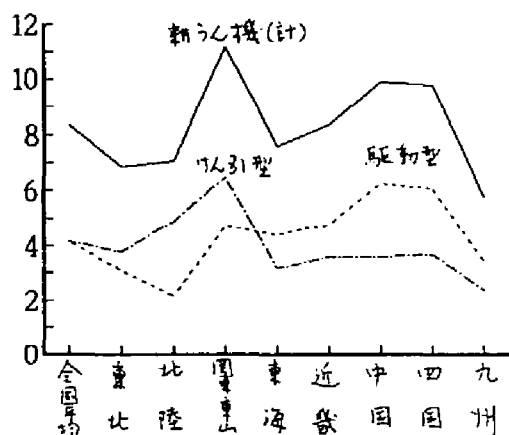
(3) 稲刈機



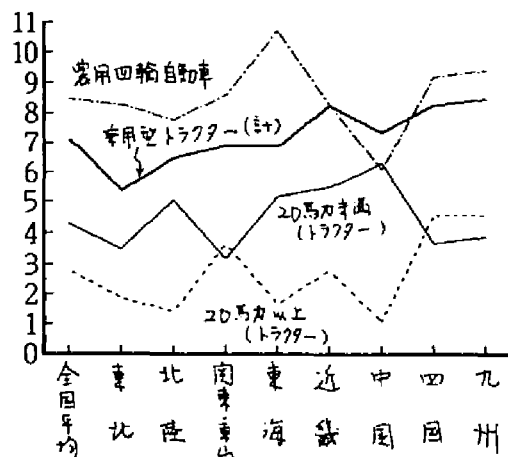
資料：農水省『米生産調査』（販売農家）

第 5-3-2図 農機具の地域別10戸当り所有台数(1987年、0.5~1.0ha作付規模)

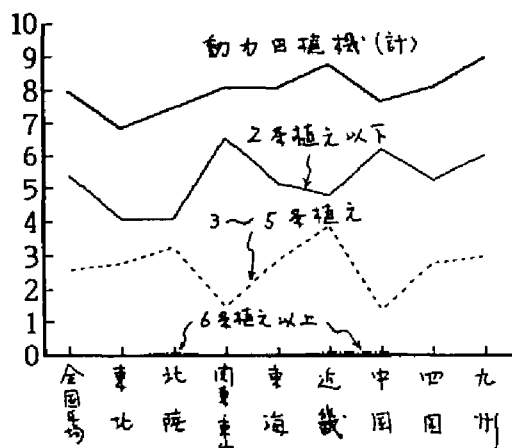
1) 耕うん機



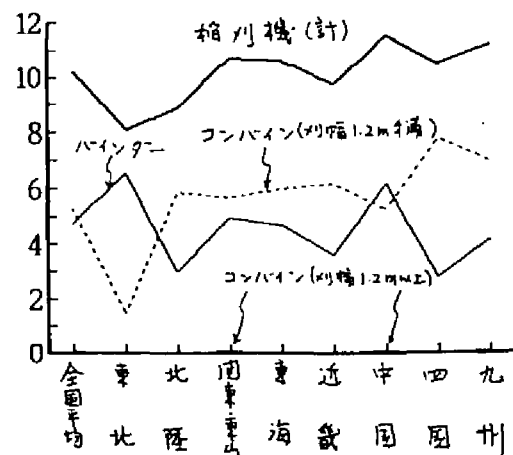
(2) 乗用型トラクター・農用四輪自動車



3) 動力田植機



(4) 稲刈機



資料：農水省「米生産調査」(平成8年度)

最高になっている。

(3)図より、稲刈機の普及度は0.5ha未満階層ではバインダー、0.5～5.0haではコンバイン（刈幅1.2m未満）、5.0 ha以上ではコンバイン（刈幅1.2m以上）が最高になっている。

（Ⅱ）以上のように、作付規模に見合った固定資本装備がみられる。

第 5-3-2図は、1987年における農機具の地域別10戸当り普及台数を図示したものである。ただし、水稻作の代表的階層である0.5～1.0ha作付規模階層のみを掲載している。

(1)図より耕うん機（合計）の普及度は地域間でほぼ平準化する傾向がみられるが、東海以西では駆動型の普及度がけん引型のそれを上回り、東北、北陸、関東・東山では逆にけん引型の普及度が駆動型のそれを上回っている。

(2)図より乗用型トラクター、農用四輪自動車、(3)図より動力田植機の普及度は地域間でほぼ平準化する傾向がみられる。

(4)図より、稲刈機（合計）の普及度は地域間でほぼ平準化する傾向がみられるが、東北ではコンバインの普及度が最低である反面、バインダーのそれは最高であり、四国ではその逆である。

（Ⅲ）以上のように、一部代替関係をとめないながら固定資本の普及度が地域間でほぼ平準化する傾向がみられる。

上記（Ⅱ）作付規模に見合った固定資本装備がみられることと（Ⅲ）については、他の諸年次、諸階層についても同様にいえることから、④作付規模が①固定資本装備のあり方を基本的に規制すると考えられる。

さらに、上記（Ⅰ）地域内の水稻作付規模は大規模化・平均化が進まず分散固定的であり、地域別の平均作付規模も平準化が進んでいない。だが、いずれの年次においても全国の水稻作付面積、玄米収量、米売渡

数量の作付規模別構成比はいずれも全国平均作付規模を代表値とする非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0ha階層の構成比が最高である。したがって、当階層は日本の水稲作における代表的階層といえよう。

以上より、全国の水稲作付面積、玄米収量、米売渡数量の作付規模別構成比は「一般的正常な組合わせ」（第1章第2節の1の1）の場合であり、0.5～1.0ha階層は「平均的生産条件を有する平均経営」すなわち米価の規定階層とみなすことができると考える。

### 3) 水稲作労働力の質と米価の規定階層

商品の価値を決定する「社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的に平均的な生産条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、なんらかの使用価値を生産するために必要な労働時間である。」

水稲作労働の熟練度および強度の問題は、水稲作の技能自体の問題であり、機会費用や農外でどれだけ稼げるか、他産業と比べて農業の場合労働力の高齢化・女性化がより進行している、という問題とは直接に関係ない。水稲作労働の社会的平均的な熟練度および強度とは、投下された種々の異なった熟練度および強度の水稲作労働総体の中で平均的なものということである。

自家農業労働の評価の仕方については、第1章第5節の1の2)で明らかにしているように、社会的に平均的な熟練度および強度を有する農業労働は他産業平均賃金並みに評価されるべきであると考ええる。その根拠は、農業労働は価値形成および労働力の再生産において他産業部門と全く同等であり、さらに農産物市場および労働市場は全国的に展開している、ということである。

- 1) この見解に立つ論者には、白川清、佐伯尚美、福留久大、松島正博の諸氏がいる、白川〔67〕pp. 152~162、  
松島〔115〕pp. 38~40を参照のこと。
- 2) 北出俊昭〔118〕p. 97
- 3) 北出〔118〕p. 82を参照のこと。
- 4) 梶井功〔51〕pp. 76~79を参照のこと。
- 5) 梶井〔51〕p. 74
- 6) 梶井〔51〕p. 78
- 7) 栗原百寿〔60〕p. 111
- 8) 松島〔115〕p. 23、p. 26
- 9) 梶井〔133〕pp. 247~249、〔136〕pp. 339~342を参照のこと。
- 10) 梶井〔51〕p. 75
- 11) 花田仁伍〔92〕pp. 223~230を参照のこと。
- 12) 花田〔92〕pp. 225~228
- 13) 鹿谷榮次〔40〕pp. 377~379を参照のこと。



#### 第4節 最劣等地および米価の規定階層の析出

##### 1. 析出方法とデータ上の問題点

農林水産省『米生産費調査』には、9農業地域の作付規模別のデータは掲載されているが、都道府県別については平均値のみしか掲載されていない。農業地帯別のデータはもちろん掲載されていない。そのため、この9農業地域のデータ（販売農家）を用いて最劣等地を析出し、厳密な意味での最劣等地への第1次接近としたい。データが整えば、それへの無限の接近が可能である。

最劣等地および米価の規定階層の析出方法には、「農業地域別の収益性（1時間労働当り純生産）の比較・検討による方法」を採用する。水稻作1時間労働当り純生産は、10a当り（所得＋雇用労働費＋間接労働費）を10a当り（直接＋間接）労働時間で除してもとめる。

前節で明らかにしたように、地域別の平均作付規模はまちまちであり地域間の平準化は進んでいない。このため、地域別の1時間労働当り純生産を算出して比較・検討するのに、諸地域の総平均値のデータをそのまま用いることはできない。地域間の作付規模格差によってもたらされる労働生産性格差（費用価格差）を除去する必要がある。

これを除去する方法として、『米生産費調査』の全国平均作付規模で諸地域のデータを析出する方法がある。これは、地域ごとに総平均すると作付規模が全国平均にほぼ均衡する階層のグループを析出し、それらのデータを用いて総平均値（加重平均値）をもとめる方法である。

第 5-1-1表 水稲作販売農家 1 戸当りの全国平均作付規模

(単位: a, %)

年 次	1970	71	72	73	74	75	76	77	78
作付規模(A)	90.4	82.9	87.4	89.9	91.3	93.6	87.3	90.4	85.2
作付規模(B)	62.8	59.2	60.3	61.6	64.8	67.4	69.0	64.2	63.8
販売農家率	86	92	93	93	94	94	94	96	96
作付規模(C)	71.3	70.7	70.7	71.9	72.1	71.5	73.1	72.8	71.6

年 次	79	80	81	82	83	84	85	86	87
作付規模(A)	83.7	80.3	75.8	81.7	78.5	85.5	87.7	92.4	89.6
作付規模(B)	63.7	61.6	60.4	60.9	61.8	64.3	66.0	65.9	62.8
販売農家率	96	94	95	95	95	96	97	97	97
作付規模(C)	72.1	72.1	71.3	70.3	70.9	71.4	71.0	71.1	70.2

注1) 作付規模(A)とは、農水省「米生産費調査」における水稲作販売農家1戸当りの全国平均作付規模である。

作付規模(B)とは、農水省「物産統計」における水稲栽培農家1戸当りの全国平均作付規模である。

作付規模(C)とは、農水省「米生産費調査」における0.5～1.0haの水稲作販売農家1戸当りの全国平均作付規模である。

2) 販売農家率とは、栽培農家に対する販売農家数の割合である。

第 5-1-2表 農業地域別の水稲作販売農家 1 戸当りの平均作付規模

(単位: a, %)

年 次	北海道	東北	北陸	関東・東山	東海	近畿	中国	四国	九州
作付規模(A)	437.7	116.3	105.5	77.2	65.0	63.7	60.9	61.5	69.3
作付規模(B)	312.7	96.6	87.8	57.8	44.3	45.8	51.3	46.9	53.4
販売農家率	99	99	99	94	94	96	97	95	97
作付規模(C)	-	71.6	74.4	71.7	69.5	69.8	69.6	71.4	69.9

注1) 作付規模(A)とは、農水省「米生産費調査」における農業地域別の水稲作販売農家1戸当りの平均作付規模である。

作付規模(B)とは、農水省「物産統計」における農業地域別の水稲栽培農家1戸当りの平均作付規模である。

作付規模(C)とは、農水省「米生産費調査」における農業地域別の0.5～1.0haの水稲作販売農家1戸当り平均作付規模である。

2) 販売農家率とは、栽培農家に対する販売農家数の割合である。

だが、上記の方法を用いる場合次の点が留意されなければならない。  
『米生産費調査』は上層に相当に偏倚していると一般にいられている。  
このことには次のような二つの意味内容があるように思われる。①サンプル数の比重が上層に大きく偏っていること、②調査対象農家が、下層になるにつれて反収のより高い特殊な農家に偏るようになっていることである<sup>1)</sup>。

①については、第 5-1表より歴然としている。第 5-1-1表の作付規模（A）とは『米生産費調査』における販売農家 1 戸当りの全国平均作付規模である。作付規模（B）とは『物財統計』における栽培農家 1 戸当りの全国平均作付規模である。販売農家率とは栽培農家数に対する販売農家数の割合である。この販売農家率が 100 % に近いことから、作付規模（B）は販売農家のそれをほぼ示すとみてよからう。1970～87年の作付規模（B）が 63.4 a 前後であるのに対して、作付規模（A）は 86.3 a 前後であり、上層に相当に偏倚していることが分かる。

1985年についてみると、作付規模（B）が 66.0 a であるのに対して、作付規模（A）は 87.7 a である。『作物統計』では全国平均 10 a 当り玄米収量が 501 kg であるのに対して、『米生産費調査』では 527 kg である。両者の格差 26 kg は、上記①と②の両要因によってもたらされたものと考えられる。

第 5-1-2表の作付規模（A）（B）は 1985 年における農業地域別の平均作付規模である。北海道は作付規模（B）が 312.7 a であるのに対して作付規模（A）は 437.7 a、同様に東北は 96.6 a に対して 116.3 a、北陸は 87.8 a に対して 105.5 a、関東・東山は 57.8 a に対して 77.2 a、東海は 44.3 a に対して 65.0 a、近畿は 45.8 a に対して 63.7 a、中国は 51.3 a に対して 60.9 a、四国は 46.9 a に対して 61.5 a、九州は 53.4 a に対して

69.3aであり、地域別にも上層に相当に偏倚していることが分かる。

以上より、『米生産費調査』の販売農家1戸当りの全国平均作付規模で諸地域のデータを析出する方法は適切ではないと考える。より妥当な方法は、『物財統計』の全国平均作付規模か、または『米生産費調査』における0.5～1.0haの平均作付規模で析出する方法であると考ええる。

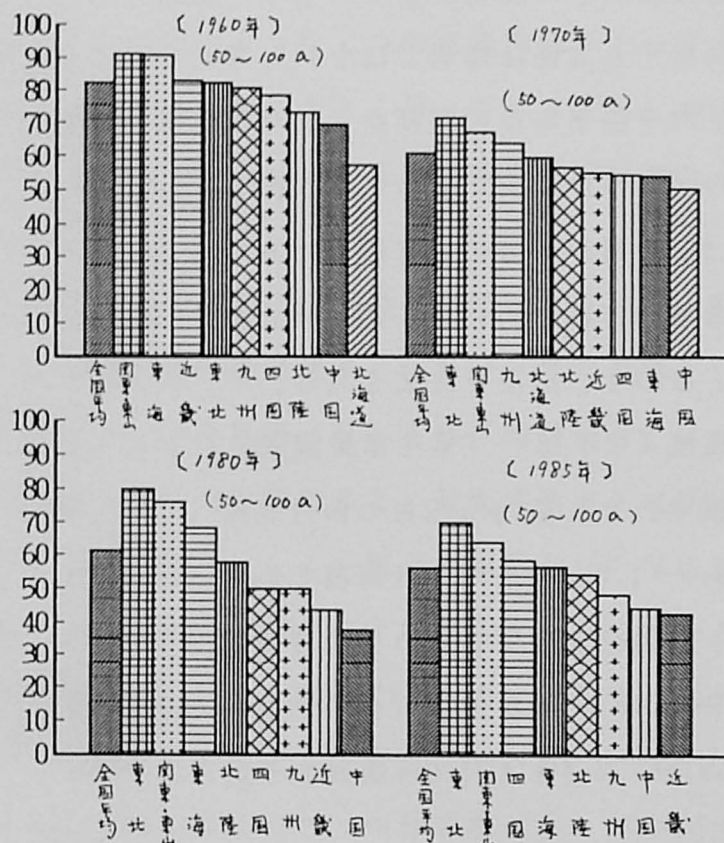
本節では、0.5～1.0ha階層が米価の規定階層であることを明らかにした前節を踏まえて、後者の方法を用いた。この場合0.5～1.0ha階層の総平均値がそのまま使えるので、簡便な方法である。

第5-1-1表の作付規模(C)は、『米生産費調査』における0.5～1.0haの全国平均作付規模であり、第5-1-2表の作付規模(C)は同調査における農業地域別の0.5～1.0haの平均作付規模である。1970～87年の全国平均作付規模(C)は71.5a前後であり、作付規模(A)の86.3a前後よりも作付規模(B)の63.4a前後に近い。1985年の農業地域別の平均作付規模(C)は69.5～74.4a(71.0a前後)である。

## 2. 最劣等地および米価の規定階層の析出

第5-4-1図は、前述の方法によってもとめた1960年、70年、80年、85年における水稻作の地域別収益性(0.5～1.0haの1時間労働当り平均純生産指数)の序列を図示したものである。収益性の最低の地域が「最劣等地域」であり、これが「生産者米価水準」を示す。収益性の最高の地域は「最優等地域」である。全国平均の収益性は「中等地域」のそれを示すといつてよからう。したがって、最優等地域の収益性と最劣等地域のそれとの格差は「最優等地域の差額地代」を、中等地域の収益性と最劣等地域のそれとの格差は「中等地域の差額地代」を示すといつてよか

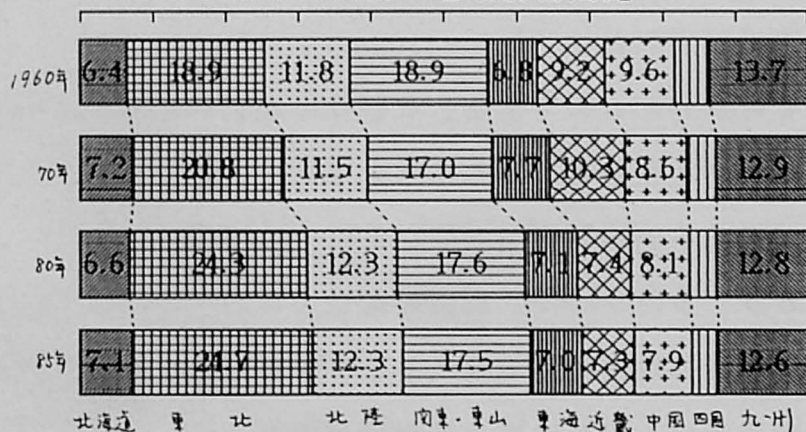
第 5-4-1図 水稻作の地域別収益性（1時間労働当り純生産）



資料：①農水省「米生産費調査」（販売農家）

注）地域別の1時間労働当り純生産は、1時間労働当り平均国内純生産を100.0として指数化したものである。

第 5-4-2図 水稻作付面積の地域別構成比



資料：農水省「水陸稲収量調査」

ろう。

1960年の最劣等地域は北海道、最優等地域は関東・東山である。が、北海道は特殊な地域であるので参考としてみるにとどめ、当年の最劣等地域は下から2番目の中国とした。70年の最劣等地域は中国、最優等地域は東北である。80年も最劣等地域は中国、最優等地域は東北である。85年は最劣等地域は近畿、最優等地域は東北である。

中国の最劣等地域としての地位はほぼ固定的で、1955～87年の33カ年の間に25回もその地位を占めている。近年は近畿が最劣等地の地位を占める機会が増加しており、中国に次いで6回その地位を占めている。

最優等地域については変遷が激しいが、1955～64年の10カ年の間に東海が2回、関東・東山が3回、九州が3回その地位を占めている。65～74年においては九州が8回、東北が2回その地位を占めている。75～87年の13カ年においては東北が7回、関東・東山が4回、東海が2回その地位を占めている。

ここで特記すべきは、東海と中国の地位である。東海は最低反収地域でありながら、優等地域に属している。これは、第4節でみたように反収が全国平均を6.9%内外下回っていても、同時に労働集約度も全国平均を12.2%内外も大幅に下回っているためである。中国は反収が全国平均を2.4%内外下回っているが、最低反収地域ではない。にもかかわらず、最劣等地域となっている。これは、労働集約度が全国平均を12.6%内外も上回って全国で最高の労働集約度地域になっているためである。

第5-4-2図は、水稻作付面積の地域別構成比を図示したものである。1980年代にはいて構成比には大きな変動はみられないが、80～85年において最優等地域の東北は構成比が0.4ポイント上昇して24.7%になっている。最劣等地域回数が多い中国、近畿はそれぞれ0.2ポイント低下し

て7.9%、0.1ポイント低下して7.3 %になっている。最劣等地として価格の規定性をもつためには、ある一定の広がり（市場占有率）をもつ必要があるが、いずれの構成比の大きさも十分といえよう。

1) 梶井[51]pp.76~77、花田[92]pp.214~215を参照のこと。

## 第5節 米の需給関係と生産者米価水準の実態

### 1. 水稲作販売農家の販売ルート別価格と販売数量シェア

平均的な生産者米価水準の実態を明らかにする前に、今日多様化し複雑化した米の種類とそれぞれの生産者米価およびシェアの年次的推移を明らかにしたい。

水稲作販売農家の販売ルートは①「政府売」、②「自主流通米」（1969年に導入）、③「予約限度超過米」（71年に導入され87米穀年度から自主流通グループの扱いになった）、④「特別自主流通米」（80年）、⑤「他用途利用米」（84年）、⑥「自由売」である。

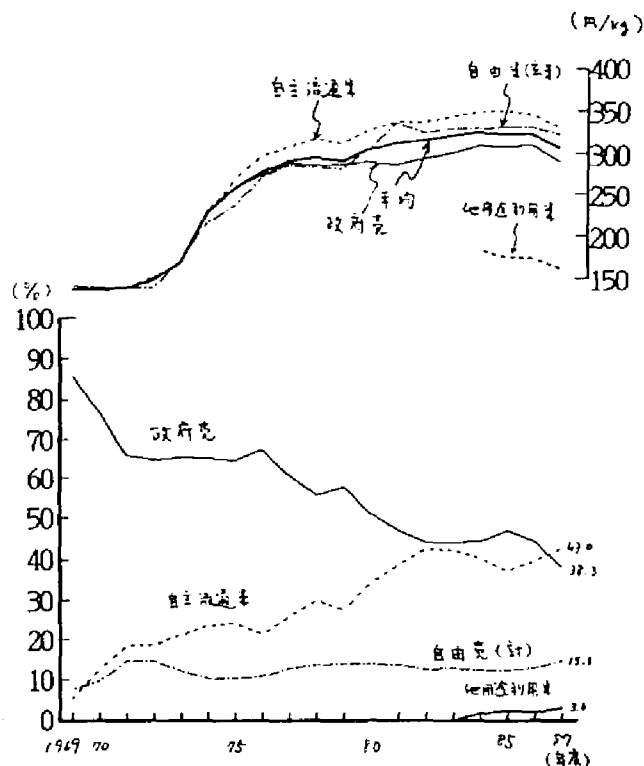
①「政府売」の政府買入価格には、79年に1～5類の品質価格差が導入された。②一般「自主流通米」にはAⅠランク、AⅡランク、Bランク、④「特別自主流通米」には4類、5類の種類がある。

1980～83年には4年連続の不作のため、米売渡数量は700万t弱に落ち込んだが、84～86年には豊作のため800万t台に回復した。87年は豊作であったが、水田農業確立対策初年度で生産調整が強化され79万haになったため、米売渡数量は再び700万t台に減少した。88年は不作となった。

第5-5-1図（下段）より、①政府売の販売数量割合は、1969年に自主流通米制度が創設されて以来逡減し、83年には44.2%にまで落ちたが、84年以降持ち直し60年には47.2%に回復した。が、86年以降再び低下し87年には38.3%になっている。これとは対照的に、②自主流通米は69年以降拡大し続け83年には42.6%のピークに達するが、84年以降供給過剰傾向のため低下し、85年には37.4%にシェアを落としている。が、86年

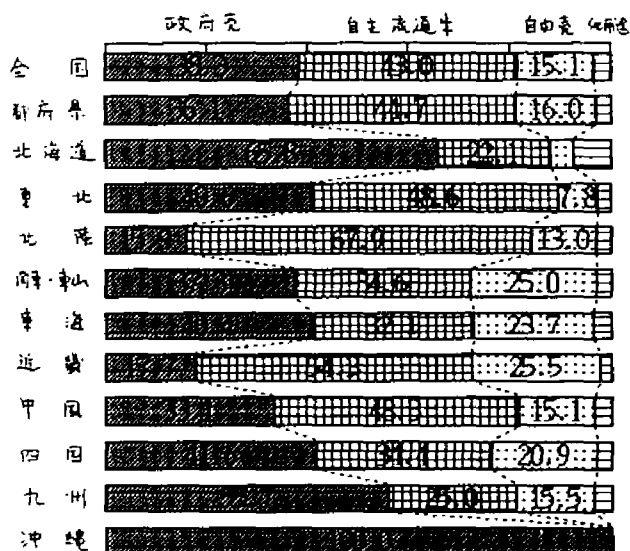


第 5-5-1図 水稻作販売農家の販売ルート別価格と販売数量シェア  
(全国)



資料：農水省「物価統計」

第 5-5-2図 全国・都府県・地域別の水稻作販売農家の販売ルート別販売数量シェア(1987年)



資料：農水省「物価統計」

以降再び上昇し、87年には43.0%になって①政府売の販売数量割合をはじめて上回るに至った。

⑥自由売は大きな変動はなく、69年の8.0%から71～72年の15.0%にまで上昇するが、73年には低下しそれ以降86年まで13.0%内外で安定的に推移している。が、87年には15.1%に上昇している。⑤他用途利用米は微増しているが、87年にはまだ3.6%程度にすぎない。

1985年の自主流通米（主食用うるち米）のランク別流通量シェアは、②一般自主流通米のAⅠランク65.4%、AⅡランク5.2%、Bランク27.0%、④特別自主流通米2.4%である。

第5-5-1図（上段）より、1978～86年の水田利用再編対策の下で、生産者米価は据え置きまたは小幅な引き上げにとどまり抑制されてきた。このため①政府売の販売価格は78年の288円/kgから86年の311円/kgにわずかに上昇している。だが、87年には生産者米価は31年ぶりに5.95%引き下げられたため291円/kgになっている。

1974年までは、②自主流通米の平均販売価格と①政府売のそれとの間にはほとんど格差が無かったが、75年以降両者の格差が拡大し79年まで②自主流通米のそれは①政府売のそれを8.0%内外上回って推移していた。79年までは、①政府売、74年、75年を除く⑥自由売、⑦米販売価格総平均の間にはほとんど格差が無かった。だが、80年以降の連続不作と自主流通米のシェアの拡大とともに、①政府売とそれらとの価格差は拡大する。②自主流通米は①政府売の販売価格を14.0%内外、⑦米販売価格総平均は6.0%内外上回り、⑤他用途利用米は40.0%内外下回って並行して推移している。⑥自由売の販売価格は80年、81年に急騰し、81年には②自主流通米の価格に達しているが、82年以降はそれを下回り⑦米販売価格総平均を若干上回る形で推移している。87年の生産者米価の引

き下げによって、①政府売は6.4%、②自主流通米は4.3%、⑤他用途利用米は6.8%、⑥自由売は2.7%、⑦米販売価格総平均は4.9%低下している。

第 5-5-2図より、1987年の水稻作販売農家の販売ルート別販売数量シェアを地域別にみると、①政府売100.0%（最高）の沖縄から①政府売15.9%（最低）、②自主流通米67.9%（最高）、⑤他用途利用米は3.2%、⑥自由売は13.0%の北陸までさまざまである。沖縄を除いて⑤他用途利用米が最高の地域は北海道（7.6%）、最低の地域は近畿（2.5%）である。⑥自由売が最高の地域は近畿（25.5%）、最低の地域は北海道（4.5%）である。

## 2. 分析図表の説明

第 5-6-1図と第 5-2表は、米の需給関係と生産調整の目標および実績を示したものである。第 5-6-1図において、政府古米在庫のみが米穀年度表示である。当年産米は次米穀年度でほとんど消費されるので、暦年（年度）と米穀年度の目盛りは1年ずつずらして照応させてある。

第 5-6-2図は、生産者米価水準、農業および製造業の収益性等の年次的推移を図示したものである。

第 5-6-2図（上段）において、「対の矢印」で指し示した水稻作、農業、製造業の実線は、1時間労働当り純生産（価格水準、収益性）を示し、100.0 前後の破線は1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（生産価格）を示す。製造業の実線と破線の格差は、独占的超過利潤を示し、これは市場の独占的支配力によって社会的公正な平均利潤を上回って不当に取得されたものである。

水稻作の実線は3本あるが、下位の太線は最劣等地域の収益性すなわち米価水準を示す。中位は、全国平均の収益性すなわち中等地域のそれを示し、上位は9農業地域の中での最高値すなわち最優等地域の収益性を示す。したがって、中位と下位（米価水準）の格差は中等地域の差額地代を、上位と下位の格差は最優等地域のそれを示す。

100.0 の水準は1時間労働当り平均国内純生産（価値）を示し、70～80前後の破線は1時間労働当り製造業平均賃金の水準（費用価格）を示す。40.0前後の破線は、農村日雇賃金（男）の水準を示す。

さらに、第5-6-2図（下段）には、政府買入米価増減率、水稻作物的労働生産性、通貨価値増減率の年次的推移を表示している。

### 3. 米の需給関係と生産者米価水準の実態

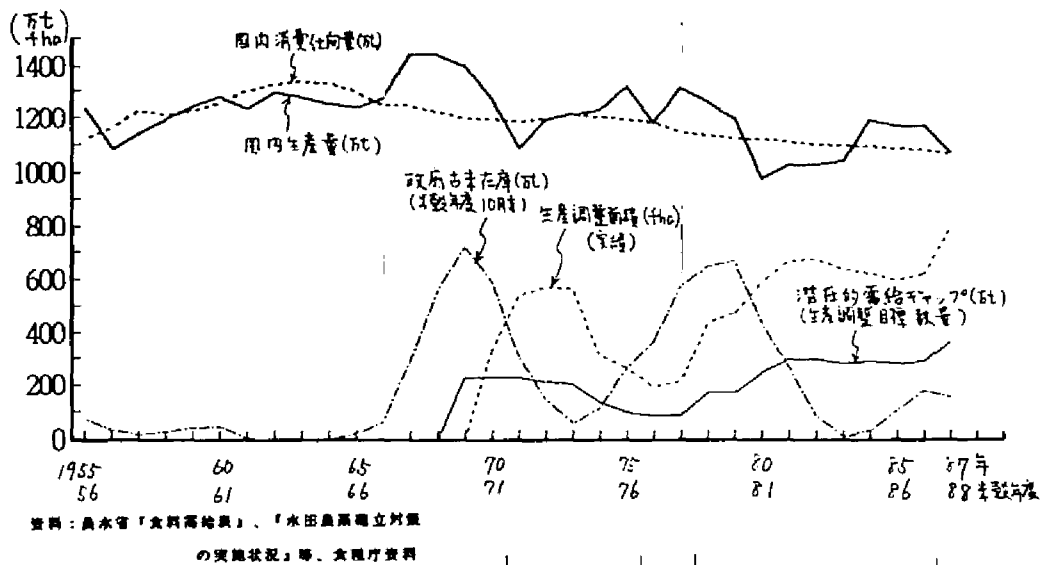
#### 1) 米不足期の米価水準（1955～68年）

##### （1）米の需給関係（第5-6-1図）

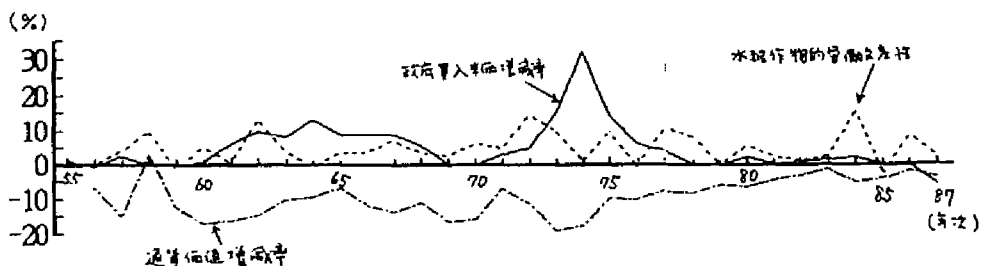
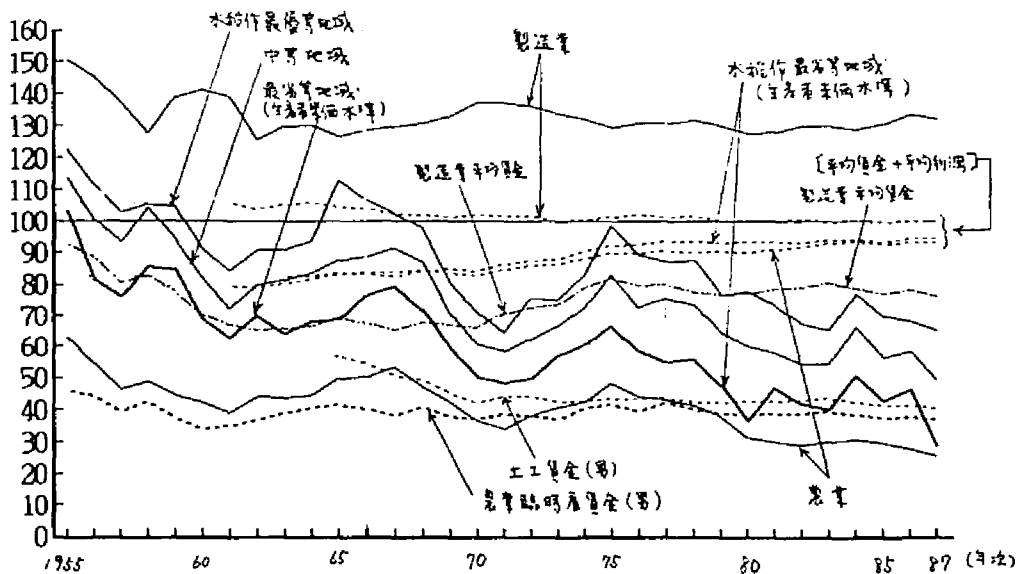
1940年代後半～50年代前半には米需給は不足基調で推移したが、55年には1,240万トの大豊作となり、生産が消費を上回った。だが、56年以降再び不足に転じ、59～60年にいったん緩和したが、66年に米需給がほぼ均衡するに至るまで不足基調で推移した。67年には1,445万トの空前の大豊作によって米需給は一挙に緩和し、消費の減退とあいまって68年10月末の政府古米在庫は約300万トとなった。さらに、69年まで3年連続、米生産は1400万ト台を維持し、需給関係が約200万トの生産過剰であったため、政府古米在庫は累積して70年10月末には720万トに達し、構造的過剰が決定的となった。

##### （2）生産者米価水準（第5-6-2図）

## 第 5-6-1図 米の需給関係と生産調整



第 5-6-2 図 生産者米価水準



資料：農水省「米生産費調査」、農水省「農家経済調査」、農水省「農業調査」、農水省「農村物価資金統計」、経企庁「国民所得統計年報」、経企庁「国民経済計算年報」、大蔵省「法人企業統計年報」、総務省「労働力調査年報」、労働省「毎月勤労統計」etc.

注：1) 1時間労働当たり国内純生産を100.0として指数化。  
2) 通貨価値は、1時間労働当たり国内純生産の逆数である。  
3) 平均賃金は、製造業平均賃金(5人以上規模)である。

1955～70年において、日本経済は経済成長率（実質国民総生産の増加率）10%内外と世界で最高の高度成長を達成した。だが、それと同時にインフレーション（通貨減価）が年率12%内外で慢性的に進行し、70年の通貨価値は55年の約 1/7に激減した。このようなインフレ下では、商品価格の引き下げか、または物的労働生産性の向上によるコスト・ダウンによって、通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り、収益性は悪化する。

1950年代前半、米不足基調の下で生産者米価が16～35%と大幅に引き上げられたため、政府買入米とヤミ米との価格差は急速に縮小し、50年代後半に入ってほとんどゼロになった。

このような生産者米価の大幅な引き上げと55年の大豊作によって、55年の米価水準は103.6の高水準に達するが、それと同時に賃金も大幅に引き上げられて、55年には93.2の高水準に達したので、米価水準は製造業平均賃金並みの費用価格（ $C + V$ ）に若干の利潤がプラスされた水準にとどまった。

1955～60年においては、米の不足傾向にもかかわらず、生産者米価が抑制され、賃金とともに据え置かないしは小幅な引き上げにとどまったため、両者の水準はともに70の水準にまで急速に低下した。この間、米価水準はほぼ製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）で推移している。

1961～68年においては、生産者米価は、米不足基調の下で9%内外で大幅に引き上げられ、しかも年率6%内外で労働生産性が向上したが、これによって通貨減価（コスト上昇）がほぼ相殺されるにとどまり、66～67年を除いて、米価水準はほぼ67の平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）で推移している。66～67年には、米価水準は費用価格水準ばかり

ではなく10～15の若干の利潤部分が成立し、67年には77.9の最高水準に達するが、破線の水準には達せず平均利潤は確立していない。

1955～68年の中等地域の収益性は、費用価格水準（C + V）に10～20の差額地代が加わってほぼ平均利潤が成立し、最優等地域の収益性は、さらにこの上に10～20の差額地代が加わって地代部分が成立している。

1964～86年の水稻作の1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（全国平均）は、82.9から95.0の水準に逡増し、水稻作資本の有機的構成が逐年高度化していることがうかがえるが、まだ100.0以下であり、資本の有機的構成は下位の部門に属するといえよう。

## 2) 1969～70年の生産調整と米価水準

### （1）米の需給関係と生産調整（第5-6-1図）

米の構造的過剰に対する本格的な生産調整の実施に先立って、1969年には新規開田の抑制と、米から飼料作物や園芸作物への作付転換を進めるための稲作転換パイロット事業が実施された。当事業は、1万haを目標に作付転換を進めようとしたが、実績は5000ha余りとどまった。

70年には、本格的かつ緊急の米の生産調整として100万t以上を目標とした転作、休耕、土地改良事業の通年施行を含む生産調整を行った。当事業の実績は、139万t、34万haで、目標達成率は139%であった。このため、米の需給ギャップは69年の約200万の過剰生産から70年の約70万tに減少し、71年10月末の政府古米在庫は約130万t減少して約590万tとなった。

### （2）生産者米価水準（第5-6-2図）

1969年には、自主流通米制度、銘柄指定制度が創設され、配給制度が改変された。政府管理米に占める自主流通米等のシェアは、69年には9

％（86万t）であったが、70年には20％（169万t）となった（食糧庁資料より）。政府の米価算定方式は69年に限界生産費・所得補償方式、70年には平均生産費・所得補償方式が採用された。政府買入米価は、69～70年には据え置かれた。当米価と自主流通米価格との間には大きな格差はない。

69～70年においては、インフレ（通貨減価）が16％で顕著に進行する中で米価が据え置かれたため、米価水準は68年の72.3の水準から69年の59.6、70年の50.5の水準に急激に落ち込み、67の平均賃金並みの費用価格（C＋V）が成立せず、農村日雇賃金の水準に接近している。

中等地域および最優等地域の収益性も同様に落ち込み、69年には両地域とも平均利潤が成立せず、70年には中等地域の収益性は平均賃金の水準を下回っている。

### 3） 稲作転換対策期の米価水準（1971～75年）

#### （1）米の需給関係と生産調整（第5-6-1図）

1971年から今後の新たな過剰の発生を防止するため、単年度の米の需給均衡をはかることを基本に、5カ年計画で米の生産調整および稲作転換対策が実施された。71～73年の生産調整実績は約230万t、54～57万haであり、目標達成率は98～112％であった。このため、当期間の需給関係は、71年には約100万t生産不足となり、72～73年にはほぼ均衡して74年10月末の政府古米在庫が60万tに減少した。

1974～75年には、72～75年の国際的な穀物需給の逼迫等を背景に、生産調整目標は半分に抑えられ、当実績は130～108万t、31～26万haであり、目標達成率は98～111％となったが、75年の大豊作のため120万t過剰生産となり、76年10月末の政府古米在庫は約260万tに増加した。



第 5-2表 米の生産調整の目標と実績

区 分 対 策		目 標		実 績		目 標 率 達 成 率 (%)
		調整数量 (万トン)	目標面積 (千ha)	調整数量 (万トン)	調整面積 (千ha)	
稲作転換対策	46年度	230	-	226	541	98
	47	215	-	233	566	108
	48	205	-	230	562	112
	49	135	-	130	313	98
	50	100	-	108	264	111
水田総合利用対策	51		215	-	194	91
	52		215	-	212	99
水田利用 再編対策	第1期	53		-	438	112
		54	391	-	472	121
		55	535	-	585	109
	第2期	2期の基本	677	-	-	-
		56	631	-	668	106
		57	631	-	672	107
		58	600	-	639	106
	第3期	3期の基本	600	-	-	-
		59	600	-	620	103
		60	574	-	594	103
		61	600	-	618	103
水田農業 確立対策	前期	62	-		791	102
		63	770		791	102
		平成元	770		(見込み)	(見込み)

資料：農林水産省「水田農業確立対策の実施状況」等

## (2) 生産者米価水準 (第 5-6-2図)

1971年には、米の政府買入れについて予約限度制 (政府の買入制限) が導入され、72年には消費者米価に対する物価統制令の適用が除外された。

政府管理米に占める自主流通米のシェアは、71～75年にはほぼ31%前後で推移している (食糧庁資料より)。74年までは、自主流通米、政府米、自由米 (玄米) の間には大きな価格差はないが、50年には3者の間の価格差が若干拡大している。政府買入価格を100.0 とすると、自主流通米103.4、自由米91.2 である。政府の米価算定方式は、71～73年には必要量生産費・所得補償方式、74～75年には平均生産費・所得補償方式が採用された。

1971～72年において、インフレ (通貨減価) が10%内外で進行する中で、政府買入価格は71年3.0%、72年5.1%、自主流通米価格は71年0.0%、72年8.6%と小幅な引き上げにとどまったため、生産者米価水準は平均賃金並みの費用価格水準 ( $C + V$ ) を大きく下回り農村日雇賃金水準を若干上回る49～50の水準で低迷している。米価水準が底となった71年には、最優等地域の収益性も64.6と平均賃金の水準を下回り、費用価格水準 ( $C + V$ ) が成立していない。

73～75年には、食糧危機と石油危機を背景に賃金・物価が暴騰し、インフレが18～9%で高進する中で、政府買入価格は73年15.0%、74年32.2%、75年14.4%、自主流通米価格は73年12.5%、74年33.9%、75年17.9%と大幅に引き上げられたため、米価水準は50の水準から遡増し75年には66.9の水準に回復している。だが、平均賃金の水準が、71年以降70.9の水準から遡増し、75年には82.0の水準に達しているため、依然として平均賃金並みの費用価格水準 ( $C + V$ ) は成立していない。中等地域

と最優等地域の収益性は、72年以降同様に回復にむかい、最優等地域は72年以降、中等地域は75年に平均賃金の水準を回復し、しかも最優等地域は75年には98.9の水準となり平均利潤と地代部分が成立している。だが、従来の水準は回復していない。

#### 4) 水田総合利用対策期の米価水準（1976～77年）

##### （1）米の需給関係と生産調整（第5-6-1図）

1976年の生産調整実績は、19.4万haと71年以来の最低となり、目標達成率も91%とかなり目標を下回った。だが、76年産米が大不作であったため需給関係はほぼ均衡した。潜在的需給ギャップは、76年を底に77年以降拡大傾向にあったが、77年の生産調整実績が76年に近い21.2ha（目標達成率99%）であったため、需給ギャップは約160万tの生産過剰となり、78年10月末の政府古米在庫は570万tに達した。

##### （2）生産者米価水準（第5-6-2図）

1976年9月に、売買逆ざやの段階的解消の方針が提起された。政府管理米に占める自主流通米のシェアは、76年に28.2%、77年には34.5%に若干高まった（食糧庁資料より）。76～77年には、政府米と自由米の価格差はほとんど無いが、政府米と自主流通米の価格差は一層拡大し、前者を100.0とすると後者は108.2になっている。74～77年の政府の米価算定方式は、平均生産費・所得補償方式であった。

1976～77年には、賃金・物価が鎮静化する中で、政府買入米価は6.4%、4.0%、自主流通米価格は10.7%、3.7%引き上げられたが、インフレが9.4～4.3%で高進したことで76年の大不作のため、生産者米価水準は75年の66.9の水準から59.0、55.3の水準へと低下した。中等地域および最優等地域の収益性も同様に低下し、前者は80の平均賃金の水準を、

後者は94の平均利潤の水準を再び下回るに至った。

#### 5) 水田利用再編対策第1期の米価水準(1978～80年)

##### (1) 米の需給関係と生産調整(第5-6-1図)

水田利用再編対策第1期の転作等目標面積は、前年度の約2倍にあたる39.1万haであったが、78、79年の実績はそれぞれ43.8ha(目標達成率112%)、47.1ha(同121%)と目標を上回った。だが、潜在的需給ギャップが200万t台に大きく拡大したためと78、79年産米が豊作であったため、80年10月末の政府古米在庫は約670万tに達した。このため、80年度には需給計画の見直しが行われて、目標面積が53.5万haに改定された。実績は58.4万ha(目標達成率109%)となった。だが、80年産米が冷害により大不作となったために、需給関係は約140万tの大幅な不足となり、81年10月末の政府古米在庫は約440万tに減少した。

##### (2) 生産者米価水準(第5-6-2図)

1979年には、政府買入価格に品質格差が導入され、80年には特別自主流通米制度が創設された。78年以降、政府の米価算定方式は必要量生産費・所得補償方式が採用されている。

政府管理米に占める自主流通米のシェアは、大不作の80年には78～79年の30%台から43.9%に上昇している(食糧庁資料より)。政府米と自主流通米の価格差は78年に拡大し、80年にはさらに政府米100.0に対して自主流通米113.0に拡大している。政府米と自由米との価格差は78～79年にはほとんどないが、80年には自由米価格が高騰し、政府米100.0に対して自由米105.8に拡大している。このため政府買入価格と生産者価格平均の格差は、53～54年の102.6から55年の105.5に拡大し、生産者価格平均は自主流通米と政府米のほぼ中間に位置するに至っている。

1978～80年、インフレが7%内外で進行する中で、政府買入価格は78～79年には据え置かれ、55年には冷害による大不作にもかかわらず2.3%の引き上げに抑制された。自主流通米価格も78年2.9%の引き上げ、79年1.6%の引き下げ、80年5.1%の引き上げと抑制されている。自由米価格は78～79年には横ばい、80年には9.2%高騰している。このため、米価水準は78年には56.3の水準でほぼ横ばいであるが、79年には48.1、80年には37.0の水準に急落している。この37.0の水準は農村日雇賃金水準を下回る水準である。中等地域および最優等地域の収益性も同様な傾向にあり、79～80年には最優等地域も77の平均賃金の水準にまで低下している。

#### 6) 水田利用再編対策第2期の米価水準(1981～83年)

##### (1) 米の需給関係と生産調整(第5-6-1図)

水田利用再編対策第2期の目標面積は、1980年産米の冷害による大不作を考慮して63.1万haとされた。だが、81～82年の実績が66.6～66.7万ha(目標達成率106～107%)になったためと引き続く不作のために、潜在的需給ギャップが260～280万tにもかかわらず、需給関係は90～70万tの不足となり、83年10月末の政府古米在庫は90万tに激減した。このため83年の目標面積は60万haに緩和されたが、実績が63.1万ha(目標達成率106%)になったためと引き続く不作のために、需給関係は約60万tの不足となり、84年10月末の政府古米在庫は13万tに激減した。

##### (2) 生産者米価水準(第5-6-2図)

1981年には食管法が改訂された。

政府管理米に占める自主流通米のシェアは、81年には47.6%であったが、82～83年には50～51%に上昇した(食糧庁資料より)。水稻作販売

農家の政府売、自主流通米、自由売が販売数量に占める比率は、それぞれ44%、43%、13%（玄米7%、白米6%）であった。このため、生産者米価平均（販売価格平均）は自主流通米価格と政府買入価格のほぼ中間の位置を推移している。

インフレ（通貨減価）は81～82年には4%内外で進行したが、83年には1%に低下した。このような中で、81～83年、引き続く不作のために需給関係が逼迫しているにもかかわらず、政府買入米価は抑制され0.5～1.8%の引き上げにとどまった。自主流通米価格は81年に3.0%上昇、82～83年にはほぼ横ばいだったので、政府米100.0に対して自主流通米115と両者の価格差は若干拡大した。自由米価格は、81年に9.7%上昇して自主流通米価格の水準に達したが、82年3.5%の低下、83年ほぼ横ばいとなり、自主流通米価格を若干下回って推移している。

米価水準は、81年には反収の若干の回復も加わって、農村日雇賃金の水準（41前後）を上回る47.2の水準にまで回復したが、82～83年には再び逡減し農村日雇賃金並みの水準（42前後）になっている。中等地域と最優等地域の収益性は、81～83年には一貫して逡減し、83年にはそれぞれ54.6、65.4となり、いずれも平均賃金の水準80.7を相当に下回って費用価格水準が成立していない。

## 7) 水田利用再編対策第3期の米価水準（1984～86年）

### （1）米の需給関係と生産調整（第5-6-1図）

1984年には、備蓄および他用途利用米の制度が導入された。80～83年の4年連続の不作を背景として、需給計画に在庫積増分が織り込まれるようになった。第3期の生産調整目標面積は、他用途利用米生産分を内数とした60万haとされた。84年の実績は61.1万ha（目標達成率103%）

となった。

初年度の84年度に、78年産米の臭素汚染問題と韓国米の緊急輸入という不測の事態を発端として、米の需給や他用途利用米の取扱等において諸問題が生じた。だが、84年産米が豊作であったため需給関係は約90万tの生産超過となったが、85年10月末の政府古米在庫は32万tと依然として綱渡り的な需給不安が続いた。

そのため85年の目標面積は57.4万haに緩和され、実績は59.4万ha（目標達成率103%）になった。86年には目標面積はもとの60万haにもどされ、実績は61.8ha（同103%）になった。85、86年産米も3年連続して豊作になったため、需給関係は85、86年ともに約80万tの生産超過となり、85、86年10月末の政府古米在庫は103万t、177万tに増大した。

## （2）生産者米価水準（第5-6-2図）

政府管理米に占める自主流通米のシェアは、1983年の51.1%から低下し86年には45.8%になっている。

75年以降低成長期に入って、インフレーションの勢い（通貨減価率）は半減しさらに逡巡していたが、84、85年には通貨減価率が83年の1.3%から5.0%前後に再び高まり、慢性的に進行するインフレは若干勢いを増した。が、86年以降は再び勢いが若干落ちている。

上記のようなインフレ下で、84年には生産調整が行われ、しかも需給関係が逼迫していたにもかかわらず、政府買入米価は抑制され2.2%の引き上げに、自主流通米価格は1.4%の引き上げにとどまった。だが、豊作であったため、米価水準は83年の農村日雇賃金並みの40.8の水準から51.3の水準に若干持ち直したが、依然として製造業平均賃金並みの費用価格水準（C+V）79.1は成立せず低迷状態である。中等地域、最優等地域の水準も同様に若干回復したが、最優等地域にかろうじて費用価

格水準（C + V）が成立する程度にとどまっている。

85、86年には、生産調整が行われ、しかも過度な生産超過ではなく需給関係がほぼ均衡していたにもかかわらず、政府買入米価は据え置かれた。自主流通米価格は85年にはほぼ据え置かれ、86年には1.4 %引き下げられた。このため、米価水準は85、86年には再び農村日雇賃金並みの43.2、46.5の水準に落ちている。中等地域、最優等地域の水準も同様に低下し、最優等地域にも費用価格水準（C + V）は成立していない。

## 8） 水田農業確立対策前期の米価水準（1987～89年）

### （1）米の需給関係と生産調整（第 5-6-1図）

水田農業確立対策前期の初年度1987年度には、86年10月末の政府古米在庫103 万tと86年産米の豊作を背景に、単年度の需給均衡をはかるため、生産調整の目標面積は大幅に引き上げられ77万haになった。87年の実績は79.1万ha（目標達成率102 %）であった。87年産米も4年連続して豊作になったが、生産調整の強化によって需給関係はほぼ均衡し、88年10月末の政府古米在庫は若干減少して153万tになった。

### （2）生産者米価水準（第 5-6-2図）

1989年に、耕作面積1.5 ha以上の農家の生産費をもとに基本米価を計算する「新算定方式」が採用された。88年にも「新算定方式」の導入が試みられたが、自民党、全中等の反対で採用が見送られた。89年には、米価審議会は「新算定方式」の採用による「米価2.25%の引き下げ」答申を提出したが、最終的には政府・自民党の政治折衝によって「据え置き」で政治決着した。

政府管理米に占める自主流通米のシェアは、1986年の45.8%から再び上昇し87年には49.8%になっている（食糧庁資料より）。



87年の政府買入米価は、インフレ下で生産調整が強化され需給関係がほぼ均衡していたにもかかわらず、内外の「過保護農業」批判やアメリカの米市場開放圧力を背景に、構造的過剰、円高による内外価格差の拡大、労働生産性の向上および円高・原油安によるコストダウン等を根拠に31年ぶりに5.95%引き下げられた。このため、87年の米価水準は農村日雇賃金水準(37.6~41.0)を大きく下回り、農業平均の収益性26.0を若干上回る29.0の水準に下落している。中等地域、最優等地域の水準も同様に一層悪化し、最優等地域にも製造業平均賃金並みの費用価格水準( $C + V$ )は成立していない。

インフレ下で生産調整が強化され需給関係がほぼ均衡していたにもかかわらず、88年の政府買入米価は、4.6%引き下げられ、昨年に続く2年連続の引き下げとなった。89年には政治的配慮から据え置かれた。このため、88~89年の米価水準は農村日雇賃金水準を下回って推移することが予測される。

## 第6節 米価支持効果と消費者負担

### 1. 分析方法

第5-7図は米価支持効果と消費者負担を図示したものである。3本の実線のうち中位のそれは、第5-6-2図の①生産者米価水準（実際値）を示す。上位の実線は、①生産者米価水準に③政府管理経費を加えた④実質消費者米価（①＋③）を示し、下位の実線は①生産者米価水準から②売買逆ざやを控除した⑤実際消費者米価（①－②）を示す。上位の実線（④実質消費者米価）と下位のそれ（⑤実際消費者米価）との格差は、⑥コスト逆ざや（②売買逆ざやプラス③政府管理経費）を示す。

②売買逆ざやおよび③政府管理経費は、水稻作（最劣等地域の価格規定階層0.5～1.0ha）1時間労働当り指数に換算したものである。換算方法は次の通りである。指数＝〔玄米60kg当り②売買逆ざやまたは③政府管理経費〕÷〔玄米60kg当り水稻作（直接＋間接）労働時間〕÷〔1時間労働当り平均国内純生産〕×100.0

いま、米市場が国内でのみ自由化された場合に成立する長期的需給均衡価格を、他の自由市場作物の実勢価格水準から40.0の水準と想定すると、①生産者米価水準と40.0との格差は生産者米価支持効果（±）を示し、⑤実際消費者米価と40.0との格差は消費者負担（±）を示す。

### 2. 米価支持効果と消費者負担の実態

売買逆ざやは、近年政府管理米の（正規流通米）の50％台にシェアを落とした政府買入米のそれであり、40％台のシェアを持つに至った自主

流通米のそれではない。しかも、近年家庭用は主として自主流通米の単品であるのに対して、外食産業用は政府米を中心とした主として混米であり、総流通量の約30%を占める。このことを根拠に売買逆ざやの必要性を否定する見解があるが、外食産業用といえども最終的には消費者が消費するのであり、売買逆ざやの意義は政府米に限定されとはいえず、依然として失われてはいない。

自主流通米は、確かに売買逆ざやを持たないが、それに相当するものとして自主流通米助成金があり、後ほど第6章第3節でみるように1980年以降その総額は売買損益（売買逆ざや補填金）を上回り、1,000億円台に達している。

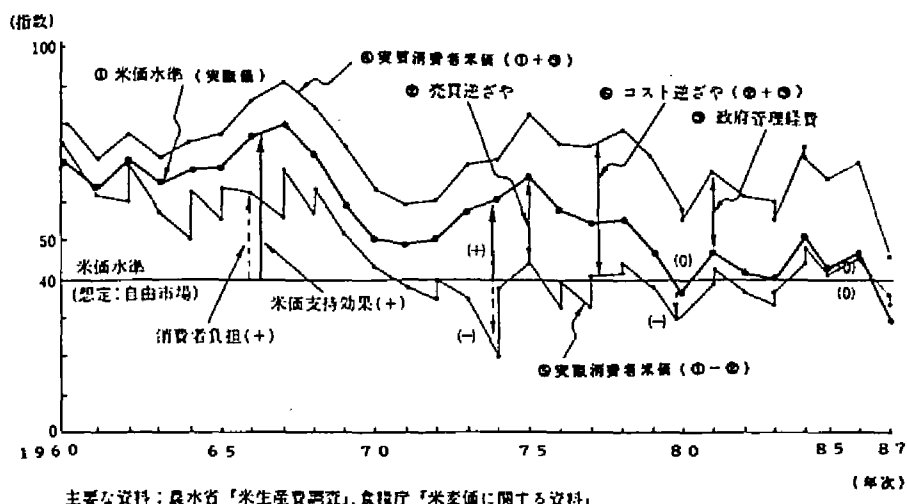
今日、政府管理経費も縮減の対象になっているが、これは政府買入米だけではなく自主流通米等にも関係する。この政府管理経費の全部が、消費者の家計負担軽減のための財政支出といってよかろう。農水省「内外価格差について」（1986年）より、米の内外価格差を生産者価格のレベルでアメリカと比較すると5.4倍の大きな格差があるが、消費者価格のレベルで比較すると1.9倍に縮小する。この要因のひとつとして、上記のように政府管理米にコスト逆ざやが存在することがあげられよう。

第5-7図より、(1)1960～69年においては、②売買逆ざやと③政府管理経費は指数9前後で推移している。ただし、60年度は順ざやであり、61年度と62年12月～63年6月には②売買逆ざやは無いに等しい。

米価支持効果（X）は $20 < X < 40$ の範囲を上下し、消費者負担は+20前後でありいずれもプラスである。これより、生産者米価はかなりの消費者負担を伴いながら相当程度支持されているといえよう。

(2)1970～79年においては、②売買逆ざやは72～74年の食糧危機と石油ショックを契機に拡大し、74年7月には最高の指数41になっている。だ

# 第 5-7図 米価支持効果と消費者負担



が、1970年代後半以降の財政事情の悪化を背景に、76年9月、売買逆ざやの段階的解消の方針が打ち出され、それ以降生産者米価が抑制されるとともに、政府売渡価格が小幅ながら引き上げられた。このため、②売買逆ざやは縮小傾向にある。これとは対照的に、③政府管理経費は75年以降それまでの9前後から20前後に拡大し、80年以降はコスト逆ざやの大部分を占めるに至っている。

1970～79年の米価支持効果（ $X$ ）は、 $20 < X < 40$ の範囲を上下し、消費者負担（ $Y$ ）は74年7月の $-20$ を除いて $|Y| < 10$ の範囲を上下している。これより、生産者米価はほとんど消費者負担を伴わずある程度まで支持されているといえよう。

(3)1980年以降においては、②売買逆ざやは10以下に縮減している。だが、86年2月には売買逆ざやは玄米60kg当り70円（逆ざや率0.38%）に縮小し、さらに87年7月の生産者米価の5.95%の引き下げによって解消され、逆に1,041円の順ざや（順ざや率5.6%）になった。このため、②売買逆ざやは85～86年にはほぼ0になり、87年には3～6の順ざやになっている。

1980～86年の米価支持効果（ $X$ ）は、 $0 < X < 10$ の範囲を上下し、消費者負担（ $Y$ ）は80年 $-12$ を除いて $|Y| < 10$ の範囲を上下している。だが、87年の米価支持効果（ $X$ ）は $-11$ になっている。

これより、近年、二重米価制の生産者米価の支持・消費者米価の低位安定化機能が、まさに反対物の生産者米価の抑制・切り下げ・消費者米価の低位安定化機能に転化してしまっているといえよう。

以上より、近年、売買逆ざやおよび政府管理経費の財政負担による二重米価制の生産者米価支持・安定化機能および消費者米価の低位安定化機能が、いまや半ば形骸化し生産者にとってはまさに反対物の米価抑制

・引き下げ・低位安定化機能に転化してしまっているといえよう。

## 第7節 むすび

本章の課題は、米価水準の定量分析方法を構築し、これを用いて1955～87年の米価水準の年次的推移を定量化し、需給関係および生産調整との関連で分析・検討することであった。

第2節では農産物価格の限界規定、第3節では生産調整と米価の限界規定、第4節では最劣等地および価格の規定階層の析出方法に関する諸説の戦後の展開とその成果を集約・再検討し、これを踏まえて自説を明らかにし米価水準の定量分析方法を新構築した。

筆者は、諸説の再検討の結果、最劣等地・平均経営説＝最劣等地の総平均生産者価格説が最も科学性のある妥当な説であると考えた。この立場に立って、最劣等地および米価の規定階層の析出方法として「農業地域別の収益性（1時間労働当り純生産）の比較・検討による方法」を新構築した。これは、厳密な意味での最劣等地ではないが、それに近いものである。さらにデータが整えば、それへの無限の接近が可能である。

第5節では、当方法を用いて1955～87年の生産者米価水準を定量化し需給関係および生産調整との関連で分析・検討して、生産者米価水準の低位性の実態、第6節では米価支持効果と消費者負担を明らかにした。

生産者米価水準の実態は、次のような時期区分のもとに明らかにしている。(1)米不足期の米価水準（1955～68年）、(2)1969～70年の生産調整と米価水準、(3)稲作転換対策期の米価水準（1971～75年）、(4)水田総合利用対策期の米価水準（1976～77年）、(5)水田利用再編対策期の米価水準①第1期（1978～80年）、②第2期（81～83年）、③第3期（84～86

年）、水田農業確立対策前期（1987～89年）。

米価水準から時期区分すれば、1955～68年段階は製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立した時期であり、69～79年段階は米価水準が製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を上下した時期であったといえよう。1980年以降は、水田利用再編対策期と水田農業確立対策前期の米価抑制・引き下げ政策の強化によって、米価水準が農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）を低迷する段階に入ったといえよう。

なお、売買逆ざやおよび政府管理経費の財政負担による二重米価制の生産者米価支持・安定化機能および消費者米価の低位安定化機能が、いまや半ば形骸化し生産者にとってはまさに反対物の米価抑制・引き下げ・低位安定化機能に転化してしまっていることを定量的に明らかにしている。

米価決定をめぐっては、いつも財政負担の観点から米価の対前年増減率のみが問題とされるが、問題は増減率そのものではなく、米価の増減の結果、米価水準がどのような水準になるかということである。インフレーション（通貨減価）は慢性的に進行している。インフレ下では、商品価格の引き上げかまたは物的労働生産性の向上によるコストダウンによって、通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り収益性は悪化する。米の長期的需給均衡をはかるため、半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価（市場調節価格、長期的需給均衡価格）は、最低限、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立するように支持されるべきである。

米価支持政策の財源については第6章で、生産調整下の米価支持政策の経済的根拠については第7章と第8章で明らかにしたい。

## 第6章 米作流出価値と食管財政の分析

### 第1節 本章の課題

本章の課題は、（１）近年における製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額の年次的推移を定量化し、農業関係予算額との関連で農工間の価値の流出入を検討・考察すること（第2節）、（２）農業生産財部門への農業流出価値を第2章第9節で用いた方法とは別の方法で定量化し、それが農業流出価値総額に占める比重等をもとめて検討・考察すること（第3節）、（３）近年における米作の流出価値の年次的推移を定量化し、食管財政との関連で検討・考察すること（第4節）、（４）農業生産財部門への米作流出価値を定量化し、それが米作流出価値総額に占める比重をもとめて、生産者米価水準の低位性の基本的要因が農業生産財部門に存在するかどうかを検討・考察すること（第5節）である。

### 第2節 農工間の流出入価値と農業関係予算額

#### 1. 課題と方法

本節の課題は、近年における製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額の年次的推移を定量化し、農業関係予算額との関連で農工間の価値の流出入を検討・考察することである。

第6-1図は、1974～87年の農工間の流出入価値と農業関係予算額、防衛費の年次的推移を図示したものである。



上の2つの破線は、製造業の流入価値総額および独占的超過利潤総額を示し、両者の格差は平均利潤率の法則による流入価値総額を示す。両者は82年以降一致しているが、これは製造業平均の資本の有機的構成がそれ以前の社会平均的な水準を若干上回る水準から社会平均的な水準になり、価値（1時間労働当り平均国内純生産）と生産価格（1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕）とが一致したことを意味し、この場合平均利潤率の法則による流入価値総額はゼロとなる。独占的超過利潤総額は市場の独占的支配力による価格競争の制限によって社会的公正な平均利潤を上回って不当に取得されたものである。

中ほどの実線は農業の流出価値総額を示す。

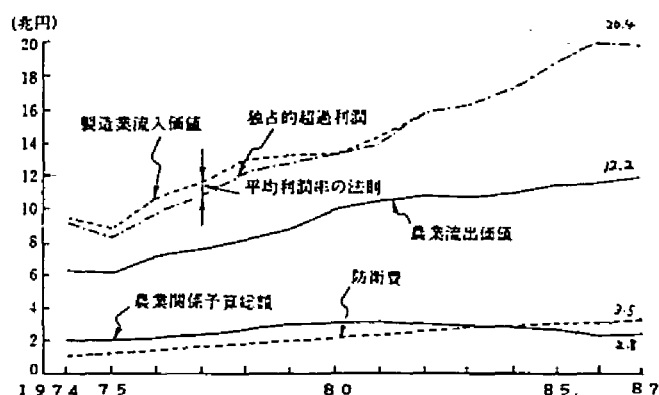
諸部門の流出入価値総額は、諸部門の1時間労働当り純生産（収益性）と1時間労働当り平均国内純生産（価値）との差額に諸部門の投下総労働時間を乗じたものである。その内訳の独占的超過利潤総額は、諸部門の1時間労働当り純生産（収益性）と1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（生産価格）との差額に諸部門の投下総労働時間を乗じたものである。平均利潤率の法則による流出入価値総額は、1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕（生産価格）と1時間労働当り平均国内純生産（価値）との差額に諸部門の投下総労働時間を乗じたものである。

ただし、農業の流出価値総額は、全国平均1時間労働当り農業純生産（中等地域の収益性）と1時間労働当り平均国内純生産（価値）との差額に諸部門の投下総労働時間を乗じたものである。

## 2. 農工間の流出入価値と農業関係予算額の実態

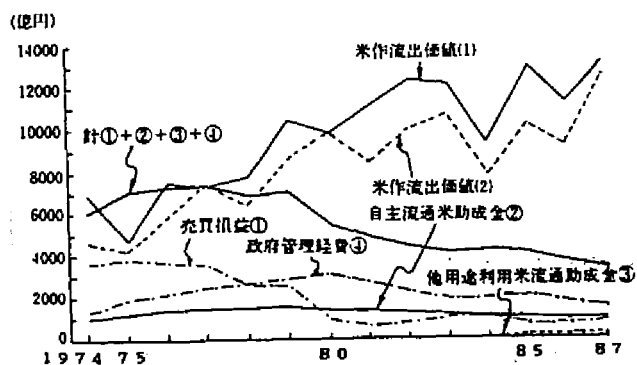
第6-1図より、農業流出価値は製造業の独占的超過利潤総額を下回っ

第 6-1図 農工間の流出入価値と農業関係予算額



主要な資料：農水省「農業経済調査」、大蔵省「財政金融統計月報」、  
農水省予算課調べ、経企庁「国民経済計算年報」

第 6-2図 米作流出価値と食糧財政



主要な資料：農水省「米生産費調査」、食糧庁「米買値に関する資料」、経  
企庁「国民経済計算年報」

注) 米作流出価値(1) = (全国平均1時間労働当り米作純生産 - 1時間労働当り平均国内純生産) × 米作総労働時間  
米作流出価値(2) = [全国平均1時間労働当り米作純生産 - 1時間労働当り(平均賃金 + 中等地域の差額地代)] × 米作総労働時間

て推移しており、近年その格差は拡大傾向にあったが、1986～87年には停滞している。1975年には製造業の独占的超過利潤総額8兆3,336億円に対して農業流出価値はその73.7%の6兆1,446億円、80年には13兆2,990億円に対してその74.8%の9兆9,522億円、85年には19兆2,420億円に対してその59.8%の11兆4,996億円、87年には20兆4,092億円に対してその59.6%の12兆1,710億円である。

第2章第9節で明らかにしたように、市場の独占的支配力による価格競争の制限によってもたらされた独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、農業で実現されなかった価値のほとんどが製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっている。

近年、農業関係予算は一般会計予算の伸び率を下回る状態が続いており、82年以降は実額で削減され、84年以降には防衛費を下回るに至っている。防衛費は一般会計予算の伸び率を上回り突出して伸びている。

1975年には農業関係予算額は2兆円で、農業流出価値に対するその割合は32.5%、80年には3兆1,080億円で31.2%、85年には2兆7,174億円で23.6%、87年には2兆7,925億円で22.9%であり、その割合が低下しているとともに、農業関係予算総額が農業流出価値を補完するには程遠い状態である。

### 第3節 農業生産財部門への農業流出価値とその比重

#### 1. 課題と方法

本節の課題は、農業生産財部門への農業流出価値を第2章第9節で用

第 6-1表 農業生産財部門の独占価格水準と付加価値率（1981年）

(1時間労働当り)	純生産(円) (指数)	(平均農家+平均世帯)(円)(指数)	利潤率(%)	付加価値率
飼料・有機質肥料	6091.4 (359.5)	2373.1 (140.1)	29.8	0.145
うち配合飼料	7364.1 (434.6)	2373.1 (140.1)	37.8	0.134
農 薬	7893.7 (465.9)	2172.9 (128.2)	50.9	0.362
化 学 肥 料	6603.3 (389.7)	2776.8 (163.9)	23.8	0.282
農 業 用 機 械	2985.3 (176.2)	1759.6 (103.9)	25.3	0.380
石 油 精 製 業	20522.3 (1211.3)	8022.2 (473.5)	18.7	0.075
自動車・同付属品	3789.5 (223.7)	1715.6 (101.3)	41.9	0.245

主要資料：経企庁「国民経済計算年報」、通産省「工業統計表」

第 6-2表 農業生産財部門への農業流出価値（1981年）

項 目	肥 料	飼 料	農業薬剤	光熱動力	農 機 具	農用自動車	計(Σ⑦)
①経営費(1戸)(千円)	156.8	312.0	91.1	70.0	298.5	120.2	—
②農家戸数(千戸)	4567	4567	4567	4567	4567	4567	—
③総経営費(億円)①×②	7161	14249	4161	3179	13632	5490	—
④付加価値率	0.282	0.134	0.362	0.075	0.380	0.245	—
⑤付加価値(億円)③×④	2019	1909	1506	240	5180	1345	—
⑥A/B	0.579	0.678	0.725	0.609	0.411	0.547	—
⑦独占的超過利潤(億円)⑤×⑥	1169	1294	1092	146	2129	736	6566
⑧農業流出価値総額(億円)	—	—	—	—	—	—	105563
⑦/⑧(%)	—	—	—	—	—	—	6.2

主要資料：農水省「農業経済調査」、経企庁「国民経済計算年報」、通産省「工業統計表」

注) A = 1時間労働当り独占的超過利潤、B = 1時間労働当り純生産

第 6-3表 農業生産財部門への米作流出価値（1981年）

項 目	肥料費	農業薬剤費	光熱動力	農機具	計(Σ⑧)
①10a 当り費用(円)(0.5~1.0ha)	8677	6659	4201	40890	—
②10a 当り玄米収量(kg)(円)	483	483	483	483	—
③米総生産量(万t)	1026	1026	1026	1026	—
④総費用(億円)①÷②×③	1843	1415	892	8686	—
⑤付加価値率	0.282	0.362	0.075	0.380	—
⑥付加価値(億円)④×⑤	520	512	67	3301	—
⑦A/B	0.579	0.725	0.609	0.411	—
⑧独占的超過利潤(億円)⑥×⑦	301	371	41	1375	2070
⑨米作流出価値(1)(億円)	—	—	—	—	11036
⑩米作流出価値(2)(億円)	—	—	—	—	8388
⑨/⑩(%)	—	—	—	—	18.8
⑧/⑩(%)	—	—	—	—	24.7

主要な資料：農水省「米生産費調査」、経企庁「国民経済計算年報」、通産省「工業統計表」。

注 1) A = 1時間労働当り独占的超過利潤、B = 1時間労働当り純生産  
2) 米作流出価値(1)、(2)の定量化方法については第 6-2 表を参照のこと。

いた方法とは別の方法で定量化し、それが農業流出価値総額に占める比重等をもとめて検討・考察することである。

第 6-1表は、1981年の農業生産財部門の独占価格水準と付加価値率を示したものである。

第 6-2表は、第 6-1表の諸数値と農水省『農家経済調査』の経営費を用いて農業生産財部門への農業流出価値とその比重を定量化したものである。

定量化方法は表側および注に示してあるように、まず、それぞれの費目について①農家 1 戸当りの全国平均費用に②全国農家戸数を乗じて③全国農家の総費用をもとめる。次に、この③に④当費目の生産部門の付加価値率（第 6-1表）を乗じて⑤付加価値総額をもとめ、さらにこの⑤に⑥当生産財部門の 1 時間労働当り純生産に占める 1 時間労働当り独占的超過利潤の割合（第 6-1表）を乗じて⑦当費目に含まれる独占的超過利潤総額をもとめる。最後に、⑦諸費目に含まれる独占的超過利潤総額を総計して農業経営費に含まれる独占的超過利潤総額をもとめ、これを⑧農業流出価値総額で除してその比重をもとめる。

さらに、本節では⑧農業流出価値総額を、(1)価値（ $C + V + M$ ）基準（1 時間労働当り平均国内純生産）でみた場合に加えて、(2)製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立した農産物価格水準の基準（1 時間労働当り〔平均賃金＋中等地の差額地代〕）でみた場合も定量化して検討・考察している。

(2)の場合の⑧農業流出価値総額＝〔全国平均 1 時間労働当り農業純生産－1 時間労働当り〔平均賃金＋中等地の差額地代〕〕×投下農業総労働時間、である。ただし、農業全体の場合、中等地の差額地代を定量化することは困難なためそれを $\alpha$ とした。

## 2. 農業生産財部門への農業流出価値とその比重の実態

第 6-1表より、1981年における農業生産財の諸部門には相当の独占的超過利潤が存在することが分かる。1時間労働当り独占的超過利潤の指数は70～740であり、利潤率は平均利潤率6.5%、製造業の平均利潤率17.3%に対して19～51%と高利潤率である。

第 6-2表より、農業経営費の中には総額6,566 億円の⑦農業生産財諸部門の独占的超過利潤が含まれており、これは81年の⑧農業流出価値総額10兆5,563億円の6.2%に過ぎない。ちなみに、表示は割愛したが、第2章第10節で通産省『工業統計表』および総務庁『産業連関表』を用いた方法によって定量化した場合、独占的超過利潤総額は4,623億円で4.4%であった。いずれにしても、⑧農業流出価値総額の90%強が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

以上より、強力な法制度的規制および競争促進政策等によって農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなくその分だけ農産物価格水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。その成立のためには、あと6兆6,786 億円プラス $\alpha$ （差額地代）が必要であり、さらに農業生産財部門以外の独占的な生産財部門や消費財部門に対する法制度的規制および競争促進政策が必要不可欠である。

なぜなら、②製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立した農産物価格水準の基準でみた⑧農業流出価値総額は、上記の算定式よ

り7兆3,352億円プラス $\alpha$ であるからである。

#### 第4節 米作流出価値と食管財政

##### 1. 課題と方法

本節の課題は近年における米作の流出価値の年次的推移を定量化し、食管財政との関連で検討・考察することである。

第6-2図は1974～87年における米作流出価値と食管財政の年次的推移を図示したものである。

米作流出価値①、②の定量化方法は図注の通りである。第3節、4節でも述べたように、米作流出価値①は価値（ $C + V + M$ ）基準でみた場合、米作流出価値②は製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立した米価水準の基準でみた場合である。

##### 2. 米作流出価値と食管財政の実態

米作流出価値①は1974～78年には4,700～7,800億円であるが、79年以降は1兆1,000億円前後に増大し、87年には1兆2,887億円になっている。米作流出価値②も、4,700～7,600億円から1兆円前後に増大し、87年には1兆2,210億円になっている。

これらと対照的な動きを示しているのが、国内米管理勘定（計）（①＋②＋③＋④）と売買損益①である。前者は1974～79年には7,000億円前後であるが、80年には5,474億円に急減しそれ以降遞減して87年には3,595億円になっている。後者①は74～79年の3,300億円前後から80年以

降の900億円前後に急落し、87年には853億円になっている。88年にはわずか9億円になる見込みである。これは、農業関係予算の削減にともない食管会計繰入れが大幅に削減され、特に財政負担軽減の立場から売買逆ざやが縮減されたためである。

自主流通米助成金②は74～81年には1,300億円前後であるが、82年以降逡減して87年には969億円になっている。また、②は80年以降売買損益①を上回っている。政府管理経費④は、74年の1,333億円から80年の3,195億円まで増大するが、81年以降低下傾向にあり、87年には1,605億円になっている。84年に導入された他用途利用米流通助成金③は、84年の133億円から85～87年の211～168億円に上昇している。

政府管理経費④は、すべて消費者のための支出であり、米作農民に還元されることはない。売買損益①は、すでに米作の実現価値の一部になっているから、米作流出価値をさらに補填するものではない。米作流出価値を補填するものは、自主流通米助成金②および他用途利用米流通助成金③であるが、79～87年において（②＋③）が米作流出価値(1)、(2)に占める割合は(1)の場合12%前後、(2)の場合14%前後に過ぎず全く焼け石に水である。

水田利用再編対策費（補正後）⑤（図示割愛）は、米以外の転作作目等に対する奨励補助金であるから、米作流出価値(1)、(2)と比較・検討するのは妥当ではないが、ちなみに上記の（②＋③）に⑤を加算したものが米作流出価値(1)、(2)に占める割合をもとめてみると、78～87年において(1)の場合60～26%、(2)の場合72～27%になり低下傾向にある。

1981年においては、米作流出価値(1)1兆1,036億円、米作流出価値(2)8,388億円、国内米管理勘定（計）③4,818億円、売買損益①662億円、自主流通米助成金②1,425億円、政府管理経費④2,731億円、水田利用再編



対策費（補正後）⑤3.622億円である。

## 第5節 農業生産財部門への米作流出価値とその比重

### 1. 課題と方法

本節の課題は、農業生産財部門への米作流出価値を定量化し、それが前節で定量化した米作流出価値総額(1)、(2)に占める比重をもとめて、生産者米価水準の低位性の基本的要因が農業生産財部門に存在するかどうかを検討・考察することである。

第6-3表は、第6-1表の諸数値と農水省『米生産費調査』の費用を用いて農業生産財部門への米作流出価値とその比重を定量化したものである。

定量化方法は表側および注に示してあるように、まず、それぞれの費目について①10a当りの全国平均費用（0.5～1.0ha）を②10a当り玄米収量（同）で除して玄米1kg当り全国平均費用をもとめ、これに③米総生産量を乗じて④全国の総費用をもとめる。次に、この④に⑤当費目の生産部門の付加価値率（第6-1表）を乗じて⑥付加価値総額をもとめ、さらにこの⑥に⑦当生産財部門の1時間労働当り純生産に占める1時間労働当り独占的超過利潤の割合（第6-1表）を乗じて⑧当費目に含まれる独占的超過利潤総額をもとめる。最後に、⑧諸費目に含まれる独占的超過利潤総額を総計して費用に含まれる独占的超過利潤総額をもとめ、これを⑨、⑩米作流出価値総額(1)、(2)で除してその比重をもとめる。

### 2. 農業生産財部門への米作流出価値とその比重の実態

第 6-3表より、1981年の米生産費の中には総額2,070 億円の⑧農業生産財諸部門の独占的超過利潤が含まれており、これが米作流出価値① 1兆1,036億円に占める割合は18.8%、米作流出価値②8,388億円に占める割合は24.7%である。農業平均の場合と比べると割合は相当高いが、それでも米作流出価値総額の75～80%が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。したがって、生産者米価の低位性形成の基本的要因は農業生産財部門には存在しないといえよう。

以上より、強力な法制度的規制および競争促進政策によって農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなくその分だけ米価水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。その成立のためには、あと6,318億円（ $= 8,388\text{億円} - 2,070\text{億円}$ ）が必要であり、さらに農業生産財部門以外の独占的な生産財部門や消費財部門に対する法制度的規制および競争促進政策が必要不可欠である。

## 第 6 節 むすび

本章の第 2 節では、近年における製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額の年次的推移を定量化し、市場の独占的支配力による価格競争の制限によってもたらされた独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、農業で実現されなかった価値のほとんどが製造業の独占的大企業に吸収されて、当部門の社会的

公正な平均利潤を上回る膨大な独占的超過利潤になっていること、農業関係予算額の農業流出価値に対する割合は年々低下しているとともに、農業関係予算総額が農業流出価値を補完するには程遠い状態であることを明らかにした。

なお、この独占的超過利潤が企業の交際費や政治献金、土地投機や宣伝広告費、過度な国内投資や海外投資に乱費されて、構造汚職や跛行的な輸出主導型の産業構造をもたらしている元凶といっても過言ではなからう。

第3節では、農業生産財部門への農業流出価値を第2章第9節で用いた方法とは別の方法で定量化し、それが農業流出価値総額に占める比重をもとめ、その比重が10%足らずと意外に低いことを明らかにした。これは、農業流出価値総額の90%以上が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっており、農業生産財部門には農産物価格の低位形成の基本的要因がないことを意味する。

第4節では、近年における米作の流出価値の年次的推移を定量化し、食管財政との関連で検討・考察することによって、米作流出価値①は1974～78年には4,700～7,800億円であるが、79年以降は1兆1,000億円前後に増大し、米作流出価値②も4,700～7,600億円から1兆円前後に増大していること、これらとは対照的に農業関係予算の削減にともない食管会計繰入れが大幅に削減され、特に財政負担軽減の立場から売買逆ざやが縮減されていること、79～87年において米作流出価値を補填する自主流通米助成金②および他用途利用米流通助成金③が、米作流出価値①、②に占める割合はそれぞれ12%前後、14%前後に過ぎず全く焼け石に水であることを明らかにした。

第5節では、農業生産財部門への米作流出価値を定量化し、それが米

作流出価値総額に占める比重をもとめ、その比重が20%前後と意外に低いことを明らかにした。これは農業流出価値総額の80%前後が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっており、農業生産財部門には生産者米価の低位形成の基本的要因がないことを意味する。

以上より、強力な法制度的規制および競争促進政策によって農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなくその分だけ米価水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。その成立のためには、さらに農業生産財部門以外の独占的な生産財部門や消費財部門に対する法制度的規制および競争促進政策が必要不可欠である。

上記の対策をとらないとしたら、食管理制度の二重米価制と国家の財政機能（税制と国内米管理勘定）を生かすことによって、すなわち単に生産者米価を支持するというのではなく、政府が売買逆ざやおよび政府管理経費を負担することによって消費者の負担をできるかぎり軽減しつつ対米仕向購買力を高め、価格支持と価値（所得）の再配分を行うか、または不足払い制の採用によってそれを行う以外にはないであろう。

もちろんその財源は、現行の法人大企業や高額所得者に対する軽課・優遇税制を是正してより大きな税源を上記の独占的超過利潤にもとめることによって確保されるべきである。

## 第7章 米価支持政策の経済的根拠

### 第1節 本章の課題

本章の課題は、(1)国内的、国際的需給均衡論の問題点を明らかにすること、(2)食糧制度の二重米価制の意義とその財源を明らかにするとともに、その仕組みを理論的に検討することによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることである。

### 第2節 需給均衡論の問題点

青果物市場では自由市場が成立している。たとえば「野菜経済を経済学の目をとおしてみると、それは古典派の世界である。すなわち、小規模な無数の生産者と消費者と流通業者とが自由市場のもとで価格をパラメーターとして需要と供給とを調整している。」<sup>1)</sup>

ここから、次のような見解が出て来る。すなわち、米の場合も国家管理をやめて市場実勢に任せておけば、価格変動を通じて需給関係が調節され適正な価格水準も決まる。

だが、上述の見解は、需給均衡論に陥っているように思われる。需給均衡論とは、需給関係によってのみ市場価格が決定されるという見解である。したがって、この見解では市場実勢価格のみが適正な価格水準ということになる。

この需給均衡論は次のような問題点を持っているように思われる。

(1)需給関係は市場価格の短期的な変動の条件たりえても、価格変動の中心となる長期的需給均衡価格水準そのものを決定するものではない。

これを規定するのは、基本的に供給側の生産コスト（価値）である。なぜなら、価格によって生産コストが十分に補償されなければ、再生産が長期的、安定的に維持されえないからである。

単純商品生産において長期的、安定的に正常な再生産が維持されるためには、他産業平均賃金並みの費用価格水準の成立が最低限の価格条件である<sup>2)</sup>。

②現実の青果物自由市場は決して古典的市場ではない。独占段階における現実の農産物価格機構（①価格形成と②需給調節機能）は、農業をめぐる国内の内的外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。この点の認識が国内的需給均衡論には欠落している。

①価格形成の偏倚については、インフレ（通貨減価）が慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では、農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用しており、このため農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）にまで落ち込む。

独占価格形成のメカニズムと青果物の閉鎖的国内自由市場の低位生産者価格形成のメカニズムについては、すでに第3章第6節で明らかにしている。

②需給調節機能の偏倚については、米価をはじめとする農産物価格の需給調節機能が低下し不十分となっている。このことが米をはじめとする農産物の構造的過剰形成の一要因になり、この構造的過剰が農産物価格の低位形成の基本的要因にもなっている。米の構造的過剰形成のメカニズムについては第8章第2節で改めて検討・考察したい。

③現実の農産物価格機構（①価格形成と②需給調節機能）は、農業をめぐる国内の内的外的諸要因に加えて国際的諸要因によっても顕著な偏倚をこうむっている。この点の認識が国際的需給均衡論には欠落してい

る。

① 価格形成の偏倚については、第4章の国際比価論の問題点ですでに明らかにしているように5つの要因によって内外価格差が大きく拡大されて農産物輸入価格が農産物価格水準の引き下げ圧力となり、このため農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）を下回って一層落ち込むことになる。

② 需給調節機能の偏倚については、第8章第2節で改めて検討・考察するように他の先進国（特にアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及によって価格の需給調節機能が一層の偏倚をこうむるのである。

以上より、②の②については、国境調整を伴う行政指導による生産調整または自主的な生産調整が必要不可欠である。

③の①と②については国境調整が必要不可欠である。

②の①については、一方で独占的な消費財および生産財諸部門に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。したがって、たとえば米の場合国境保護措置を十分に整備しておけば国内自由化をしても日本の稲作は大丈夫であるという考え方は片手落ちと言わざるをえない。国境保護措置とともに国内保護政策も必要不可欠である。

1) 鈴木忠和・他[96]はしがきp.2

2) さらに借地関係の成立等を通して拡大再生産をはかるためには、この費用価格水準の成立を前提として地代地価の成立、利潤地価の成立が必要不可欠である。

### 第3節 二重米価制の意義とその仕組みの理論的検討

#### 1. 本節の課題

本節の課題は、食管制度の二重米価制の意義とその財源を明らかにするとともに、その仕組みを理論的に検討することによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることである。

#### 2. 二重米価制の意義とその財源

インフレ（通貨減価）が慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では、農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用しており、農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）にまで落ち込む。

独占的産業部門によって吸収され過小化されている消費者の米に対する仕向購買力を、価格競争促進政策および法制度的規制による独占価格の引き下げによって高め正常化することができるならば、消費者に負担をかけることなく、その分だけ生産者米価水準を高めることができる。が、食管制度の二重米価制はそのような積極的な機能をもたない。

だが、二重米価制は国家の財政機能（税制と国内米管理勘定）を生かすことによって、すなわち単に生産者米価水準を支持するというのではなく、政府が売買逆ざやおよび管理経費を負担することによって消費者の負担をできるかぎり軽減し、同時に対米仕向購買力を高めて米価支持と所得（価値）の再配分を行おうとするものであり、それなりに積極的な意義があるといえよう。



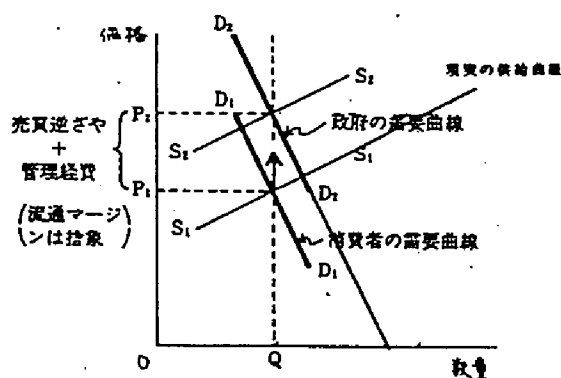
問題はその財源であるが、第2章および第6章において定量的に明らかにしたように、不当な価格形成の結果、米作・農業で実現されなかった価値（所得）のほとんどが製造業等の法人大企業によって占有され、その社会的公正な平均利潤を上回る膨大な独占的超過利潤になっているからには、そこにより大きな税源をもとめて現行の法人大企業や高額所得者に対する軽減・優遇税制が是正され財源が確保されるべきである。

膨大な当独占的超過利潤は、法人大企業によって交際費や政治献金、宣伝広告等に乱費されているばかりではなく、次のような根拠で今日の貿易摩擦問題を引き起こす基本的な要因になっているといっても過言ではなからう。

すなわち、農産物自由化圧力の根源に日本の貿易黒字問題があることは否定できない。「12品目自由化問題」を審議したガットの総会や理事会において、黒字大国・日本への風当たりが強くて日本の立場を支持する発言が一つもなく、逆に今回の裁定を日本だけに限定して欲しいという発言が出るなど、日本の国際的な孤立ぶりが明確となった。

農産物自由化問題を抜本的に解決するためには当貿易黒字問題の解決を避けて通ることはできない。当貿易黒字問題を解決するためには工業の垂直的国際分業・輸出偏重型の産業構造を工業の水平的国際分業・内需主導型の産業構造に改める必要がある。そのためには産業構造の再編を図ると同時に農工間の収益性の格差構造、低賃金構造を是正していくことが必要不可欠である。輸出企業は、国内では市場の独占的支配力による競争の制限によって独占価格で工業製品を供給する一方、輸出においては厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給して輸出量を急増させる。独占価格の成立によって工業側に消費者の購買力が過度に吸収されるため、その分だけ消費者の農産物に対する仕向

第7図 二重米価制の仕組み



注)  $D_1D_1$ : 自由市場下の消費者の需要曲線、 $S_1S_1$ : 自由市場下の生産者の供給曲線、 $P_1=C+v$ : 自由市場下の生産者米価(競争価格)、 $Q$ : 自由市場下の長期的需給均衡量

$D_2D_2$ : 米価支持政策下の政府の需要曲線(純商品経済下の需要曲線)、 $P_2=C+V \sim C+V+m$ : 米価支持政策下の生産者米価(政府買入価格)

$P_2-P_1$ =売買差や+管理経費

け購買力が過小化されて農産物価格の低位形成がもたらされる。独占的超過利潤と輸出量の急増によって工業部門が過度に肥大化される一方、農業部門は低収益性のもとで発展が阻害されて、いびつな輸出偏重型の産業構造が成立することになる。

これを是正するためには、一方で経済的強者に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。

### 3. 二重米価制の仕組みの理論的検討

第7図における  $D_2D_2$ 、 $P_2 = C + V \sim C + V + m$  はそれぞれ米価支持政策下の政府の需要曲線、生産者米価（政府買入価格）である。 $D_1$ 、 $S_1S_1$ 、 $P_1 = C + v$ 、 $Q$  はそれぞれ自由市場下の消費者の需要曲線、米生産者の供給曲線、生産者米価（競争価格）、長期的需給均衡量である。 $P_2 - P_1$  = 売買逆ざや + 管理経費である。

二重米価制による米価支持政策は、単に生産者米価水準を  $P_2$  に支持するということではない。政府は、生産者に対しては米に対する仕向購買力を高め需要曲線を  $D_1D_1$  から  $D_2D_2$  へと政策的にシフトさせて生産者米価水準を  $P_2$  に支持すると同時に、消費者に対しては売買逆ざやおよび管理経費を財政負担することによって、消費者の負担を  $P_2 - P_1$  だけ軽減し現実の自由市場下の需要曲線  $D_1D_1$  に見合った売渡価格  $P_1$  を設定するのである。二重米価制によって、消費者に負担をかけることなく、消費者の長期的需要量を減らすことなく、生産者米価水準を  $P_2$  に支持することができるのである。

ただし、ここでは米取扱商業資本の流通マージンは捨象している。

#### 第4節 むすび

本章の第2節では、①国内的、国際的需給均衡論の問題点を明らかにすることによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

需給均衡論は次のような問題点を持っているように思われる。

①需給関係は市場価格の短期的な変動の条件たりえても、価格変動の中心となる長期的需給均衡価格水準そのものを決定するものではない。これを規定するのは、基本的に供給側の生産コスト（価値）である。なぜなら、価格によって生産コストが十分に補償されなければ、再生産が長期的、安定的に維持されえないからである。

②現実の青果物自由市場は決して古典的市場ではない。独占段階における現実の農産物価格機構（①価格形成と②需給調節機能）は、農業をめぐる国内の内的外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。この点の認識が国内的需給均衡論には欠落している。

①価格形成の偏倚については、インフレ（通貨減価）が慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では、農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用しており、このため農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）にまで落ち込む。

②需給調節機能の偏倚については、米価をはじめとする農産物価格の需給調節機能が低下し不十分となっている。

③現実の農産物価格機構（①価格形成と②需給調節機能）は、農業をめぐる国内の内的外的諸要因に加えて国際的諸要因によっても顕著な偏倚をこうむっている。この点の認識が国際的需給均衡論には欠落している。

①価格形成の偏倚については、第4章の国際比価論の問題点ですでに

明らかにしているように5つの要因によって内外価格差が大きく拡大されて農産物輸入価格が農産物価格水準の引き下げ圧力となり、このため農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）を下回って一層落ち込むことになる。

②需給調節機能の偏倚については、第8章第2節で改めて検討・考察するように他の先進国（特にアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及によって価格の需給調節機能が一層の偏倚をこうむるのである。

以上より、②の②については、国境調整を伴う行政指導による生産調整または自主的な生産調整が必要不可欠である。

③の①と②については国境調整が必要不可欠である。

②の①については、一方で独占的な消費財および生産財諸部門に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。したがって、たとえば米の場合国境保護措置を十分に整備しておけば国内自由化をしても日本の稲作は大丈夫であるという考え方は片手落ちと言わざるをえない。国境保護措置とともに国内保護政策も必要不可欠である。

第3節では、②食管制度の二重米価制の意義とその財源を明らかにするとともに、その仕組みを需給曲線を用いて理論的に検討することによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

二重米価制は国家の財政機能（税制と国内米管理勘定）を生かすことによって、すなわち単に生産者米価水準を支持するというのではなく、政府が売買逆ざやおよび管理経費を負担することによって消費者の負担をできるかぎり軽減し、同時に対米仕向購買力を高めて米価支持と所得（価値）の再配分を行おうとするものであり、それなりに積極的な意義

があるといえよう。

問題はその財源であるが、不当な価格形成の結果、米作・農業で実現されなかった価値（所得）のほとんどが製造業等の法人大企業によって占有され、その社会的公正な平均利潤を上回る膨大な独占的超過利潤になっているからには、そこにより大きな税源をもとめて現行の法人大企業や高額所得者に対する軽課・優遇税制が是正され財源が確保されるべきである。

膨大な当独占的超過利潤は、法人大企業によって交際費や政治献金、宣伝広告等に乱費されているばかりではなく、次のような根拠で今日の貿易摩擦問題を引き起こす基本的な要因になっているといっても過言ではなからう。

輸出企業は国内では市場の独占的支配力による競争の制限によって独占価格で工業製品を供給する一方、輸出においては厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給して輸出量を急増させる。独占価格の成立によって工業側に消費者の購買力が過度に吸収されるため、その分だけ消費者の農産物に対する仕向け購買力が過小化されて農産物価格の低位形成がもたらされる。独占的超過利潤と輸出量の急増によって工業部門が過度に肥大化される一方、農業部門は低収益性のもとで発展が阻害されて、いびつな輸出偏重型の産業構造が成立することになる。

これを是正するためには、一方で経済的強者に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。

## 第8章 生産調整の経済的根拠と二重米価制

### 第1節 本章の課題

近年、米のみならず野菜、みかん、生乳、鶏卵、豚肉等が深刻な過剰基調にある。その半面、麦類、大豆、飼料穀物は自給率が依然として異常に低位であり過度に不足基調にある。大部分を輸入にたよっている。

これに対し作目ごとに過剰形成の基本的要因とメカニズムの解明が試みられているが、その基本的要因を価格支持政策・高価格にもとめる論調が主流を占めているように思われる。筆者も価格支持・安定化政策が構造的過剰の基本的要因の一つであることを否定するものではないが、これのみを強調し構造的過剰問題の解決策を安易に市場原理の導入や価格引き下げにもとめるのは一面的、短絡的であると同時に、意識すると否とにかかわりなく「農業生産力破壊の論理」に陥っていると言わざるをえない。

米の構造的過剰のメカニズムを考察すれば、当問題が単なる市場原理の導入や米価の引き下げで解決のつく問題ではなく、国境調整および米価支持政策を伴う米価の需給調節機能への「生産調整」という形の政策的介入が不可避であることが分かつ。問題はそのやり方である。また生産調整が達成されれば、構造的過剰は解消し米価支持政策の経済的根拠が成立するはずである。

本章の課題は(1)米の構造的過剰形成の諸要因(基本的要因)とメカニズム(第2節)、(2)生産調整の意義とあり方(第3節)を明らかにし、それによって生産調整の経済的根拠を明らかにすることである。さらに(3)生産調整と二重米価制との関連性を理論的に検討するとともに、事例

を検討して米価支持政策の経済的根拠を明らかにすること（第4節）である。

## 第2節 米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズム

### 1. 本節の課題

本節の課題は米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズムを明らかにして、生産調整の経済的根拠を明らかにすることである。

### 2. 米価の需給調節機能の低下と不十分性

まず、(1)米価の需給調節機能の低下と不十分性の問題である。

本来、農産物価格の需給調節機能は、①農業の特殊性および②小農の性格から短期的には極めて弱く、中長期的にも不十分である<sup>1)</sup>。

②小農の性格から低収益・低所得就業が一般的であり、自由市場の農村日雇賃金並みの長期的需給均衡価格水準（ $C+v$ ）やそれよりも高い価格水準はもちろん生産刺激的であるが、それよりも低い価格水準においてもそれを生産量の増加によってカバーしようとするため生産抑制機能が不十分となる。

上記の諸要因にさらに、③稲作の土地利用型農業の特質、④大規模および単一作化、⑤農村の低賃金構造と第二種兼業農家（特に不安定兼業農家）の滞留が加わり、米の生産・供給を一層硬直的なものとする。

先進資本主義国の恐慌回避装置としてのスペンディングポリシーの重要な一環である⑥農産物価格安定化政策および⑦価格支持政策が、価格



の需給調節機能を低下させ構造的過剰を生みだすポテンシャルティを累積している<sup>2)</sup>。

⑥農産物価格安定化政策と⑦価格支持政策は峻別して考察する必要がある。⑥自由市場の実勢価格を前提とした価格安定化政策は市場に間接的に介入することによって短期的、中期的（循環的）な価格変動を抑制し恐慌的な価格下落を阻止しようとするものであるが、このこと自体が価格の需給調節機能を低下させ構造的過剰の要因となる。

⑦価格支持政策の場合は、自由市場の実勢価格よりも高く米価水準を安定的に維持するため増産刺激的となり、米の生産・供給量は長期的需給均衡量を恒常的に上回って構造的過剰になる。

米の需給調節機能を低下させる他の諸要因としては、⑧米を相対的高収益とし他作目を低収益とする生産者価格の相対価格問題、⑨消費者米価を相対的高価格とし消費者麦価（パン価格）を相対的低価格とする消費者価格の相対価格問題、⑩米需要の価格弾力性が小さいこと等があげられる。

### 3. 従属的な農産物輸入政策

②戦後のサンフランシスコ体制の下で、日本資本主義はアメリカに対して従属的な農産物輸入政策をとってきた。国際的な過剰小麦とくにアメリカのそれを、日本資本主義が自らの資本蓄積強化のテコとして輸入したところに、今日の米の構造的過剰発生の基本的要因があるといえよう<sup>3)</sup>。すでに、米過剰のメカニズムが小麦需給のメカニズムとの関連で明らかにされている<sup>4)</sup>。

#### 4. 他の先進国の構造的農産物過剰の輸出・波及

(3)他の先進国（とくにアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及についてである。前述のように、先進資本主義国の農業恐慌回避装置としての価格安定化・支持政策および生産制限政策の存在そのものによって生みだされた構造的農産物過剰を輸出の増大によって解消しようとする試みが、多かれ少なかれ構造的過剰をかかえている他の先進国の農産物過剰を激化せしめるのである<sup>5)</sup>。

#### 5. 飼料穀物等の他作目、加工品や調整品の輸入増加

##### 1) 飼料穀物等の他作目の輸入増加

(4)飼料穀物等の他作目の輸入増加は、転作基盤やエサ米（他用途利用米）の生産基盤をますます狭隘化し、米の構造的過剰を助長している。顕在化した米の構造的過剰を、国内生産がとくに不足している大豆や麦類、飼料穀物等に転作することによって解決しようとするが、それらの作物はすでに輸入によって代替されており、しかも内外価格差が大きい。ため開放的市場体系の下では転作を定着させて失地回復を図ることは困難である。生産不足分の回復ではなく、他作目への過剰の転移・波及ということになる。

##### 2) 円高による加工品や調整品の輸入増加

(5)近年、円高により米の加工製品や調整品（偽装米製品）の輸入が増加して工業用原料米（他用途利用米）の生産基盤をますます狭隘化し、米の構造的過剰を助長している。

さらに、近年の円高により数量制限品目（原料農産物）の内外価格差が拡大し、そのため関連品目（加工品）の関税が相対的に割安となり輸入の急増をまねいている。このため数量制限品目の実質的な国境調整機能が低下して転作基盤をますます狭隘化し、米の構造的過剰を助長している。

## 6. 近年の米消費の減少

### 1) スタグフレーション、賃金の低迷による米の過少消費

(6)1973年の石油ショックを契機としたスタグフレーションの進行および賃金の低迷によって、食料需要の絶対的停滞と消費抑制的価格反応がもたらされ、米の過少消費が米の構造的過剰を助長している<sup>6)</sup>。

### 2) 食生活の高度化・洋風化、消費者の簡便化志向による米消費の減少

(7)1960年代以降に①食料消費構成の多様化、すなわちa穀類消費の減少を伴う主食内部の多様化、b動物性食品を中心とした副食の増加と多様化、②消費者の簡便化志向が急速に進行した。このため米消費が減少し、このことが米の構造的過剰を助長している<sup>7)</sup>。

## 7. 小括

以上のような(1)～(7)の諸要因とメカニズムが密接に絡み合って米の構造的過剰が発生してきているが、より基本的な要因とメカニズムは(2)、(3)、(4)にあるといえよう。

### 第3節 生産調整の意義とあり方

前節で明らかにした米の構造的過剰の諸要因（基本的要因）とメカニズムを踏まえるならば、当問題が単なる市場原理の導入や米価の引き下げで解決のつく問題ではなく、国境調整を伴う米価の需給調節機能への「生産調整」という形の政策的介入が不可避であることが分かる。政策的介入による生産調整は必要悪として認めざるをえないが、問題はそのやり方である。

米の場合、全面的な国家管理の下にある。政府が年度ごとに米の需給計画をたて、これをもとに単年度の需給均衡をはかるため半ば強制的な転作を中心にした生産調整が行われている。これは一律減反主義を原則とし、最劣等地のみを削減するものではない。生産調整目標は、農民の協力もあって毎年確実に達成されている。

生産調整のあり方としては次の点が留意されるべきであろう。

- (1) 自給率の向上をめざした国境保護措置<sup>8)</sup>を伴う生産の再編であるべきである。
- (2) 米の需給計画は、やや不良年の反収を前提にした数年間単位の「ゆとりある需給計画」であるべきである<sup>9)</sup>。
- (3) 地域の水田を含む農業生産力全体の正常な発展（農法の確立、コスト・ダウン）をめざしたものであるべきである。

### 第4節 生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討と事例

#### 1. 本節の課題

第7章および本章の第2節、3節の結論を踏まえるならば、米価形成および米価の需給調節機能への政策的介入は不可避であり、二重米価制と生産調整の併存は必要不可欠であるといえよう。単に市場原理を導入したり米価を引き下げるだけで解決のつく問題ではない。問題はそのやり方である。

1955～68年には生産者米価水準は、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立していたが、近年は米価抑制・米価引き下げ政策のため自由市場における他作目の農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）もしくはそれを下回る水準で低迷している。

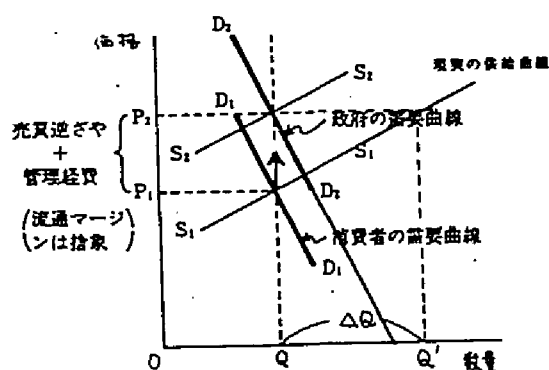
米の長期的な需給均衡をはかるため半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価は（マルクス経済学の市場調節価格、近代経済学の長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。

本節の課題は、①生産調整と二重米価制との関連性を理論的に検討するとともに②事例を検討することによって、上述の生産調整下の米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることである。

## 2. 生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討

第8図における  $D_2D_2$ 、 $P_2 = C + V \sim C + V + m$  はそれぞれ米価支持政策下の政府の需要曲線、生産者米価（政府買入価格）である。 $D_1$ 、 $S_1S_1$ 、 $P_1 = C + v$ 、 $Q$  はそれぞれ自由市場下の消費者の需要曲線、米生産者の供給曲線、生産者米価（競争価格）、長期的需給均衡量である。 $P_2 - P_1$  は売買逆ざや＋管理経費である。 $Q'$  は構造的過剰下

# 第8図 生産調整と二重米価制



注)  $D_1D_1$ ; 自由市場下の消費者の需要曲線、 $S_1S_1$ ; 自由市場下の生産者の供給曲線、 $P_1 = C + v$ ; 自由市場下の生産者米価(競争価格)、 $Q$ ; 自由市場下の長期的需給均衡量

$D_2D_2$ ; 米価支持政策下の政府の需要曲線(純商品経済下の需要曲線)、 $P_2 = C + V - C + V + m$ ; 米価支持政策下の生産者米価(政府買入価格)

$P_2 - P_1$  = 売買逆ざや + 管理経費

$Q'$ ; 構造的過剰下の供給量、 $\Delta Q$ ; 過剰供給量

の供給量であり、 $\Delta Q$ は過剰供給量である。

第7章第3節で明らかにしたように、二重米価制によって消費者に負担をかけることなく、同時に消費者の長期的需要量を減らすことなく、生産者米価水準を $P_2$ に支持することが可能であった。

現実の生産者の供給曲線は $S_1S_1$ であるので、 $P_2$ の生産者米価水準の下では供給量は $Q'$ になり $\Delta Q$ だけ構造的過剰供給となる。

米の生産調整は、転作等による農業生産の再編によってこの過剰供給量 $\Delta Q$ を削減し、米の長期的な需給均衡をはかることを目的としたものである。過剰供給量 $\Delta Q$ がなくなれば、生産者米価の引き下げ圧力は解消し、生産者米価はもとの長期的な需給均衡価格水準 $P_2$ に回復するはずである。生産調整下の政策米価は、長期的な需給均衡価格水準（市場調節価格） $P_2$ に相当するものである。

構造的過剰下で生産調整も行われず、米作が自由放任されているとしたら、米価抑制・米価引き下げもやむをえないが、生産調整を行いながら同時に米価抑制・米価引き下げ政策をやるのは理論的にもおかしい。

近年、政府の需給計画の甘さや人為をこえる自然的要因による豊凶変動によって、極端な過剰在庫や在庫不足が生じる傾向にあった。だが、事後的な在庫の変動は、需給計画のあり方自体の問題であり、米価決定のいかんには直接関係ないはずである。なぜなら、生産者米価は政府の長期的な需給計画の下、在庫量を踏まえた生産調整による単年度需給均衡の見込みの下に、収穫以前の7月に毎年決定されるからである。

1981～85年には、80年以降の4年連続の不作のため、単年度の需給は逼迫して在庫量は激減し、過度な在庫不足傾向となった。にもかかわらず、米価は抑制された。在庫量の増減のいかんが、米価決定のいかんの判断基準になるとしたら、これは明らかに矛盾である。

### 3. 生産調整と価格支持政策との関連性の事例の検討

#### 1) アメリカの生産調整計画への選択的参加制と最低保証価格制

1985年のアメリカの農業法は、米に対し二段構えの減反政策および不足払い制度に加えて、他の主要な穀物よりも強力な輸出補助政策を導入した。これはマーケティング・ローン制度といわれ、農家がこれまでと同様に政府の減反政策に参加すれば、国際価格がどんなに下がってもその価格で米を販売し、その国際価格とターゲットプライス（再生産を可能とする水準に設定された目標価格）との差額を、政府が生産者に全額補助するというしくみである。

以上のようにアメリカの生産調整計画への選択的参加制と最低保証価格制は、明らかに生産調整と米価支持（不足払い制）とがリンクされている。

日本の場合も、米の長期的な需給均衡をはかるため半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。

#### 2) 不況カルテルによる減産と独占価格維持

工業界では、構造的な不況に陥り価格が低迷すると、通産省の行政指導の下に不況カルテルが結ばれて生産設備の廃棄・操業率の引き下げ等による生産調整が行われ独占価格の維持がはかられる。独占価格は、市場の独占的支配力による価格競争の制限によってもたらされた政策価格である。



ここにおいても明らかに生産調整と独占価格維持とがリンクされている。ひとり工業界のみが、行政指導の名の下に不況カルテルによる減産と独占価格の維持が許されるものではない。

#### 4. 小括

第7章および本章の第2節、3節の結論を踏まえるならば、米価形成および米価の需給調節機能への政策的介入は不可避であり、二重米価制と生産調整の併存は必要不可欠であるといえよう。

本節では、①生産調整と二重米価制との関連性を需給曲線を用いて理論的に検討するとともに②事例を検討することによって、生産調整下の米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

米の長期的な需給均衡をはかるため半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価は（マルクス経済学の市場調節価格、近代経済学の長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。

構造的過剰下で生産調整も行われず、米作が自由放任されているとしたら、米価抑制・米価引き下げもやむをえないが、生産調整を行いながら同時に米価抑制・米価引き下げ政策をやるのは理論的にもおかしい。

①アメリカの生産調整計画への選択的参加制と最低保証価格制、②工業界の不況カルテルによる減産と独占価格維持の事例はいずれも生産調整下の米価支持政策に経済的根拠を与えるものといえよう。ひとり工業界のみが、行政指導の名の下に不況カルテルによる減産と独占価格の維持が許されるものではない。

## 第5節 むすび

本章の課題は(1)米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズム（第2節）、(2)生産調整の意義とあり方（第3節）を明らかにし、それによって生産調整の経済的根拠を明らかにすることであった。さらに(3)生産調整と二重米価制との関連性を理論的に検討するとともに、事例を検討して米価支持政策の経済的根拠を明らかにすること（第4節）であった。

第2節では、下記のような(1)～(7)の諸要因とメカニズムが密接に絡み合って米の構造的過剰が発生してきていること、より基本的な要因とメカニズムは(2)、(3)、(4)にあることを明らかにした。

(1)米価の短期的中長期的な需給調節機能の低下と不十分性。

(1)を規定する諸要因には次のものがある。①農業の特殊性、②小農の性格からの低収益・低所得就業、③稲作の土地利用型農業の特質、④大規模および単一作化、⑤農村の低賃金構造と第二種兼業農家（特に不安定兼業農家）の滞留。

先進資本主義国の恐慌回避装置としてのスペンディングポリシーの重要な一環である⑥農産物価格安定化政策および⑦価格支持政策が、価格の需給調節機能を低下させ構造的過剰を生み出すポテンシャルティを累積している。⑥と⑦は峻別して考察する必要がある。

⑧米を相対的高収益とし他作目を低収益とする生産者価格の相対価格問題、⑨消費者米価を相対的高価格とし消費者麦価（パン価格）を相対的低価格とする消費者価格の相対価格問題、⑩米需要の価格弾力性が小さいこと。

(2)日本資本主義の従属的農産物輸入政策。国際的な過剰小麦とくにア

アメリカのそれを日本資本主義が自らの資本蓄積強化のテコとして輸入したところに、今日の米の構造的過剰発生の基本的要因がある。

(3)他の先進国（とくにアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及。

(4)飼料穀物等の他作目の輸入増加による転作基盤やエサ米（他用途利用米）の生産基盤の狭隘化。

(5)近年の円高により、米の加工製品や調整品（偽装米製品）の輸入が増加して工業用原料米（他用途利用米）の生産基盤をますます狭隘化している。さらに、数量制限品目（原料農産物）の内外価格差が拡大し、そのため関連品目（加工品）の関税が相対的に割安となり輸入の急増をまねいている。このため数量制限品目の実質的な国境調整機能が低下して転作基盤をますます狭隘化し、米の構造的過剰を助長している。

(6)スタグフレーション、賃金の低迷による米の過少消費。

(7)食生活の高度化・洋風化、消費者の簡便化志向による米消費の減少

第3節では、前節で明らかにした米の構造的過剰の諸要因（基本的要因）とメカニズムを踏まえて、当問題が単なる市場原理の導入や米価の引き下げで解決のつく問題ではなく、国境調整を伴う米価の需給調節機能への「生産調整」という形の政策的介入が不可避であることを強調した。政策的介入による生産調整は必要悪として認めざるをえないが、問題はそのやり方である。

生産調整のあり方としては次の点が留意されるべきであるとした。

(1)自給率の向上をめざした国境保護措置を伴う生産の再編であるべきである。

(2)米の需給計画は、やや不良年の反収を前提にした数年間単位の「ゆとりある需給計画」であるべきである。

(3)地域の水田を含む農業生産力全体の正常な発展（農法の確立、コス

ト・ダウン)をめざしたものであるべきである。

第7章および本章の第2節、3節の結論を踏まえるならば、米価形成および米価の需給調節機能への政策的介入は不可避であり、二重米価制と生産調整の併存は必要不可欠であるといえよう。

第4節では、①生産調整と二重米価制との関連性を需給曲線を用いて理論的に検討するとともに②事例を検討することによって、生産調整下の米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

米の長期的な需給均衡をはかるため半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価は(マルクス経済学の市場調節価格、近代経済学の長期的需給均衡価格)は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準( $C + V$ )が維持されるように支持されるべきである。

構造的過剰下で生産調整も行われず、米作が自由放任されているとしたら、米価抑制・米価引き下げもやむをえないが、生産調整を行いながら同時に米価抑制・米価引き下げ政策をやるのは理論的にもおかしい。

①アメリカの生産調整計画への選択的参加制と最低保証価格制、②工業界の不況カルテルによる減産と独占価格維持の事例はいずれも生産調整下の米価支持政策に経済的根拠を与えるものといえよう。ひとり工業界のみが、行政指導の名の下に不況カルテルによる減産と独占価格の維持が許されるものではない。

- 1) 藁谷[40]pp. 377~379
- 2) 常盤[48]p. 250
- 3) 常盤[145]pp. 36~42
- 4) 持田[49]pp. 26~27、pp. 29~30、花田[112]を参照のこと。

まず、米需給のメカニズムは次の通りである。閉鎖市場体系の下で、生産者米価引き上げは米生産を増加させ、政府の買入量を増加させる。また、生産者米価引き上げはいわゆる逆さやを拡大し、買入量増加とあいまって食糧の赤字を増加させる。食糧赤字の増加は消費者米価の値上げをもたらし、それは米消費を減少させる。

一方、小麦需給のメカニズムは次の通りである。開放市場体系の下で、小麦生産者価格の上昇が米に比し少ないために、その労働報酬が農外労賃におよばず、国内生産が減少する。国内生産の減少は輸入を増加させるが、それは安い小麦の増加を意味し、平均供給価格を引下げる。そのため食糧会計の負担(国内小麦管理の赤字)は緩和され、小麦の売渡価格は据え置かれる。小麦売渡価格は米売渡価格に比し、相対的に割安となり、それは小麦製品価格の精米価格に対する割安化をもたらし、小麦製品の消費を増大させ米消費減少させる。小麦消費の増大は小麦輸入の増加をもたらし、小麦需給のメカニズムがまた繰り返される。

日本の小麦需給のメカニズムの基軸をなす輸入小麦価格は世界的な小麦過剰を反映したものであり、米過剰のメカニズムの基底には世界の農産物過剰問題がある。

- 5) 常盤[48]p. 250
- 6) 梶井[125]pp. 1~7
- 7) 松島[168]pp. 51~52
- 8) 今日、円高により数量制限品目の内外価格差が拡大し、そのため関連品目の関税が相対的に割安となり輸入の急増をまわっている。このため数量制限品目の実質的な国境調整機能が低下している。ECの国境調整制度の主体をなす可変課税制度では、加工品についてもその原料農産物の原料構成に応じて課税金を設定している。このため日本で生じているような原料農産物と加工品の国境調整機能のアンバランスは生じていない。当制度は、わが国の今後の国境調整制度のあり方を検討していく上できわめて参考になる。
- 9) 河相[161]pp. 283~290、食糧政策研究会編[160]pp. 117~119

## 第9章 米価政策と農民層分解

### 第1節 本章の課題

今日、農産物価格水準の引き下げが農業生産力の発展および農民層分解の展開に与える影響とメカニズムを十分に解明することなく、市場原理の導入、構造政策および生産調整優先の米価をはじめとする農産物価格の抑制・引き下げ政策が自明の理として先行しているが、はたして妥当なものといえるであろうか、疑問を禁じえない。「角を矯（た）めて牛を殺す」の類に陥らねばいいかと心配するのは「杞憂（きゆう）」であろうか。

食糧庁『米麦の集荷等に関する基本調査結果』および『米穀生産者の階層別売渡状況調査』より、1986年まで増加基調であった3.0～5.0ha、5.0～10.0ha、10.0 ha以上の大規模稲作農家の戸数および米売渡数量が87年には減少に転じているのが注目される。

本章の課題は低迷する米価水準の下で農民層分解がどのように歪曲化されているか、その実態とメカニズムを明らかにし、米価支持政策の経済的根拠を提示することである。その際、主要な指標として「変動分岐層（分解基軸）」と「農業所得による家計費充足率」を用いて、米価水準の分析と「農業センサス」の水稻作農家の階層変動分析を結合する。

第2節では、近年の低米価水準の実態とその下での農民層分解の歪曲化のメカニズムを明らかにしたい。

第3節では、①「農家戸数および米売渡数量の作付規模別構成比」、②「変動分岐層（分解基軸）」、③「農業所得による家計費充足率」を主要な指標として、(1)都府県全体および(2)地域別の水稻作農家の階層構

造と水稻作単一経営農家の階層変動を分析し、その実態および特徴、②と③の指標間の関連性を明らかにしたい。

第4節では、②と③の指標に④「評価替え農業所得による家計費充足率」の指標を加えて、低米価水準による農民層分解の歪曲化の程度を定量的に明らかにしたい。

## 第2節 低米価水準と農民層分解の歪曲化のメカニズム

### 1. 米価水準の実態

本節の課題は、低米価水準が農民層分解の歪曲化をもたらすメカニズムを明らかにすることである。まず本項では、米価水準の実態を明らかにしたい。

近年、米価をはじめとする農産物価格水準は低迷している。価格水準（収益性）を1時間労働当り純生産という形に換算して製造業平均賃金や農村日雇賃金と比較すれば次の通りである。農村日雇賃金は製造業平均賃金のほぼ半分である。

1978～86年度の水田利用再編対策期において、半ば強制的な生産調整が行われながら同時に米価抑制政策がとられたため、1979～86年の生産者米価水準は農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）で低迷している。だが、米不足期の1955～68年においては製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立していた。1969～78年においては、生産者米価水準は製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を上下していた。

水田農業確立対策期の初年度1987年度においては、生産調整目標面積

は77万haに拡大するとともに、87年産の生産者米価は、過剰問題、円高による内外価格差の拡大、生産性の上昇や円高・原油安によるコストダウン等を根拠に31年ぶりに5.95%引き下げられた。このため1987年の生産者米価水準は農村日雇賃金を約25%下回る価格水準となった。この水準は農業平均の収益性にほぼ等しい。農業平均の収益性は、80年以降農村日雇賃金を約25%下回る水準で低迷しているが、それ以前においては農村日雇賃金並みの水準で推移していた。88年産米も引き続いて4.6%引き下げられた。生産者米価水準は一層低下することが予測される。

近年のこのような構造政策および生産調整優先の米価抑制・引き下げ政策は、その意図とは裏腹に稲作経営の内在的発展力を削ぎ、変動分岐層（分解基軸）を異常にせり上がらせて上向発展を困難化するとともに下向分化・下向分解局面を強めて全層落層化傾向をもたらし、地域農業の水田生産力の正常な発展を阻害している。米の長期的な需給均衡をはかるため生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されてる以上、生産者米価（マルクス経済学の市場調節価格、近代経済学の長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。このことによって変動分岐層を引き下げて農民層分解の歪曲化を是正し、正常な農民層分解の展開および正常な水田農業生産力の発展をはかることが可能となろう。

## 2. 低米価水準による農民層分解の歪曲化のメカニズム

本項では、低米価水準が農民層分解の歪曲化をもたらすメカニズムを明らかにしたい。

第9-1図は、農民層分解の諸要因とメカニズムを模式化したものであ

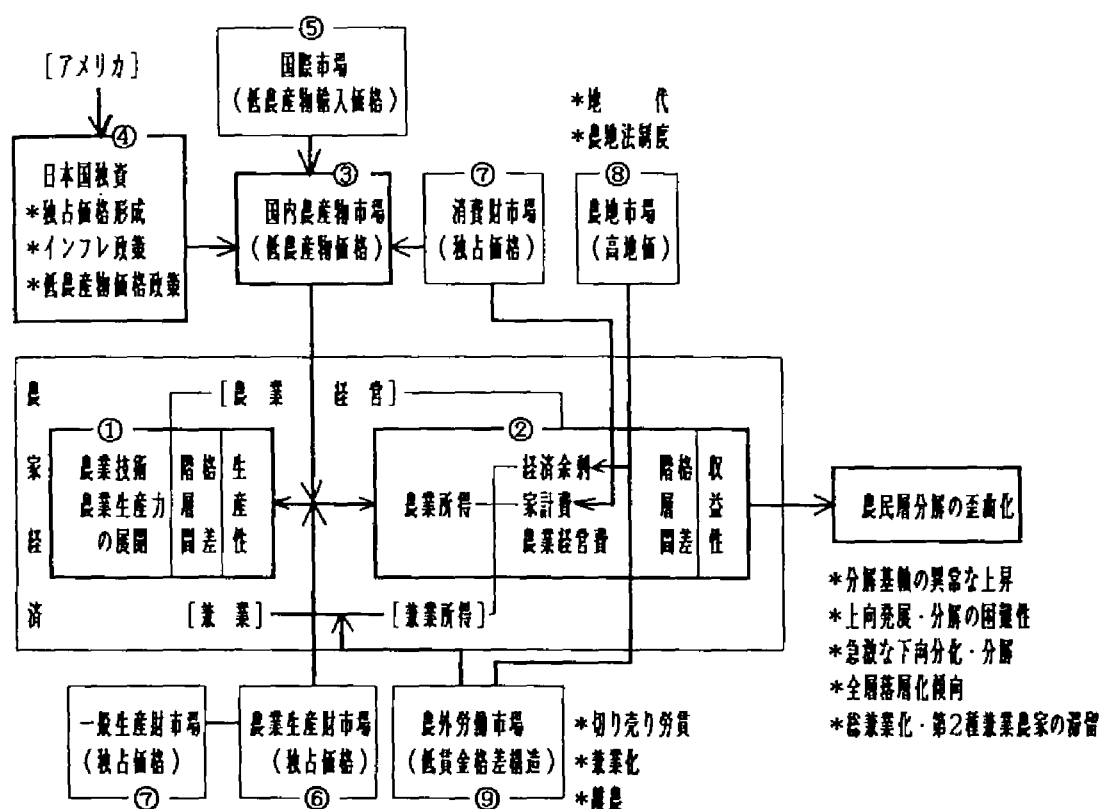


る。ここでは「農民層分解の歪曲化」という概念を「農民層の両極分化・分解」に対する概念として用いている。具体的には、(1)分解基軸の異常な上昇、(2)上向発展・上向分解の困難性、(3)急激な下向分化・下向分解、(4)総兼業化と第2種兼業農家の滞留等の農民層分解の「全層落層化傾向」さらに悪化した状態である「解体化傾向」を「農民層分解の歪曲化」とする。

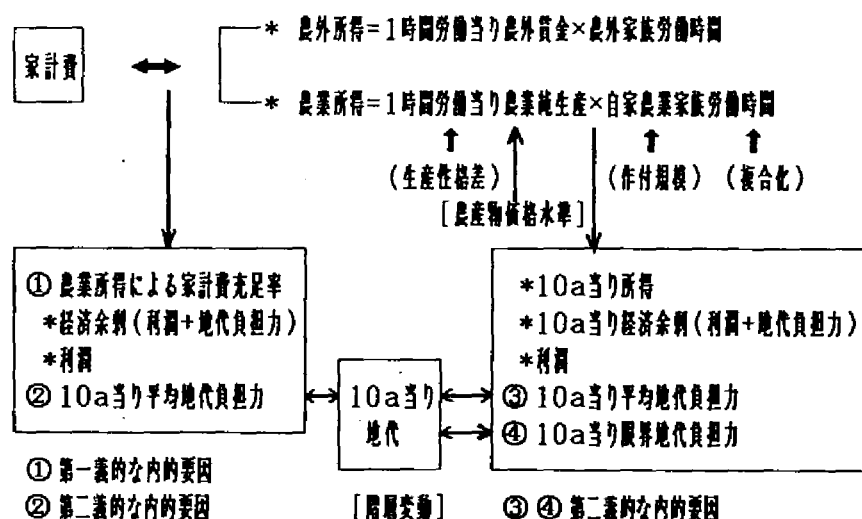
第9-1図より農民層分解の諸要因は、大きく内在的な諸要因と外在的な諸要因に分けられ、相互に密接に関連しあっている。農民層分解の内在的なプッシュ要因は、①階層間の物的労働生産性格差とそれにもとづく②階層間の収益性格差である。だが、この②の要因は外在的な要因である③農産物価格水準によっても強く規定されている。この農民層分解の内的メカニズム(第9-2図)については後述したい。さらに、この③の要因は他の外在的な諸要因である④政府の経済政策とりわけ低農産物価格政策、⑤国際市場からの安価な農産物輸入の増加、⑥農業生産財市場の独占価格形成、⑦一般の生産財および消費財市場の独占価格形成によって強く規定されおり、これらの諸要因によって農産物価格の低位形成がもたらされる。

②階層間の収益性格差における経済余剰(利潤+地代負担力)は、拡大再生産のための農業生産財の購入や農地の購入、借地にあてられるため、農家の階層変動は⑥農業生産財市場の独占価格や⑧農地市場の地価水準や地代水準によっても強く影響される。⑨農地の流動化は農地法制度によっても影響される。1980年の農地関連3法の改正は農地の流動化を促進するものとして期待されている。外在的なプル要因には⑩農外労働市場の展開があるが、そこでの低賃金格差構造が第2種兼業農家の滞留の主要な要因となっている。

第 9-1図 農民層分解の諸要因とメカニズム



第 9-2図 農民層分解の内的メカニズム



第 9-2図は、農産物価格水準と農家経済の所得・収益性の関連性に焦点を当てて農民層分解の内的メカニズムを図示したものである。

零細農（第 2 種兼業農家）の切り捨てを意図した構造政策および生産調整優先の米価抑制・引き下げ政策は、その意図とは裏腹に稲作における農民層分解の正常な展開（両極分化・分解）および稲作生産力（労働生産性および土地生産性）の正常な発展を阻害しているといえる。なぜなら、低米価が、稲作機械化一貫作業体系の確立によってもたらされた上層農と下層農間の生産力格差が正常な収益性格差として具現することを阻害し、中上層農が最新の技術や機械・装置を導入したり、下層農との間で個別的または集团的に民主的で互恵的な借地関係を成立させながら、両極分化・分解を推し進めていく内在的な発展力を削いでいるからである。

第 9-2図より、上述の収益性格差とは、「①農業所得による家計費充足率」および「経済余剰（利潤、地代負担力）」の階層間格差のことである。後者のうち特に重要な収益性は②10a 当り平均地代負担力（家計費による自家労働評価）、③10a 当り平均地代負担力（製造業平均賃金による自家労働評価）、④10a 当り限界地代負担力（切り売り労賃〔農村日雇賃金〕による自家労働評価）である。②と③は「借地型」経営のもとで生じ、より上層農家で支配的と考えられる。④は「借り足し型」経営のもとで生じ、より下層農家で支配的と考えられる。

①～④の中で、農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制する内的要因は①農業所得による家計費充足率であり、②～④は第二義的な内的要因といってよからう。

農業所得は、1 時間労働当り純生産に自家農業家族労働時間を乗じたものである。1 時間労働当り純生産の大きさは、農産物価格水準と階層

間の生産性格差によって規制され、自家農業家族労働時間は規模や複合化の程度によって規制される。農産物価格水準が過度に抑制され引き下げられると、上層農家でも①農業所得による家計費充足率が低下して経済余剰（利潤および地代負担力）が縮小し、上向発展・上向分解が困難になる。さらに、農業所得による家計費充足率が100 %を割り、しかも規模拡大や複合化が困難な場合は、上層農家も兼業化せざるをえず、農民層分解は下向局面を強め全層落層化、さらに悪化すれば解体の様相を呈するであろう。このような場合、②10a 当り平均地代負担力（家計費による自家労働評価）は成立せず、③10a 当り平均地代負担力（製造業平均賃金による自家労働評価）の成立は困難となり、そのため④10a 当り限界地代負担力（農村日雇賃金による自家労働評価）の成立が支配的となろう。

### 第3節 水稻作単一経営農家の階層変動の分析

#### 1. 本節の課題と方法

本節では、①「農家戸数および米売渡数量の作付規模別構成比」、②「変動分岐層（分解基軸）」、③「農業所得による家計費充足率」を主要な指標として、(1)都府県全体および(2)地域別の水稻作農家の階層構造と水稻作単一経営農家の階層変動を分析し、その実態および特徴、②と③の指標間の関連性を明らかにしたい。

「変動分岐層」とは、当階層から上層へ上昇する農家数が、上層から当階層へ下降する農家数を上回って上層に対して超過流出であると同時に、当階層から下層へ下降する農家数が、下層から当階層に上昇する農家数を上回って下層に対して超過流出である階層をいう。このため「変動分岐層」では農家数は大きく減少している。

変動分岐層よりも下の諸階層では、上層に対しては超過流入であり、下層に対しては超過流出である。当諸階層ではいずれも、下層に対する超過流出が上層に対する超過流入を上回っているため、農家数は減少する。一方、変動分岐層よりも上の諸階層では、上層に対しては超過流出であり、下層に対しては超過流入である。当諸階層ではいずれも、上層に対する超過流出が下層に対する超過流入を下回っているため農家数は増加する。農家数がより下層の諸階層の減少から、より上層の諸階層の増加へと転化する境目の規模を「増減分岐点」という。

第2節で明らかにしたように、農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制する内的要因は①農業所得による家計費充足率であった。

「変動分岐層」の①農業所得による家計費充足率を明らかにして、両指

標間の関連性を検討したい。

農民層分解の態様は産地形成（位置・豊度）や地域労働市場の展開、地価水準等の地域性によっても強く規制されている。本節では、まずこれらの諸要因の影響を捨象して階層変動の基本的な特徴および傾向を析出するために、都府県平均レベルの分析を行う。次いで地域別の階層変動分析を行い、地域別の実態と特徴、傾向を明らかにしたい。

## 2. 第 9-4図の作成方法

資料は、農水省「農業センサス」の『農業構造動態統計報告書』における「水稻収穫面積規模別の相関表」（1970年）および「稲販売収入80%以上（水稻作単一経営）の収穫面積規模別の相関表」（1975、80、85年）を用いる。1970年の「水稻作単一経営」のデータが無いため「水稻作農家」のデータを代用したが、前者は後者の一部である。

5年間単位の相関表から、階層別に次の諸数値をもとめ図示する。

(1) 期末年次と期首年次の総農家数および両者の差引増減。この差引増減がより下層の諸階層の減少から、より上層の諸階層の増加へと転化する境目の規模を『増減分岐点』とし、第4図にはこれを(■)の形で図示した。ただし、この差引増減の中には「水稻作農家」の場合は「収穫なしから収穫ありになった農家数」と「収穫ありから収穫なしになった農家数」の差引増減が含まれている。また「水稻作単一経営農家」の場合は、①「販売収入80%未満から80%以上になった農家数」と「販売収入80%以上から80%未満になった農家数」の差引増減、②「販売収入なしから販売収入ありになった農家数」と「販売収入ありから販売収入なしになった農家数」の差引増減が含まれている。そのため、この『増減

分岐点』は前述の階層変動の状態を表示する本来の意味での「増減分岐点」ではない。

(2)「当階層へ上層から下降（流入）する農家数」と「当階層から上層へ上昇（流出）する農家数」および両者の差引増減。この差引増減がプラスの場合は当階層は上層に対して超過流入であり、マイナスの場合は超過流出である。当階層が上層に対して超過流入(－)か超過流出(＋)かの表示は、第 9-4図の各地域、各期間における上段に記載した。

(3)「当階層へ下層から上昇（流入）する農家数」と「当階層から下層へ下降（流出）する農家数」および両者の差引増減。この差引増減がプラスの場合は当階層は下層に対して超過流入(＋)であり、マイナスの場合は超過流出(－)である。この流入には「農家の新設」、流出には「農家の離農」も含まれる。この表示は第 9-4図の各地域、各期間における下段に記載した。

上段がマイナス(－)であると同時に下段がマイナス(－)である階層、すなわち上層に対して超過流出(－)であると同時に下層に対して超過流出(－)である階層が「変動分岐層」であり、第 9-4図の四角で囲った箇所(□)がそれである。

第 9-4図の増減分岐点、変動分岐層に併記されている数値は、それぞれの水稲作単一経営農家の「農業所得による家計費充足率」であり、資料は農水省『農家の形態別にみた農家経済』を用いる。ただし、65～70年の変動分岐層のそれは、経営耕地規模 1.0～1.5ha（水稲作付規模0.5～1.0 ha）の「農家」のそれである。増減分岐点のそれは経営耕地規模と水稲作付規模の照応関係に留意して「農家」のそれから推計した。資料は農水省『農家経済調査』を用いる。

第 9-4図 水稻作単一経営農家の地域別の階層変動

行号		0.1	0.1	0.3	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	ha
行号		0.1	0.1	0.3	0.5	1.0	1.5	2.0	3.0	5.0	ha
1	65~70	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*
2	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
3	75~80	+	+	+	+	-	+	+	+	+	*
4	80~85	+	+	0	+	+	-	+	+	+	*
5	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
6	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
7	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
8	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
9	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
10	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
11	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
12	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
13	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
14	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
15	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
16	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
17	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
18	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
19	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
20	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
21	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
22	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
23	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
24	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
25	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
26	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
27	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
28	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
29	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
30	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
31	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
32	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
33	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
34	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
35	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
36	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
37	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
38	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
39	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
40	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
41	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
42	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
43	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
44	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
45	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
46	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
47	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
48	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
49	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
50	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
51	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
52	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
53	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
54	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
55	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
56	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
57	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
58	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
59	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
60	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
61	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
62	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
63	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
64	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
65	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
66	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
67	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
68	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
69	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
70	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
71	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
72	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
73	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
74	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
75	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
76	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
77	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
78	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
79	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
80	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
81	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
82	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
83	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
84	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
85	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
86	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
87	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
88	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
89	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
90	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
91	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
92	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
93	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
94	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
95	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
96	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
97	65~70	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
98	70~75	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
99	75~80	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*
100	80~85	+	+	+	+	+	+	+	+	+	*

資料：農水省「農業経済調査統計報告書」(「農業センサス」)、「農業の形態別にみた農業経済」、「農業経済調査」

注) 1) 各階層、各階層の上段の(+)は当該階層の上層に対する階層流入、(-)は階層流出を意味する。下段の(+)は当該階層の下層に対する階層流入、(-)は階層流出を意味する。下段の流入には「皇室の所収」、流出には「皇室の用費」も含む。

2) は突触分岐層を示す。突触分岐層とは、上層に対して経過後出であると同時に下層に対しても経過後出である層である。

3) は増減分岐点を示す。増減分岐点とは、農家数がより下層の認識層の減少から、より上層の認識層の増加へと転化する境目の環境である。

4) 65～70年の阿蘇変動については、水稲作単一経営農家のデータがないため水稲作農家のそれを用いた。

5) 図中の数字は、水稲作専一経営農家の「農産所得による家計費充足率」を示す。ただし、65～70年の数値は「農家経済調査」から推計した水稲作農家のそれである。

6) 「0」は「ゼロ」、「 $\bullet$ 」は「なし」である。



### 3. 都府県全体の水稲作単一経営農家の階層変動の分析

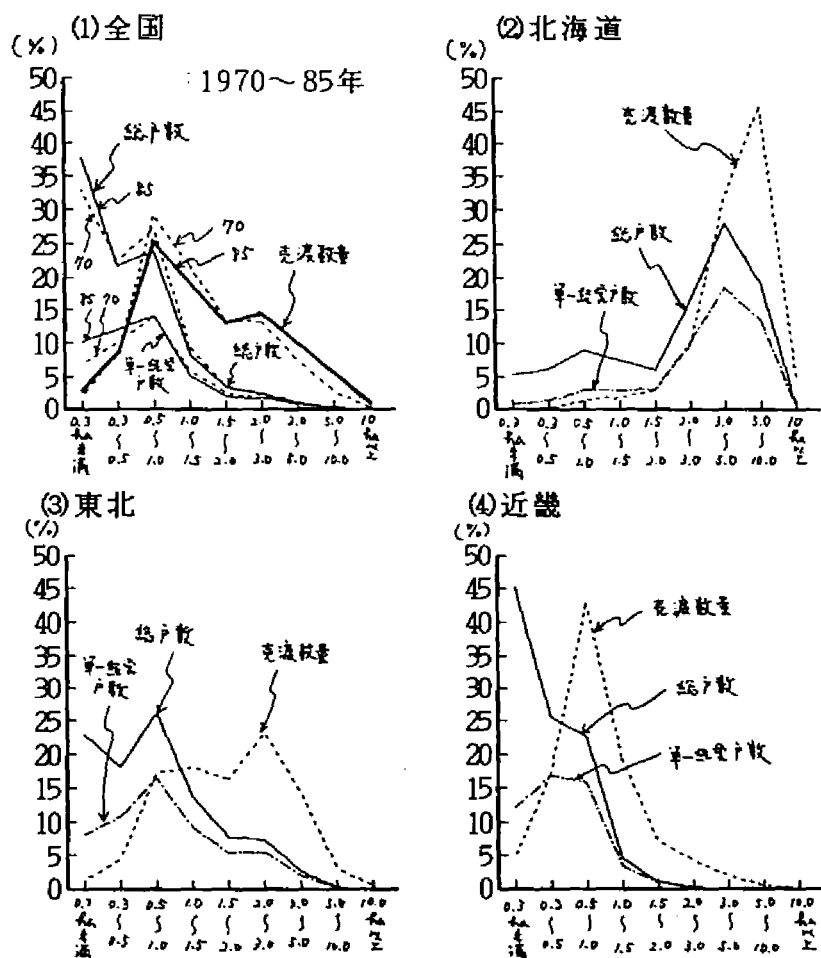
#### 1) 水稲作農家の戸数および米売渡数量の作付規模別構成比

第 9-3図(1)は1970～85年における全国の水稲作農家およびそのうちの水稲作単一経営農家の戸数と水稲作農家の米売渡数量の作付規模別構成比の推移を図示したものである。これは『農業センサス』、食糧庁『米麦の集荷等に関する基本調査結果』および『米穀生産者の階層別売渡状況調査』より作成した。

第 9-3図(1)より、水稲作農家の総戸数の作付規模別構成比は0.5～1.0 ha階層で突出しているが、ほぼ逆J字型度数分布を示している。1970～85年において変動の大きい階層は0.3 ha未満と0.5～1.0haであり、前者は4.8ポイント上昇して37.8%に、後者は3.5ポイント低下して24.1%になっている。他の諸階層には大きな変動はみられない。構成比を若干高めた階層は、2.0～3.0 ha、3.0～5.0ha、5.0～10.0haである。構成比を若干低めた階層は、0.3～0.5ha、1.0～1.5ha、1.5～2.0haである。生産者米価の新算定方式で算定の対象となる1.5 ha以上階層の農家戸数の構成比は、1985年現在わずか7.8 %である。その売渡数量の構成比は44.0 %である。

水稲作農家の総戸数を100.0 とする単一経営農家戸数の作付規模別構成比は、非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0ha階層の構成比が14.3 %（1985年）と最高である。1970～85年において変動の大きい階層は0.3ha未満と0.3～0.5haであり、前者は3.3ポイント上昇して10.3%に、後者は1.9 ポイン上昇して12.3%になっている。他の諸階層には大きな変動はみられない。1985年の水稲作農家に占める単一経営農家の割合は、作付規模が大きくなるにつれて0.3ha未満の27.2%から5.0ha以上の70.1

第 9-3図 水稻作農家の戸数および米売渡数量の作付規模別構成比  
(1985年)



資料：農水省「農業センサス」、食糧庁「米穀の需給等に関する基本調査結果」、「米穀生産者の経営状況調査」

%に上昇している。

米売渡数量の作付規模別構成比は、非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0ha階層の構成比が25.5%（1985年）と最高である。これより0.5～1.0ha階層に依然として米価の規定階層があるといえよう。1970～85年において変動の大きい階層は、0.5～1.0ha（3.9ポイント低下）、1.0～1.5ha（2.8ポイント低下）、3.0～5.0ha（2.5ポイント上昇）、5.0～10.0ha（2.7ポイント上昇）である。

## 2）都府県全体の水稲作単一経営農家の階層変動

第9-4図の「都府県」より、変動分岐層は1965～70年0.5～0.7ha、70～75年1.5～2.0ha、75～80年2.0～2.5ha、80～85年2.5～3.0haと期間毎に上昇している。

これに対して、変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」は1965～70年76%、70～75年64%、75～80年72%、80～85年57%と57～76%であり、大きな変動はない。このことは次項4の2）で明らかにするように、東海および近畿の75～80年以降と中国の80～85年を除いたいずれの地域および期間についてもいえることである。以上より、階層変動が「農業所得による家計費充足率」によって第一義的、基本的に規定されている段階においては、変動分岐層のそれは60～70%内外の一定範囲の値をとるといってもよからう。

既述のように農業所得の大きさは、(1)作付規模、(2)複合化、(3)農産物価格水準によって規定される。(1)作付規模は、①生産力の発展、②生産調整（減反）によって規定され、①は作付規模拡大の可能性をもたらし②は逆に作付規模の縮小をもたらす。①生産力の発展は、それに見合った作付規模拡大がもたらされない限り農業所得を低下させるため、②、

(3)と同様に「農業所得による家計費充足率」を低下させて変動分岐層を上昇させるといえよう。以上より、水稻作単一経営農家の変動分岐層の上昇の程度は、①生産力の発展、②生産調整（減反）、③米価水準の低位性によって規制されるといえよう。

1965～69年においては、③米価水準は製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立して比較的良好、①労働生産性は増減年率 4.1%で向上し、②全国の生産調整面積は69年のみで5000haにとどまった。以上のような条件の下で、1965～70年の変動分岐層は 0.5～0.7ha、増減分岐点は1.0haである。

1970～74年においては、③米価水準は悪化し製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を低迷している。①労働生産性は、増減年率 7.4%で顕著に向上している。②都府県の生産調整面積は70年には27万ha（全国の生産調整面積34万ha）であるが、稲作転換対策期（1971～75年度）の71～73年には45万ha前後（全国56万ha前後）に急増し74年には21万ha（全国31万ha）に減少する。1970～74年における都府県の転作等実施農家の一戸当たり平均生産調整面積は 15a前後である。以上のような条件の下で、1970～75年の変動分岐層は0.5～0.7haから1.5～2.0haに、増減分岐点は1.0haから3.0haに急上昇している。

1975～79年においては、③米価水準は75年にかなりの水準まで回復するが、それ以降再び悪化して製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を低迷している。①労働生産性は、増減年率 5.6%で向上している。②都府県の生産調整面積は、稲作転換対策期の75年、水田総合利用対策期（1976～77年）に15万ha前後（全国22万ha前後）に抑制されるが、水田利用再編対策第1

期（1978～80年）の78～79年には36万ha前後（全国46万ha前後）に倍増する。1975～79年における都府県の転作等実施農家の一戸当り平均生産調整面積は14a前後である。78～79年における都府県の水稲作単一経営農家（平均作付規模は88.9a前後）の一戸当り平均生産調整面積は9.2a前後である。以上のような条件の下で、1975～80年の変動分岐層は1.5～2.0haから2.0～2.5haに、増減分岐点は3.0haから5.0haに上昇している。

1980～84年においては、③米価水準は水田利用再編対策期の米価抑制政策の強化によって一層低下し農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）で低迷している。①労働生産性は増減年率5.6%で向上している。②都府県の生産調整面積は、水田利用再編対策第1期の80年に47万ha（全国59万ha）に拡大し、第2期（81～83年）、第3期（84～86年）の84年には52万ha前後（全国65万ha前後）にさらに拡大している。1980～84年における都府県の転作等実施農家の一戸当り平均生産調整面積は17a前後である。80～84年における都府県の水稲作単一経営農家（平均作付規模は85.2a前後）の一戸当り平均生産調整面積は14.0a前後である。以上のような条件の下で、1980～85年の変動分岐層はさらに2.0～2.5haから2.5～3.0haに上昇し、増減分岐点は5.0haと不変である。

#### 4. 地域別の水稲作単一経営農家の階層変動の分析

##### 1) 水稲作農家の戸数および米売渡数量の作付規模別構成比

第9-3図の②～④は、1985年における地域別の水稲作農家およびそのうちの水稲作単一経営農家の戸数と水稲作農家の米売渡数量の作付規模別構成比を図示したものである。

②北海道の両者の戸数の作付規模別構成比は、都府県の場合と違って非対称右傾型度数分布を示し、3.0～5.0haの構成比が前者は28.4%、後者は18.6%と最高である。このため1.5ha以上の戸数の構成比は、前者が71.4%、後者が46.8%にも達している。なお、後者は前者の65.5%を占めている。米売渡数量の作付規模別構成比も非対称右傾型度数分布を示し、5.0～10.0haの構成比が46.0%と最高である。このため1.5ha以上の米売渡数量の構成比も都府県の場合と違って96.2%にも達している。

③東北の水稲作農家戸数の作付規模別構成比は、次にみる近畿と違って双峰型度数分布を示し、0.5～1.0haの構成比が26.3%と最高である。東北の①1.5ha以上の構成比も18.7%、②1.5～2.0ha8.0%、③2.0～3.0ha7.5%、④3.0～5.0ha2.8%、⑤5.0～10.0ha0.4%、⑥10.0ha以上0.0%と近畿に比べ上層の比重ははるかに高い。近畿の構成比は、それぞれ①1.7%、②1.2%、③0.4%、④0.1%、⑤0.0%、⑥0.0%である。

東北の水稲作単一経営農家戸数の作付規模別構成比は、非対称左傾型度数分布を示し、0.5～1.0haの構成比が16.6%と最高であり、水稲作農家の場合と同様に近畿に比べ1.5ha以上の上層の比重ははるかに高い。1.5ha以上において、水稲作単一経営農家戸数が水稲作農家戸数に占める割合は73.3%である。

米売渡数量の作付規模別構成比は双峰型度数分布を示し、2.0～3.0ha

の構成比が23.2%と最高である。このため1.5ha以上の米売渡数量の構成比も近畿の場合と違って58.2%にも達している。

(4)近畿の水稲作農家戸数の作付規模別構成比は、逆J字型度数分布を示し、0.3ha未満の構成比が45.4%と最高である。すでにみたように、東北に比べ1.5ha以上の上層の比重が1.7%ときわめて低い。水稲作単一経営農家戸数の作付規模別構成比は非対称左傾型度数分布を示し、0.3～0.5haの構成比が17.0%と最高であり、水稲作農家の場合と同様に東北に比べ1.5ha以上の上層の比重が1.4%ときわめて低い。なお、1.5ha以上において水稲作単一経営農家戸数が水稲作農家戸数に占める割合は82.4%である。

米売渡数量の作付規模別構成比は対称型度数分布を示し、0.5～1.0haの構成比が43.0%と最高である。これに対し1.5ha以上の米売渡数量の構成比は東北の場合と違って14.8%に過ぎない。

以上、1985年における(2)北海道、(3)東北、(4)近畿の水稲作農家および水稲作単一経営農家の戸数と水稲作農家の米売渡数量の作付規模別構成比を検討・考察して、それらの特徴を明らかにした。さらに、北陸、東海、中国、九州については図示と検討・考察を割愛したが、北陸は(3)東北型に、東海、中国、九州は(4)近畿型に類似していることが明らかになった。以上のことより、水稲作地域を「水稲作農家の戸数および米売渡数量の作付規模別構成比」の視点から、①北海道型、②東北型、③近畿型の3つの類型に区分できると考えられる。

## 2) 地域別の水稲作単一経営農家の階層変動

### (1) 北海道

第9-4図の「北海道」より、1965～70年においては変動分岐層は存在しない。全階層で上層に対して超過流出（－）であり、0.5 ha以上の諸階層で下層に対して超過流入（＋）である。つまり、全層上層化傾向にあるといえよう。増減分岐点は3.0 haであり、その「農業所得による家計費充足率」は116%である。

以上のような状況は、次の諸条件によってもたらされたものといえよう。①労働生産性の顕著な向上。②生産調整の影響がほとんど無かったこと。③米価水準は製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立して比較的よく、さらにそれに大規模機械化による超過利潤が加わって高収益性がもたらされたこと。

1970～75年においては、変動分岐層が顕在化し3.0～5.0haになっている。増減分岐点が存在しないが、これは全階層で戸数が減少していることを意味する。

以上のような状況は、次の諸条件によってもたらされたものといえよう。1970～74年においては、③米価水準が悪化し製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を低迷しているため、収益性は相当低下している。①労働生産性は顕著に向上している。②北海道の生産調整面積は70年には6.3万ha（全国の生産調整面積の18.6%）であるが、稲作転換対策期（1971～75年度）の71～73年には10.9万ha前後（全国の19.6%前後）に急増し74年には8.2万ha（全国の32.5%）に減少している。1970～74年における北海道の転作等実施農家の一戸当たり平均生産調整面積は1.6ha前後である。

なお都府県の場合と違って、(1)変動分岐層が戸数の構成比が最高であ



る代表的階層3.0～5.0haにあること、②変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」が114%であることは注目される。前者①については北海道の場合当階層は価格規定階層でもあり、当階層と変動分岐層とが一致することは正常な農民層の両極分化・分解を促進する上で望ましい。都府県の場合、農民層分解は変動分岐層がより上層に異常にせり上がって価格規定階層と大きく乖離し全層落層化傾向にあり、歪曲化されているといえよう。後者②については、農民層の下向分化・分解の主要な形態が、「兼業化」ではなく「挙家離農」であることのあらわれといえよう。

75～80年においては、変動分岐層は3.0～5.0haと不変であり、その「農業所得による家計費充足率」は99%である。増減分岐点は5.0haであり、その「農業所得による家計費充足率」は113%である。

以上のような状況は、次の諸条件によってもたらされたものといえよう。1975～79年においては、③米価水準が前期間と同様に製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を低迷しているため、収益性は相当低下している。①労働生産性はなお向上している。②北海道の生産調整面積は、稲作転換対策期の75年、水田総合利用対策期（1976～77年）に7.0万ha前後（全国の31.2%前後）に抑制されるが、水田利用再編対策第1期（1978～80年）の78～79年には9.2万ha前後（全国の20.2%前後）に増加している。1975～79年における北海道の転作等実施農家の一戸当り平均生産調整面積は1.4ha前後である。前期間と比べて大きな変化はみられない。

1980～85年においては、変動分岐層は3.0～5.0haと不変であるが、その「農業所得による家計費充足率」は55%に半減している。北海道の水稲作農家の階層変動にも兼業化の影響が強まり、都府県と同様な傾向法

則が作用し始めたといえよう。なお増減分岐点が消滅し、全階層で戸数が減少している。

以上のような状況は、次の諸条件によってもたらされたものといえよう。1980～84年においては、③米価水準が水田利用再編対策期の米価抑制政策の強化によって一層低下して農村日雇賃金並みの価格水準（ $C+v$ ）で低迷しているため、収益性は一層悪化している。①労働生産性はなお向上している。②北海道の生産調整面積は、水田利用再編対策第1期の80年に11.1万ha（全国の19.1%）に拡大し、第2期（81～83年）、第3期（84～86年）の84年には11.9万ha前後（全国の18.4%前後）にさらに拡大している。1980～84年における北海道の転作等実施農家の一戸当り平均生産調整面積は1.8ha前後である。82～84年における都府県の水稲作単一経営農家（平均作付規模は329.6a前後）の一戸当り平均生産調整面積は86.4a前後である。

## （2）東北

東北の1965～70年においては変動分岐層は存在せず、全階層で上層に対して超過流出（－）であり、0.5 ha以上の諸階層で下層に対して超過流入（＋）である。つまり、農民層分解は全層上層化傾向にあるといえよう。

1970～75年においては、変動分岐層が顕在化して1.0～1.5haおよび1.5～2.0haになっている。それ以降、変動分岐層は75～80年には2.0～2.5haに、80～85年には2.5～3.0 haに期間毎に上昇している。変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」は、70～75年57%と75%、75～80年79%、80～85年61%と、60～70%内外の一定範囲の値をとっている。増減分岐点とその「農業所得による家計費充足率」は、65～70年には1.0ha（80%）、70～75年には急上昇して3.0ha（105%）、75～80年に

は不変で3.0ha（93%）、80～85年にはさらに上昇して5.0ha（77%）になっている。

1）で明らかにしたように、1985年の水稻作農家の戸数および米売渡数量の作付規模別構成比において、東北は近畿と比較して上層農家の比重がはるかに高かった。だが、東北における変動分岐層よりも上の階層（3.0ha以上）の比重をみると、水稻作農家3.2%、うち単一経営農家2.5%、水稻作農家の米売渡数量18.5%に過ぎず、農民層分解は全層落層化傾向にあるといってもよからう。

### （3）北陸

北陸においては、変動分岐層は65～70年0.7～1.0ha、70～75年1.5～2.0ha、75～80年2.0～2.5ha、80～85年3.0～5.0haと、期間毎に上昇して都府県の中では最高のレベルになっている。増減分岐点も65～70年1.5ha、70～75年3.0ha、75～80年と80～85年5.0haと、上昇している。変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」は、60～70%内外である。北陸の場合も、近畿と比較して東北の場合と同様なことがいえるが、東北と比較すると農民層分解の落層化傾向はより強いといえよう。

### （4）東海

東海における変動分岐層は、1965～70年には0.7～1.0haである。70～75年には変動分岐層は存在せず、ほぼ全階層が上層に対して超過流入（+）であり下層に対しては超過流出（-）である。つまり、農民層分解は全層落層化しているといえよう。75～80年には、変動分岐層は再び顕在化し1.5～2.0haに上昇しているが、その「農業所得による家計費充足率」は37%に低下している。80～85年には変動分岐層は1.5～2.0haに停滞し、その「農業所得による家計費充足率」は24%にさらに低下している。

以上のことは、農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制していた内的要因の①「農業所得による家計費充足率」がその規制力を失ってしまい、それに代わって前述の第二義的な内的要因である②～④の10a当り地代負担力とりわけ④10a当り限界地代負担力の規制力が台頭してきたことを意味するといつてよからう<sup>1)</sup>。①の内的要因が規制力を失った原因は、70～75年の全層落層化によって上層農家の変動分岐層を形成しえないほど減少し点的な存在になってしまったためであるといえよう。上層の担い手は皆無に近い状態である。

なお、増減分岐点も上記のことを反映して、65～70年 1.5ha、70～75年には消失して全階層が減少し、75～80年には再び顕在化して 2.0haに上昇し、80～85年は不変で2.0haになっている。

#### (5) 近畿

近畿における変動分岐層は、1965～70年0.7～1.0ha、70～75年には急上昇して1.5～2.0haになっているが、75～80年は不変で1.5～2.0ha、80～85年には低下して1.0～1.5haになっている。変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」は、65～70年、70～75年には60～70%内外であるが、75～80年には45%、80～85年には15%とそれ以下に低下している。以上より、近畿の75～80年以降の場合も東海と同様のことがいえよう。

なお、増減分岐点も上記のことを反映して、65～70年 1.5ha、70～75年、75～80年には上昇して2.0haに、80～85年には低下して1.5haになっている。

#### (6) 中国

中国における変動分岐層は、1965～70年には0.7～1.0haにある。70～75年には明確な変動分岐層は存在しないが、ほぼ2.0～3.0haにあるとみてよからう。なぜなら、水稻作農家の場合は明確に2.0～3.0haにあるか

らである。75～80年には、変動分岐層は再び顕在化し2.0～3.0haとなっているが、80～85年には変動分岐層は1.0～1.5ha、1.5～2.0haに反転・急低下している。しかも変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」は、65～70年72%、70～75年56%、75～80年78%と60～70%内外であるが、80～85年には20%、31%に大幅に低下している。以上より、中国の80～85年の場合も東海、近畿と同様のことがいえよう。

なお、増減分岐点も上記のことを反映して、65～70年 1.0ha、70～75年、75～80年には上昇して3.0haに、80～85年には低下して2.0haになっている。

#### (7) 北九州

北九州においては、変動分岐層は65～70年0.5～0.7ha、70～75年 1.5～2.0ha、75～80年 2.0～3.0haと期間毎に上昇し、その「農業所得による家計費充足率」は60～70%内外であるが、80～85年には変動分岐層は消失し、ほぼ全階層が上層に対して超過流入(+)であり下層に対しては超過流出(-)である。つまり、農民層分解は全層落層化しているといえよう。次の85～90年には東海、近畿、中国と同様に変動分岐層が停滞または反転・低下することが予測される。

なお、増減分岐点も上記のことを反映して、65～70年 1.0ha、70～75年には急上昇して 3.0haになるが、75～80年、80～85年には消失して全階層が減少している。

以上、地域別の水稻作単一経営農家の階層変動を分析し、その実態および特徴、傾向を明らかにした。以上より、階層変動の場合も階層構造と同様に①北海道型、②東北型、③近畿型の3つの類型に区分できると考えられる。①北海道型には北海道、②東北型には東北、北陸、③近畿型には東海、近畿、中国、北九州が属するといえる。だが、この類型化

は固定的なものではなく、米価水準の悪化が一層進行すれば、③近畿は明日の②東北であり、②東北は明日の①北海道である。

- 1) 「米生産費調査」より米作付規模階層の小作地占有率(都府県の基小作地面積=100.0、1980~85年平均)は次の通りである、50a未満11.3%、50~100a30.4%、100~150a18.4%(変動分岐層)、150~200a12.0%(変動分岐層)、200~250a9.1%、250~300a6.6%、300~400a6.5%、400~500a3.8%、500a以上1.9%である。賃貸指において「10a当り限界地代負担力」の規制力が支配的な作付規模階層と考えられる200a未満の小作地占有率は72.1%にも達する。

#### 第4節 低米価水準と農民層分解の歪曲化の程度

##### 1. 本節の課題と方法

すでに第3節において、①階層変動が「農業所得による家計費充足率」によって第一義的、基本的に規制されている段階においては、都府県の変動分岐層のそれは60～70%内外の一定範囲の値をとること、さらに②水稲作単一経営農家の変動分岐層の上昇の程度は、①生産力の発展（作付規模拡大）、②生産調整（減反）、③米価水準の低位性によって規制されていることを明らかにしている。

本節では、①と②の要因の影響を捨象して③低米価水準のみによる変動分岐層の上昇の程度を析出することによって、農民層分解の歪曲化の程度を定量的に明らかにしたい。

第9-5-1図は、水稲作単一経営農家（都府県）の作付規模別および実際の変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」の年次的推移を図示したものである。第9-5-2図は水稲作単一経営農家（都府県）の作付規模別の「評価替え農業所得による家計費充足率」と「推定変動分岐層」の年次的推移を図示したものである。

評価替え農業所得は、米価水準が是正された場合に成立する農業所得である。これは、第9-5-1図の水稲作単一経営農家（都府県）の0.5～1.0ha作付規模階層（米価の規定階層）の1時間労働当り純生産を1時間労働当り製造業平均賃金で評価替えした場合に成立する諸階層の評価替え1時間労働当り純生産に、諸階層の自家農業家族労働時間を乗じてもとめたものである。この場合、0.5～1.0ha以外の上下の諸階層では、この1時間労働当り製造業平均賃金に労働生産性格差にもとづく収益性格

差がプラス・マイナスされる。この収益性格差は、0.5～1.0haとその他の諸階層との収益性格差である。

「推定変動分岐層」とは、米価水準が是正された場合に成立する「評価替え農業所得による家計費充足率」が60～70%内外の作付規模階層である。従って、低米価水準のみによる変動分岐層の上昇の程度すなわち農民層分解の歪曲化の程度は、「実際の変動分岐層」と「推定変動分岐層」との格差として表すことができる。

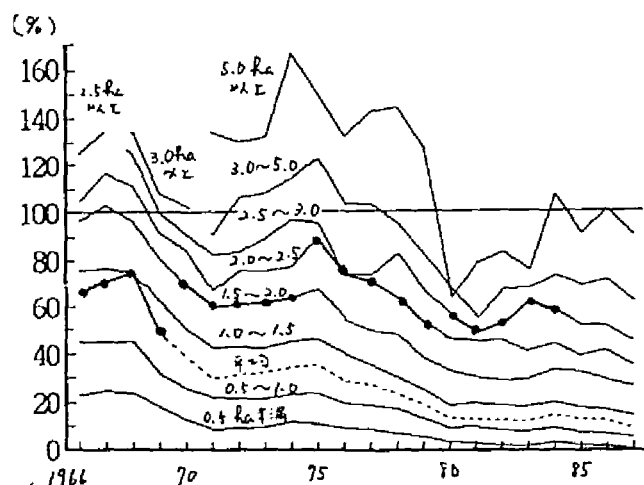
## 2. 作付規模別および変動分岐層の農業所得による家計費充足率

第 9-5-1図より、1980年代に入て水稻作単一経営農家（都府県）の最上層である5.0ha以上層（平均5.9ha）でも、84年の109%、86年の102%を除いて「農業所得による家計費充足率」が100%を下回り66～92%になっている。全階層の総兼業化である。79年以前においては、5.0 ha以上層は100%を大幅に上回っていた。

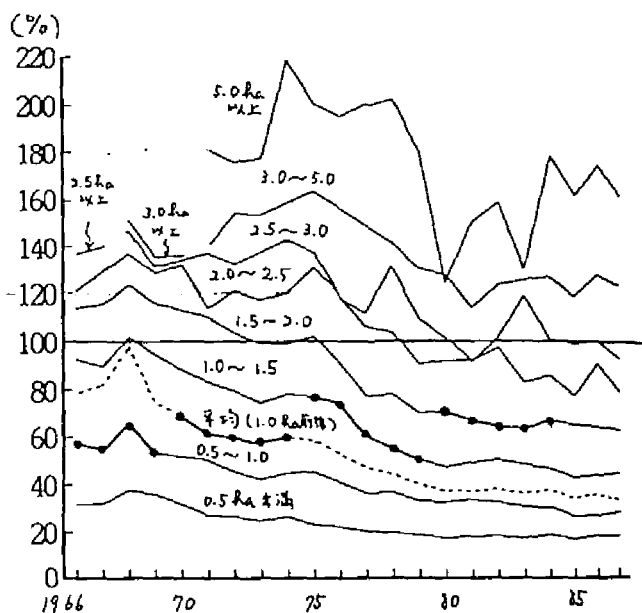
変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」をみると、1966～69年には1.0ha前後で65%前後、70～74年には1.5～2.0haで64%前後、75～79年には2.0～2.5haで72%前後、80～84年には2.5～3.0haで 57%前後である。70年以降については第4図のそれと同じであるが、1966～69年の水稻作単一経営農家のみの変動分岐層については、変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」が60～70%内外の一定範囲の値をとることから、1.0ha 前後にあると推定した。このように水稻作農家と水稻作単一経営農家との間で変動分岐層について乖離がみられるは、70年の0.5～1.0haでは水稻作農家に占める水稻作単一経営農家の割合が51%と低いためである。当割合をその他の期間の変動分岐層についてみると、70～75



第 9-5-1 図 水稲作単一経営農家（都府県）の作付規模別  
および変動分岐層の農業所得による家計費充足率



第 9-5-2 図 水稲作単一経営農家（都府県）の評価替え農業所得に  
よる家計費充足率と推定変動分岐層



資料：農水省「農家の形態別にみた農家経済」

注) 1) ●—●—● は現実または推定の変動分岐層の「農業所得による家計費充足率」を示す。

2) 「推定変動分岐層」は、米価水準が是正された場合に成立する「評価替え農業所得による家計費充足率」が60～70%内外の作付規模層である。

3) 評価替え農業所得は、米価水準が是正された場合に成立する農業所得である。この算定方法については、第4節第1項を参照のこと。

4) 単一経営層定は、1976年度までは「販売収入の60%以上」、77年度以降は「80%以上」である。

年の1.5～2.0haは74%、75～80年の2.0～2.5haは76%、80～85年の2.5～3.0haは70%と極めて高い。このため水稲作単一経営農家の変動分岐層は水稲作農家のそれと一致するといえよう。

### 3. 低米価水準による変動分岐層の上昇程度

第9-5-2図より、全階層で「評価替え農業所得による家計費充足率」は上昇し、2.5ha以上層ではほぼ100.0%以上に回復している。最上層である5.0ha以上層（平均5.9ha）は、80年代には126～179%と確実に100%以上になっている。

階層別の年次的な「評価替え農業所得による家計費充足率」は、右下がりの曲線となっており、生産力の発展や生産調整等によって自家農業家族労働時間が減少していることがうかがえる。だが、80年代の2.5～3.0ha（平均2.7ha）の年間自家農業家族労働時間は2,290時間前後であり、これは製造業（5人以上規模）の常用労働者1人平均年間総実労働時間2,160時間前後を若干上回る。5.0ha以上層の年間自家農業家族労働時間は3,880時間前後であり、製造業のその約1.8倍である。

以上より、80年代になってすべての上層の「農業所得による家計費充足率」が100%を下回って総兼業化している原因は、上層の自家農業における家族労働時間不足にはないことが分かる。

米価水準が是正された場合の推定変動分岐層は、0.5～1.0ha（1965～70年）、1.0ha前後（70～75年）、1.0～1.5ha（75～80年）、1.5～2.0ha（80～85年）と、ゆるやかに上昇している。これは、③価格要因以外の①生産力の発展（作付規模拡大）、②生産調整（減反）によるものである。

低米価水準のみによる変動分岐層の上昇の程度、すなわち農民層分解の歪曲化の程度を、推定変動分岐層から現実の変動分岐層へ上昇、という形で示せば、65～70年においては水稲作単一経営農家は0.5～1.0haから1.0 ha前後へ上昇している。一方、水稲作農家は両変動分岐層が 0.5～1.0haと不変で上昇はないが、変動分岐層内部で下向局面がより強まっていると推測される。

70～75年には1.0 ha前後から1.5～2.0haへ、75～80年には1.0～1.5haから2.0～2.5haへ、80～85年には1.5～2.0haから2.5～3.0haへと上昇している。

以上のように、近年、水稲作単一経営農家の農民層分解は、低米価水準によって変動分岐層（分解基軸）が相当程度せり上がり、下向分化・下向分解局面を強めて全層落層化傾向にあるといえよう。

## 第5節 むすび

本研究の課題は、低迷する米価水準の下で農民層分解がどのように歪曲化されているか、その実態とメカニズムを明らかにし、米価支持政策の経済的根拠を提示することであった。

第2節では、近年の低米価水準の実態とその下での農民層分解の歪曲化のメカニズムを明らかにした。

第3節では、①都府県全体および②地域別の水稻作農家の階層構造と水稻作単一経営農家の階層変動を分析し、その実態および特徴、指標間の関連性を明らかにした。

第4節では、低米価水準による農民層分解の歪曲化の程度を定量的に明らかにした。

農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制する内的要因は①「農業所得による家計費充足率」であり、第二義的な内的要因は②「10a当り地代負担力とりわけ10a当り限界地代負担力」（自家労働に対する「切り売り労賃評価」の「借り足し型」経営の地代負担力）である。階層変動が①の内的要因によって第一義的、基本的に規制されている段階においては、都府県の変動分岐層の①は60～70%内外の一定範囲の値をとる。変動分岐層の①が50%未満になると第一義的な内的要因①に代わって第二義的な内的要因②の規制力が主導的になる。北海道では75～80年まで農民層の下向分化・下向分解の主要な形態が「兼業化」ではなく「挙家離農」であったため、変動分岐層の①はほぼ100%以上になっている。

近年の構造政策および生産調整優先の米価抑制・引き下げ政策は、その意図とは裏腹に水稻作農家の内在的発展力を削ぎ、次のような農民層

分解の歪曲化をもたらしている。(1)北海道では、両極分化・分解の形態をとりながらも下向分化・下向分解局面を強めている。(2)東北、北陸では、近畿と違って上層農家が比較的分厚く存在するが、低米価水準によって変動分岐層（分解基軸）が本来あるべき1.5～2.0 haの水準から2.5～3.0haまたは3.0～5.0 haの水準に異常にせり上がり下向分化・下向分解局面を強めて全層落層化傾向を示している。

(3)近畿、東海、中国、北九州でも全層落層化傾向が進行するが、もともと上層農家の層が極めて薄かったため、東北よりも一歩先に上層農家の変動分岐層を形成しえないほど少数の点的存在となって総兼業化し、その結果変動分岐層は1.0～1.5haまたは1.5～2.0haの水準に停滞または反転・低下している。このことは、農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制していた内的要因の①がその規制力を失ってしまい、それに代わって第二義的な内的要因である②の規制力が台頭してきたことを意味する。

以上のような類型化は固定的なものではなく、米価水準の悪化が一層進行すれば、近畿は明日の東北であり、東北は明日の北海道である。

個別経営は農業経営機能の各面にわたって各種の農業生産組織の活動によって支えられて存続し発展している。また、地域全体の農業生産力の活性化を図るためには、集団的土地利用秩序の形成を基軸に地域の農業生産諸資源の有効利用の体系を組み立てることが必要不可欠となっており、この推進力として専門的農家、第2種兼業農家、高齢専門農家、生産組織、指導機関等を構成員とする新しい地域農業生産組織を育成することが今日的課題になっている。

(1)価格条件が改善された場合は、都市化地帯、純農村地帯、通勤限界農業地帯、過疎地帯においても、各種の農業生産組織または地域農業生

産組織によって補完されつつも、より個別的な経営展開の可能性が出てくるであろう。(2)価格条件がさらに悪化した場合は、平地農村ですら、借地型大規模経営の発展の芽はつみとられ、より集団的な地域農業生産組織的対応を余儀なくされるであろう。

米の長期的な需給均衡をはかるため生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価（市場調節価格、長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。このことによって変動分岐層を引き下げて農民層分解の歪曲化を是正し、正常な農民層分解の展開および正常な水田農業の生産力の発展をはかることが可能となろう。

## 結 章 要約と結論、残された課題

—

今日、理論的実証的に詰められるべき重要な論点が十分に詰められずに、構造政策および生産政策優先の米価引き下げ政策が自明の理として先行しているが、はたして妥当なものといえるであろうか、疑問を禁じえない。

本研究の課題は、次のような諸課題を究明することによって、このような米価引き下げ政策の問題点を明らかにするとともに、米価支持政策の経済的根拠を明らかにすることであった。

- (1) 農産物価格問題の定量的研究方法の構築(第1章)。
- (2) 農産物価格水準の低位性、工業製品(消費財、生産財、農業生産財)の独占価格水準の定量分析(第2章)。
- (3) 生産者米価水準、米価支持効果および消費者負担の分析(第5章)。
- (4) 農工間の流出入価値、農業生産財部門への農業流出価値と農業関係予算額の分析(第2、6章)。
- (5) 米作流出価値、農業生産財部門への米作流出価値と食糧財政の分析(第6章)。
- (6) 国内的国際的需給均衡論、国際比価論の問題点の解明(第4、7章)。
- (7) 農産物取扱商業資本の収益性、農産物流通マージンの分析(第3章)。
- (8) 農産物自由市場における低位価格形成の基本的要因とメカニズ

ムおよびそれと表裏一体の関係にある独占価格形成のメカニズムの定量的定性的解明（第3章）。

（9）二重米価制の理論的検討（第7章）。

（10）米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズムの解明（第8章）。

（11）生産調整と二重米価制との関連性の理論的検討（第8章）。

（12）低米価水準の下での農民層分解の歪曲化の程度とそのメカニズムの分析（第9章）。

## 二

第1章では、まず（1）①諸部門の価格と収益性（第2節）、利潤率（第4節）の定量化の方法とその論拠、②それら諸指標の水準が適正か否かの判断基準としての価値（第3節）、生産価格、平均利潤率（第4節）、費用価格（第5節）の定量化の方法とその論拠、③諸数値の指数化とその意義（第6節）、④諸部門の価格水準（収益性）変動要因の定量分析方法（第7節）、⑤諸部門間の流出入価値とその内訳の定量分析方法とその論拠（第8節）を明らかにして諸部門の価格水準（収益性）と農工間不等価交換の定量分析方法を構築した。

次いで（2）農産物価値および流通マージンモデルの定量化方法とその論拠（第9節）を明らかにして、農産物流通マージンの分析方法を構築した。さらに、（3）農産物価格低位形成の基本的要因を析出するための定量的析出方法（第10節）を明らかにした。

価格現象をそのまま追跡するだけでは、農産物価格水準と農工間不等価交換の厳密な実態を明らかにすることはできない。下記の点に着目し



てこれを利用すれば上記諸指標の算定・定量化も容易になるとともに、諸部門の価格水準や収益性、不等価交換の実態の時系列的把握と同時に異種部門間の比較・検討や流通マージンの分析が体系的に可能となる。

ある商品の価格水準が適正か否か、高いか低いかで直接問題になるのは、価格から物財費部分（C）を控除したあとの純生産（付加価値）部分の大きさである。物財費部分（C）は過去の生産物である不変資本からそのまま移転した価値部分であるが、純生産部分は生産過程で労働によって新たに形成され付加された価値の実現部分である。

（イ）価値（生産コスト）形成過程と（ロ）価値実現（価格形成）過程とは峻別されなければならない。前者（イ）は、後者（ロ）の前提であり基礎である。（イ）価値（生産コスト）形成過程は、(1)競争の程度・市場支配力（競争構造）、(2)資本制経営部門と家族経営部門の相違、(3)諸部門間の生産力の不均等的発展、(4)国際市場等によって直接に影響されることのない独立した過程であり、社会的分業体系を構成するあらゆる諸部門において単位時間労働当りに形成される価値はすべて同等である。農業部門も決してその例外ではない。

以上より、次のような形と方法で算定・定量化を行った。①価格（収益性）は1時間労働当り純生産という形で行った。②価値の定量化は価値形成の次元と価値分配の次元に分けて、より抽象的なものからより具体的なものへと段階的に行い、価格水準の分析には価値分配の最も具体的な次元での価値、1時間労働当り平均国内純生産を用いた。③生産価格（正常価格、競争価格）は1時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕、④費用価格は1時間労働当り平均賃金という形で定量化を行った。上記の形と方法で定量化を行えば、価格水準（収益性）の分析が容易となるばかりではなく、諸部門間の価値流出入の定量化方法、流通マージンモ

デル等の構築が容易となる。

なお、上記①～④の相互関係であるが、諸部門の① 1 時間労働当り純生産と② 1 時間労働当り平均国内純生産の差額は諸部門の 1 時間労働当りの流出入価値を示す。この格差は諸部門間の物的労働生産性（生産能率）の格差から生じたものではない。①と②の格差のうち①と③ 1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕の格差は、市場の独占的支配力・価格競争の制限によってもたらされたものであり、この社会的公正な平均利潤を上回る差額を独占的超過利潤という。独占的産業部門ではプラスの独占的超過利潤が生じ、一方これと裏腹の関係で競争的産業部門ではマイナスの独占的超過利潤がもたらされる。①と②の格差のうち③と②の格差は、資本の有機的構成および回転率の相違すなわち平均利潤率の法則によってもたらされたものである。

農業の場合小農の性格から③ 1 時間労働当り〔平均賃金＋平均利潤〕と④ 1 時間労働当り平均賃金が① 1 時間労働当り純生産の低下の歯止めとならず、上記のマイナスの独占的超過利潤が平均利潤部分を越えて平均賃金部分にまで食い込んでいるのが実態である。

### 三

第 2 章で明らかにされた主要な点は次の通りである。

(1) 農業諸部門の収益性は 1960～79 年には農村日雇賃金水準の前後で極めて低位であった。だが、80 年以降は一層低下して農村日雇賃金の水準を下回って低迷している。

(2) 一方、農業生産財部門、非農業生産財部門と消費財部門では社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立して

いる。

(3)農業と製造業の間には、大きな収益性（1時間労働当り純生産）格差が恒常的に存在するが、当格差は決して物的労働生産性（生産能率）の格差によってもたらされたものではなく、①資本の有機的構成（C/V）の相違と②市場の支配力（競争構造）格差にもとづく価格競争の程度の相違によってもたらされたものである。異種部門間で物的労働生産性の増減率は比較できても、その大きさは比較できるものではない。比較しようとして価格表示すれば、それはその意図に反して上記①②のような意味内容をもつことになる。「物的労働生産性」の概念は、同一部門内における企業間の生産能率を比較・検討する場合のみ有効な概念である。同一部門の企業間ならば、1時間労働当りの収益性格差という形でも生産能率の比較・検討は可能である。

(4)収益性（1時間労働当り純生産）とインフレーション、物的労働生産性、価格の増減年率との関連性は次の通りである。インフレーション（通貨減価）の下では商品価格の引き上げか、または物的労働生産性の向上によるコスト引き下げによって通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り収益性は悪化する。

(5)市場の独占的支配力による独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、農業で実現されなかった価値のほとんどが製造業に流入し当部門の独占的大企業の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

(6)農業流出価値総額に占める農業生産財部門の独占的超過利潤総額の比重は4.2%内外と意外に小さく、他の90%強がその他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることを明らかにした。

(7)いずれの年次においても現実の農産物総体の流通マージンは流通マ

ージンモデル ( $M - m$ ) と比較して、また平均利潤率の法則によるモデルの縮減を考慮してもその30%未満と相当に小さく、その大きさが農産物生産者価格の低位形成をもたらす基本的要因にはなっていないことを明らかにした。

(8) 以上の分析結果より、農産物生産者価格の低位形成の基本的要因は農業流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。

#### 四

第3章の課題は閉鎖市場体系下で長期的に需給均衡にある青果物の低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズムを解明することであった。これによって農産物価格支持政策、農業保護政策の経済的根拠を提示することであった。

国内の諸要因としては次のものが考えられる。

①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業、③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑤非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等。

上記諸要因のうち①、②、⑥の要因は低位価格形成の必要条件といえても十分条件とはいえない。では、③、④、⑤のいずれに基本的な要因とメカニズムがあるのか。農産物生産者価格の低位形成をもたらすさまざまな諸要因とメカニズムのうちどれが基本的であり主導的であるかの最終的な判定は、質的な構造分析だけでは不可能であり、さらに価値分配の結果の定量化と比較検討が不可欠である。

第2節の課題は第1章第2～6節で明らかにした定量分析方法を用い

て卸売・小売業一般、青果物卸売業者（荷受会社）、仲卸売業者、小売業、鉄鋼卸売業の収益性の定量分析と比較・検討を行うことであった。また、この分析と検討を通して、とりわけ「青果物取扱商業資本の手数料商人化の理論」を定量的に検証することであった。

卸売・小売業一般や青果物小売業、鉄鋼卸売業の場合は、「利子率並みの商業利潤を取得する手数料商人」に過ぎないことが検証された。だが、青果物卸売業者（荷受会社）および仲卸業者とりわけ青果物中央卸売市場のそれらの場合は、社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、一概には「手数料商人」とは言いえないという検証の結論を出した。さらに、このような相当な独占的超過利潤が存在する主要な要因として、(1)転送、(2)法制度によって規制された地域寡占的競争構造、(3)卸売手数料の据え置きをあげた。また、この3要因を踏まえて青果物中央卸売市場の卸売業者（荷受会社）と仲卸業者をとりあえず「地域市場を単位とする制度独占的『手数料商人』」と性格規定をした。

第3節の課題は第1章第10節で明らかにした定量分析方法を用いて、青果物流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進行程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通過程に存在するかどうかを定量的に検討することであった。

近年、実際の青果物流通マージンは修正流通マージンモデルの大きさを相当に下回っているため、生産者価格の低位形成をもたらす基本的な要因にはなっていないといえる。

また、野菜・果樹作1時間労働当り純生産プラス流通マージンは、総労働1時間当り価値(3)の水準を大幅に下回り、消費者の家計を圧迫する

ものにはなっていないといえる。

以上のことは、青果物流通市場の近代化、合理化の成果と小売業の低収益性のためである。

だが、このように指摘することは農産物の価格と流通マージンの形成に直接的にかかわっている流通市場構造およびこれに関連する法制度の諸問題を是認するものでも、またそれらの改善・充実の必要性を否定するものでもない。当費用はなんらの価値も生産物も創造せず社会的には総生産物・総労働からの控除となり、生産上の空費をなすものである。したがって、たとえ当費用がモデル値以下であっても、なおできるかぎり最小限度に抑えられるべきものである。たとえば、中上層の青果物卸売業者および仲卸業者には社会的公正な平均利潤（率）を上回る相当な独占的超過利潤（率）が成立しており、これが卸売業流通マージンの増大効果をもたらしている。

第4節の課題は、第1章第9節3で明らかにした定量分析方法を用いて農業生産財部門への青果物生産流出価値を定量化し、それが青果物生産流出価値総額に占める比重をもとめて検討・考察することであった。

農業生産財部門への青果物生産流出価値が青果物生産流出価値総額に占める比重は、1972～73年には3.9%、78～79年には5.0%であり、いずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

近年、野菜・果樹作の当比重はいずれも10%に満たない。他の90%強が、他の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっていることになる。

以上より、強力な法制度的な規制と競争促進政策等によって、農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけること

なく、その分だけ農産物価格水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。そのためには、たとえば第 3-3-2図の78～79年ではあと1兆441億円＋ $\alpha$ （差額地代）が必要であり、さらに他の独占的生産財部門および消費財部門に対する法制度的な規制と競争促進政策が必要不可欠である。

第5節の課題は第1章第11節で明らかにした方法を用いて、青果物生産者価格の低位価格形成の基本的要因が①青果物流通市場、②農業生産財市場の独占価格形成、③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成のいずれに存在するかを定量的に検討・考察することであった。

以上の分析結果より、青果物生産者価格の低位形成の基本的要因は、野菜・果樹作流出価値総額に占める独占的超過利潤の比重が最高である③非農業生産財市場および消費財市場の独占価格形成に存在するといえよう。

第6節の課題は、青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにすることであった。

現実の農産物価格形成は、農業の内的、外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。インフレーションが慢性的に進行し、非農業諸部門で巨大な独占資本が支配する下では農産物価格水準の引き下げ圧力は構造的に作用している。

青果物生産者価格形成のメカニズムは、単に青果物市場構造体系のみによって規定されているのではなく、現代資本主義の再生産構造の一環として特に消費者の慣習的な青果物に対する仕向購買力を媒介として⑤独占的な非農業生産財部門および消費財部門の独占価格形成のメカニズムによっても強く規定されている。

第2項では、福田氏〔137〕の研究成果に依拠して(1)マルクス経済学の独占価格形成のメカニズムを明らかにするとともに、(2)近代経済学の参入阻止価格論の一般的構造と問題点を指摘した。

福田氏は、限界原理を前提とする近代経済学の参入阻止価格論（寡占価格論）を批判的に検討し、その最大の問題点が過少供給・過少蓄積的内容にあり、その原因が独占的協調にもとづく独占の有効需要支配を見落としていることにあることを明らかにしている。

さらに、福田氏は生産・資本の集積・集中を前提にした価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限とそれによる需要曲線の上方シフト機構を解明し、しかる上で過剰蓄積・過剰供給の必然性と過剰蓄積を契機として成立する部門間競争制限による独占価格の具体的貫徹機構を解明している。

独占的な消費財部門および生産財部門では、価格カルテル・トラストにもとづく部門内競争制限によって、一方で価格引下げ競争を制限・止揚し生産価格を上回る独占的価格つり上げを決定的なものにすると同時に、他方で独占部門への社会的総有効需要を支配して需要曲線の強制的な上方シフトをもたらし、その結果供給削減を伴わない同一供給量水準の下で独占価格が形成される。

第3項では、独占価格形成のメカニズムを基本的要因とする青果物生産者価格の低位形成のメカニズムを明らかにした。

第3-5-2図のように、青果物自由市場では上記の独占価格形成によって、Ⅱ図のメカニズムで消費者の慣習的な青果物仕向購買力が異常に過小化され、その結果Ⅰ図のように逆に消費者の需要曲線は $D_2D_2$ から $D_1D_1$ へ強制的に下方シフトさせられている。

この $D_1D_1$ の下で、⑤非農業生産財市場および消費財市場の独占価格



形成を基本的要因とし、これに③青果物流通市場、④農業生産財市場の独占価格形成、⑥青果物価格流通政策等の諸要因が加わり、これらと供給側の①農村労働市場の低賃金格差構造、②小農の低収益・低所得就業とがあいまって、青果物生産者価格は他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）も成立せず、ほぼ農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）に形成されるのである。

## 五

第4章では、国際比価論およびこれにもとづく国際分業論の問題点を8点だけ明らかにした。国際比価論および国際分業論は次のような認識が欠落している。または不十分である。

第一に、円高ドル安によって国際比価が拡大したからといって、それは内外の生産力格差が拡大したことを意味しない。また、それは価格や生産費の絶対水準がそれぞれの国内でどの程度かとは全く無関係である（第2節）。

第二に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない過剰による恐慌価格であったりする。このことが異常な円高と並んで米の内外価格差を拡大している（第2節）。

第三に、国際価格はしばしば輸出国の正常な国内価格を反映しない輸出補助金によって低められた赤字輸出価格であったりする。このことが異常な円高と並んで米の国際比価を拡大している（第2節）。

第四に、諸国間の生産性格差が直接に価格競争力を規定するのではなく、古典経済学的・リカード的意味での「比較生産費」原理による国際通貨（ドル）の諸国における国民的価値の相違を媒介として規定し、そ

のため生産性格差が価格競争力に屈折してあらわれる（第2節）。

第五に、農業の場合、生産力の発展は単に労働对象的、労働手段的技術の発展のみによって規定されているのではなく、特に土地所有問題や自然的風土的諸条件によっても強く規定されている。このため諸国の農業生産力の発展段階はさまざまである。また、諸国の生活水準、労賃水準もさまざまである。したがって、農産物のコストも諸国によってさまざまである。このような中で日本の米作がいくら努力しても、国際競争力において近い将来アメリカやタイに追いつくというのは全く不可能に近いといってもよからう。もし、日本の米市場が開放されたならば、日本の米作は潰れ総兼業化してしまうであろう。

第六に、一国の社会的分業体系の一環として需給均衡の下で生産されたものに対しては、それが国際的にみてたとえ割高であっても、消費者に負担をかけることなくその生産コスト（価値）を実現させるだけの購買力は国内に必ず存在する。その意味で、生産者と消費者の利害は基本的には対立しない。

だが、問題はその国内購買力が消費者自身の手にあるのかどうか、また消費者自身の手にあったとしてもそれが農産物の購入に直接にあてられるかどうかである。現実においては農産物に仕向けられるべき消費者の購買力は、低賃金（政策）とインフレ（政策）を媒介として強大な市場の独占的支配力によって独占価格を設定できる独占的な生産財部門（農業生産財部門も含む）および消費財部門によって、一部横取りされ過小化させられているのである。

上記のような状況下で、他の諸条件を一定とし消費者に対する何の助成措置もなく、一方的に農産物価格が引き上げられれば、消費者の家計は出超となり収支バランスが崩れて消費者に生活苦をもたらすことにな

る。消費者と生産者の利害は真っ向から対立することになる。

だが、価格競争促進政策および法制度的な規制によって、生産財および消費財の独占価格が引き下げられて消費者の農産物に対する仕向購買力が是正されるか、あるいは消費者の同購買力が是正されなくても、不足払い制または二重価格制という形で農産物価格支持政策が行われるならば、農産物価格の支持が消費者の家計収支バランスを崩して消費者に負担をもたらすことはないであろう（第3節）。

第七に、今日、米の国際市場は他の穀物と比べて極めて層が薄く、自国の消費需要をまかなった上での残余的市場の性格を持っているため価格、量とも極めて不安定である。このような米の国際市場に身を委ねることは、米の安定的供給、食糧の安全保障上きわめて危険である（第4節）。

第八に、稲作は社会的分業体系の一環として多面的な機能と役割を有し、農業の基幹的作目部門であると同時に、国民経済の基幹的産業部門である。このような稲作部門が社会的分業体系から脱落してしまうことの影響は、はかりしれないものがある（第4節）。

国内の価格形成に対する国際市場の影響は、国境政策のいかんに強くかかっている。いやしくも国内農業の維持と発展をめざすならば、まさに現存の生産条件と土地条件の下で形成される生産コスト（価値）が、生産者価格の決定の基準とされるのは当然のことであり、国際価格はあくまでも第二義的なものに過ぎない。

## 六

第5章の課題は、米価水準の定量分析方法を構築し、これを用いて1955～87年の米価水準の年次的推移を定量化し、需給関係および生産調整との関連で分析・検討することであった。

第2節では農産物価格の限界規定、第3節では生産調整と米価の限界規定、第4節では最劣等地および価格の規定階層の析出方法に関する諸説の戦後の展開とその成果を集約・再検討し、これを踏まえて自説を明らかにし米価水準の定量分析方法を新構築した。

筆者は、諸説の再検討の結果、最劣等地・平均経営説＝最劣等地の総平均生産者価格説が最も科学性のある妥当な説であると考えた。この立場に立って、最劣等地および米価の規定階層の析出方法として「農業地域別の収益性（1時間労働当り純生産）の比較・検討による方法」を新構築した。これは、厳密な意味での最劣等地ではないが、それに近いものである。さらにデータが整えば、それへの無限の接近が可能である。

第5節では、当方法を用いて1955～87年の生産者米価水準を定量化し需給関係および生産調整との関連で分析・検討して、生産者米価水準の低位性の実態、第6節では米価支持効果と消費者負担を明らかにした。

生産者米価水準の実態は、次のような時期区分のもとに明らかにしている。(1)米不足期の米価水準（1955～68年）、(2)1969～70年の生産調整と米価水準、(3)稲作転換対策期の米価水準（1971～75年）、(4)水田総合利用対策期の米価水準（1976～77年）、(5)水田利用再編対策期の米価水準①第1期（1978～80年）、②第2期（81～83年）、③第3期（84～86年）、水田農業確立対策前期（1987～89年）。

米価水準から時期区分すれば、1955～68年段階は製造業平均賃金並み

の費用価格水準（ $C + V$ ）が成立した時期であり、69～79年段階は米価水準が製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）と農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）の狭間を上下した時期であったといえよう。1980年以降は、水田利用再編対策期と水田農業確立対策前期の米価抑制・引き下げ政策の強化によって、米価水準が農村日雇賃金並みの価格水準（ $C + v$ ）を低迷する段階に入ったといえよう。

なお、売買逆ざやおよび政府管理経費の財政負担による二重米価制の生産者米価支持・安定化機能および消費者米価の低位安定化機能が、いまや半ば形骸化し生産者にとってはまさに反対物の米価抑制・引き下げ・低位安定化機能に転化してしまっていることを定量的に明らかにしている。

米価決定をめぐるのは、いつも財政負担の観点から米価の対前年増減率のみが問題とされるが、問題は増減率そのものではなく、米価の増減の結果、米価水準がどのような水準になるかということである。インフレーション（通貨減価）は慢性的に進行している。インフレ下では、商品価格の引き上げかまたは物的労働生産性の向上によるコストダウンによって、通貨減価（コスト上昇）を相殺しない限り収益性は悪化する。米の長期的需給均衡をはかるため、半ば強制的な生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価（市場調節価格、長期的需給均衡価格）は、最低限、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が成立するように支持されるべきである。

米価支持政策の財源については第6章で、生産調整下の米価支持政策の経済的根拠については第7章と第8章で明らかにした。

第6章の第2節では、近年における製造業の独占的超過利潤総額および農業流出価値総額の年次的推移を定量化し、市場の独占的支配力による価格競争の制限によってもたらされた独占価格形成およびそれと表裏一体の関係にある農産物価格の低位形成の結果、農業で実現されなかった価値のほとんどが製造業の独占的大企業に吸収されて当部門の社会的公正な平均利潤を上回る膨大な独占的超過利潤になっていること、農業関係予算額の農業流出価値に対する割合は年々低下しているとともに、農業関係予算総額が農業流出価値を補完するには程遠い状態であることを明らかにした。

なお、この独占的超過利潤が企業の交際費や政治献金、土地投機や宣伝広告費、過度な国内投資や海外投資に乱費されて、構造汚職や跋扈的な輸出主導型の産業構造をもたらしている元凶といっても過言ではなかろう。

第3節では、農業生産財部門への農業流出価値を第2章第9節で用いた方法とは別の方法で定量化し、それが農業流出価値総額に占める比重をもとめ、その比重が10%足らずと意外に低いことを明らかにした。これは、農業流出価値総額の90%以上が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっており、農業生産財部門には農産物価格の低位形成の基本的要因がないことを意味する。

第4節では、近年における米作の流出価値の年次的推移を定量化し、食管財政との関連で検討・考察することによって、米作流出価値①は1974～78年には4,700～7,800億円であるが、79年以降は1兆1,000億円前後に増大し、米作流出価値②も4,700～7,600億円から1兆円前後に増大していること、これらとは対照的に農業関係予算の削減にともない食管会

計繰入れが大幅に削減され、特に財政負担軽減の立場から売買逆ざやが縮減されていること、79～87年において米作流出価値を補填する自主流通米助成金②および他用途利用米流通助成金③が、米作流出価値(1)、(2)に占める割合はそれぞれ12%前後、14%前後に過ぎず全く焼け石に水であることを明らかにした。

第5節では、農業生産財部門への米作流出価値を定量化し、それが米作流出価値総額に占める比重をもとめ、その比重が20%前後と意外に低いことを明らかにした。これは農業流出価値総額の80%前後が農業生産財部門以外の生産財部門や消費財部門の独占的超過利潤になっており、農業生産財部門には生産者米価の低位形成の基本的要因がないことを意味する。

以上より、強力な法制度的規制および競争促進政策によって農業生産財部門の独占的超過利潤が解消できれば、消費者に負担をかけることなくその分だけ米価水準（収益性）を高めることができるが、それだけでは片手落ちであり、製造業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）の成立も不可能である。その成立のためには、さらに農業生産財部門以外の独占的な生産財部門や消費財部門に対する法制度的規制および競争促進政策が必要不可欠である。

上記の対策をとらないとしたら、食管制度の二重米価制と国家の財政機能（税制と国内米管理勘定）を生かすことによって、すなわち単に生産者米価を支持するというのではなく、政府が売買逆ざやおよび政府管理経費を負担することによって消費者の負担をできるかぎり軽減しつつ対米仕向購買力を高め、価格支持と価値（所得）の再配分を行うか、または不足払い制の採用によってそれを行う以外にはないであろう。

もちろんその財源は、現行の法人大企業や高額所得者に対する軽課・

優遇税制を是正してより大きな税源を上記の独占的超過利潤にもとめることによって確保されるべきである。

## 八

第7章の第2節では、(1)国内的、国際的需給均衡論の問題点を明らかにすることによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

需給均衡論は次のような問題点を持っているように思われる。

(1)需給関係は市場価格の短期的な変動の条件たりえても、価格変動の中心となる長期的需給均衡価格水準そのものを決定するものではない。これを規定するのは、基本的に供給側の生産コスト（価値）である。なぜなら、価格によって生産コストが十分に補償されなければ、再生産が長期的、安定的に維持されえないからである。

(2)現実の青果物自由市場は決して古典的市場ではない。独占段階における現実の農産物価格機構（①価格形成と②需給調節機能）は、農業をめぐる国内の内的外的諸要因によって顕著な偏倚をこうむっている。この点の認識が国内的需給均衡論には欠落している。

①価格形成の偏倚については、第4章の国際比価論の問題点ですでに明らかにしているように5つの要因によって内外価格差が大きく拡大されて農産物輸入価格が農産物価格水準の引き下げ圧力となり、このため農産物自由市場の価格水準は農村日雇賃金並みの水準（ $C + v$ ）を下回って一層落ち込むことになる。

②需給調節機能の偏倚については、第8章第2節で改めて検討・考察するように他の先進国（特にアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及によって価格の需給調節機能が一層の偏倚をこうむるのである。



以上より、②の②については、国境調整を伴う行政指導による生産調整または自主的な生産調整が必要不可欠である。

③の①と②については国境調整が必要不可欠である。

②の①については、一方で独占的な消費財および生産財諸部門に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。したがって、たとえば米の場合国境保護措置を十分に整備しておけば国内自由化をしても日本の稲作は大丈夫であるという考え方は片手落ちと言わざるをえない。国境保護措置とともに国内保護政策も必要不可欠である。

第3節では、②食管制度の二重米価制の意義とその財源を明らかにするとともに、その仕組みを需給曲線を用いて理論的に検討することによって米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

二重米価制は国家の財政機能（税制と国内米管理勘定）を生かすことによって、すなわち単に生産者米価水準を支持するというのではなく、政府が売買逆ざやおよび管理経費を負担することによって消費者の負担をできるかぎり軽減し、同時に対米仕向購買力を高めて米価支持と所得（価値）の再配分を行おうとするものであり、それなりに積極的な意義があるといえよう。

問題はその財源であるが、不当な価格形成の結果、米作・農業で実現されなかった価値（所得）のほとんどが製造業等の法人大企業によって占有され、その社会的公正な平均利潤を上回る膨大な独占的超過利潤になっているからには、そこにより大きな税源をもとめて現行の法人大企業や高額所得者に対する軽課・優遇税制が是正され財源が確保されるべきである。

膨大な当独占的超過利潤は、法人大企業によって交際費や政治献金、宣伝広告等に乱費されているばかりではなく、次のような根拠で今日の貿易摩擦問題を引き起こす基本的な要因になっているといっても過言ではなからう。

輸出企業は国内では市場の独占的支配力による競争の制限によって独占価格で工業製品を供給する一方、輸出においては厳しい国際競争の中で競争価格またはそれ以下の出血価格で供給して輸出量を急増させる。独占価格の成立によって工業側に消費者の購買力が過度に吸収されるため、その分だけ消費者の農産物に対する仕向け購買力が過小化されて農産物価格の低位形成がもたらされる。独占的超過利潤と輸出量の急増によって工業部門が過度に肥大化される一方、農業部門は低収益性のもとで発展が阻害されて、いびつな輸出偏重型の産業構造が成立することになる。

これを是正するためには、一方で経済的強者に対する価格競争促進政策と法制度的規制、他方で経済的弱者（農民と消費者）に対する価格支持と保護政策、所得の再配分政策が必要不可欠となる。

## 九

第8章の課題は、(1)米の構造的過剰形成の諸要因（基本的要因）とメカニズム（第2節）、(2)生産調整の意義とあり方（第3節）を明らかにし、それによって生産調整の経済的根拠を明らかにすることであった。さらに、(3)生産調整と二重米価制との関連性を理論的に検討するとともに、事例を検討して米価支持政策の経済的根拠を明らかにすること（第4節）であった。

第2節では、下記のような(1)～(7)の諸要因とメカニズムが密接に絡み合っており、米の構造的過剰が発生してきていること、より基本的な要因とメカニズムは(2)、(3)、(4)にあることを明らかにした。

(1)米価の短期的・中長期的な需給調節機能の低下と不十分性。

(1)を規定する諸要因には次のものがある。①農業の特殊性、②小農の性格からの低収益・低所得就業、③稲作の土地利用型農業の特質、④大規模および単一作化、⑤農村の低賃金構造と第二種兼業農家（特に不安定兼業農家）の滞留。

先進資本主義国の恐慌回避装置としてのスペンディングポリシーの重要な一環である⑥農産物価格安定化政策および⑦価格支持政策が、価格の需給調節機能を低下させ構造的過剰を生み出すポテンシャルを累積している。⑥と⑦は峻別して考察する必要がある。

⑧米を相対的高収益とし他作目を低収益とする生産者価格の相対価格問題、⑨消費者米価を相対的高価格とし消費者麦価（パン価格）を相対的低価格とする消費者価格の相対価格問題、⑩米需要の価格弾力性が小さいこと。

(2)日本資本主義の従属的農産物輸入政策。国際的な過剰小麦とくにアメリカのそれを日本資本主義が自らの資本蓄積強化のテコとして輸入したところに、今日の米の構造的過剰発生の基本的原因がある。

(3)他の先進国（とくにアメリカ）の構造的農産物過剰の輸出・波及。

(4)飼料穀物等の他作目の輸入増加による転作基盤やエサ米（他用途利用米）の生産基盤の狭隘化。

(5)近年の円高により、米の加工製品や調整品（偽装米製品）の輸入が増加して工業用原料米（他用途利用米）の生産基盤をますます狭隘化している。さらに、数量制限品目（原料農産物）の内外価格差が拡大し、

そのため関連品目（加工品）の関税が相対的に割安となり輸入の急増をまねいている。このため数量制限品目の実質的な国境調整機能が低下して転作基盤をますます狭隘化し、米の構造的過剰を助長している。

(6)スタグフレーション、賃金の低迷による米の過少消費。

(7)食生活の高度化・洋風化、消費者の簡便化志向による米消費の減少

第3節では、前節で明らかにした米の構造的過剰の諸要因（基本的要因）とメカニズムを踏まえて、当問題が単なる市場原理の導入や米価の引き下げで解決のつく問題ではなく、国境調整を伴う米価の需給調節機能への「生産調整」という形の政策的介入が不可避であることを強調した。政策的介入による生産調整は必要悪として認めざるをえないが、問題はそのやり方である。

生産調整のあり方としては次の点が留意されるべきであるとした。

(1)自給率の向上をめざした国境保護措置を伴う生産の再編であるべきである。

(2)米の需給計画は、やや不良年の反収を前提にした数年間単位の「ゆとりある需給計画」であるべきである。

(3)地域の水田を含む農業生産力全体の正常な発展（農法の確立、コスト・ダウン）をめざしたものであるべきである。

第7章および本章の第2節、3節の結論を踏まえるならば、米価形成および米価の需給調節機能への政策的介入は不可避であり、二重米価制と生産調整の併存は必要不可欠であるといえよう。

第4節では、(1)生産調整と二重米価制との関連性を需給曲線を用いて理論的に検討するとともに(2)事例を検討することによって、生産調整下の米価支持政策の経済的根拠を明らかにした。

米の長期的な需給均衡をはかるため半ば強制的な生産調整が行われ、

毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価は（マルクス経済学の市場調節価格、近代経済学の長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。

構造的過剰下で生産調整も行われず、米作が自由放任されているとしたら、米価抑制・米価引き下げもやむをえないが、生産調整を行いながら同時に米価抑制・米価引き下げ政策をやるのは理論的にもおかしい。

①アメリカの生産調整計画への選択的参加制と最低保証価格制、②工業界の不況カルテルによる減産と独占価格維持の事例はいずれも生産調整下の米価支持政策に経済的根拠を与えるものといえよう。ひとり工業界のみが、行政指導の名の下に不況カルテルによる減産と独占価格の維持が許されるものではない。

## 十

第9章の課題は、低迷する米価水準の下で農民層分解がどのように歪曲化されているか、その実態とメカニズムを明らかにし、米価支持政策の経済的根拠を提示することであった。

第2節では、近年の低米価水準の実態とその下での農民層分解の歪曲化のメカニズムを明らかにした。

第3節では、(1)都府県全体および(2)地域別の水稲作農家の階層構造と水稲作単一経営農家の階層変動を分析し、その実態および特徴、指標間の関連性を明らかにした。

第4節では、低米価水準による農民層分解の歪曲化の程度を定量的に明らかにした。

農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制する内的要因は①「農業所得による家計費充足率」であり、第二義的な内的要因は②「10a 当り地代負担力とりわけ10a 当り限界地代負担力」（自家労働に対する「切り売り労賃評価」の「借り足し型」経営の地代負担力）である。階層変動が①の内的要因によって第一義的、基本的に規制されている段階においては、都府県の変動分岐層の①は60～70%内外の一定範囲の値をとる。変動分岐層の①が50%未満になると第一義的な内的要因①に代わって第二義的な内的要因②の規制力が主導的になる。北海道では75～80年まで農民層の下向分化・下向分解の主要な形態が「兼業化」ではなく「挙家離農」であったため、変動分岐層の①はほぼ100%以上になっている。

近年の構造政策および生産調整優先の米価抑制・引き下げ政策は、その意図とは裏腹に水稻作農家の内在的発展力を削ぎ、次のような農民層分解の歪曲化をもたらしている。(1)北海道では、両極分化・分解の形態をとりながらも下向分化・下向分解局面を強めている。(2)東北、北陸では、近畿と違って上層農家が比較的分厚く存在するが、低米価水準によって変動分岐層（分解基軸）が本来あるべき1.5～2.0 haの水準から2.5～3.0haまたは3.0～5.0 haの水準に異常にせり上がり下向分化・下向分解局面を強めて全層落層化傾向を示している。

(3)近畿、東海、中国、北九州でも全層落層化傾向が進行するが、もともと上層農家の層が極めて薄かったため、東北よりも一步先に上層農家の変動分岐層を形成しえないほど少数の点的存在となって総兼業化し、その結果変動分岐層は1.0～1.5haまたは1.5～2.0haの水準に停滞または反転・低下している。このことは、農民層分解のあり方を最も基本的、第一義的に規制していた内的要因の①がその規制力を失ってしまい、そ

れに代わって第二義的な内的要因である②の規制力が台頭してきたことを意味する。

以上のような類型化は固定的なものではなく、米価水準の悪化が一層進行すれば、近畿は明日の東北であり、東北は明日の北海道である。

個別経営は農業経営機能の各面にわたって各種の農業生産組織の活動によって支えられて存続し発展している。また、地域全体の農業生産力の活性化を図るためには、集団的土地利用秩序の形成を基軸に地域の農業生産諸資源の有効利用の体系を組み立てることが必要不可欠となっており、この推進力として専業的農家、第2種兼業農家、高齢専業農家、生産組織、指導機関等を構成員とする新しい地域農業生産組織を育成することが今日の課題になっている。

(1) 価格条件が改善された場合は、都市化地帯、純農村地帯、通勤限界農業地帯、過疎地帯においても、各種の農業生産組織または地域農業生産組織によって補完されつつも、より個別的な経営展開の可能性が出てくるであろう。(2) 価格条件がさらに悪化した場合は、平地農村ですら、借地型大規模経営の発展の芽はつみとられ、より集団的な地域農業生産組織的対応を余儀なくされるであろう。

米の長期的な需給均衡をはかるため生産調整が行われ、毎年その目標が確実に達成されている以上、生産者米価（市場調節価格、長期的需給均衡価格）は最低限、他産業平均賃金並みの費用価格水準（ $C + V$ ）が維持されるように支持されるべきである。このことによって変動分岐層を引き下げて農民層分解の歪曲化を是正し、正常な農民層分解の展開および正常な水田農業の生産力の発展をはかることが可能となろう。

## 十一

食管制度は、さまざまな形で競争原理が導入されることによってなし崩しにされているとはいえ、いまなおその基本的機能（政府買入れ、二重米価制、流通規制、国家の貿易管理等）は生きている。なぜなら、自主流通米のシェアが正規流通米の50%を超えても、その流通はなお生産調整をともなう国家の全量管理と流通規制の下にあり、その価格決定も正米自由市場ではなく、政府米価の決定によって基本的に規制されているからである。

政府の全量管理・流通規制から部分管理への移行の決定的なメルクマールは、政府による半強制的な生産調整を廃止し、自主流通米を政府管理の枠から完全にはずして、生産・流通を自由化し自由な米価形成の場として正米市場が設定されることである、と考えられる<sup>1)</sup>。

今日の流通問題を解決し、日本農業の総合的な発展をはかっていくためには、国家機能の民主的な活用と政府管理を中心とする民主的な公的管理が必要不可欠である。それは政府の米管理を部分管理へさらに間接統制へと移行させることでは決してなく、現行の食管制度に本来の基本的機能を維持しながらその機能を一層改善・充実することである<sup>2)</sup>。

以上が要約と結論である。

## 十二

残された課題は次の通りである。

(1)米穀卸売・小売業の収益性の定量分析を行い、「米穀取扱商業資本の手数料商人化の理論」を定量的に検証することである。



②米穀流通マージンの分析を行い、流通市場の近代化、合理化の進捗程度や流通マージンの大きさが消費者の家計を圧迫するものになっているかどうか、米穀生産者価格の低位形成の基本的要因とメカニズムが流通过程に存在するかどうかを定量的に検討することである。

③米消費量の減少の基本的要因とメカニズムを時系列的定量的定性的に解明することである。①従来的小麦（食パン）消費量増加代替説に対して②食生活の高度化・洋風化（副食の増大）説および③消費者の簡便化志向説が提起され反証が試みられている。

④産業組織論の市場構造・市場行動分析の成果を導入しそれを踏まえて、価格水準（収益性）の定量分析結果を検討・考察し、独占価格形成のメカニズムおよび両者の連関関係をより具体的に明らかにしていくことである。

⑤農産物市場ないし広義の農産物市場構造と、そこでの流通・市場機構、価格水準（収益性）との関連でみた価格形成のメカニズムを理論的実証的に明らかにすることであり、ことにそれを資本主義発展との関連で歴史的具体的に分析解明することである<sup>3)</sup>。

⑥水稻作の最劣等地の範囲（市場占有率）を明確にするとともに、最劣等地の析出方法に改良を加えることである。最劣等地として価格の規定性をもつためには、ある一定の広がり（市場占有率）をもつ必要がある。市町村別のレベルでは範囲が狭すぎるように思われる。この点に関しては、まだ十分に解明されていないように思われる。

1) 横田[15]pp.137~138を参照のこと。

2) 食糧政策研究会[107]、[160]を参照のこと。

3) 横田[82]pp.5~6

## 〔参考文献〕

- [1] 投稿「農工商不等価交換の定量分析とその方法」『土地制度史学』第85号、1979年
- [2] 投稿「集散市場体系下の青果物卸売・小売業の収益性のマクロ的分析」『農林業問題研究』第60号、1980年9月
- [3] 投稿「農業生産財部門をめぐる不等価交換（1970～77年：新SNA）」『農業経済研究』第52巻第4号、1981年3月
- [4] 投稿「食糧制度堅持の経済的根拠——米価と食糧財政の定量分析と検討——」『農産物市場研究』第12号、1981年4月
- [5] 投稿「農産物流通マージンの分析」『農産物市場研究』第14号、1982年1月
- [6] 投稿「生産調整下の米価政策」『農村と都市をむすぶ』第32巻第9号、1982年9月
- [7] 投稿「米価水準の定量分析とその方法」『農業経済研究』第54巻第4号、1983年3月
- [8] 個別研究報告「青果物市場における低位生産者価格形成の基本的要因とメカニズム」1984年度土地制度史学会秋季学術大会、  
1984年10月
- [9] 投稿「農産物価格論の展開と今日的課題——農産物価格の低位形成の基本的要因とメカニズムをめぐって——」『農産物市場研究』  
第21号、1985年10月
- [10] 投稿「米価政策と農業保護」農同研1985年春季大会報告「農業保護論の論点と課題——歴史と現状——」『農業問題研究』  
NO. 24、1986年8月
- [11] 投稿「米価政策のわらいと問題点」梶井功監修『稲作農業の展望とポスト水田利用再編対策——米生産流通対策研究会報告——』  
全国農業協同組合中央会、筑波書房、1986年
- [12] 投稿「米価政策の問題点」1987年度春季農産物市場研究会報告「食糧制度の現状と課題」『農産物市場研究』第25号、  
1987年10月
- [13] 個別研究報告「米価水準と農民層分解」第37回関西農業経済学会大会、1987年10月
- [14] 個別研究報告「米価政策の意義と問題点——佐伯尚美『農産物価格論の破綻』への反論——」1987年度土地制度史学会秋季学術大  
会、1987年10月
- [15] 投稿「農業・農政のあり方をめぐる諸提言の検討」鹿谷榮次編著『農業政策の課題と方向』（現代農業政策論 第3巻）家の光協会、  
1988年
- [16] 投稿「農業・農政のあり方をめぐる提言の動向」前掲『農業政策の課題と方向』（現代農業政策論 第3巻）

- [17] 個別研究報告「低米価水準の下での水稻作農家の階層変動の地域別実態」第39回関西農業経済学会大会、1989年10月
- [18] 『資本論』第1、2、3巻、全集23<sub>上</sub>、<sub>中</sub>、24、25<sub>上</sub>、<sub>中</sub>
- [19] 『剰余価値学説史』（『資本論』第4巻）Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、全集26<sub>上</sub>、<sub>中</sub>、<sub>下</sub>
- [20] 名和統一『国際価値論研究』日本評論社、1948年
- [21] 大内力『農業問題（改訂版）』岩波全書、1951年（1961年）
- [22] 崎正夫「農民的分割地所有制における穀物価格の決定 — 農民労働は社会的労働か — 」有沢・宇野・向坂編『マルクス経済学の研究（上巻）』岩波書店、1953年、[136]に収録
- [23] 石渡貞雄「農産物価格形成・分配・資本蓄積」『昭和30年度農林漁業応用試験研究』1955年
- [24] 田代隆「差額地代第2形態に対する疑問」『農業経済研究』第27巻第2号、1955年7月
- [25] 崎正夫「改革前の米価形成と小作料」王城・末永・鈴木編『マルクス経済学体系（下巻）』岩波書店、1957年
- [26] 峰峻衆三「マルクス経済学における農産物価格論の若干の問題点」『農業経済研究』第29巻第3号、1957年9月
- [27] 峰峻衆三「農産物価格論における若干の問題点」王城・末永・鈴木編『マルクス経済学体系（下巻）』岩波書店、1957年、  
[136]に収録
- [28] 石渡貞雄「農産物価格論 — その問題意識 — 」東京大学出版会、1958年
- [29] 大内力『地代と土地所有』東京大学出版会、1958年
- [30] 阪本植彦『土地価格法則の研究』未来社、1958年
- [31] 白川清『価値法則と地代』御茶の水書房、1960年
- [32] 常盤政治「戦後日本資本主義の再生産構造における農業の地位 — 「成長」下日本経済における農業問題の分析視角 — 」『土地制度史学』第12号、1961年7月
- [33] 日高智『地代論研究』時潮社、1962年
- [34] 鈴木博「最近の農産物価格論の動向」『農業問題研究』No. 5、1962年3月
- [35] 柏尾昌哉「農産物はなぜ安い」山岡亮一編『現代農業問題入門』有斐閣、1963年
- [36] 白川清『農業経済の価格理論（補訂版）』御茶の水書房、1963年（1969年）
- [37] 常盤政治「独占資本主義段階の農業問題」宇佐美誠次郎・宇高基輔・島泰彦編『現代帝国主義論』（マルクス経済学講座2）有斐閣、  
1963年

- [38] 輝峻衆三「農産物価格論」近藤康男編『農業経済研究入門』東京大学出版会、1966年
- [39] 大川一司『農業の経済分析』（第2増補版）大明堂、1967年
- [40] 森谷栄次「農産物価格の機能」農政調査委員会編『体系農業百科辞典Ⅱ（農業社会経済）』1967年、pp. 377~379
- [41] 常盤政治「戦後日本資本主義と農業構造」『土地制度史学』第40号、1968年7月
- [42] 田代隆「小農における地代」吉村・都留編『経済発展と小農法則』御茶の水書房、1968年
- [43] 田代隆「農業構造とその展開」西山・大崎編『農業構造と農民層分析』御茶の水書房、1969年
- [44] 白川清『農業経済の価格理論』（補訂版）御茶の水書房、1969年
- [45] 宮本義男編『経済原論』有斐閣双書、1969年
- [46] 大塚昭治「農民労働力の価格形態」阪本・梶井編『現代日本農業の諸局面』御茶の水書房、1970年
- [47] ローゼンベルグ（字高・副島訳）『資本論註解』青木書店、1970年、第3巻上、第17章、商業利潤
- [48] 常盤政治「農業恐慌と農産物過剰」『農産物過剰— 国営資本体制を支えるもの—』（日本農業年報ⅩⅩ）お茶の水書房、1970年
- [49] 持田恵三「米過剰の意味するもの」前掲『農産物過剰— 国営資本体制を支えるもの—』
- [50] 山田定市「『牛乳過剰』と乳業資本」前掲『農産物過剰— 国営資本体制を支えるもの—』
- [51] 梶井功『基本法農政下の農業問題』東京大学出版会、1970年
- [52] 磯辺俊彦「農地価格の形成（一）」『農業総合研究』第24巻第4号、1970年11月
- [53] 福田豊・頼平・目黒守男『食料経済学』明文書房、1971年
- [54] 花田仁伍『小農経済の理論と展開— 日本農業における価値法則の展開とその理論—』御茶の水書房、1971年
- [55] 三国英実「農産物市場における手数料商人化に関する一考察」『農業経済研究』第43巻第1号、1971年6月
- [56] 仙田久仁男「農産物価格理論の再検討」『農業経済研究』第43巻第3号、1971年12月
- [57] 見田・宇佐美・横山監修『マルクス主義経済学講座』上、下、新日本出版社、1971年
- [58] 佐伯尚美「農産物に関するNTB」小島・小宮編『日本の非関税障壁』日本経済新聞社刊、1972年
- [59] 磯辺俊彦「諸員制作の論理」『農業構造問題研究』第71号、1972年8月、[136]に収録
- [60] 栗原百寿「農業問題の基礎理論」（著作集Ⅲ）校倉書房、1974年
- [61] 久保田順「国際価値論」日本経済学会連合編『経済学の動向』（上巻）東洋経済、1974年
- [62] 本間要一郎「生産価格論」日本経済学会連合編『経済学の動向』（上巻）東洋経済、1974年

- [63] 井上昭八「地代論」日本経済学会連合編『経済学の動向』（上巻）東洋経済、1974年
- [64] 山口照雄『野菜の流通と値段のしくみ』農文協、1974年
- [65] 御園喜博『現代農業経済論』東京大学出版会、1975年
- [66] 磯辺俊彦編著『みかん危機の経済分析』現代書館、1975年
- [67] 白川清『農産物価格政策の展開』御茶の水書房、1976年
- [68] 福岡久大「価格政策の形態と実態」『農業は見えおされたか——総合食糧政策の帰結——（日本農業年報第XV集）』御茶の水書房、1976年
- [69] 花田仁伍「『資本の法則』と『土地所有の法則』・農業資本の特殊性」田代・花田編著『現代日本資本主義における農業問題』御茶の水書房、1976年
- [70] 梶井功編著『1975年農業センサス分析 日本農業の構造』農林統計協会、1976年
- [71] 伊藤喜雄『農業構造の変貌』前掲『1975年農業センサス分析 日本農業の構造』
- [72] 倉内宗一「経営受委託」農政調査委員会『日本の農業（第104集）』1976年
- [73] 田代洋一「農業経済学の学習課題」『経済』No. 145、1976年5月
- [74] 仙田久仁男「過渡的地代の論理」『農林業問題研究』第21巻第4号、1976年12月
- [75] 七戸長生「『再編成期』における農業生産力展開の特質と構造」川村琢・湯沢誠編著『現代農業と市場問題』北海道大学図書刊行会、1976年
- [76] 宇佐美繁「市場構造の変化と農民層の分解」前掲『現代農業と市場問題』
- [77] 川村琢・湯沢誠・美土路達雄編著『農産物市場の形成と展開』（農産物市場論大系1）農文協、1977年
- [78] 川村琢・湯沢誠・美土路達雄編著『農産物市場の再編過程』（農産物市場論大系2）農文協、1977年
- [79] 川村琢・湯沢誠・美土路達雄編著『農産物市場問題の展望』（農産物市場論大系3）農文協、1977年
- [80] 三国英実「農産物市場の再編成と商業資本」前掲『農産物市場の再編過程』（農産物市場論大系2）
- [81] 宮村光重「青果物の市場体系と卸売市場」前掲『農産物市場の再編過程』（農産物市場論大系2）
- [82] 御園喜博『農産物価格形成論』東京大学出版会、1977年
- [83] 置塩信雄『マルクス経済学——価値と価格の理論』筑摩書房、1977年
- [84] 峰峻栄三「農産物価格問題と日本農業——座長あいさつ、討論された点、残された点」『農業経済研究』第50巻第2号、1978年

9月

- [85] 網野明二「地域農業と価格政策—みかんを中心に—」『農業経済研究』第50巻第2号、1978年9月
- [86] 七戸長生「地域農業構造と価格問題」『農業経済研究』第50巻第2号、1978年9月
- [87] 鈴木敏正「牛乳「過剰」と乳価政策」『農業経済研究』第50巻第2号、1978年9月
- [88] 吉田俊幸「現段階における経営受託構造とその形成のメカニズム」『土地制度史学』第81号、1978年10月
- [89] 犬塚昭治「米価変動と農民層の分解」『農業経済研究』第50巻第3号、1978年12月
- [90] 日本科学者会議編『日本の食糧問題 上巻—食糧危機の解明—』大月書店、1978年
- [91] 日本科学者会議編『日本の食糧問題 下巻—食糧危機の解明—』大月書店、1978年
- [92] 花田仁伍『日本農業の農産物価格問題』農文協、1978年
- [93] 吉田忠『農産物の流通』（今日の農業問題3）家の光協会、1978年
- [94] 常盤政治『農産物価格政策』（今日の農業問題4）家の光協会、1978年
- [95] 飯盛信男『生産的労働と第三次産業』青木書店、1978年
- [96] 鈴木忠和・他共著『野菜の価格形成』明文書店、1978年
- [97] 阪本樹彦『地代論議義』東京大学出版会、1978年
- [98] 田代洋一「限界地・限界経営の理論と実証」青果物流通価格問題研究会『みかん危機の分析と打開の方向（上）』（昭和51年度調査研究報告書）愛媛県果樹協会、1978年
- [99] 堀辺俊彦「みかん価格政策の課題」前掲『みかん危機の分析と打開の方向（上）』
- [100] 河相一成「『農産物市場論大系』に残された課題」『農産物市場研究』第7号、1979年4月
- [101] 常盤政治「第1巻について」『農産物市場研究』第7号、1979年4月
- [102] 田代洋一「労働市場と兼業農家問題の現局面」『農業経済研究』第51巻第2号、1979年9月
- [103] 経済企画庁国民所得部編『新SNA入門』東洋経済新報社、1979年
- [104] 山口照雄『野菜流通の実態と販売対策』農文協、1979年
- [105] 山口照雄「青果物需給と流通の実態」首都圏流通問題研究会編『農産物流通の現代的課題』農林統計協会、1979年
- [106] 岩谷三四郎「農産物流通の基本問題と理論的課題」『農林業問題研究』第57号、1979年12月
- [107] 食糧政策研究会『食糧制度の改善・充実に関する提案』1979年12月

- [108] 林信彰「食糧の自主管理構想」今村奈良臣編著『飯糰にたつ食糧制度』家の光協会、1980年
- [109] 梶井功「わが国における農政学研究的展開—農業経済学50年の歩み(6)—」『農業経済研究』第51巻第4号、1980年3月
- [110] 峰峻衆三・東井正美・常盤政治編著『日本農業の理論と政策』ミネルウェア書房、1980年
- [111] 常盤政治「資本主義の展開と農業」前掲『日本農業の理論と政策』
- [112] 花田仁伍「農業構造の変遷・農業危機の進行と農産物価格問題—穀物の生産不足と米過剰—」『農業経済研究』第52巻第2号  
1980年9月
- [113] 皆本玲子「'70年代農産物過剰の性格について」『農産物市場研究』第11号、1980年10月
- [114] 加藤辰夫「借地料現象と理論的地代」『農業経済研究』第52巻第3号、1980年12月
- [115] 松島正博「食糧制度と農産物価格」『食糧—80年代における存在意義—』(日本農業年報第XXIII集)御茶の水書房、1980年
- [116] 花田仁伍「最劣等耕作地追加投資と市場調節価格規定」田代隆編著『土地経済論』御茶の水書房、1980年
- [117] 石渡貞雄『農業保護産業論』農文協、1980年
- [118] 北出俊昭「農畜産物の価格—軌跡と展望—」富民協会、1980年
- [119] 花田仁伍「今日の農業危機と農業理論—当面する農業問題の理解のために—」『経済』NO. 205、1981年5月号
- [120] 保志伸『日本農業構造の課題』御茶の水書房、1981年
- [121] 仙田久仁男『地代理論の諸問題』法律文化社、1981年
- [122] 御園喜博『これからの青果物流通—広域流通と地域流通の展開—』家の光協会、1981年
- [123] 梶井功編著『農産物過剰—その構造と需給調整の課題—』明文書店、1981年
- [124] 梶井功「食糧管理制度と米需給—これからの生産調整のあり方を考える—」前掲『農産物過剰』
- [125] 梶井功「農産物過剰の現代的性格」前掲『農産物過剰』
- [126] 梶井功「牛乳需給の構造問題」前掲『農産物過剰』
- [127] 宮崎宏「豚肉需給の現状と安定対策の課題」前掲『農産物過剰』
- [128] 千葉雄郎「わが国における牛乳・乳製品過剰問題の特質」『農業総合研究』第35巻第4号、1981年10月
- [129] 久野重明・峰峻衆三・東井正美編著『現代日本の農業問題』ミネルウェア書房、1982年
- [130] 峰峻衆三・中野一新編著『日本資本主義と農業・農民』(講座 今日日本資本主義 8)大月書店、1982年
- [131] 宇佐美繁「農業生産力構造の展開過程—戦後段階の特徴—」前掲『日本資本主義と農業・農民』

- [132] 梶井功編著『日本農業再編の戦略』柏書房、1982年
- [133] 梶井功「農業再編成と農産物価格政策の転換」梶井功編著『日本農業再編の戦略』柏書房、1982年、[136]に収録
- [134] 田代洋一「農業政策論」日本経済学会連合編『経済学の動向』（第2集）東洋経済、1982年
- [135] 井上周八・河野新一「地代論」日本経済学会連合編『経済学の動向』（第2集）東洋経済、1982年
- [136] 大塚昭治「農産物価格論の展開と課題」同編著『農産物価格論』（昭和技術農業問題論集11）農文協、1982年
- [137] 福田泰雄「独占価格の形成メカニズム」『土地制度史学』第94号、1982年1月
- [138] 高橋伊一郎編『輸入農水産物—輸入制度と国内流通—』農林統計協会、1982年
- [139] 海野八尋「生産価格論」日本経済学会連合編『経済学の動向（第2集）』東洋経済、1982年
- [140] 植草益『産業組織論』筑摩書房、1982年
- [141] 磯辺俊彦・窪谷順次編著『1980年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』1982年
- [142] 須永芳顕「農家構造の検討」前掲『1980年世界農林業センサス 日本農業の構造分析』
- [143] 美土路達雄監修『現代農産物市場論』あゆみ出版、1983年
- [144] 三島徳三「農産物価格政策の再編成と対抗論理」美土路達雄監修『現代農産物市場論』あゆみ出版、1983年
- [145] 常盤政治「日本資本主義の構造的危機と農産物市場問題」前掲『現代農産物市場論』
- [146] 三島徳三「農産物需給調整の展開」前掲『現代農産物市場論』
- [147] 御園喜博「農産物市場における広域的体系と地域的体系」前掲『現代農産物市場論』
- [148] 花田仁伍「マルクス経済理論と今日の農業問題—小農価格論を中心に—」『経済』NO. 227、1983年3月
- [149] 田代洋一「農産物価格」久留島・保志・山田編著『資本論体系 7 地代・収入』有斐閣、1984年
- [150] 逸見謙三監修、全中編『アメリカの農業』筑波書房、1984年
- [151] 花田仁伍「限界規定設の日本農業への適用(1)～(3)、(完)—小農価格形成における「V」と「差額地代」の問題—」  
『経済』NO. 245、1984年9月・NO. 246、1984年10月・NO. 248、1984年12月・NO. 249、1985年1月
- [152] 宮川淳「アメリカの米作(上)(中)(下)」『あすの農村』No. 114、115、117、1984年5、6、8月
- [153] 日本経済新聞社編『ゼミナール日本経済入門』日本経済新聞社、1985年
- [154] 花田仁伍『農産物価格と地代の論理』ミネルヴァ書房、1985年



- [155] 藤島廣二『青果物卸売市場流通の発展』農林統計協会、1986年
- [156] 北出俊昭『食糧制度と米価』農林統計協会、1986年
- [157] 藤田俊彦・常盤政治・保志旬編『日本農業論』有斐閣ブックス、1986年
- [158] 佐伯尚美『米流通システム—流通としての食糧制度—』東京大学出版会、1986年
- [159] 平野康彦「身勝手な米自由化圧力と中曽根政治」『あすの農村』No. 144、1986年11月
- [160] 食糧政策研究会編『日本の食糧と食糧制度』日本経済評論社、1987年
- [161] 河相一成著、大塚・河相編『食糧政策と食糧制度』農文協、1987年
- [162] 大塚昭治著、大塚・河相編『農産物の価格と政策』農文協、1987年
- [163] 佐伯尚美『食糧制度—変質と再編—』東京大学出版会、1987年
- [164] 森田功「タイ米はなぜ安いか(上)(下)」『あすの農村』No. 146、147、1987年1月、2月
- [165] 伊東正一「実態はこうだ! アメリカの米」『地上』第41巻第2号、1987年2月
- [166] 佐伯尚美「農産物価格論の破綻」『農村研究』第64号、1987年3月
- [167] 佐伯尚美編著『低換期の食糧 コメの流通変革—コメ小売業の地殻変動—』御茶の水書房、1987年
- [168] 松島正博「食糧制度と消費者」『経済評論』第36巻第8号、1987年8月
- [169] 大塚昭治著・大塚・河相一成編『農産物の価格と政策』(食糧・農業問題全集 12)農文協、1987年
- [170] 藤谷策次編著『農業政策の課題と方向』(現代農業政策論 第3巻)家の光協会、1988年
- [171] 佐伯尚美編著『食糧制度と生産—コメ産直の展開—』御茶の水書房、1988年

## あ　と　が　き

### 1

この度、長年懸案となっていた博士学位論文のとりまとめにやっと決着をつけることができた。肩の荷がおりてホッとしている。だが、残された課題は少なからずあり決して満足のいくものではない。一里塚的な総括として位置付け、これを手がかりに今後の一層の発展を期したい。

最近では、自分の専門分野の研究、ゼミ、2～4つの共同研究、週2、3回の三つの非常勤講師（舞鶴工業高等専門学校で政治・経済、京都府立農業大学校で農業経済学、龍谷大学経済学部で1～3年目は3、4回生の演習、4年目は1回生の基礎ゼミ、2回生以上の経済英語）、週2回の塾講師と多忙な毎日であった。このため毎日が時間との戦いであった。

このような中で不十分ながらも学位論文をとりまとめることができたのは、藤谷築次教授、三好正喜教授、頼平教授、荒木幹雄助教授、武部隆助教授、新山陽子講師をはじめとする農林経済学教室の諸先生方ならびに事務室、司書室の職員の皆様、院生諸兄姉からの貴重なご指導とご助言、こころあたたまる励まし、お世話があったからこそである。

また、ストレスと運動不足を解消し精神的肉体的な健康を維持して、厳しい現実に耐えてこれたのは日頃のトレーニングのおかげと痛感する昨今である。

体は資本である。できるだけ毎日、昼休み体育館で30分位のトレーニングを続けている。はじめてもう9年になる。天気の良い日は冬場でも屋上で上半身裸になって柔軟体操から始める。全身をほぐした後、腕立て伏せ20回、ランニング、空手の突き、蹴り、ボクシングスタイルのサ

ウンドバッグ殴り、逆さ吊りになっての腹筋運動20回、背筋運動20回、バーベル揚げ20回等の運動を行っている。

## 2

学位論文をまとめていたさなかに、幸運にも悲願の就職が決まった。同志社女子大学家政学部の専任講師（流通経済研究室）である。これも頼平先生、藤谷築次先生のお力添いがあったからこそ難関を突破できたのである。記して深甚なる謝意を表します。

私の好きな歴史上の人物の一人に剣豪宮本武蔵がいる。彼は独力で二刀流の剣の道をきわめたが、晩年に熊本藩に奉職するまでは不遇の身であった。私は彼にあやかって、私の夢であるマル・近雑貨ではなく一心一体となって動く二刀流の学問・研究の道をきわめて世に生かしたい、「現代の武蔵」をめざして頑張りたいと考えていた。今となっては、焦ることなく将来にそなえてじっくりと自らを醸成し、人事を尽くして天命を待ちたい、厳しい環境であればあるほど、自らを練磨していく好機であると考えていた。以上のような心境から、ポストを得ることを諦めたわけではなかったが、これからも非常勤講師を続けながら研修員として研究生活を続けていく決心をすでにしていたので焦燥感や悲愴感はなかった。だが、不安定で厳しい道であるだけに一抹の不安があった。また、一日千秋の思いで朗報を待っている年老いた両親のことを思うと辛かった。それだけに就職が決まった時は感慨無量であった。

同志社女子大では、1年目は経済学（1年次通）、家政基礎研究（1年次前）、食料経済（1年次前）、商品流通論（2年次後）、家政英書講読（3年次後）、商品流通論演習（3年次通）を担当することになった。

これまでは男子が大多数で女子が少数の教育であったが、これからは女子のみの教育であり、若干の戸惑いがある。しかし、教育態度はこれまでと変わらないはずである。これまでの非常勤講師の経験を大いに生かして女子教育に頑張りたい。特に龍谷大学経済学部非常勤講師では河村能夫教授をはじめとする諸先生方のお取り計らいで上記のような貴重な教育経験をさせていただいた。これからの女子教育にこの経験を大いに生かしていきたい。記して深甚なる謝意を表する次第である。

近年女性の社会的進出はめざましいものがある。近い将来これまでの男女の内と外との分業関係が崩れて、男女が社会でも家庭でもともに肩を並べて働き協力し合う関係が成立する時代が不可避的にやってくるであろう。このような男女の関係をスムーズに成立させるためには男女の意識変革というまでもなくこれに適応した社会的な仕組みをつくっていく必要がある。これまでの男社会のままでは男女の間に不幸な摩擦が絶えないであろう。将来、専門（職業）等を通して自らを社会および家庭に積極的に生かしていくことのできる主体的な人間形成をめざして女子教育に頑張る所存である。さらに研究と教育の両立をめざして頑張る所存である。

### 3

願みれば、私は今日ここに至るまでに他の人の2倍も3倍も回り道をしてきた。私は、昭和23年1月17日に島根県大田市の一農家の長男として生まれた。昭和22～23年というのは、戦後最高のベビーブームの年であり団塊の世代である。

高校時代には理論物理学に興味があったので、京都大学の理学部か工学部の原子核工学科に進みたかった。だが、京大受験に失敗したため昭

和43年に京都府立大学農学部に入學した。府大には、8年間（うち2年間休學、1年間留年、卒業後1年間研究生）在籍した。

府大時代の前半の5年間は「わが道」をもとめて自然科学とくに生物学、社会科学、哲学、宗教論、教育学、芸術論、婦人論等の雑學に明け暮れ、やっと一筋の光明をさがしあてることのできた理科系人間からの自己変革の時期であった。この雑學を通して、観念的、宗教的ではなく歴史的な諸事実と科学の諸成果を踏まえた人間観、世界観を自己形成することができたように思われる。

府大時代の後半の3年間は、農業経営學講座の西本嘉雄先生、藤谷築次先生、馬場富太郎先生の厳しくもあたたかいご指導の下、家族的な人間関係の中で今日の私の農産物価格流通問題研究における問題意識や課題、方法の基礎を築かせていただいた貴重な時期でありました。

西本先生、藤谷先生には社会科学書の読み方、書評の仕方、研究の心構え、仕方を厳しく指導していただいた。馬場先生から紹介していただいた花田仁伍「農産物価格問題」（『経済』1970年10月号）および同『小農経済の理論と展開』（御茶の水書房、1971年）は、私が卒業論文の課題と方法を鮮明化し具体化していく上だけではなく、私の今後の農業経済研究のあり方、方向にも決定的な影響を与えたように思われる。こうしてでき上った卒業論文が「適正米価論」（昭和50年3月）である。

卒業後は、府大に研究生としてとどまり、将来は評論家として食っていこうという甘い考え方を持っていた。これを藤谷先生からたしなめられ、大学院に進むことを決意した。

昭和51年3月に、西本先生から「積極的に外に出て刺激を受けたほうがよい」というおすすりめもあつて8年間という長い間いろいろお世話になった母校を後にしました。

昭和51年4月から1年間、京大経済学部の中野ゼミ（中野一新先生）の研修員となって大学院のゼミに参加するとともに、大学院の受験勉強を行った。この1年間、大学院のゼミと受験勉強で得た知識と理論は多大なものであった。

昭和52年4月には京都大学農学研究科修士課程、農林経済学専攻（農史研究室）に入学した。それ以来はや12年が立ち、昭和60年に研修員となって5年目になる。

昭和52年4月から62年3月まで農史研究室に所属し、三好先生、荒木先生のご指導を賜った。この10年間はこの道の専門家をめざして専門ばかりに徹し、思う存分、武者修業に励むことができた。これも京大内外でよき人間関係および環境条件に恵まれたおかげである。とりわけ所属研究室の農史では、三好先生や荒木先生、院生の皆さんに大変お世話になり、いろいろとご迷惑をおかけした。現状分析をやるとともに、農史ゼミでは歴史や経営史的観点等を耳学で勉強させていただいた。荒木先生からは『京都府信連35年史』（1985年12月）の作成過程で実態調査および年史編さんの手法、心構え、おもしろみを教えていただいた。また、両先生のご厚意とおすすめで他の諸講座や他学部のゼミへの自由な参加はもちろん、他大学の先生方のご指導も自由に仰ぐことができた。このため他の諸分野の研究成果を耳学で勉強させていただき、他の諸分野との関連で自らの専門分野をより一層深めることができた。

この当時、京大の外で特にお世話になった先生は花田仁伍先生（当時九州大学教授）、東井正美先生（関西大学教授）、梅川勉先生（当時大阪市立大学教授）、御園喜博先生（当時岐阜大学教授）、暉峻衆三先生

（当時信州大学教授）、中安定子先生（東京農工大学助教授）である。

専門分野の性格から、研究発表の主たる場は学会や研究会、所属会誌にもとめました。学会の個別報告は、マスター1年の第27回関西農業経済学会大会（1977年10月）を皮切りに、オーバードクター1年の第32回関西農業経済学会大会（1982年10月）まで毎年2回（毎年4月には日本農業経済学会大会）、連続12回（土地制度史学会の1回を含む）行った。また、できる限りこの個別報告を叩き台として論文を作成し、学会誌や研究会誌に投稿して公刊した。

これは決して業績主義や記録主義をめざしたものではない。恵まれた自由放任の世界で、とにかく緩みがちな心を引き締め学問研究に邁進するためには、絶えず身近な目標を設定して自らを緊張の世界に投入する必要があると考えたからである。私は他の人の2倍も3倍も回り道をしている。その遅れをできるだけ早く取り戻したいという焦燥感もあった。また、農業問題が深刻化するなかで、できるだけ早く自らの専門を確立し社会的評価をうけて、研究成果を社会に生かしたい、社会的影響力をもちたいというあせりもあった。この10年間、年も忘れてがむしゃらに一心不乱でやってきた。その間、若気の至りで失礼な勇み足もあった。いまそれを思い返すと、汗顔の至りである。

以上のような経験を通して、私は学問研究の世界の「厳しさ」と「喜び」をともに知った。雑学の道から専門ばかりの道へ、そして専門ばかりに徹することによって専門分野を通して他の諸分野や全体がみえてきた。幸い、自らの研究に対し学会や社会で一定程度の評価をうけることができた。また、全国にたくさんのよき友人や知人ができた。

昭和62年4月には、府大時代の恩師である藤谷先生が京都大学に帰ってこられたので、それを契機に長い間お世話になった農史研究室から農

業経営学研究室に移籍した。

農業経営学研究室では、藤谷先生、武部先生、新山さんの厳しくもあたたかいご指導および院生諸兄姉のこころあたたまってお世話の下に心機一転(1)演習等による農業経営学等の学習、(2)徳島県農業の「新交通体系下における産地育成」に関する共同調査研究、(3)論壇時評の共同研究に取り組むとともに、(4)ドクター論文の作成に本格的に取り組んだ。いずれも厳しかったが、いい勉強、いい経験となり自己を一層向上させることができたと確信する。藤谷先生とのおつきあいは府大時代とは違った新しい次元のものであった。本当に充実した研修生活を送ることができた。記して深甚なる謝意を表します。

府大時代および京大時代に多くの方々から賜った貴重な学恩を、これからの研究と教育に大いに生かしていくように頑張る所存である。今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

1990年 1 月 17日

わが誕生日に研究室にて

岩 谷 幸 春